

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

和歌山県

市区町村名 ページ

和歌山市	2	日高川町	42		
橋本市	4	白浜町	44		
有田市	6	上富田町	46		
御坊市	8	すさみ町	48		
田辺市	10	那智勝浦町	50		
新宮市	12	太地町	52		
紀の川市	14	古座川町	54		
岩出市	16	北山村	56		
紀美野町	18	串本町	58		
かつらぎ町	20				
九度山町	22				
高野町	24				
湯浅町	26				
広川町	28				
有田川町	30				
美浜町	32				
日高町	34				
由良町	36				
印南町	38				
みなべ町	40				

令和4年度 財務書類に関する情報①

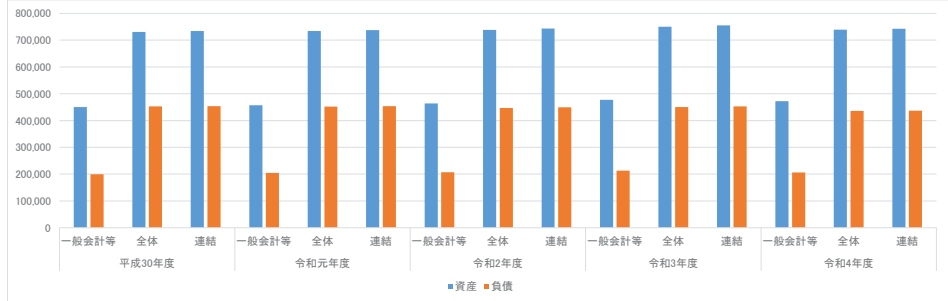
団体名 和歌山県和歌山市
 団体コード 302015

人口	359,654人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,485人
面積	208.85km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	82,880,989千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.4%
		将来負担比率	95.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

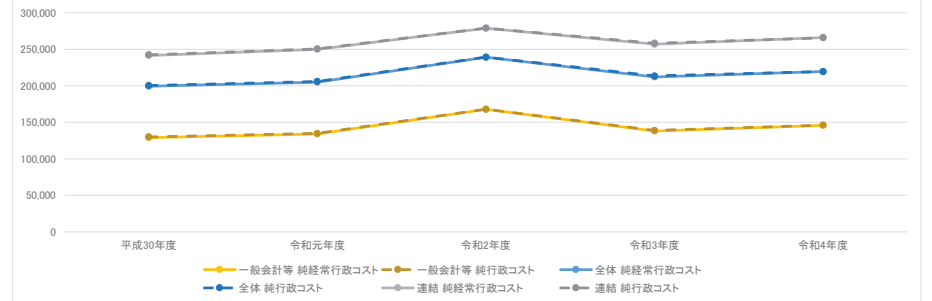
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	450,617	456,756	463,724	477,295	472,433
	負債	199,631	204,185	206,890	213,101	206,274
全体	資産	730,364	734,230	738,762	750,400	738,802
	負債	452,453	451,956	447,379	450,569	435,628
連結	資産	733,903	737,365	743,447	755,012	742,567
	負債	453,923	453,302	449,858	452,578	436,651



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,862百万円の減少(-1.0%)となった。これは、事業用資産における和歌山城ホール整備の完了やインフラ資産における生活道路・通学路の整備、都市計画道路の整備、準用河川の改修等を実施したが、過去に整備した資産に係る減価償却費がそれらの金額を上回ったことによる。また、流動資産において、財政調整基金の増加等により基金が増加しているものの、これらの事業により固定負債の地方債が減少し、負債額が減少している。

2. 行政コストの状況

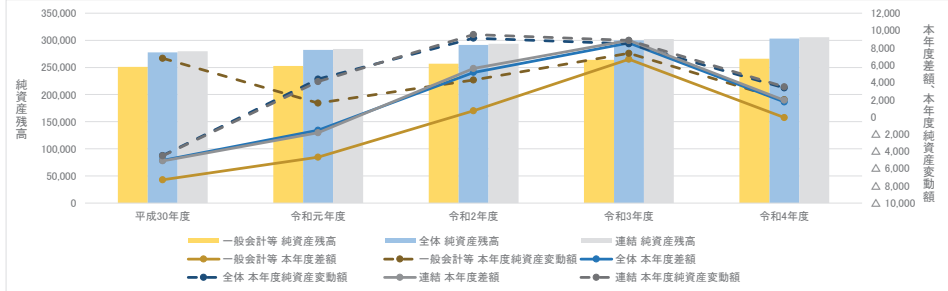
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	129,069	134,097	167,834	138,116	145,860
	純行政コスト	129,988	134,866	167,995	138,868	146,074
全体	純経常行政コスト	199,463	205,084	239,154	212,129	219,682
	純行政コスト	200,390	205,858	239,301	213,551	219,469
連結	純経常行政コスト	241,484	249,897	278,843	256,928	266,035
	純行政コスト	242,426	250,670	278,989	258,350	265,822



分析:
 一般会計等においては、純行政コストは146,074百万円となり、前年度比7,206百万円の増加(5.2%)となった。これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業や物価高騰緊急支援給付事業等による増加及び業務費用における令和3年度に実施した住民税非課税世帯臨時特別給付金に係る在庫返還金等により増加したことによる。また、社会保障給付は年々増加しており、今後とも増加していくことが見込まれるため、行財政改革により経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

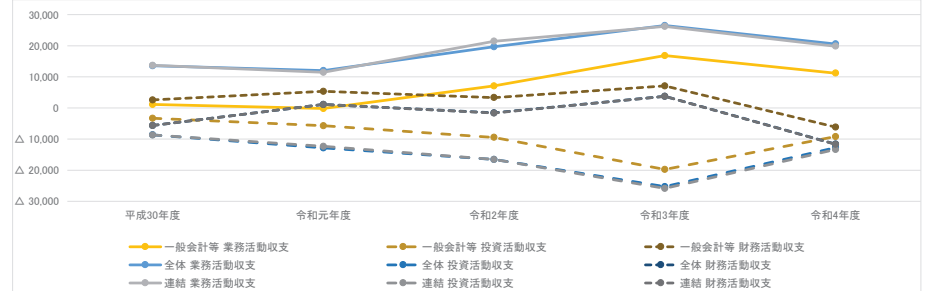
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,301	△ 4,690	695	6,664	△ 100
	本年度純資産変動額	6,767	1,585	4,264	7,360	1,965
	純資産残高	250,986	252,571	256,834	264,194	266,159
全体	本年度差額	△ 5,054	△ 1,559	5,139	8,552	1,714
	本年度純資産変動額	△ 4,490	4,364	9,109	8,447	3,344
	純資産残高	277,910	282,275	291,383	299,830	303,175
連結	本年度差額	△ 5,115	△ 1,846	5,590	8,854	1,912
	本年度純資産変動額	△ 4,528	4,082	9,526	8,845	3,482
	純資産残高	279,980	284,063	293,589	302,434	305,916



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(146,074百万円)が税収等の財源(145,974百万円)を上回ったことから、本年度差額は△100百万円となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策等に係る費用が減少したため、純行政コストが減少し、それに伴い、国県等補助金も減少したものの、地方消費税交付金の増加等により税収等が増加したことによる。今後とも、行財政改革によるコストの削減や国による支援の活用を積極的に推進することによる必要な財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,151	△ 167	7,108	16,842	11,196
	投資活動収支	△ 3,307	△ 5,709	△ 9,456	△ 19,751	△ 9,194
	財務活動収支	2,569	5,325	3,342	7,089	△ 6,143
全体	業務活動収支	13,580	12,001	19,643	26,502	20,576
	投資活動収支	△ 8,656	△ 12,820	△ 16,563	△ 25,271	△ 12,761
	財務活動収支	△ 5,820	1,120	△ 1,582	3,751	△ 11,822
連結	業務活動収支	13,685	11,464	21,447	26,216	19,851
	投資活動収支	△ 8,671	△ 12,300	△ 16,551	△ 25,842	△ 13,337
	財務活動収支	△ 5,634	1,111	△ 1,629	3,732	△ 11,687



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が前年度より5,646百万円減少し、11,196百万円となっている。この主な要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業や物価高騰緊急支援給付事業等により社会保障給付が増加したことによる。投資活動収支については、和歌山城ホール整備の終了、財政調整基金及び減価償却の積立のため、△9,194百万円となっている。財務活動収支については、近年、耐震性の乏しい公共施設の再編・更新、小中学校の空調設置・トイレ洋式化を実施するために多額の地方債を発行したが、概ね終了したことから財務活動収支は△6,143百万円となっている。現状は、地方交付税、地方消費税交付金などの一般財源が増加したことにより、基礎的財政収支(プライマリーバランス)が大幅に改善し、黒字となったが、引き続き、投資的経費の圧縮、行財政改革による業務活動収支の改善により黒字の維持に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	45,061.693	45,675.564	46,372.436	47,729.534	47,243.291
人口	368,835	366,923	365,166	362,662	359,654
当該値	122.2	124.5	127.0	131.6	131.4
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3

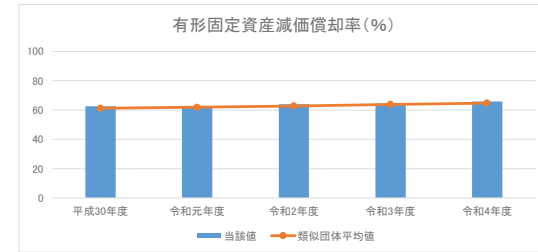
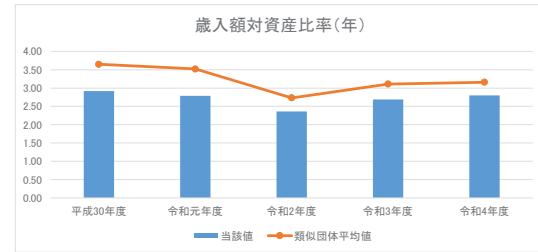
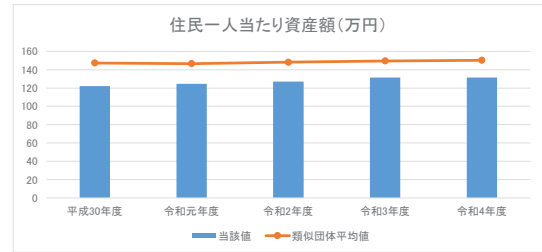
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	450,617	456,756	463,724	477,295	472,433
歳入総額	154,319	163,755	196,119	177,680	168,973
当該値	2.92	2.79	2.36	2.69	2.80
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	395,823	409,020	421,515	434,393	448,117
有形固定資産 ※1	633,709	651,904	659,097	674,995	681,329
当該値	62.5	62.7	64.0	64.4	65.8
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	250,986	252,571	256,834	264,194	266,159
資産合計	450,617	456,756	463,724	477,295	472,433
当該値	55.7	55.3	55.4	55.4	56.3
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9

⑤将来世代負担比率(%)

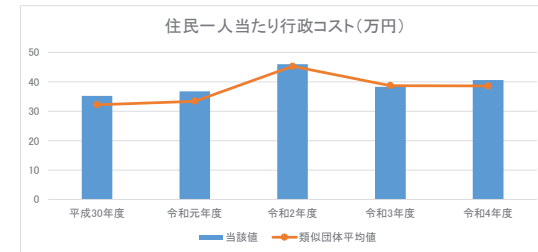
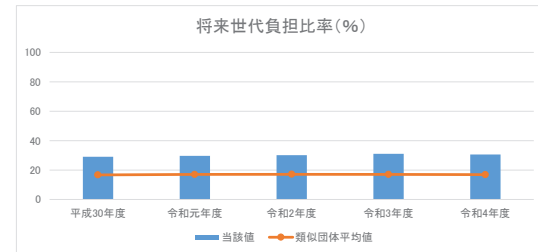
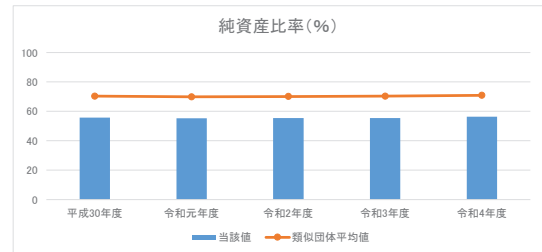
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	108,428	112,886	115,451	120,112	116,193
有形・無形固定資産合計	372,957	380,089	383,966	385,730	379,110
当該値	29.1	29.7	30.1	31.1	30.6
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	12,998,767	13,486,584	16,799,499	13,886,785	14,607,429
人口	368,835	366,923	365,166	362,662	359,654
当該値	35.2	36.8	46.0	38.3	40.6
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	19,963,122	20,418,510	20,689,029	21,310,136	20,627,425
人口	368,835	366,923	365,166	362,662	359,654
当該値	54.1	55.6	56.7	58.8	57.4
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8

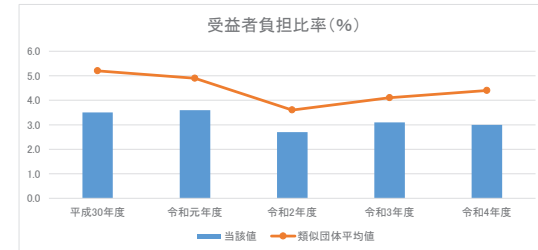
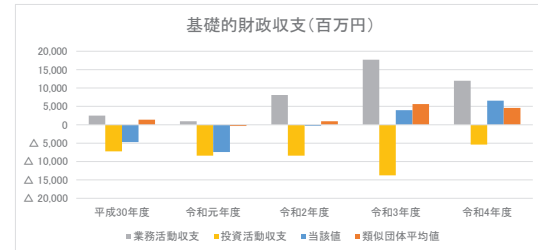
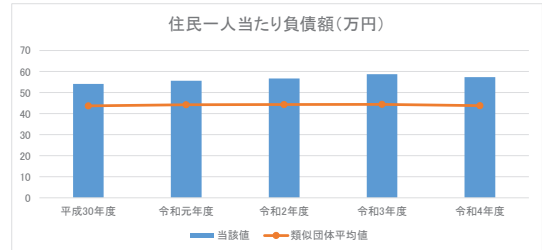
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,477	987	8,105	17,700	11,980
投資活動収支 ※2	△ 7,206	△ 8,403	△ 8,395	△ 13,741	△ 5,404
当該値	△ 4,729	△ 7,416	△ 290	3,959	6,576
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,612	5,057	4,709	4,378	4,465
経常費用	133,680	139,153	172,543	142,494	150,325
当該値	3.5	3.6	2.7	3.1	3.0
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が、類似団体平均値に比べて低い値となっている。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあり、経年でても年々上昇している。
各施設の老朽化が進んでいることがわかるため、公共施設総合管理計画及び各施設の個別施設計画に基づき、中長期的な視点から公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較すると、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高くなっている。これは、過去に退職手当債、土地開発公社の用地買戻しに係る地方債、第三セクター等改革推進債等で多額の地方債を発行したことによる。
また、近年、新設の新しい公共施設の再編・更新、小中学校の空調設置・トイレ洋式化を実施するために多額の地方債を発行したが、概ね終了したことから純資産比率が上がり、将来世代負担比率が減少している。
引き続き投資的経費を圧縮し、地方債残高の縮減に努めることにより、将来世代の負担の軽減を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較すると高くなっている。これは、類似団体と比較すると住民一人当たりの人件費、繰出金等が多いことが原因である(令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が令和3年度より大幅に減少したため、比率は上昇)。
今後も行政改革に取り組み、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較すると高くなっている。
これは過去に多額の地方債を発行したこと及び近年、緊急性の高い事業に積極的に投資したことによる。
また、基礎的財政収支は、地方交付税、地方消費税交付金の増、ふるさと納税の増加等より収支が増加したことにより黒字を維持している。
今後も、収支の確保、行政改革による経費の削減、投資的経費の圧縮等を通して持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っている。これは、類似団体と比較すると住民一人当たりの人件費、繰出金等が多いことにより経常費用が大きくなっていることによる(令和4年度においては、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業や物価高騰緊急支援給付事業等に係る費用により経常費用が増加したため、比率は減少している。)
今後も行政改革に取り組み、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

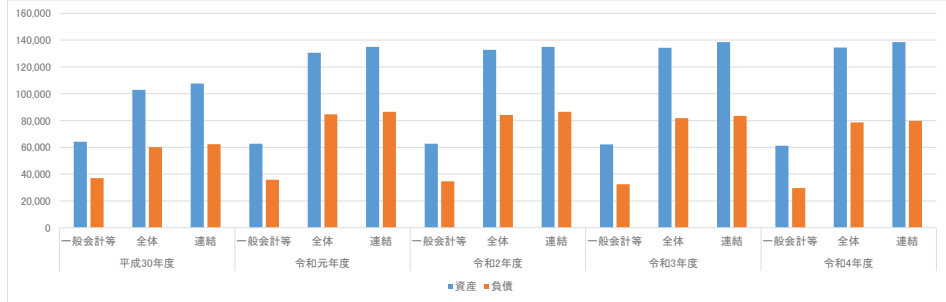
団体名 和歌山県橋本市
 団体コード 302031

人口	60,295人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	446人
面積	130.55km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,587.511千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	12.7%
		将来負担比率	49.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

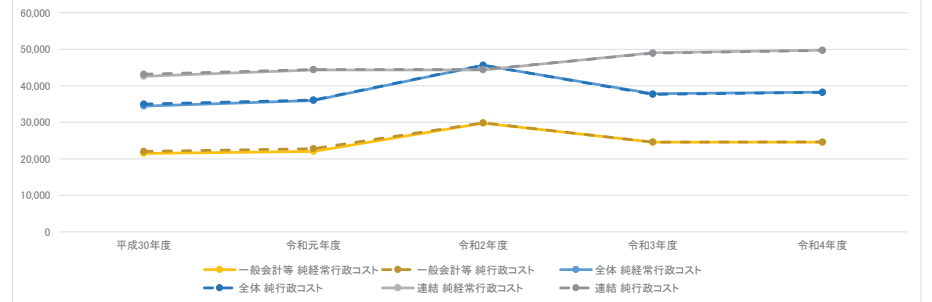
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	64,267	62,649	62,641	62,211	61,148
	負債	37,102	35,802	34,662	32,429	29,510
全体	資産	102,937	130,632	132,805	134,348	134,426
	負債	60,174	84,645	84,233	81,822	78,646
連結	資産	107,664	134,958	134,958	138,573	138,524
	負債	62,324	86,510	86,510	83,444	79,756



分析:
 令和4年度の一般会計等においては、資産は前年度から1,063百万円減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は、82.1%と前年度より減少(-0.7%)している。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化・除却等を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。
 負債は、前年度から2,919百万円の減少(-9.9%)となった。主な要因は地方債(固定負債)であり、平成27年度に策定した財政健全化計画に基づき投資的経費を抑制したことから、地方債償還額が発行額を上回り、地方債(固定負債)が1,734百万円減少した。
 全体及び連結会計では、水道・病院事業において流動資産が増加したことなどから、資産が増加した。

2. 行政コストの状況

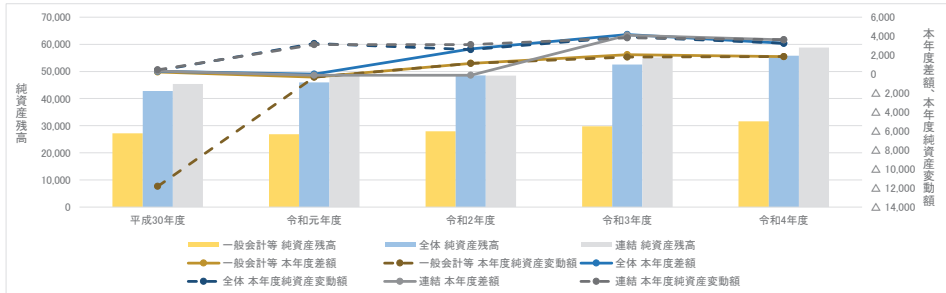
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,477	22,040	29,776	24,567	24,545
	純行政コスト	22,048	22,789	29,865	24,592	24,620
全体	純経常行政コスト	34,443	35,964	45,606	37,812	38,264
	純行政コスト	34,995	36,093	45,655	37,663	38,181
連結	純経常行政コスト	42,612	44,349	44,349	49,055	49,774
	純行政コスト	43,168	44,492	44,492	48,909	49,700



分析:
 令和4年度の一般会計等においては、経常費用は26,139百万円となり、前年度比186百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,296百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は12,843百万円である。物価高騰対策経費などの歳出が増えたことなどが増加の要因となっている。今後も施設の集約化・複合化や公共施設等の適正管理に努めることにより、維持管理経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

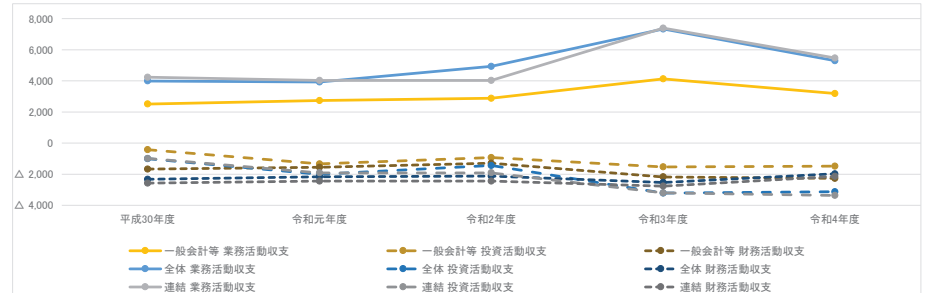
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	219	△ 313	1,143	2,052	1,855
	本年度純資産変動額	△ 11,818	△ 318	1,132	1,804	1,855
	純資産残高	27,165	26,847	27,979	29,783	31,637
全体	本年度差額	297	5	2,660	4,179	3,253
	本年度純資産変動額	379	3,224	2,586	3,925	3,254
	純資産残高	42,763	45,987	48,572	52,526	55,781
連結	本年度差額	315	△ 113	△ 113	4,098	3,611
	本年度純資産変動額	456	3,108	3,108	3,831	3,639
	純資産残高	45,340	48,448	48,448	55,129	58,768



分析:
 令和4年度の一般会計等においては、収収等の財源(26,475百万円)が純行政コスト(24,621百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,855百万円となり、純資産残高は31,637百万円となった。純資産の増加は、物価高騰対策関係の補助金が増加したことなどが主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,508	2,735	2,884	4,126	3,180
	投資活動収支	△ 425	△ 1,334	△ 933	△ 1,534	△ 1,478
	財務活動収支	△ 1,666	△ 1,552	△ 1,293	△ 2,173	△ 2,266
全体	業務活動収支	3,993	3,926	4,930	7,339	5,292
	投資活動収支	△ 1,005	△ 2,011	△ 1,436	△ 3,214	△ 3,123
	財務活動収支	△ 2,328	△ 2,171	△ 2,122	△ 2,533	△ 1,972
連結	業務活動収支	4,234	4,026	4,026	7,390	5,473
	投資活動収支	△ 984	△ 1,912	△ 1,912	△ 3,194	△ 3,366
	財務活動収支	△ 2,569	△ 2,437	△ 2,437	△ 2,768	△ 2,141



分析:
 令和4年度の一般会計等においては、業務活動収支は3,180百万円であり、投資活動収支については、学校長寿命化学業や橋梁修繕工事などを行ったことから、▲1,478百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,266百万円となっており、令和4年度末資金残高は前年度から564百万円減少し、1,021百万円となった。また、地方債の償還も進んでおり、経常的な経費(業務活動収支)は収収等の収入で賄えている状況である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,426,707	6,264,919	6,264,057	6,221,129	6,114,757
人口	63,024	62,376	61,774	61,019	60,295
当該値	102.0	100.4	101.4	102.0	101.4
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

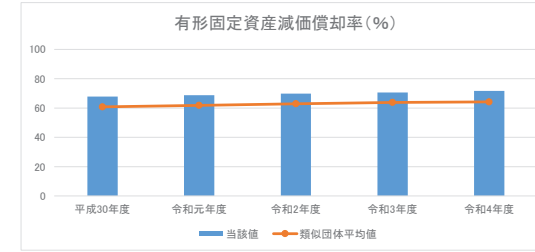
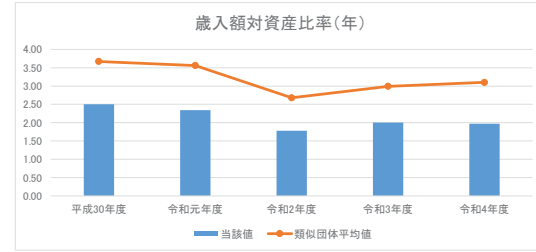
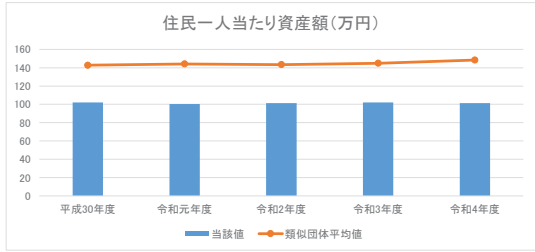
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	64,267	62,649	62,641	62,211	61,148
歳入総額	25,698	26,823	35,145	31,168	31,068
当該値	2.50	2.34	1.78	2.00	1.97
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	99,015	101,202	103,135	105,245	107,348
有形固定資産 ※1	145,987	147,098	147,733	148,996	149,704
当該値	67.8	68.8	69.8	70.6	71.7
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,165	26,847	27,979	29,783	31,637
資産合計	64,267	62,649	62,641	62,211	61,148
当該値	42.3	42.9	44.7	47.9	51.7
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

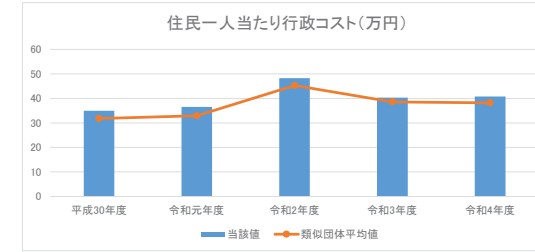
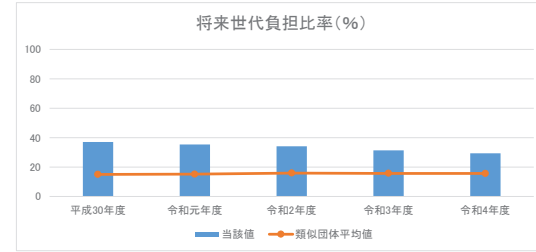
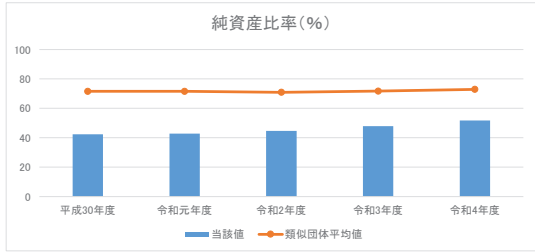
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	20,577	19,234	18,211	16,181	14,717
有形・無形固定資産合計	55,651	54,426	53,354	51,529	50,205
当該値	37.0	35.3	34.1	31.4	29.3
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,204,772	2,278,892	2,986,460	2,459,184	2,462,040
人口	63,024	62,376	61,774	61,019	60,295
当該値	35.0	36.5	48.3	40.3	40.8
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

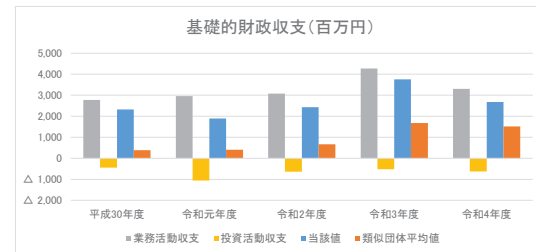
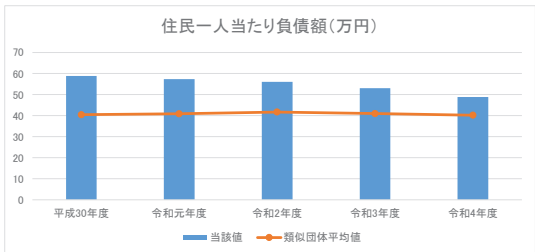
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,710,226	3,580,244	3,466,185	3,242,861	2,951,030
人口	63,024	62,376	61,774	61,019	60,295
当該値	58.9	57.4	56.1	53.1	48.9
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,774	2,961	3,074	4,278	3,304
投資活動収支 ※2	△ 448	△ 1,062	△ 641	△ 517	△ 628
当該値	2,326	1,899	2,433	3,761	2,676
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

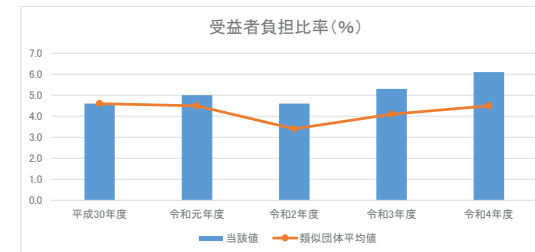
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,026	1,162	1,427	1,386	1,594
経常費用	22,503	23,202	31,203	25,953	26,139
当該値	4.6	5.0	4.6	5.3	6.1
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり備忘価額1円で評価しているものがあるためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体を若干上回っている状況にある。また、公共施設等の老朽化が進んでおり、平成30年度から令和4年度で3.9%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、除却・移譲や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、市町村合併以降新市まちづくり計画に基づき事業を実施してきたことにより地方債残高が増加したことによる。しかしながら、財政健全化計画に基づき事業を見直したことなどにより、地方債残高は減少し、将来世代負担比率は減少傾向となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和4年度は前年度比で0.5%増加し、類似団体平均を上回っている。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、10万円の特別定額給付金を給付したことにより行政コストが増加しているが、この事業はすべての市町村での事業であったため、類似団体平均値も一時的な増加となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。しかし、市町村合併以降新市まちづくり計画に基づき実施してきた大型公共事業が減少しつつあり、地方債残高も減少し、また投資的経費の抑制も図っていることから、住民一人当たりの負債額は今後減少していく見込みである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2.676百万円となり類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。その要因としては、一部事務組合からの過年度精算金を受け入れていることなどによる。なお、経常費用のうち減価償却費は高い水準であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の除却や移譲・長寿命化を行い、また受益者に適正な負担を求めることなど、行政コストの削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県有田市
 団体コード 302040

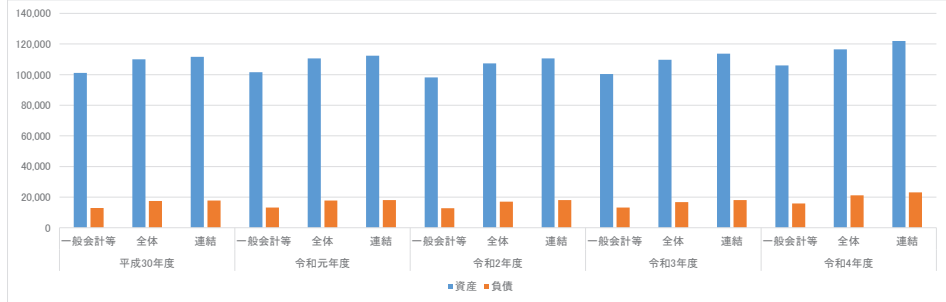
人口	26,214人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283人
面積	36.83km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,465,986千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-0	実質公債費比率	7.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	101,078	101,612	98,110	100,381	106,057
	負債	12,841	13,138	12,731	13,125	15,908
全体	資産	109,933	110,518	107,284	109,685	116,504
	負債	17,466	17,766	17,002	16,754	21,135
連結	資産	111,577	112,383	110,620	113,737	121,998
	負債	17,694	18,120	18,025	18,091	23,150

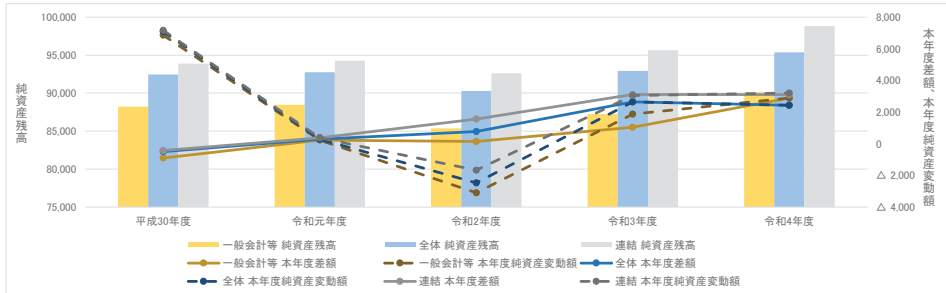


分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から5,676百万円の増加(+5.7%)となった。これは、有形固定資産の減価償却(△2,424百万円)等の一方、ふるさと応援基金等の特定目的基金の残高の増加(+591百万円)、有和中学校建設工事に伴う事業用資産の建設仮勘定(+3,702百万円)、新都市公園整備工事に伴うインフラ資産の建設仮勘定(+2,609百万円)等により資産が増加したことによる。負債総額は地方債残高の増加等により前年度末から2,783百万円の増加(+21.2%)となり、一般会計等、全体会計、連結会計においても負債総額が増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 900	239	149	1,041	2,893
	本年度純資産変動額	6,664	238	△ 3,095	1,877	2,893
	純資産残高	88,237	88,474	85,379	87,256	90,149
全体	本年度差額	△ 495	286	775	2,649	2,438
	本年度純資産変動額	7,088	284	△ 2,469	2,649	2,438
	純資産残高	92,467	92,752	90,282	92,931	95,369
連結	本年度差額	△ 425	374	1,563	3,117	3,201
	本年度純資産変動額	7,170	380	△ 1,668	3,051	3,201
	純資産残高	93,683	94,263	92,595	95,647	98,848

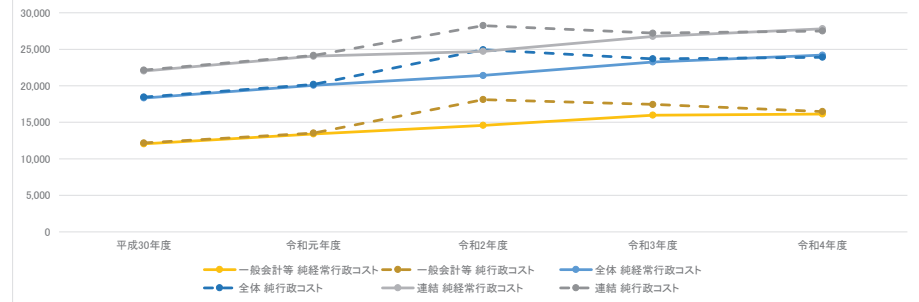


分析:
 一般会計等においては、昨年度に引き続き収収等の財源(19,373百万円)が純行政コスト(16,480百万円)を上回ったことにより、本年度差額は2,893百万円となり、本年度純資産変動額は2,893百万円となった。一般会計等における純資産残高の増加に伴い、全体会計、連結会計においても純資産残高は増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,055	13,408	14,577	15,973	16,133
	純行政コスト	12,183	13,536	18,108	17,453	16,480
全体	純経常行政コスト	18,326	20,071	21,420	23,250	24,208
	純行政コスト	18,457	20,199	24,500	23,705	23,904
連結	純経常行政コスト	22,025	24,047	24,708	26,752	27,804
	純行政コスト	22,157	24,165	28,239	27,207	27,500

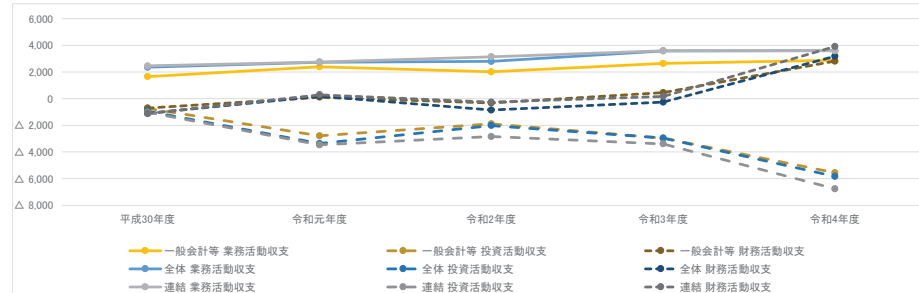


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは16,133百万円となり、対前年度比で160百万円の増加(+1.0%)となった。これは、主に市民体育館の改修費用等の増加によるもの。純行政コストは16,480百万円となり、対前年度比で973百万円の減少(△5.6%)となった。これは、その他臨時損失のうち、投資損失引当金の673百万円が減少したことによる。一般会計等における純経常行政コストの増加に伴い全体会計および連結会計においても純経常行政コストが増加し、一般会計等における純行政コストは減少したが、全体会計および連結会計では病院会計の退職手当給付分等により増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,648	2,387	2,013	2,641	2,878
	投資活動収支	△ 731	△ 2,796	△ 1,885	△ 2,965	△ 5,559
	財務活動収支	△ 708	102	△ 335	451	2,813
全体	業務活動収支	2,357	2,732	2,794	3,589	3,597
	投資活動収支	△ 944	△ 3,360	△ 2,018	△ 2,962	△ 5,833
	財務活動収支	△ 1,108	189	△ 851	△ 258	3,176
連結	業務活動収支	2,458	2,747	3,140	3,589	3,586
	投資活動収支	△ 1,026	△ 3,462	△ 2,841	△ 3,392	△ 6,760
	財務活動収支	△ 1,113	291	△ 264	172	3,907



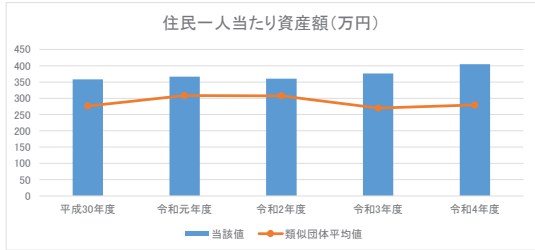
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,878百万円の黒字、投資活動収支については、基金取崩収入が基金積立支出を下回ったこと等により5,559百万円の赤字、財務活動収支は、地方債の発行が地方債の償還を上回ったこと等により2,813百万円の黒字となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

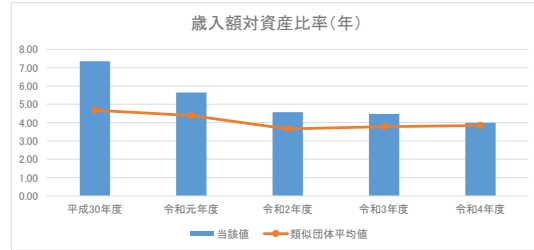
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,107,789	10,161,228	9,811,017	10,038,092	10,605,686
人口	28,244	27,736	27,240	26,713	26,214
当該値	357.9	366.4	360.2	375.8	404.6
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	269.9	279.2



②歳入額対資産比率(年)

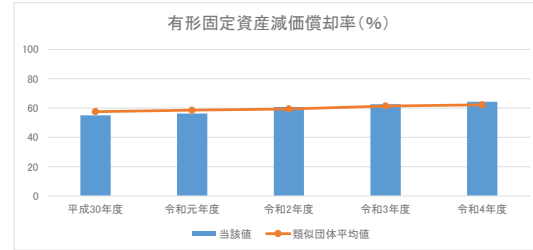
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,107.8	10,161.2	9,811.0	10,038.1	10,605.7
歳入総額	13,750	17,996	21,476	22,442	26,607
当該値	7.35	5.65	4.57	4.47	3.99
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.78	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	61,102	63,282	68,707	70,851	73,080
有形固定資産 ※1	111,000	112,638	113,102	113,440	113,849
当該値	55.0	56.2	60.7	62.5	64.2
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	61.4	62.2

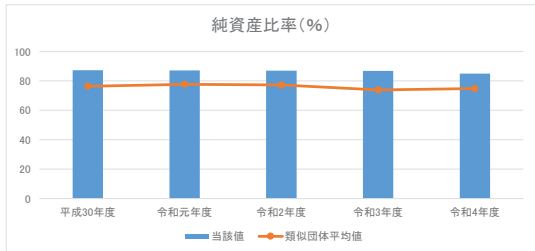
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

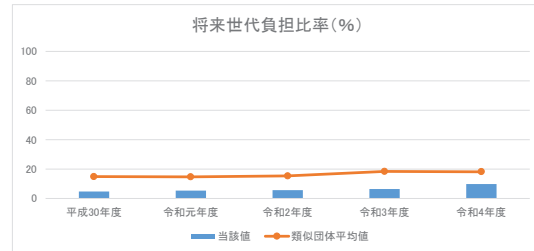
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	88,237	88,474	85,379	87,256	90,149
資産合計	101,078	101,612	98,110	100,381	106,057
当該値	87.3	87.1	87.0	86.9	85.0
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	73.9	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,405	4,909	4,963	5,818	9,234
有形・無形固定資産合計	93,330	93,206	88,457	89,029	94,102
当該値	4.7	5.3	5.6	6.5	9.8
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	18.4	18.2

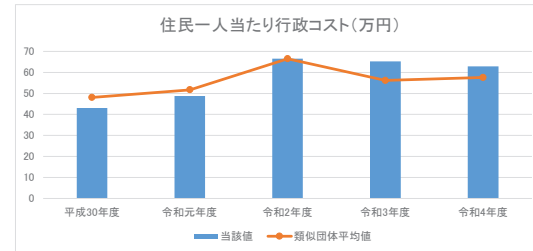
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

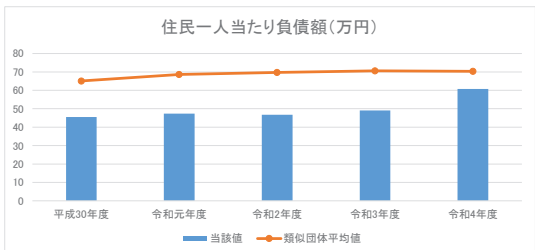
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,218,293	1,353,565	1,810,781	1,745,277	1,648,020
人口	28,244	27,736	27,240	26,713	26,214
当該値	43.1	48.8	66.5	65.3	62.9
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	56.2	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

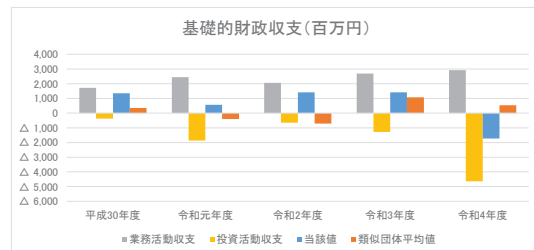
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,284,103	1,313,783	1,273,098	1,312,505	1,590,757
人口	28,244	27,736	27,240	26,713	26,214
当該値	45.5	47.4	46.7	49.1	60.7
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	70.6	70.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,718	2,444	2,061	2,680	2,914
投資活動収支 ※2	△ 374	△ 1,876	△ 654	△ 1,277	△ 4,637
当該値	1,344	568	1,407	1,403	△ 1,723
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	530.4

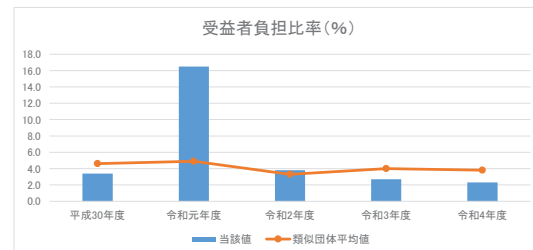
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	424	2,651	569	443	377
経常費用	12,479	16,059	15,146	16,416	16,509
当該値	3.4	16.5	3.8	2.7	2.3
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率はいずれも類似団体平均を上回り推移している。また有形固定資産減価償却率はおおむね類似団体平均と同しくやや増加傾向に推移している。公共施設等の統廃合の推進により施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

起債抑制方針により地方債残高の増加を抑制してきたため、純資産比率は類似団体平均より高く、将来世代負担比率は類似団体平均より低く推移している。今後は公共施設の統廃合の推進に伴い地方債残高の増加が見込まれるが、償還財源の確保等により持続可能な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、臨時損失である災害復旧事業費等に要する費用の減少により、対前年度比で2.4万円減少し62.9万円となり、類似団体の平均値を上回った。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回りながらも、令和4年度は対前年度比で11.6%増加している。
原因としては、地方債発行によるもので、今後は公共施設等の統廃合の推進に伴い地方債残高の増加が見込まれるため、償還財源の確保等により持続可能な財政運営に努める。
また、投資活動収支の内、投資活動支出内にある公共施設整備等整備支出が大幅に増加した結果、基礎的財政収支も、前年度から大きく減少した△1,723百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は対前年度比で0.4%減少した2.3%であり、おおむね横ばいに推移を続けている。
なお、令和元年度は経常費用における退職手当引当金繰入額と経常収益における退職手当引当金取崩額を洗替により計上していたことにより見かけ上の受益者負担比率が大きくなっていったことによるものである。

令和4年度 財務書類に関する情報①

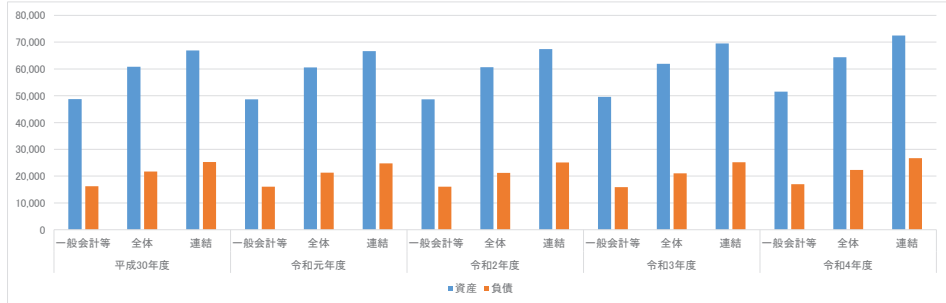
団体名 和歌山県御坊市
 団体コード 302058

人口	22,049人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	267人
面積	43.91km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,103.947千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	12.4%
		将来負担比率	93.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

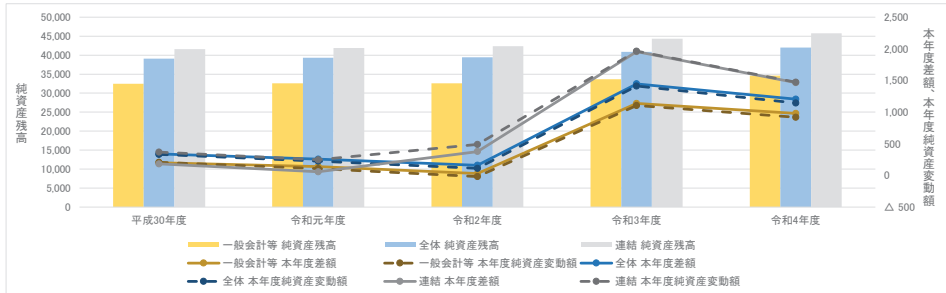
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	48,761	48,691	48,675	49,614	51,576
	負債	16,274	16,098	16,101	15,934	16,976
全体	資産	60,804	60,616	60,674	61,905	64,360
	負債	21,688	21,276	21,221	21,040	22,350
連結	資産	66,918	66,660	67,432	69,512	72,491
	負債	25,305	24,799	25,080	25,196	26,703



分析:
 一般会計等の貸借対照表の資産額は、51,576百万円、負債額は、16,976百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,962百万円の増加、負債額は、1,042百万円の増加となった。資産の増加の主な要因としては、減価償却に比べ、新庁舎建設事業等に係る有形固定資産の形成が進んだことによるものと考えられる。負債に関しても、新庁舎建設事業に係る起債発行額が大幅増となったことにより増加している。全体の貸借対照表の資産額は、64,360百万円、負債額は、22,350百万円であったため、前年度に比べ資産額は、2,455百万円の増加、負債額は、1,310百万円の増加となった。連結の貸借対照表の資産額は、72,491百万円、負債額は、26,703百万円であったため、前年度に比べ資産額は、2,979百万円の増加、負債額は、1,507百万円の増加となった。一般会計等・全体・連結でいずれも資産及び負債が増加となった。

3. 純資産変動の状況

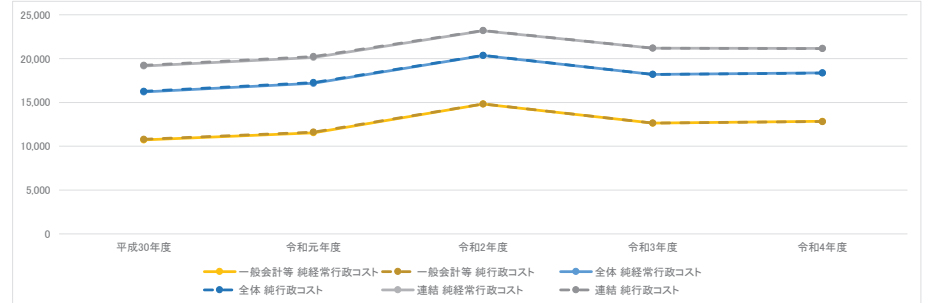
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	200	139	30	1,138	980
	本年度純資産変動額	206	106	△ 18	1,105	919
	純資産残高	32,487	32,592	32,575	33,680	34,599
全体	本年度差額	339	257	160	1,446	1,206
	本年度純資産変動額	334	224	112	1,413	1,145
	純資産残高	39,116	39,340	39,452	40,865	42,010
連結	本年度差額	182	58	377	1,956	1,465
	本年度純資産変動額	369	248	491	1,964	1,472
	純資産残高	41,614	41,861	42,352	44,316	45,788



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(12,813百万円)よりも財源(13,794百万円)が上回る結果となり、本年度差額は980百万円となり、純資産残高は919百万円の増加となった。前年度から純資産の金額が増加となった要因としては、地方税、ふるさと納税寄附金等の増収等が増加したことが考えられる。全体は、純行政コスト(18,351百万円)よりも財源(19,557百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,206百万円、本年度純資産変動額は1,145百万円の増加となった。連結等は、純行政コスト(21,149百万円)よりも財源(22,614百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,465百万円、本年度純資産変動額は1,472百万円の増加となった。一般会計等・全体・連結でいずれも純資産が増加となった。

2. 行政コストの状況

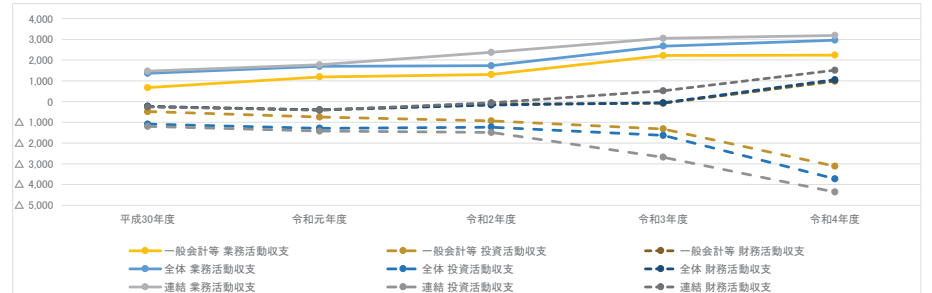
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,725	11,538	14,812	12,636	12,836
	純行政コスト	10,795	11,619	14,828	12,637	12,813
全体	純経常行政コスト	16,197	17,174	20,351	18,199	18,372
	純行政コスト	16,270	17,258	20,370	18,202	18,351
連結	純経常行政コスト	19,153	20,141	23,174	21,187	21,163
	純行政コスト	19,234	20,230	23,202	21,199	21,149



分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,318百万円となり、前年度に比べ170百万円の増加となった。業務費用については、人件費等が増加し、移転費用については、マイナンバー地域応援商品券交付事業等の補助金等が増加したためである。経常費用に對して、経常収益は482百万円であり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは12,836百万円であった。前年度に比べ、200百万円の増加となった。全体の経常費用の中では、移転費用が1,461百万円ともっとも高かったが、前年度に比べ▲152百万円の減少となった。連結の経常費用の中では、移転費用が13,486百万円ともっとも高く、前年度に比べ▲446百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	675	1,190	1,305	2,222	2,238
	投資活動収支	△ 480	△ 744	△ 930	△ 1,319	△ 3,115
	財務活動収支	△ 239	△ 395	△ 122	△ 76	985
全体	業務活動収支	1,363	1,695	1,728	2,674	2,960
	投資活動収支	△ 1,084	△ 1,285	△ 1,230	△ 1,626	△ 3,721
	財務活動収支	△ 227	△ 406	△ 169	△ 59	1,057
連結	業務活動収支	1,469	1,773	2,375	3,053	3,187
	投資活動収支	△ 1,195	△ 1,421	△ 1,491	△ 2,682	△ 4,361
	財務活動収支	△ 257	△ 412	△ 55	522	1,512



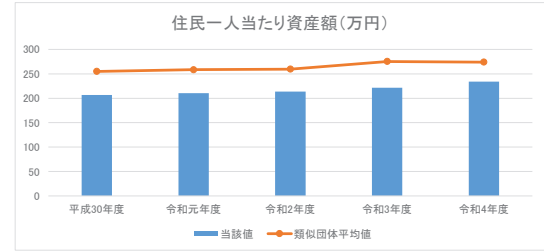
分析:
 一般会計等においては、本年度資金収支額は108百万円であった。業務活動収支は地方税、ふるさと納税寄附金等の増収等が増加したことにより、2,238百万円の黒字となっている。投資活動収支は新庁舎建設事業等の増加による公共施設等整備費支出の増加により▲3,115百万円と大幅減になっている。財務活動収支についても、新庁舎建設事業に係る地方債償還支出を上回ったことから、985百万円の大増減となっている。全体の本年度資金収支額は297百万円であった。前年度に比べ692百万円の減少となった。連結の本年度資金収支額は338百万円であった。前年度に比べ556百万円の減少となった。全体を通して、資金が増加となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

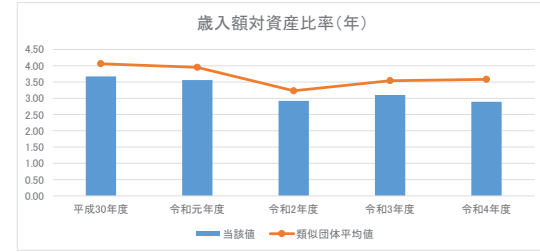
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,876,060	4,869,070	4,867,535	4,961,362	5,157,567
人口	23,595	23,117	22,757	22,386	22,049
当該値	206.7	210.6	213.9	221.6	233.9
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

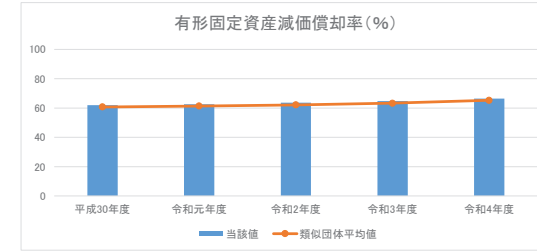
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	48,761	48,691	48,675	49,614	51,576
歳入総額	13,286	13,661	16,671	16,016	17,858
当該値	3.67	3.56	2.92	3.10	2.89
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	36,098	37,234	38,346	39,531	40,750
有形固定資産 ※1	58,341	59,482	60,231	60,992	61,258
当該値	61.9	62.6	63.7	64.8	66.5
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

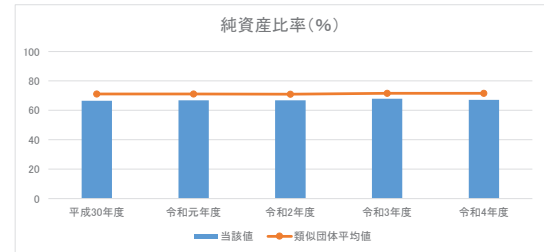
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

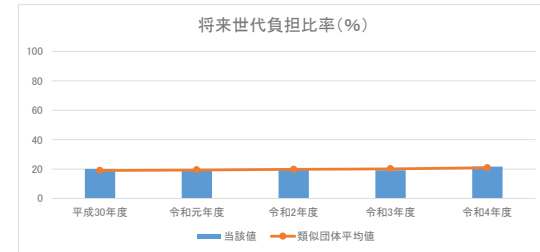
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	32,487	32,592	32,575	33,680	34,599
資産合計	48,761	48,691	48,675	49,614	51,576
当該値	66.6	66.9	66.9	67.9	67.1
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,909	8,589	8,553	8,473	9,770
有形・無形固定資産合計	44,352	44,532	44,291	44,165	45,142
当該値	20.1	19.3	19.3	19.2	21.6
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

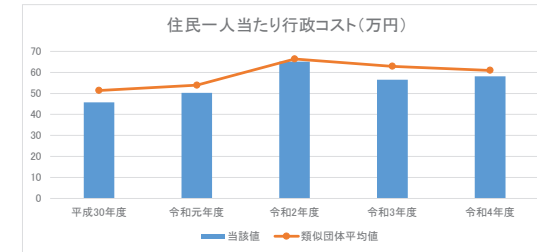
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

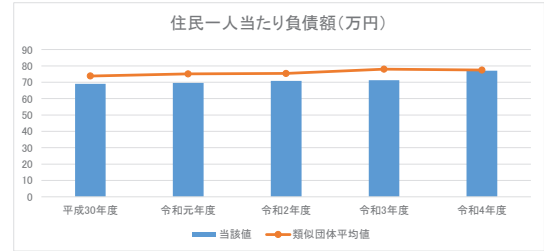
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,079,496	1,161,890	1,482,845	1,263,708	1,281,349
人口	23,595	23,117	22,757	22,386	22,049
当該値	45.8	50.3	65.2	56.5	58.1
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

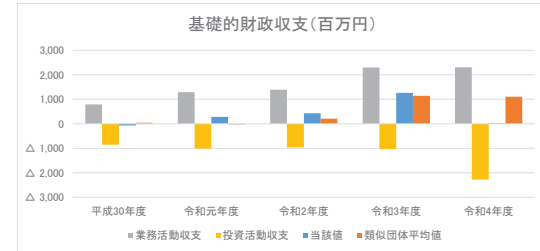
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,627,371	1,609,825	1,610,073	1,593,365	1,697,639
人口	23,595	23,117	22,757	22,386	22,049
当該値	69.0	69.6	70.8	71.2	77.0
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	790	1,289	1,390	2,293	2,300
投資活動収支 ※2	△ 855	△ 1,010	△ 963	△ 1,036	△ 2,278
当該値	△ 65	279	427	1,257	22
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

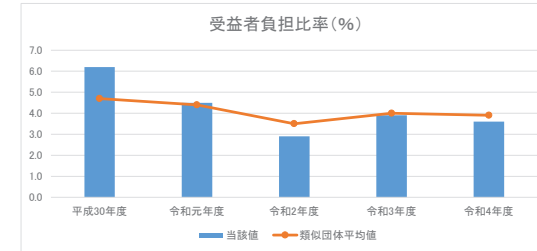
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	714	541	449	512	482
経常費用	11,439	12,079	15,261	13,147	13,318
当該値	6.2	4.5	2.9	3.9	3.6
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については66.5%と、類似団体平均値を上回る結果となった。この結果から、資産は少ないが老朽化が進んだ施設が多いことがわかる。今後は策定済みの個別施設計画により、個々の公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となった。将来世代負担比率では地方債発行額が償還額を上回ったことにより起債残高が増加し、類似団体平均値を上回っている。現在、新庁舎建設事業に取り組んでおり、完了するまで地方債発行額が償還額を上回る見込みであることから、今後、将来世代負担比率が上がると考えられるため、財政の健全化のための対応が必要となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、人件費等の増や、マイナンバー地域応援商品券交付事業費補助金等の増により増加しているが、類似団体平均値と比較し低い値となっている。今後も他のコストについて、増加抑制を考える必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し下回っている。しかしながら、現在取り組んでいる新庁舎建設等の大型事業による地方債の発行に伴い今後は増加が見込まれる。業務活動収支については2,300百万円の黒字となり、経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況だが、投資活動収支については、新庁舎建設事業等による公共施設等整備費支出の増加により▲2,278百万円の赤字となっている。業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っており、基礎的財政収支は22百万円となり、類似団体と比較すると低い値になっている。今後は、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、経常費用が補助金等の増により増加したため当該値は減少し、今年度は類似団体平均値を下回っている。今後は経費の削減に努めるとともに使用料等を徴収している施設に関しては、利用者の増加につなげるための活動に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県田辺市
団体コード 302066

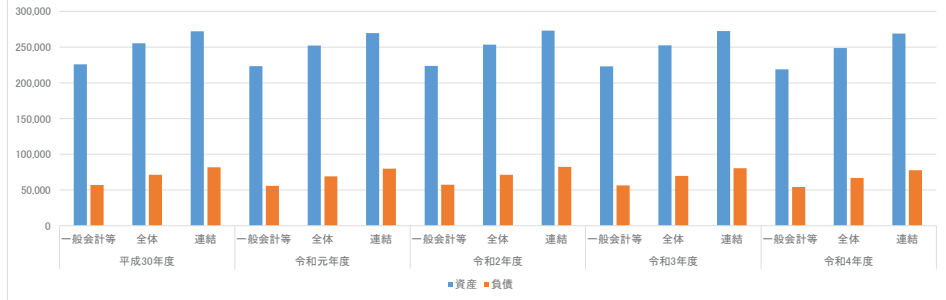
人口	69,716人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	832人
面積	1,026.91km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,046.751千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	225,916	223,306	223,646	222,926	219,061
	負債	57,033	55,863	57,470	56,316	54,092
全体	資産	255,251	252,059	253,504	252,623	248,772
	負債	71,288	69,172	71,409	69,671	67,011
連結	資産	272,108	269,607	272,985	272,482	268,953
	負債	81,751	79,784	82,327	80,367	77,527

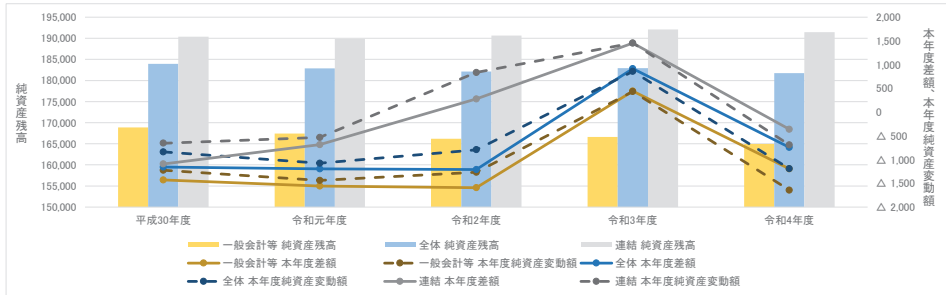


分析:
一般会計等においては、資産合計は、2,190億6千1百万円で、前年度の資産合計2,229億2千6百万円に比べ38億6千5百万円減少しています。資産の内訳は、有形固定資産及び無形固定資産が1,891億円で資産全体の86.3%を占めており、基金が253億8千1百万円で11.6%、そのほか、現金預金28億5千6百万円、投資及び出資金11億2千4百万円、長期貸付金1億1千3百万円、長期延滞債権及び未収金5億8千7百万円、徴収不能引当金1億円となっています。資産の減少の要因は、基金が2億2千6百万円増加したものの、固定資産が減価償却により66億8千7百万円減少したことが主な要因です。負債合計は、540億9千2百万円で、前年度の負債合計563億1千6百万円に比べ22億2千4百万円減少しています。このうち市の借入金である地方債の残高は1年内償還予定分と合わせ、483億8千2百万円、そのほか今後支払わなければならない退職手当引当金は51億1千8百万円、賞与等引当金は4億7千万円、保証金等の預り金が1億2千2百万円となっています。負債の減少の要因は、地方債が1年内償還予定分と合わせて23億3千9百万円減少したことが主な要因です。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,428	△ 1,558	△ 1,592	443	△ 1,193
	本年度純資産変動額	△ 1,225	△ 1,440	△ 1,267	434	△ 1,641
	純資産残高	168,883	167,443	166,176	166,610	164,969
全体	本年度差額	△ 1,157	△ 1,195	△ 1,209	916	△ 743
	本年度純資産変動額	△ 836	△ 1,077	△ 792	857	△ 1,191
	純資産残高	183,964	182,887	182,095	182,952	181,761
連結	本年度差額	△ 1,092	△ 683	278	1,454	△ 360
	本年度純資産変動額	△ 654	△ 534	835	1,457	△ 689
	純資産残高	190,356	189,823	190,658	192,115	191,426

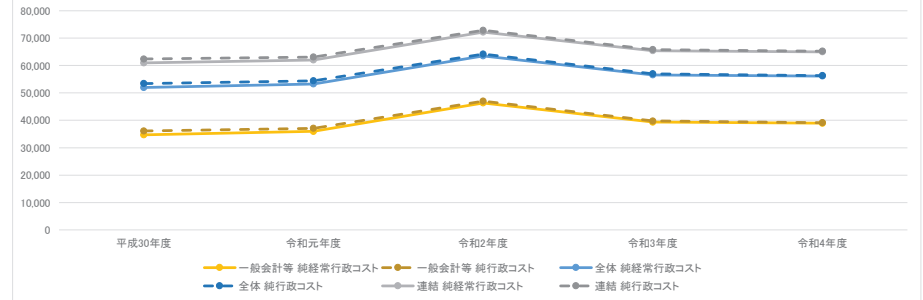


分析:
一般会計等においては、令和4年度末の純資産残高は、1,649億6千9百万円で、前年度末純資産残高1,666億1千万円に比べ16億4千1百万円減少しています。これは、市税や地方交付税等の一般財源や補助金等の収入により379億3千8百万円の財源を調達したものの、純行政コストが391億3千2百万円発生したことで、調達した財源を上回ったためです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,707	35,975	46,327	39,343	38,942
	純行政コスト	36,120	37,091	47,009	39,759	39,132
全体	純経常行政コスト	51,993	53,286	63,506	56,585	56,149
	純行政コスト	53,415	54,403	64,191	57,003	56,336
連結	純経常行政コスト	60,980	62,008	72,199	65,433	64,979
	純行政コスト	62,408	63,126	72,883	65,839	65,246

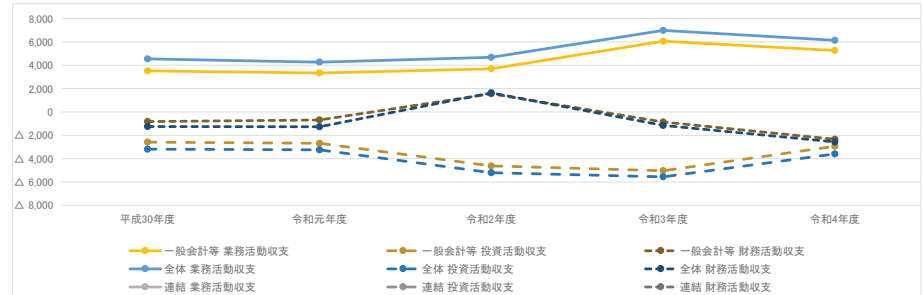


分析:
一般会計等においては、経常費用は407億6千4百万円で前年度に比べ5億7千万円減少し、経常収益は18億2千2百万円で前年度に比べ1億6千9百万円減少し、純経常行政コストは389億4千2百万円で前年度に比べ4億1百万円減少となっています。経常費用の中で大きな割合を占めているのは移転費用であり、経常費用全体の41.8%を占めています。主なものは、児童手当や医療費助成などの社会保障給付84億8千7百万円(20.8%)、一部事務結合負担金などの補助金等で45億7千1百万円(11.2%)となっています。また、移転費用に次いで大きな割合を占めているのは物件費等であり、経常費用全体の37.7%を占めています。主なものは、地籍調査や市民生活応援商品券事業に係る委託料などの物件費80億2千7百万円(19.7%)、固定資産に係る減価償却費66億8千7百万円(16.4%)となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,521	3,338	3,703	6,064	5,262
	投資活動収支	△ 2,587	△ 2,685	△ 4,623	△ 5,038	△ 2,932
	財務活動収支	△ 821	△ 685	1,557	△ 856	△ 2,339
全体	業務活動収支	4,550	4,265	4,677	6,990	6,131
	投資活動収支	△ 3,185	△ 3,247	△ 5,201	△ 5,559	△ 3,593
	財務活動収支	△ 1,244	△ 1,265	1,635	△ 1,154	△ 2,568
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



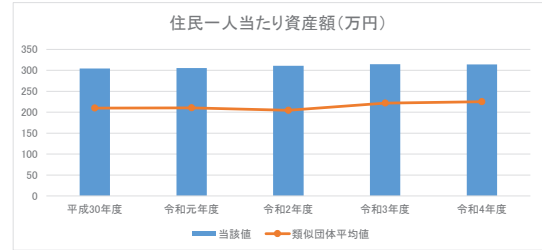
分析:
一般会計等においては、人件費や物件費、社会保障給付など毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、52億6千2百万円の収入超過となっています。資産形成や基金の積立などの収支である投資活動収支は、29億3千2百万円の収入不足となっています。地方債の償還や発行などの収支である財務活動収支は、23億3千9百万円の収入不足となっていますが、これは地方債残高が減少していることを示しています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

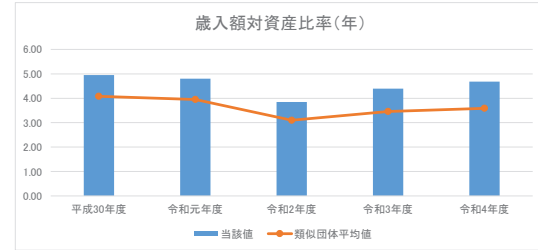
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,591,564	22,330,578	22,364,641	22,292,583	21,906,117
人口	74,250	73,072	71,947	70,880	69,716
当該値	304.3	305.6	310.8	314.5	314.2
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

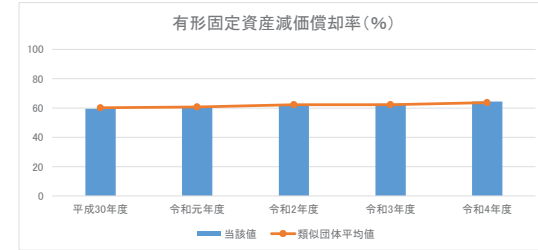
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	225,916	223,306	223,646	222,926	219,061
歳入総額	45,667	46,566	58,071	50,807	46,776
当該値	4.95	4.80	3.85	4.39	4.68
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	201,285	206,987	213,203	219,022	225,168
有形固定資産 ※1	338,213	339,735	345,731	347,943	348,922
当該値	59.5	60.9	61.7	62.9	64.5
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

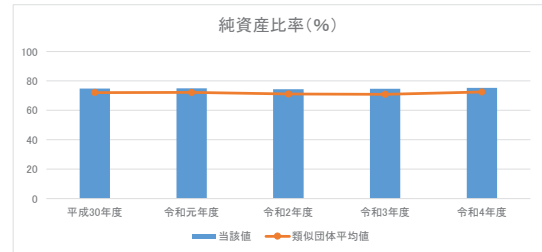
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

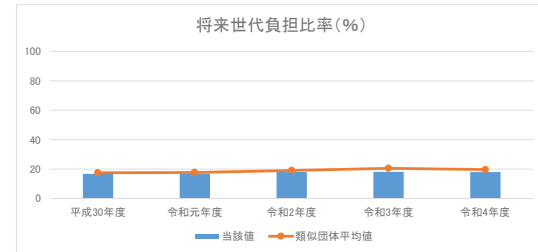
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	168,883	167,443	166,176	166,610	164,969
資産合計	225,916	223,306	223,646	222,926	219,061
当該値	74.8	75.0	74.3	74.7	75.3
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	33,224	32,931	35,012	35,033	33,988
有形・無形固定資産合計	198,826	196,231	195,760	193,166	189,101
当該値	16.7	16.8	17.9	18.1	18.0
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

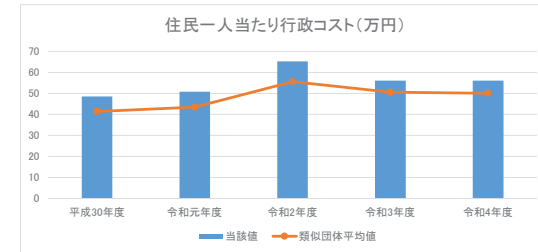
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

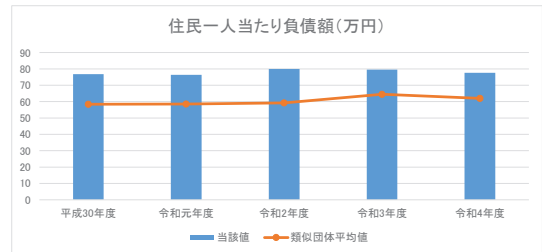
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,612,033	3,709,126	4,700,925	3,975,928	3,913,181
人口	74,250	73,072	71,947	70,880	69,716
当該値	48.6	50.8	65.3	56.1	56.1
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

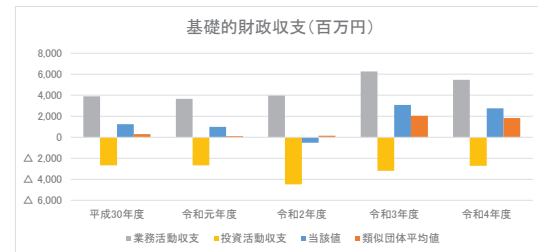
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,703,282	5,586,262	5,747,029	5,631,564	5,409,206
人口	74,250	73,072	71,947	70,880	69,716
当該値	76.8	76.4	79.9	79.5	77.6
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,908	3,657	3,958	6,273	5,471
投資活動収支 ※2	△ 2,667	△ 2,669	△ 4,486	△ 3,191	△ 2,706
当該値	1,241	988	△ 528	3,082	2,765
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

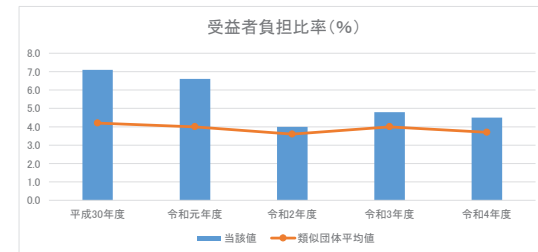
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,663	2,540	1,933	1,991	1,822
経常費用	37,370	38,515	48,260	41,334	40,764
当該値	7.1	6.6	4.0	4.8	4.5
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額は2,190億6,117万円で、一人当たりの資産額は314万2千円となっており、類似団体の平均値225万1千円を上回っています。これは、本市が和歌山県全域の約22%、県内1位の広大な面積を有しており、道路等のインフラ資産を多く所有していることや、近年、老朽化や耐震化に伴う学校施設の建替等を行ったことなどが要因と考えられます。

歳入額対資産比率については、類似団体の平均値を1.09ポイント上回っていますが、これは、道路等のインフラ資産を多く所有していることが要因と考えられます。

有形固定資産減価償却率については、近年、老朽化や耐震化に伴い、学校施設等の建替等を行ったことによる一部資産の減価償却累計額の減少はあるものの、所有する有形固定資産が多額であることに伴い、年間の減価償却費が減価償却累計額の減少を上回ることから増加傾向にあります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は75.3%で類似団体の平均値を2.8ポイント上回っています。これは、負債については類似団体平均を大きく上回っているものの、資産総額が大きく、資産に占める負債の割合が低くなっていることが要因と考えられます。

将来世代負担比率は18.0%で、類似団体の平均値を1.6ポイント下回っています。これは、地方債残高は類似団体平均を上回っているものの、有形固定資産を多く所有していることによるものと考えられます。

3. 行政コストの状況

純行政コストは391億3,181万円で、住民一人当たりの行政コストは56万1千円となっており、類似団体の平均値50万1千円を上回っています。これは、市が広大な面積を有しており、旧町村単位に4つの行政局を配置していることなどから、人口当たりの職員数が多く人件費が多額となっていることや、所有する有形固定資産に係る減価償却費が多額となっていることが要因と考えられます。

4. 負債の状況

負債総額は540億9,206万円で、住民一人当たりの負債額は77万6千円となっており、類似団体の平均値62万円を上回っています。これは、類似団体と比較して地方債現在高が多額であることが要因と考えられます。

基礎的財政収支は、27億6千5百万円の黒字となり、類似団体の平均値を上回っています。これは、地方交付税や市税、国県補助金等の業務収入が経常的な業務支出を54億7千1百万円を上回ったことに加え、建設事業の減少等に伴い、投資活動収支の赤字が前年度と比較して4億8千5百万円縮小したためです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して0.3ポイント減少した4.5%となっていますが、類似団体の平均値をやや上回っています。これは、子育て世帯臨時特例給付金の減少等により経常費用が5億7千万円減少したものの、木材加工製品売払収入の減少等により経常収益が1億6千9百万円減少し、分子の減少比率を分子の減少比率が上回ったことによるものです。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

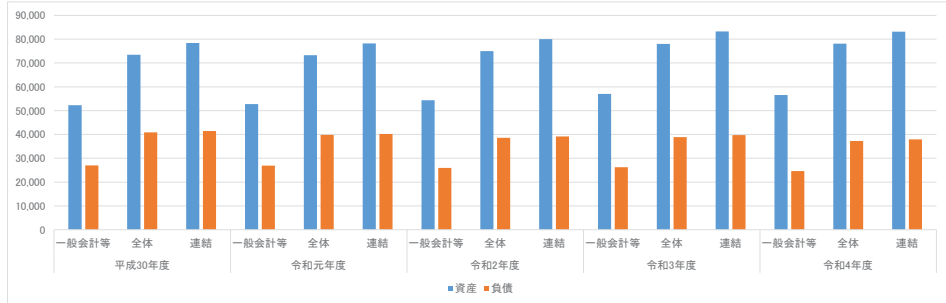
団体名 和歌山県新宮市
団体コード 302074

人口	26,924人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	297人
面積	255.23km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,824.033千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費比率	12.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

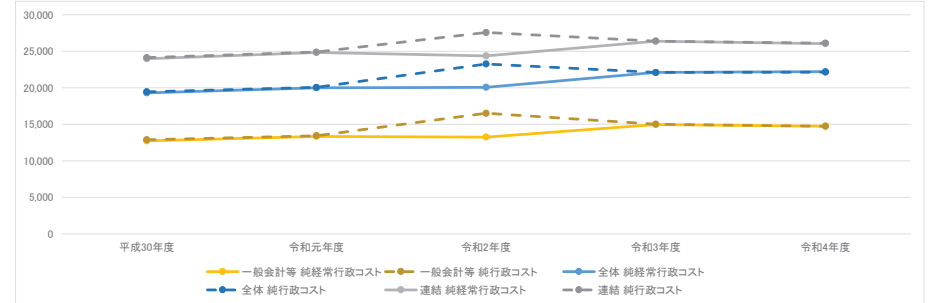
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	52,308	52,793	54,389	57,007	56,586
	負債	27,004	26,897	25,962	26,234	24,615
全体	資産	73,455	73,322	74,973	77,888	78,122
	負債	40,849	39,788	38,604	38,862	37,227
連結	資産	78,431	78,245	79,992	83,275	83,199
	負債	41,441	40,252	39,148	39,718	37,895



分析: 一般会計等においては、資産総額では、減価償却が進み、文化複合施設整備の終了に伴い有形固定資産で784百万円の減、インフラ資産では、減価償却が進み、218百万円の減となったこと等から、令和3年度末から421百万円の減(-0.7%)となった。また、負債総額では、地方債の借入が文化複合施設整備事業の完了により固定負債で、1,538百万円の減となったことや、元金償還金で169百万円の減となったこと等から、令和3年度末から1,620百万円の減(-6.2%)となった。

2. 行政コストの状況

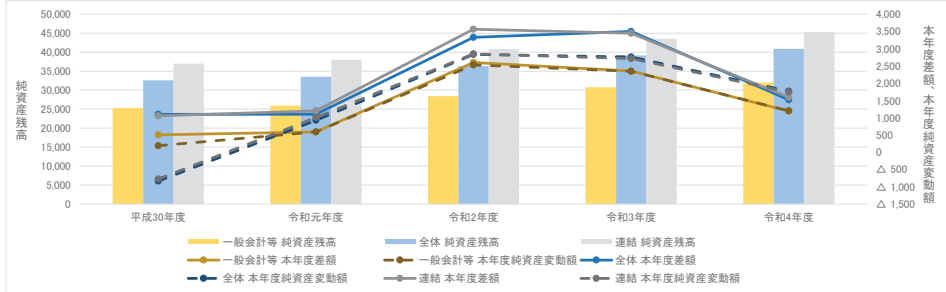
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,740	13,347	13,255	14,972	14,751
	純行政コスト	12,885	13,437	16,522	15,011	14,750
全体	純経常行政コスト	19,303	20,018	20,059	22,098	22,218
	純行政コスト	19,450	20,058	23,262	22,095	22,153
連結	純経常行政コスト	23,980	24,852	24,378	26,381	26,060
	純行政コスト	24,135	24,890	27,580	26,389	26,109



分析: 一般会計等においては、業務費用で、退職手当引当金の減等により、29百万円の減となったことや移転費用で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減等により、98百万円の減となったこと等から純経常行政コストで220百万円の減(-1.7%)、純行政コストでは、臨時損失で新型コロナウイルス感染症関連の特別定額給付金の減等により、42百万円の減となったこと等から、261百万円の減(▲1.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

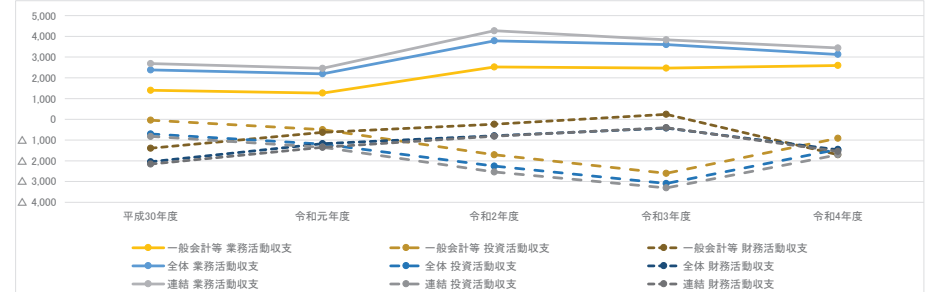
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	505	591	2,601	2,353	1,195
	本年度純資産変動額	191	591	2,531	2,347	1,199
	純資産残高	25,304	25,896	28,426	30,773	31,972
全体	本年度差額	1,099	1,104	3,329	3,501	1,521
	本年度純資産変動額	△ 835	927	2,835	2,757	1,769
	純資産残高	32,606	33,534	36,369	39,126	40,895
連結	本年度差額	1,057	1,203	3,565	3,447	1,591
	本年度純資産変動額	△ 774	1,002	2,851	2,713	1,747
	純資産残高	36,990	37,993	40,844	43,557	45,304



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(15,945百万円)が純行政コスト(14,750百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,194百万円(前年度比▲1,159百万円)となり、純資産残高は1,603百万円の増加となった。純行政コストでは、新型コロナウイルス感染症対策関連での住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金の減等により、経常経費の移転費用で、補助金等で190百万円の減、国の特別定額給付金等の減等により、臨時損失が42百万円の減となったこと等が主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,397	1,263	2,527	2,466	2,595
	投資活動収支	△ 43	△ 497	△ 1,709	△ 2,601	△ 908
	財務活動収支	△ 1,390	△ 629	△ 233	241	△ 1,706
全体	業務活動収支	2,382	2,193	3,782	3,605	3,129
	投資活動収支	△ 705	△ 1,196	△ 2,254	△ 3,092	△ 1,443
	財務活動収支	△ 2,044	△ 1,174	△ 793	△ 423	△ 1,469
連結	業務活動収支	2,690	2,459	4,272	3,831	3,442
	投資活動収支	△ 821	△ 1,344	△ 2,536	△ 3,306	△ 1,703
	財務活動収支	△ 2,158	△ 1,353	△ 810	△ 402	△ 1,548



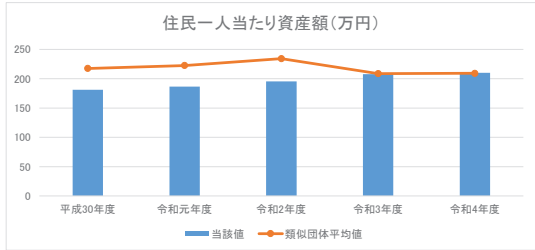
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は2,595百万円(前年度比+129百万円)、投資活動収支で文化複合施設整備に係る事業費が減となったこと等から、907百万円の減(前年度比+1,694百万円)となったものの、財務活動収支では、地方債発行収入が減となったこと等から、1,706百万円減(前年度比▲1,947百万円)となり、本年度末資金残高は前年度末から19百万円減少し、1,572百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

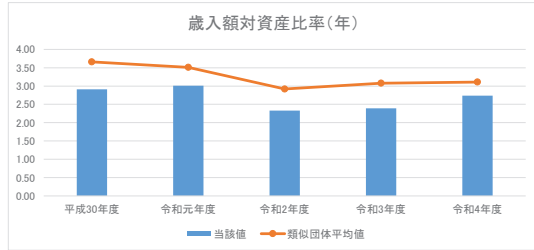
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,230,784	5,279,306	5,438,863	5,700,725	5,658,625
人口	28,876	28,326	27,843	27,420	26,924
当該値	181.1	186.4	195.3	207.9	210.2
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	209.2



②歳入額対資産比率(年)

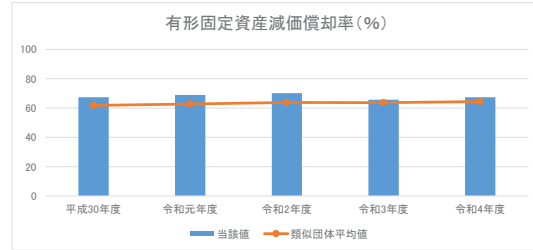
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,308	52,793	54,389	57,007	56,586
歳入総額	17,965	17,526	23,392	23,851	20,637
当該値	2.91	3.01	2.33	2.39	2.74
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	39,769	40,930	42,111	43,297	44,778
有形固定資産 ※1	59,062	59,417	59,976	65,900	66,530
当該値	67.3	68.9	70.2	65.7	67.3
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.4

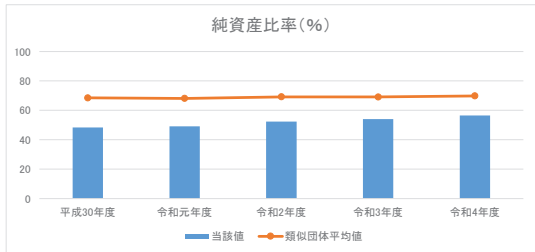
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

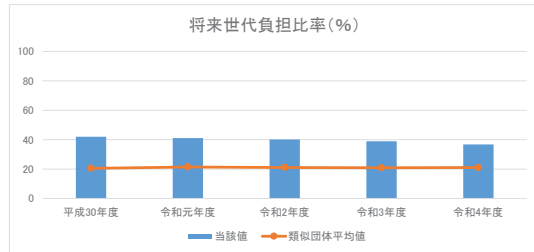
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	25,304	25,896	28,426	30,773	31,972
資産合計	52,308	52,793	54,389	57,007	56,586
当該値	48.4	49.1	52.3	54.0	56.5
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	17,934	17,451	17,377	17,724	16,449
有形・無形固定資産合計	42,664	42,411	43,384	45,569	44,785
当該値	42.0	41.1	40.1	38.9	36.7
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.0

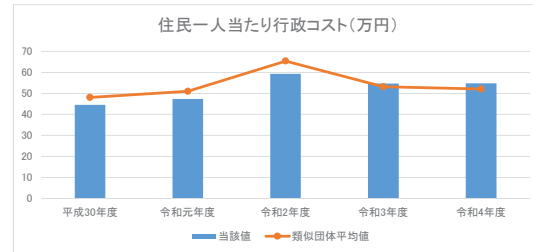
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

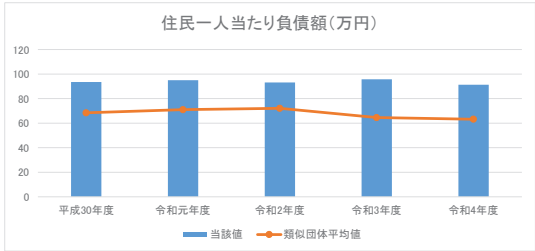
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,288,544	1,343,743	1,652,214	1,501,113	1,474,984
人口	28,876	28,326	27,843	27,420	26,924
当該値	44.6	47.4	59.3	54.7	54.8
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

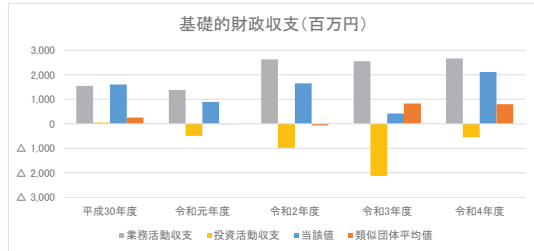
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,700,355	2,689,745	2,596,249	2,623,433	2,461,469
人口	28,876	28,326	27,843	27,420	26,924
当該値	93.5	95.0	93.2	95.7	91.4
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,546	1,385	2,628	2,550	2,662
投資活動収支 ※2	53	△491	△983	△2,132	△551
当該値	1,599	894	1,645	418	2,111
類似団体平均値	250.0	△11.2	△70.1	826.9	797.1

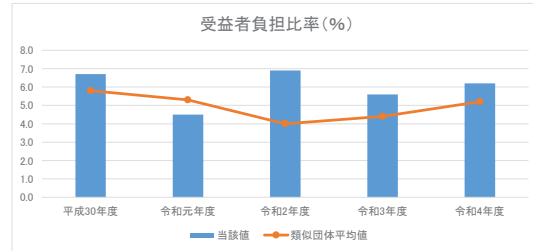
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	921	623	976	887	980
経常費用	13,661	13,970	14,231	15,859	15,732
当該値	6.7	4.5	6.9	5.6	6.2
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	5.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っているが、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。本年は、行政財産の売却などにより、資産合計額は前年度末に比べて42,100万円減少している。有形固定資産減価償却率は、文化複合施設等の耐用年数の経過により、前年度から1.6%上昇しており、類似団体平均値を上回っている。今後、平成29年3月に策定した「新宮市公共施設等総合管理計画」に基づいた適正な管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比べて低くなっている。本年は、純行政コストが税収等の財源を下回ったため純資産が増加し、前年度から2.5%増加しているが、庁舎や文化複合施設など老朽化した大型施設の更新など、施設の整備更新に係る負債の増加が主な要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っているものの、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度と比べ+0.1%となっている。今後、老朽化した施設の維持管理、更新に係る費用に加え、更新した施設の維持管理に係る費用もあり、行政改革や公共施設等の適正管理を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から4.3%改善したものの、類似団体平均値を上回っている。近年、庁舎や文化複合施設など老朽化した大型施設の更新が重なっており、施設の整備更新に係る負債の増加が主な要因である。しかし、起債にあたっては、交付税算入率が高い過疎対策事業債などを主に利用しており、また、交付税算入のない第三セクター改革推進債や退職手当債の繰上償還などの取り組みも進めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より高くなっている。今後、公共施設の使用料見直しや管理経費の削減を進めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

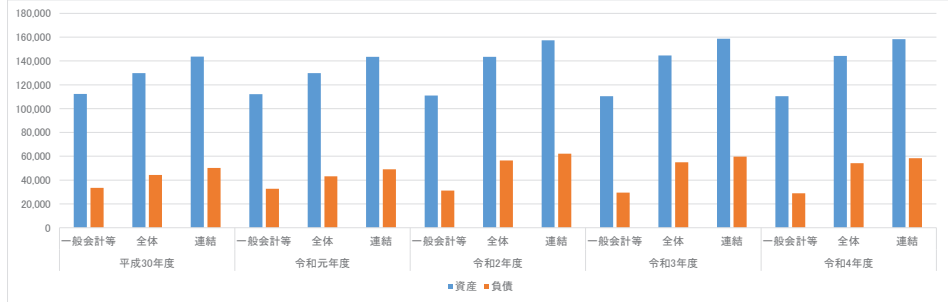
団体名 和歌山県紀の川市
 団体コード 302082

人口	59,981人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	466人
面積	228.21km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,892.894千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	4.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

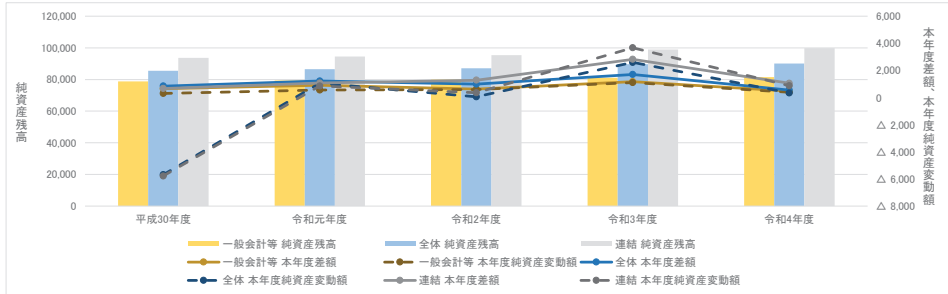
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	112,385	112,170	111,091	110,530	110,394
	負債	33,558	32,782	31,109	29,442	28,917
全体	資産	129,895	129,794	143,580	144,591	144,272
	負債	44,365	43,211	56,471	54,884	54,223
連結	資産	143,796	143,474	157,418	158,688	158,312
	負債	50,162	48,984	62,103	59,703	58,453



分析:
【資産】
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から136百万円の減少となった。減価償却による資産の減少が進んでいることから、インフラ資産を筆頭に有形固定資産が1,814百万円の減少となった。合併特例債の活用による建設工事もピークを過ぎたことで、今後も有形固定資産は減少を続ける見込みである。一方、流動資産は、決算剰余金を財政調整基金に積立てたことなどにより、500百万円の増加となった。
【負債】
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から525百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、定期償還が進んでいることから、固定負債・流動負債あわせて502百万円減少した。今後も償還額が借入額を上回る予測のため、負債総額は年々減少していく見込みである。

3. 純資産変動の状況

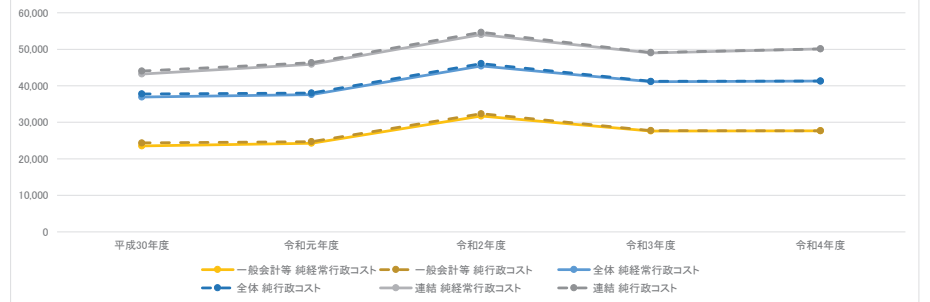
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	653	911	626	1,174	478
	本年度純資産変動額	305	560	595	1,106	390
	純資産残高	78,827	79,388	79,982	81,088	81,477
全体	本年度差額	849	1,219	992	1,703	550
	本年度純資産変動額	△ 5,688	1,053	56	2,598	342
	純資産残高	85,530	86,583	87,109	89,707	90,049
連結	本年度差額	667	1,068	1,282	2,818	1,058
	本年度純資産変動額	△ 5,777	856	355	3,670	875
	純資産残高	93,634	94,490	95,315	98,985	99,860



分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(28,155百万円)が純行政コスト(27,677百万円)を上回ったことから、本年度差額は478百万円(前年度比696百万円減)となった。前年度と比べ純行政コストは増加し、財源は新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入の減少などにより減少となったものの、行政コストを上回る財源を確保できたことから、純資産残高は390百万円の増加となった。今後も引き続き経常費用である物件費や人件費の抑制に努める。
 また、全体会計及び連結会計の純資産変動額は、平成30年度は水道事業会計に簡易水道を統合したことによる全体会計相殺により大幅な減額となっている。また、令和2年度に下水道事業会計を連結対象としたことから、前年度と比べ減少している。令和3年度は、公立那賀病院経営事務組合で新型コロナウイルス感染症関連を含めた補助金収入が大幅に増額となったことなどから前年度と比べ大幅に増加したが、令和4年度では新型コロナウイルス感染症関連を含めた補助金収入が減少となったことなどから前年度と比べ大幅に減少となった。

2. 行政コストの状況

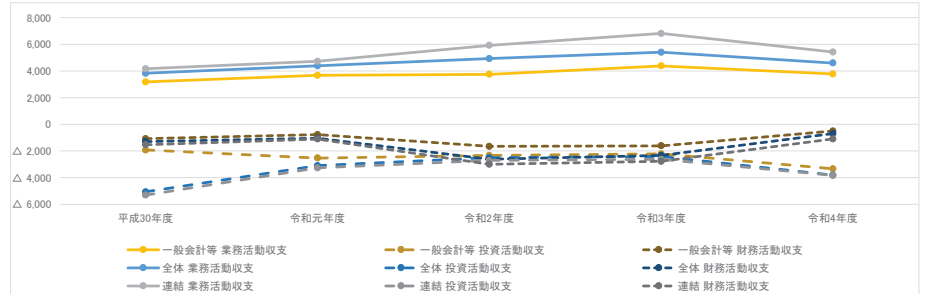
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,541	24,266	31,731	27,641	27,664
	純行政コスト	24,377	24,705	32,370	27,742	27,677
全体	純経常行政コスト	36,932	37,610	45,436	41,125	41,290
	純行政コスト	37,769	38,050	46,078	41,228	41,304
連結	純経常行政コスト	43,222	45,880	54,029	49,002	50,102
	純行政コスト	44,051	46,316	54,672	49,106	50,116



分析:
 一般会計等においては、経常費用が28,422百万円となり、前年度と比べて95百万円の増加となった。人件費、物件費等の業務費用は237百万円増加し、新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入等の減により、移転費用は141百万円の減少となった。
 社会保障給付は前年度と比べ144百万円増加しており、今後も子育て支援の充実及び高齢化の進展などにより社会保障給付は増え続けると予測されることから、経常費用である物件費や人件費の抑制が必須である。令和4年度に策定した財政計画に基づき、財政健全化に向けた取組みにより、経費の削減のみならず、使用料の適正化・減免制度の見直しなど収益の確保にも努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,180	3,677	3,748	4,375	3,780
	投資活動収支	△ 1,921	△ 2,528	△ 2,333	△ 2,220	△ 3,334
	財務活動収支	△ 1,085	△ 777	△ 1,651	△ 1,614	△ 502
全体	業務活動収支	3,830	4,385	4,930	5,407	4,598
	投資活動収支	△ 5,059	△ 3,093	△ 2,500	△ 2,409	△ 3,814
	財務活動収支	△ 1,305	△ 1,046	△ 2,620	△ 2,335	△ 695
連結	業務活動収支	4,165	4,719	5,919	6,817	5,425
	投資活動収支	△ 5,310	△ 3,265	△ 2,709	△ 2,622	△ 3,826
	財務活動収支	△ 1,529	△ 1,105	△ 2,999	△ 2,778	△ 1,095



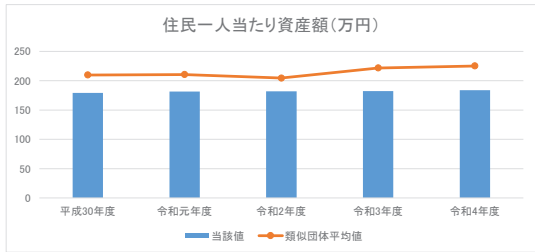
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,780百万円であったが、投資活動収支については財政調整基金や地域振興基金を積立てたことにより基金積立金支出が増加したことなどから、△3,334百万円となっている。また、財務活動収支については、償還額が借入額を上回ったため、△502百万円となった。よって、本年度未済残高は、前年度から56百万円減少し、1,608百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

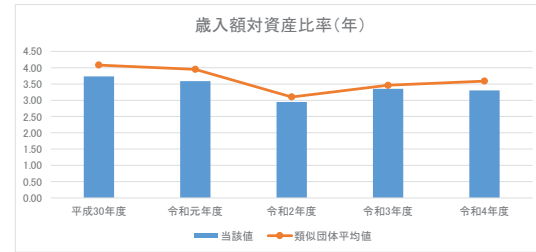
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,238,480	11,217,000	11,109,125	11,052,960	11,039,433
人口	62,682	61,813	61,094	60,559	59,981
当該値	179.3	181.5	181.8	182.5	184.0
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

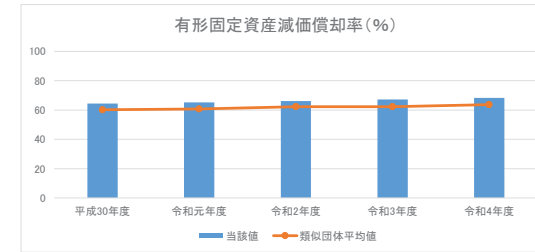
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	112,385	112,170	111,091	110,530	110,394
歳入総額	30,129	31,288	37,635	32,996	33,460
当該値	3.73	3.59	2.95	3.35	3.30
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	141,619	144,445	146,983	150,298	153,777
有形固定資産 ※1	219,865	221,503	222,031	223,501	225,055
当該値	64.4	65.2	66.2	67.2	68.3
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

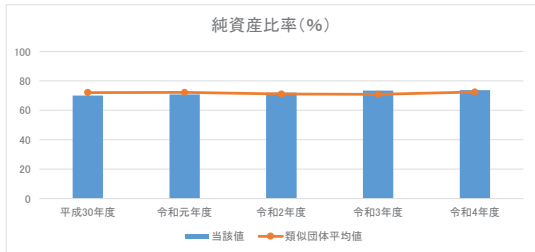
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

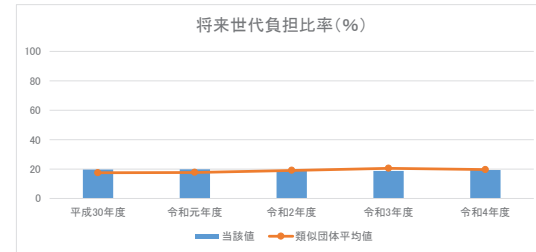
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	78,827	79,388	79,982	81,088	81,477
資産合計	112,385	112,170	111,091	110,530	110,394
当該値	70.1	70.8	72.0	73.4	73.8
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	19,209	19,086	18,033	17,393	17,534
有形・無形固定資産合計	97,561	96,402	94,471	92,581	90,766
当該値	19.7	19.8	19.1	18.8	19.3
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

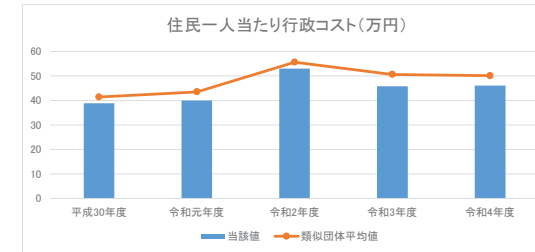
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

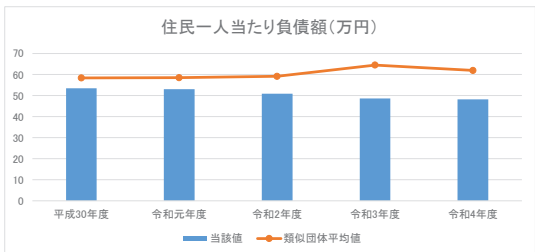
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,437,708	2,470,486	3,236,971	2,774,163	2,767,665
人口	62,682	61,813	61,094	60,559	59,981
当該値	38.9	40.0	53.0	45.8	46.1
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

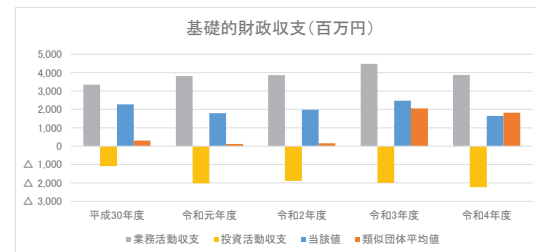
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,355,752	3,278,246	3,110,922	2,944,189	2,891,689
人口	62,682	61,813	61,094	60,559	59,981
当該値	53.5	53.0	50.9	48.6	48.2
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,352	3,816	3,865	4,475	3,870
投資活動収支 ※2	△ 1,082	△ 2,025	△ 1,891	△ 2,001	△ 2,226
当該値	2,270	1,791	1,974	2,474	1,644
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

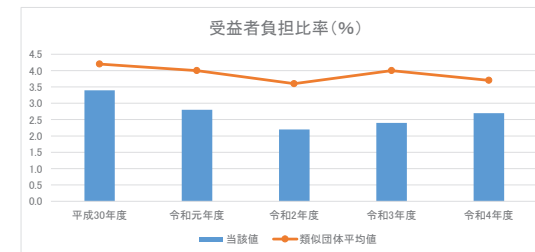
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	835	692	718	686	758
経常費用	24,376	24,958	32,449	28,327	28,422
当該値	3.4	2.8	2.2	2.4	2.7
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、固定資産台帳整備の際、道路や水路の敷地について、取得価額不明により備忘価格1円で評価したものが大半を占めたためである。また、有形固定資産の減価償却以上に人口減少が進んだため、前年度末に比べて1.5万円増加している。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。資産は前年度と同様に減少し、歳入総額は増加したため、前年度末に比べて0.05ポイント減少している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。これは、合併前に旧町ごとに整備した多数の老朽化施設を保有しているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や老朽化施設の除却に取り組んでいるが、それ以上に減価償却が進んでおり、毎年1%前後の上昇が続いている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは、減価償却が進んだことにより資産合計が増加したものの、地方債の償還により、負債が減少したことや収収等の財源が純行政コストを上回ったことで純資産が増加したためである。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、償還額が借入額を上回ったことによる地方債残高の減少に加え、減価償却が進んだことや老朽化施設の解体や整理を行ったことによる公共資産の減少によるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。純行政コストはほぼ横ばいであるものの、人口の減少により、前年度と比べて0.3ポイント増加した。今後も子育て支援の充実及び高齢化の進展などにより社会保障給付は増え続けると予測されることから、行財政改革により、人件費や物件費など経費削減に努め、さらに効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。今年度も人口減少以上に地方債償還が進んだため、住民一人当たり負債額も減少している。今後も、償還額が借入額を上回る予測のため、減少していく見込みである。

基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っている。補助金等支出の減により業務活動収支は減少したものの、公共施設等整備費支出などの投資活動収支が増加したことで、前年度より225百万円増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度以降、類似団体平均を下回っている。経常収益は増加したものの、原価償却費などの増により経常費用も増加し、受益者負担比率は前年度より0.3ポイント増加となった。今後は、使用料・手数料の適切な設定や公共施設使用料の減免基準の見直しに取り組むなど、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

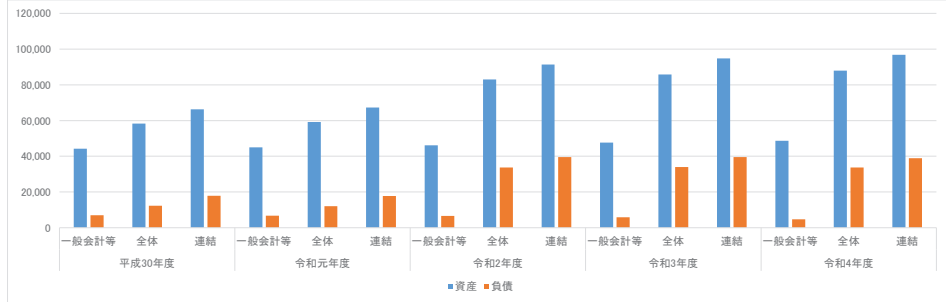
団体名 和歌山県岩出市
 団体コード 302091

人口	54,215人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	256人
面積	38.51km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,258,726千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

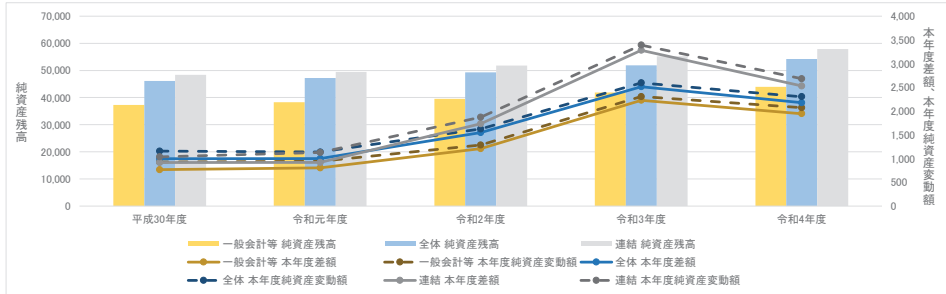
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	44,271	44,963	46,168	47,657	48,698
	負債	6,948	6,694	6,614	5,794	4,764
全体	資産	58,361	59,245	83,047	85,838	87,936
	負債	12,263	12,007	33,229	33,925	33,719
連結	資産	66,276	67,259	91,423	94,728	96,849
	負債	17,904	17,760	39,594	39,506	38,947



分析:
 一般会計等においては、前年と比べて資産総額が1,041百万円、2.2%の増加となった。これは主に、道路等のインフラ資産や基金等の増加が減価償却による資産の減少を上回ったことによるものである。一方、負債総額は1,030百万円、17.8%の減少となった。これは主に、地方債の償還額が借入額を上回ったことによるものである。
 また全体においても、前年と比べて資産総額が2,098百万円、2.4%の増加となった。これは主に、水道及び下水道事業会計におけるインフラ資産が増加したことによるものである。また、負債については地方債の償還額が借入額を上回ったことにより、前年と比べ206百万円減少している。
 連結においては、那賀病院経営事務組合、那賀消防組合等の資産・負債により、一般会計等と比べて資産総額が48,151百万円、負債総額が34,183百万円多い状況となっているが、前年の連結会計と比べると資産総額は2,121百万円増加した一方、負債は561百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

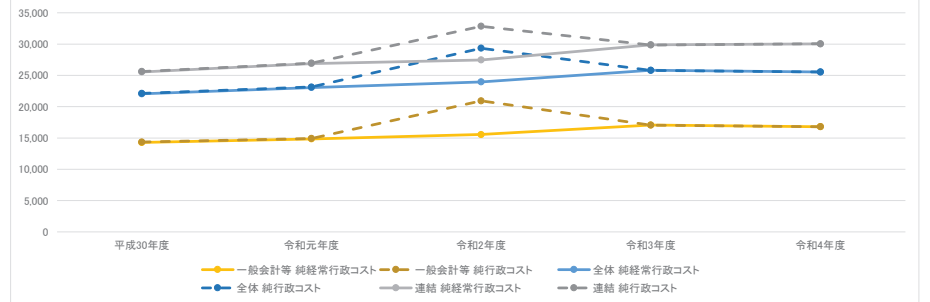
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	768	806	1,209	2,228	1,947
	本年度純資産変動額	929	945	1,285	2,308	2,072
	純資産残高	37,323	38,269	39,554	41,862	43,934
全体	本年度差額	998	1,001	1,547	2,514	2,178
	本年度純資産変動額	1,159	1,140	1,823	2,595	2,304
	純資産残高	46,098	47,238	49,318	51,913	54,216
連結	本年度差額	918	920	1,734	3,282	2,530
	本年度純資産変動額	1,037	1,129	1,871	3,391	2,682
	純資産残高	48,371	49,500	51,829	55,220	57,901



分析:
 一般会計等においては、収収等や補助金による財源(18,752百万円)が純行政コスト(16,806百万円)を上回ったことで本年度差額は1,947百万円となり、純資産は2,072百万円の増加となった。今後も、徴収業務の強化を継続し収収等の増加に努める。
 また全体では、国民健康保険税等が収収に含まれることから一般会計等と比べて収収等が3,562百万円多く、本年度差額は2,178百万円となり、純資産は2,304百万円の増加となった。
 連結では、後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源等に含まれることから一般会計等と比べて財源が13,825百万円多く、本年度差額は2,530百万円となり、純資産は2,682百万円の増加となった。
 いずれの会計においても純資産残高は前年より増加しており、将来世代への負担軽減が図られている。

2. 行政コストの状況

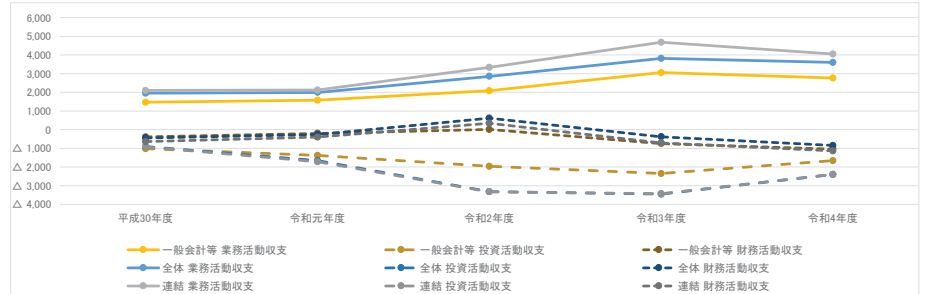
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,288	14,836	15,557	17,069	16,792
	純行政コスト	14,356	14,920	20,933	17,045	16,806
全体	純経常行政コスト	22,054	23,060	23,947	25,819	25,530
	純行政コスト	22,123	23,144	29,330	25,795	25,544
連結	純経常行政コスト	25,543	26,881	27,453	29,883	30,033
	純行政コスト	25,612	26,965	32,836	29,858	30,046



分析:
 一般会計等においては、昨年と比べて純行政コストが239百万円減少している。経常費用17,200百万円の内、人件費等の業務費用は7,697百万円、社会保障給付等の移転費用は9,503百万円であり、業務費用よりも移転費用の方が大きい。移転費用は経常費用全体の55.2%を占めており、今後も高齢化の進展等により経常費用に占める割合は増加傾向が続くと見込まれる。
 全体では、水道料金や下水道料金等が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が一般会計等より1,102百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用が7,835百万円多くなり、純行政コストは8,738百万円多くなっている。
 連結では、那賀病院経営事務組合等の医薬収益により一般会計等より経常収益が3,927百万円多くなっている一方、経常費用も17,167百万円多くなるため、純行政コストは13,240百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,469	1,576	2,089	3,058	2,765
	投資活動収支	△ 1,019	△ 1,382	△ 1,963	△ 2,348	△ 1,662
	財務活動収支	△ 387	△ 199	11	△ 745	△ 1,045
全体	業務活動収支	1,953	1,994	2,853	3,816	3,600
	投資活動収支	△ 904	△ 1,659	△ 3,320	△ 3,452	△ 2,401
	財務活動収支	△ 446	△ 260	615	△ 382	△ 847
連結	業務活動収支	2,101	2,124	3,330	4,681	4,051
	投資活動収支	△ 925	△ 1,719	△ 3,326	△ 3,430	△ 2,404
	財務活動収支	△ 640	△ 404	341	△ 709	△ 1,137



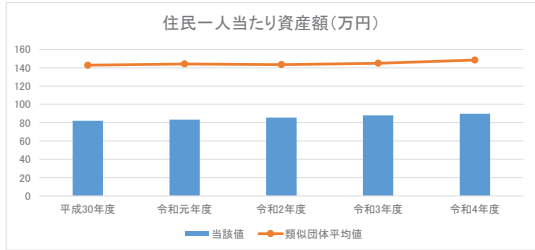
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,765百万円であったが、投資活動収支については、庁舎等改修や小学校改修の実施等により△1,662百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,045百万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は前年度から58百万円増加し、698百万円となった。
 また全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれること、水道料金や下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどにより、業務活動収支は一般会計等より835百万円多い3,600百万円となっている。投資活動収支は、水道事業費や下水道事業費により△2,401百万円となり、財務活動収支は、水道及び下水道事業債の償還により△847百万円となった。
 連結では、那賀病院経営事務組合における医薬収入等により業務活動収支は全体よりさらに多い4,051百万円となった。また、投資活動収支は△2,404百万円、財務活動収支は△1,137百万円となった。
 全会計において財務活動収支はマイナスとなっているが、これは地方債発行収入より償還支出が大きくなっているためであり、負債の返済が進んでいることを示している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

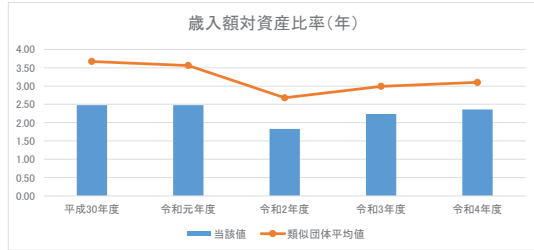
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,427,089	4,496,278	4,616,781	4,765,668	4,869,848
人口	53,908	53,994	53,995	54,161	54,215
当該値	82.1	83.3	85.5	88.0	89.8
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

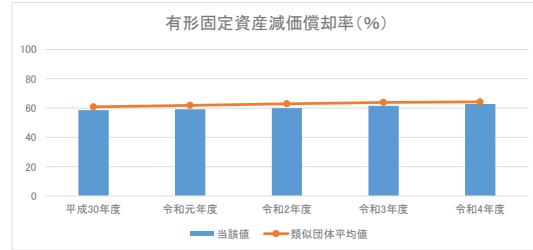
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	44,271	44,963	46,168	47,657	48,698
歳入総額	17,843	18,152	25,179	21,299	20,613
当該値	2.48	2.48	1.83	2.24	2.36
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	32,540	33,576	34,678	35,874	36,948
有形固定資産 ※1	55,668	56,794	57,891	58,325	58,911
当該値	58.5	59.1	59.9	61.5	62.7
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

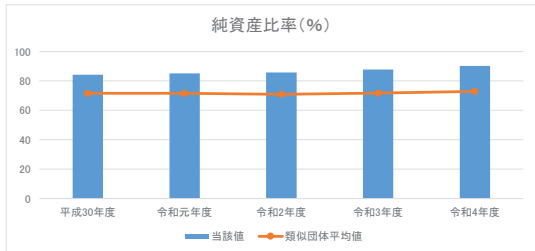
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

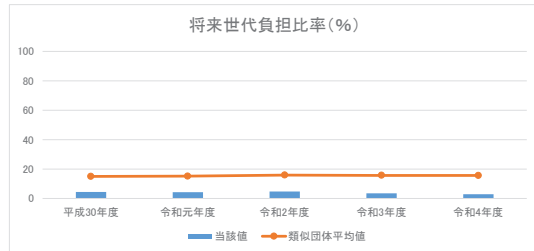
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	37,323	38,269	39,554	41,862	43,934
資産合計	44,271	44,963	46,168	47,657	48,698
当該値	84.3	85.1	85.7	87.8	90.2
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,652	1,574	1,804	1,312	1,076
有形・無形固定資産合計	36,836	37,101	37,569	37,274	37,281
当該値	4.5	4.2	4.8	3.5	2.9
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

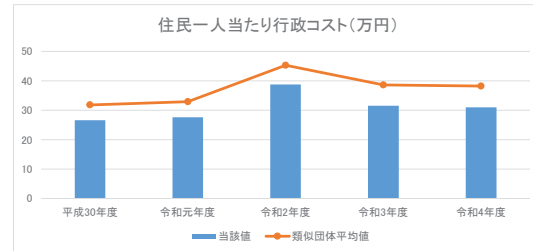
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

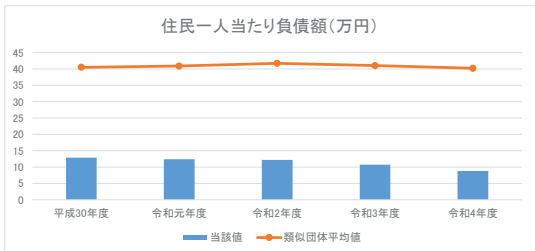
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,435,598	1,491,971	2,093,305	1,704,487	1,680,576
人口	53,908	53,994	53,995	54,161	54,215
当該値	26.6	27.6	38.8	31.5	31.0
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

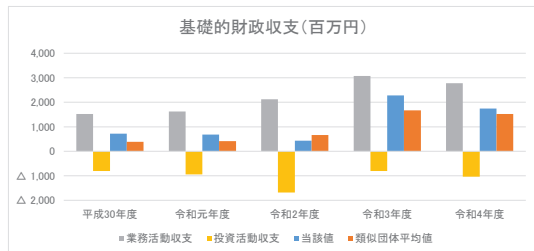
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	694,761	669,415	661,391	579,435	476,430
人口	53,908	53,994	53,995	54,161	54,215
当該値	12.9	12.4	12.2	10.7	8.8
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,526	1,620	2,120	3,078	2,777
投資活動収支 ※2	△ 803	△ 941	△ 1,684	△ 802	△ 1,034
当該値	723	679	436	2,276	1,743
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

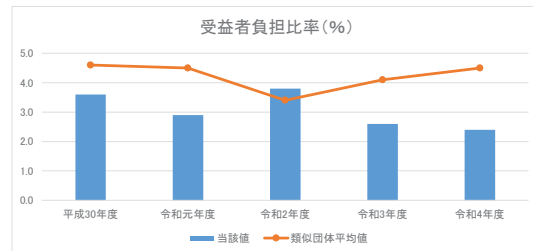
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	526	439	608	458	407
経常費用	14,813	15,275	16,165	17,527	17,200
当該値	3.6	2.9	3.8	2.6	2.4
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、本市は単独市制施行をしているため、合併団体が多く含まれる類似団体を大幅に下回っている状況である。
有形固定資産減価償却率は、類似団体より低い水準であるが、公共施設の老朽化が進んでおり増加傾向にある。そのため、今後は長寿命化や更新等に係る経費の増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

本市では、臨時財政対策債を除く地方債の発行の抑制に努めてきたため、将来世代の負担比率は類似団体を下回る状況となっている。今後、重点事業推進に際し地方債の発行も予定していることから、比率の動向には注視していかなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、近年、社会保障給付が増加傾向にあり、対応が課題となっている。今後は、下水道事業特別会計への繰出金により、行政コストがさらに増加することが見込まれる。

4. 負債の状況

本市では、臨時財政対策債を除く地方債の発行の抑制に努めてきたため、住民一人当たりの負債についても、類似団体を大きく下回る状況となっている。今後、重点事業推進に際し地方債の発行も予定していることから、負債額の動向には注視していかなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。ただし社会保障給付が増加傾向にあるため、経常費用の抑制は困難であるが、引き続き経費の削減に努め、水道料金、下水道料金等の経常収益の確保にも努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県紀美野町
 団体コード 303046

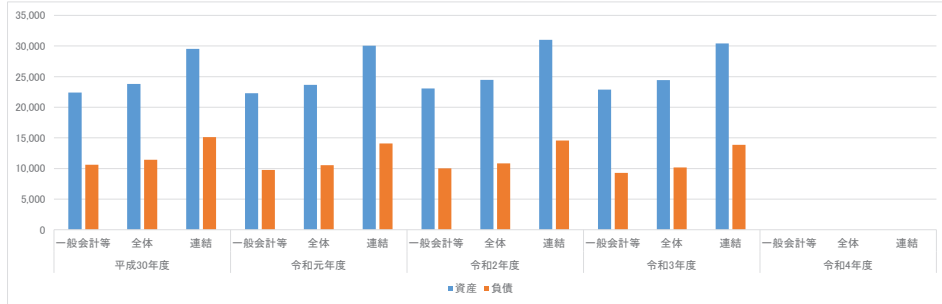
人口	8,098 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	128.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,655,133 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	41.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	22,414	22,281	23,060
	負債	10,597	9,775	10,022	9,274	
全体	資産	23,819	23,653	24,477	24,429	
	負債	11,426	10,555	10,835	10,168	
連結	資産	29,533	30,055	31,022	30,422	
	負債	15,103	14,068	14,566	13,846	

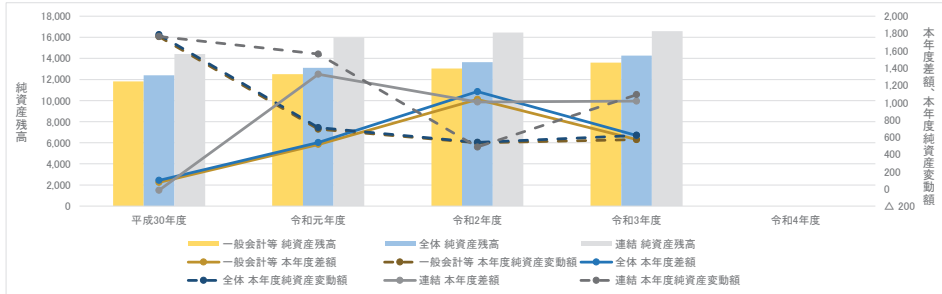


分析:
 一般会計等においては、消防庁舎の移転整備や町道釜滝築目線の改良が行われている途中であるため建設仮勘定による資産が増加したものの、コロナ禍による病院会計の収支の影響により長期貸付金の返済が令和2年は免除となったため、資産総額は前年度に比べ177百万円の減少(△0.7%)となった。負債については、地方債発行額を抑制し、償還が進んだことにより748百万円の減少(△7.5%)となった。
 令和3年度においては、全体会計で東部簡易水道事業特別会計の地方債残高の減少や連結会計においても、海南海草老人福祉施設事務組合や国民健康保険野上厚生病院組合における地方債の償還が進んだため負債の額が720百万円の減少(△5.0%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	75	514	1,036
	本年度純資産変動額	1,763	691	533	570	
	純資産残高	11,817	12,506	13,038	13,609	
全体	本年度差額	98	537	1,127	619	
	本年度純資産変動額	1,786	709	538	619	
	純資産残高	12,394	13,098	13,641	14,260	
連結	本年度差額	△16	1,327	1,006	1,016	
	本年度純資産変動額	1,765	1,562	485	1,091	
	純資産残高	14,414	15,987	16,456	16,576	

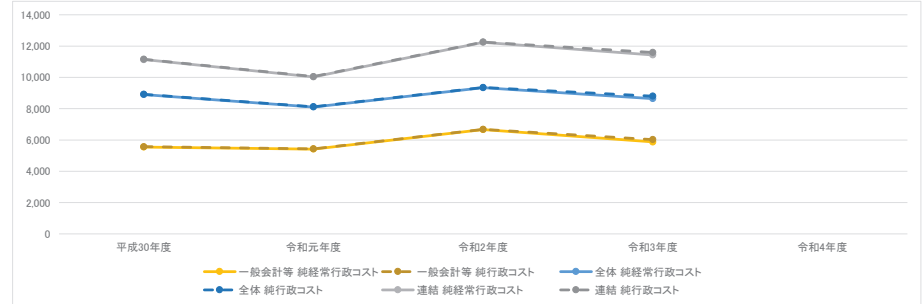


分析:
 一般会計等では、令和2年度において新型コロナウイルス感染症関連の国県等補助金が交付されたことなどから、令和3年度において本年度差額が466百万円減少した。また、総行政コストにかかる費用分についても令和3年度にて減少したことも影響し、純資産残高が532百万円増の13,609百万円となった。全体及び連結会計についても、税金等及び国県等補助金の財源が純行政コストを上回ったため、全体会計では本年度差額が1,016百万円となった。その結果、純資産残高についても全体及び連結会計ともに資産残高が増加することとなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	5,552	5,415	6,665
	純行政コスト	5,570	5,432	6,679	6,029	
全体	純経常行政コスト	8,903	8,103	9,342	8,643	
	純行政コスト	8,921	8,120	9,357	8,799	
連結	純経常行政コスト	11,135	10,029	12,238	11,438	
	純行政コスト	11,158	10,054	12,256	11,597	

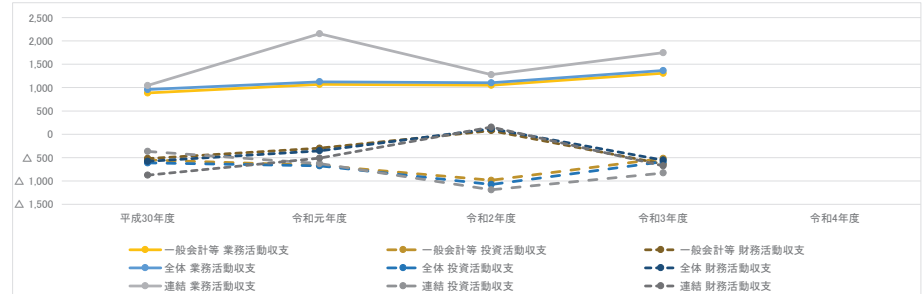


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,340百万円となり、前年度より△806百万円となったが、移転費用が経常費用の39.7%(2,514百万円、前年度比△807百万円)を占めており、人件費や物件費等に比べるとその割合が高くなっている。補助金等を占める割合がうち53.8%、他会計への繰出金が28.9%を占めており、行政コスト増加の一端となっている。令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付事業等を実施したため一時的に補助金等は上昇したが、令和3年度ではその分減少している。しかしながら、行政コスト全体では増加傾向にあるため、移転費用をはじめ、人件費や物件費についても削減に努める。全体会計及び連結会計については、令和2年度に一般会計等の影響を大きく受け、令和3年度で純経常行政コスト及び純行政コストともに減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	886	1,071	1,052
	投資活動収支	△ 548	△ 664	△ 984	△ 516	
	財務活動収支	△ 518	△ 296	78	△ 637	
全体	業務活動収支	960	1,125	1,103	1,367	
	投資活動収支	△ 611	△ 674	△ 1,075	△ 587	
	財務活動収支	△ 578	△ 353	119	△ 552	
連結	業務活動収支	1,047	2,154	1,278	1,749	
	投資活動収支	△ 367	△ 627	△ 1,188	△ 828	
	財務活動収支	△ 876	△ 511	155	△ 674	



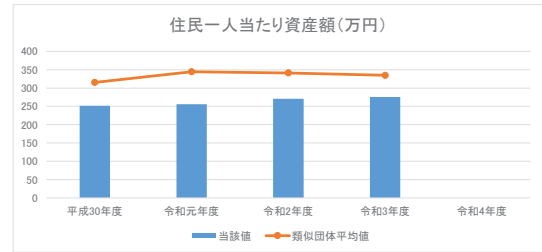
分析:
 一般会計等は、令和2年度の新型コロナウイルスの影響を受け一時的に税金等収入が減少したが、令和3年度には持ち直した結果、税金等収入が225百万円の増となり、業務活動収支では前年度に比べ258百万円の増となった。投資活動収支においては、令和2年度に星の動物園整備事業が完了したため、令和3年度において468百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債等償還支出より地方債等発行収入の方が多かったため756百万円増加となった。全体及び連結についても、一般会計等に連動するよう形で令和2年度まで推移しているが、業務活動収支については令和元年度のみ2,154百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

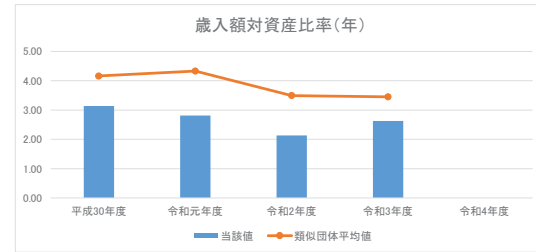
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,241,398	2,228,063	2,306,037	2,288,290	
人口	8,914	8,702	8,521	8,302	
当該値	251.4	256.0	270.6	275.6	
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	



②歳入額対資産比率(年)

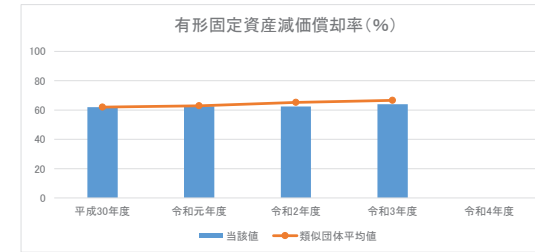
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,414	22,281	23,060	22,883	
歳入総額	7,127	7,918	10,849	8,691	
当該値	3.14	2.81	2.13	2.63	
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	23,872	24,667	25,404	25,964	
有形固定資産 ※1	38,541	39,494	40,728	40,606	
当該値	61.9	62.5	62.4	63.9	
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	

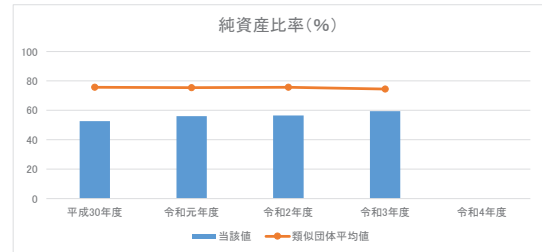
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

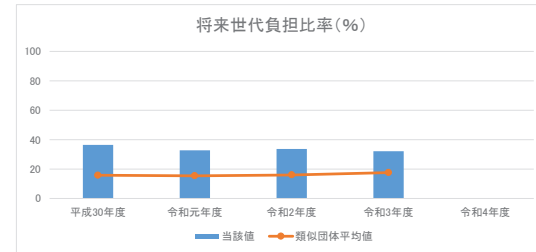
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,817	12,506	13,038	13,609	
資産合計	22,414	22,281	23,060	22,883	
当該値	52.7	56.1	56.5	59.5	
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,407	5,847	6,263	5,877	
有形・無形固定資産合計	17,556	17,840	18,631	18,331	
当該値	36.5	32.8	33.6	32.1	
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	

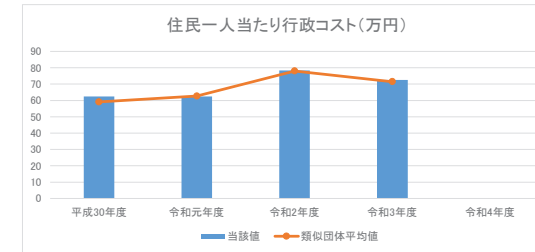
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

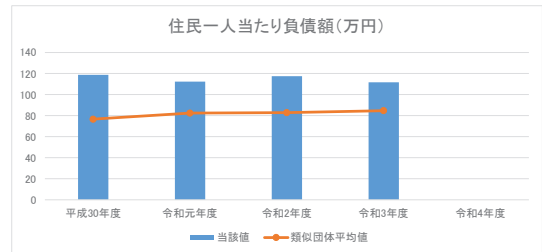
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	557,001	543,197	667,941	602,895	
人口	8,914	8,702	8,521	8,302	
当該値	62.5	62.4	78.4	72.6	
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

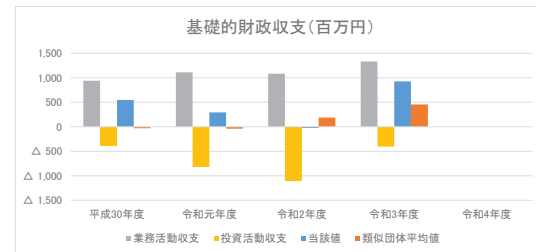
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,059,699	977,485	1,002,196	927,401	
人口	8,914	8,702	8,521	8,302	
当該値	118.9	112.3	117.6	111.7	
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	939	1,111	1,084	1,334	
投資活動収支 ※2	△ 391	△ 818	△ 1,107	△ 406	
当該値	548	293	△ 23	928	
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	

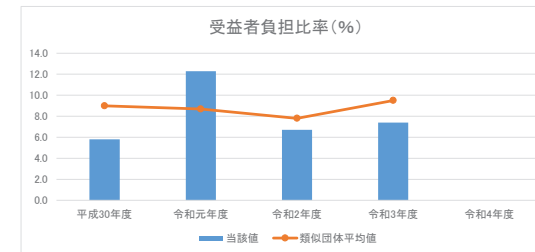
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	340	759	481	467	
経常費用	5,892	6,174	7,146	6,340	
当該値	5.8	12.3	6.7	7.4	
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口が減少しているのに対して、大型普通建設事業が継続していることから投資が続いているため資産総額が増加している。令和3年度では前年度に比べて5.0百万円増加の275.6万円となったが、類似団体平均値を下回っている状況である。

歳入額対資産比率は、定額給付金による国庫補助があったため一時的に歳入総額が大きくなったことから、当該値が減少したが、令和3年度では2.63万円となったが、いずれにおいても類似団体より低い値となっている。

有形固定資産減価償却率については、減価償却が進んだため前年度に比べ1.5ポイント増加の63.9%になり、類似団体とほぼ同基準で推移している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より3.0ポイント増の59.5%となったが、類似団体平均を下回っている。一方、将来世代負担比率をみると、令和3年度で類似団体平均より14.5ポイントと大きく上回っている。その要因として、財源の乏しい当市においては地方債も重要な財源となっているため、起債の発行額が多くなっていることによる。世代間負担を平等にするためにも、地方債の残高を少しでも減少させることで、将来世代に過度な負担を先送りしない財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ5.8万円減となり、類似団体平均値とほぼ同水準で推移している。令和3年度で行政コストが減少した理由としては、新型コロナウイルス感染症対策として国庫補助金が交付されたことによる特別定額給付金給付事業などの費用が減少したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和2年度において皇の動物園の整備事業にかかる借入を行ったため一時的に負債合計額が増加したが、令和3年度には借入額が抑制されたため当該値は5.9百万円減の111.7万円となっている。

また、当該値は類似団体平均より27.0万円と高くなっているため、借入額を抑制や繰上償還により地方債残高を少しでも減少させ、将来世代への過度な負担とならないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べ0.7ポイント増となり、令和3年度においては類似団体平均値を下回っている。使用料や税で負担する公費負担と利用者が負担する受益者負担の考え方を明確にし、サービスを利するものとし、もの公平・均等のバランスを図ることができよう努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県かつらぎ町
 団体コード 303411

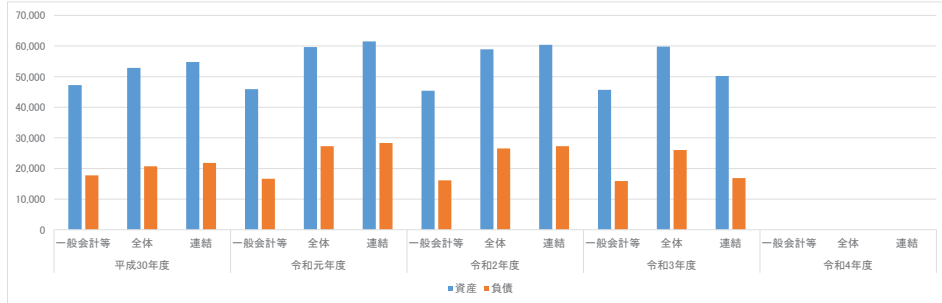
人口	15,915 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	151.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,375.333 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	28.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	47,210	45,900	45,411	45,662	
	負債	17,763	16,666	16,124	15,914	
全体	資産	52,843	59,683	58,886	59,812	
	負債	20,714	27,310	26,514	26,005	
連結	資産	54,811	61,478	60,417	50,224	
	負債	21,804	28,301	27,314	16,862	

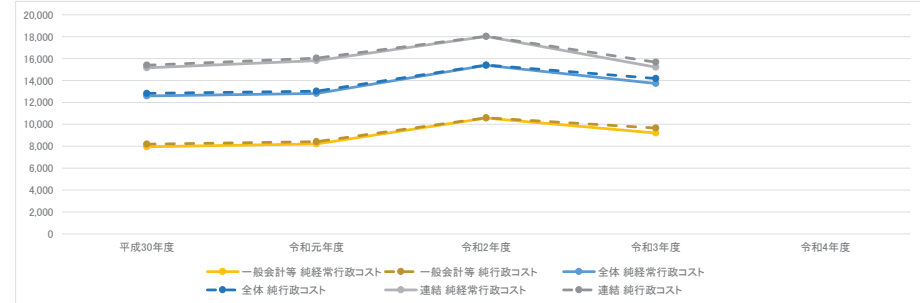


分析:
 一般会計等においては、資産総額が減少傾向であったが令和3年度に増加に転じた。これは、事業用資産、インフラ資産共に減価償却による資産の減少が新たな資産の取得額を上回り、減少となった。しかし、財政調整基金の残高の増加が、それらの資産減少を上回ったためである。
 一般会計等においては、負債総額が減少傾向となった。地方債(固定負債)は、地方債償還額が発行額を上回ったことで減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,954	8,216	10,573	9,213	
	純行政コスト	8,190	8,421	10,598	9,668	
全体	純経常行政コスト	12,592	12,817	15,387	13,731	
	純行政コスト	12,828	13,030	15,414	14,186	
連結	純経常行政コスト	15,159	15,810	18,022	15,211	
	純行政コスト	15,397	16,039	18,038	15,666	

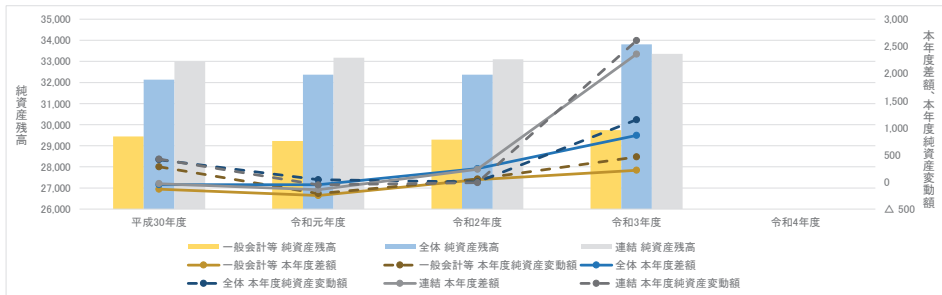


分析:
 一般会計等において、令和2年度の行政コストが他の年度に比べ増加している。これは、特別定額給付金の実施により移転費用が増加したためである。なお、減価償却費が増加傾向にある。
 普通財産の貸し付けや売却を検討するなど、公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 135	△ 250	43	215	
	本年度純資産変動額	279	△ 214	53	461	
	純資産残高	29,447	29,233	29,287	29,748	
全体	本年度差額	△ 49	△ 51	246	858	
	本年度純資産変動額	411	40	△ 1	1,148	
	純資産残高	32,130	32,373	32,372	33,806	
連結	本年度差額	△ 31	△ 143	234	2,358	
	本年度純資産変動額	421	△ 54	△ 13	2,607	
	純資産残高	33,007	33,177	33,103	33,362	

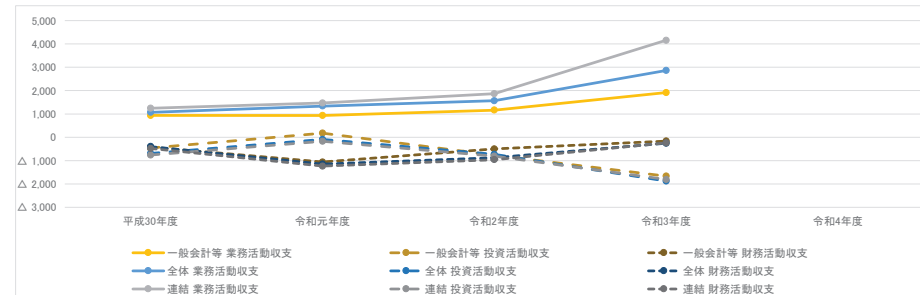


分析:
 一般会計等においては、令和2年度以降は地方交付税や地方消費税交付金が大きく増加したことが、財源が純行政コストを上回り純資産残高が増加した要因のひとつと考えられる。
 事業の見直しや平準化を行う等、効率的な行政運営に努めることで、将来にわたる持続可能な財政運営のための基盤を確立する必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	935	934	1,165	1,917	
	投資活動収支	△ 457	177	△ 764	△ 1,664	
	財務活動収支	△ 419	△ 1,057	△ 501	△ 163	
全体	業務活動収支	1,069	1,339	1,570	2,863	
	投資活動収支	△ 688	△ 90	△ 727	△ 1,874	
	財務活動収支	△ 396	△ 1,148	△ 873	△ 253	
連結	業務活動収支	1,245	1,471	1,870	4,159	
	投資活動収支	△ 758	△ 171	△ 805	△ 1,805	
	財務活動収支	△ 478	△ 1,233	△ 958	△ 238	



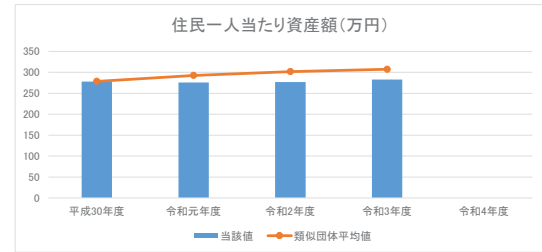
分析:
 一般会計等について、近年、将来負担の抑制のため地方債の償還額が地方債発行収入を上回るようにしているため、財務活動はマイナスとなっている。しかし、必要な投資は行っているため、投資費はむしろ増加傾向にある。
 今後も事業の選択と集中、平準化など将来負担を増加させず必要な投資を行い、資金収支が改善につなげる必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

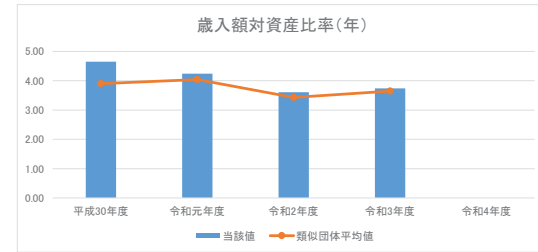
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,720,974	4,589,971	4,541,105	4,566,204	
人口	16,970	16,650	16,399	16,137	
当該値	278.2	275.7	276.9	283.0	
類似団体平均値	278.4	292.6	301.9	307.4	



②歳入額対資産比率(年)

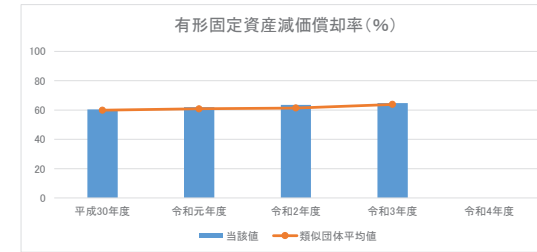
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	47,210	45,900	45,411	45,662	
歳入総額	10,159	10,823	12,573	12,214	
当該値	4.65	4.24	3.61	3.74	
類似団体平均値	3.90	4.04	3.43	3.65	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	39,855	41,207	42,613	44,139	
有形固定資産 ※1	66,018	66,614	67,153	68,268	
当該値	60.4	61.9	63.5	64.7	
類似団体平均値	59.9	60.8	61.4	63.8	

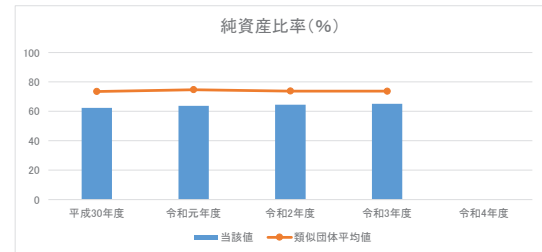
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

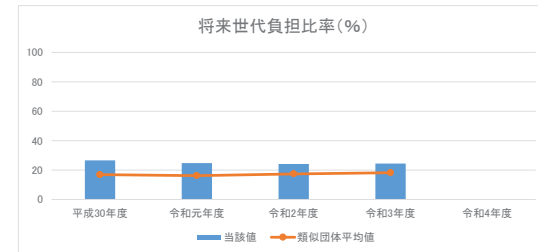
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,447	29,233	29,287	29,748	
資産合計	47,210	45,900	45,411	45,662	
当該値	62.4	63.7	64.5	65.1	
類似団体平均値	73.5	74.7	73.8	73.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,739	10,770	10,378	10,342	
有形・無形固定資産合計	44,209	43,513	42,836	42,241	
当該値	26.6	24.8	24.2	24.5	
類似団体平均値	16.9	16.2	17.4	18.2	

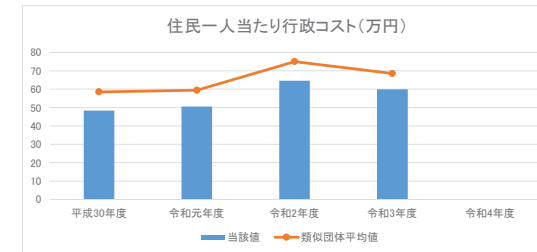
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

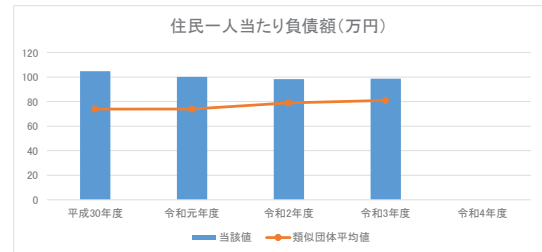
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	818,988	842,139	1,059,846	966,784	
人口	16,970	16,650	16,399	16,137	
当該値	48.3	50.6	64.6	59.9	
類似団体平均値	58.5	59.4	75.0	68.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

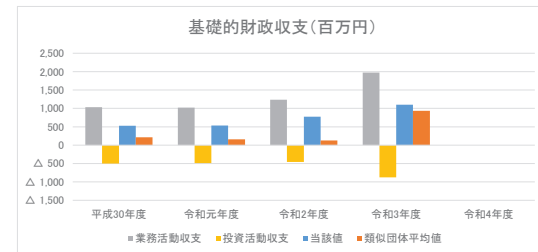
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,776,286	1,666,648	1,612,443	1,591,418	
人口	16,970	16,650	16,399	16,137	
当該値	104.7	100.1	98.3	98.6	
類似団体平均値	73.9	74.0	79.0	81.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

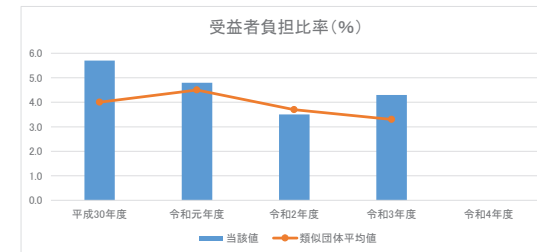
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,031	1,022	1,233	1,975	
投資活動収支 ※2	△ 503	△ 490	△ 458	△ 876	
当該値	528	532	775	1,099	
類似団体平均値	215.3	158.5	130.2	931.4	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	479	418	382	411	
経常費用	8,433	8,633	10,954	9,624	
当該値	5.7	4.8	3.5	4.3	
類似団体平均値	4.0	4.5	3.7	3.3	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本町は、南北に長い地形から、類似団体と比較して多くのインフラを整備しており、また、日本の経済成長に伴い、昭和40年代半ばから昭和50年代にかけて多くの公共施設を建設してきた。住民一人あたりの資産額、歳入対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均値並みとなっているが、これは平成22年以降に小学校の統廃合や幼保一元化のための施設を整備したことや、観光施設を新たに整備したことに伴い有形固定資産全体での減価償却率を押し下げている。一方で老朽化した施設も多く更新していることから、有形固定資産減価償却率を用いた今後の更新費用の推計については、この点を考慮する必要がある。

2. 資産と負債の比率

過去に地方債の発行により社会資本形成を行ってきたことで、将来負担比率が類似団体平均値と比較するとやや高くなっているものの、事業の見直しや延伸等により地方債残高が減少し、将来世代への負担が減少しつつある。
世代間の負担のあり方については、将来世代も公共資産を利用することからコストを負担すべきとの考えがある一方で、過去の公共施設やインフラは老朽化が進み、人口減と税収入の大幅な増加が見込まれない中、将来世代の負担が大きくならないよう、適正な配置と整備を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

令和3年度において、特別定額給付金の減少等に伴い、純行政コストは減少した。
かつらぎ町の住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と比較すると低くなっている。引き続き、過度に現世代の負担を超えた行政サービスを控え、今後の収支の減少や経常経費の増加による財源不足に備える必要がある。

4. 負債の状況

かつらぎ町の住民一人当たりの負債額は類似団体平均値と比較すると多くなっている。業務活動収支の増加により基礎的財政収支が類似団体平均を上回っており、公共施設整備事業の財源確保の徹底や事業の見直し・延伸により投資活動収支も改善傾向にある。今後も過度な地方債残高とならないよう計画的に、財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和3年度において、特別定額給付金の減少に伴い補助金等が減少したことに加え、使用料収入が増加したことで、「受益者負担比率」が4.3%と増加することとなった。
人件費や減価償却費も増加傾向にあり、長期的には税収の減少が予想されるなかで、持続的に行政サービスを提供していくためには更なる受益者負担の増加も検討する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県九度山町
 団体コード 303437

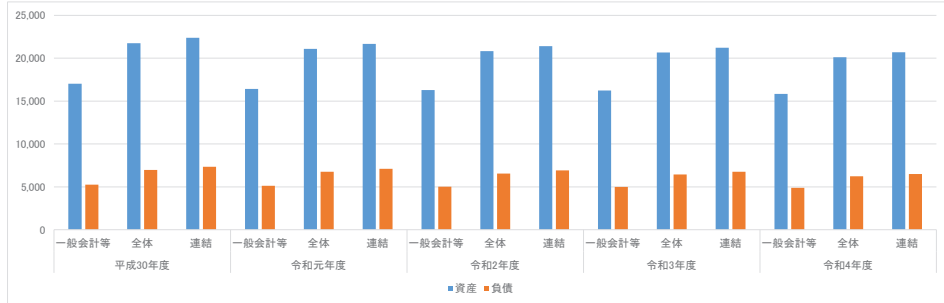
人口	3,840人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80人
面積	44.15km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,372,507千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-0	実質公債費比率	10.7%
		将来負担比率	14.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,026	16,429	16,295	16,239	15,841
	負債	5,262	5,124	5,020	4,978	4,886
全体	資産	21,740	21,100	20,833	20,662	20,126
	負債	6,962	6,751	6,558	6,430	6,226
連結	資産	22,395	21,666	21,420	21,229	20,689
	負債	7,344	7,093	6,915	6,761	6,496

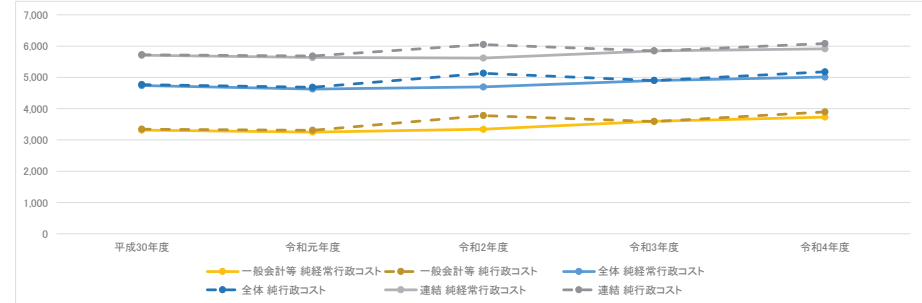


分析:
 本町の資産の87.8%が有形固定資産となっており、事業用資産が51.2億円(36.8%)、インフラ資産が84.8億円(61.0%)を占める形となっています。一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で35.3億円、短期分で4.9億円と負債全体の82.8%を占めている。負債総額では48.9億円が総資産に占める割合としては30.9%にとどまりますが、総資産から換金性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると66.4%になります。令和3年度と比較すると、資産と負債(長期分)ともに減少しており、投資的経費を抑えている状況です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,311	3,250	3,341	3,593	3,729
	純行政コスト	3,344	3,308	3,778	3,591	3,896
全体	純経常行政コスト	4,737	4,625	4,692	4,899	5,011
	純行政コスト	4,770	4,683	5,130	4,897	5,178
連結	純経常行政コスト	5,705	5,632	5,617	5,847	5,912
	純行政コスト	5,724	5,683	6,051	5,845	6,081

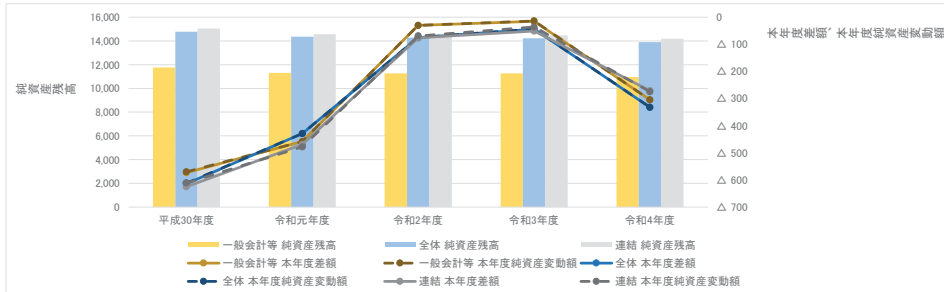


分析:
 経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で8.0億円(20.8%)となっています。また、物にかかるコストは業務委託や消耗品等の経費、減価償却費等で17.9億円(46.5%)となっています。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり、12.3億円(31.9%)となっています。令和3年度と比較すると、経常収益の減少幅が大きかったことで純経常行政コストが増加しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 573	△ 458	△ 30	△ 15	△ 305
	本年度純資産変動額	△ 570	△ 458	△ 30	△ 14	△ 305
	純資産残高	11,763	11,305	11,275	11,261	10,956
全体	本年度差額	△ 614	△ 429	△ 75	△ 44	△ 332
	本年度純資産変動額	△ 612	△ 429	△ 75	△ 43	△ 332
	純資産残高	14,778	14,349	14,274	14,232	13,900
連結	本年度差額	△ 625	△ 469	△ 76	△ 51	△ 271
	本年度純資産変動額	△ 611	△ 478	△ 69	△ 36	△ 275
	純資産残高	15,051	14,573	14,504	14,468	14,193

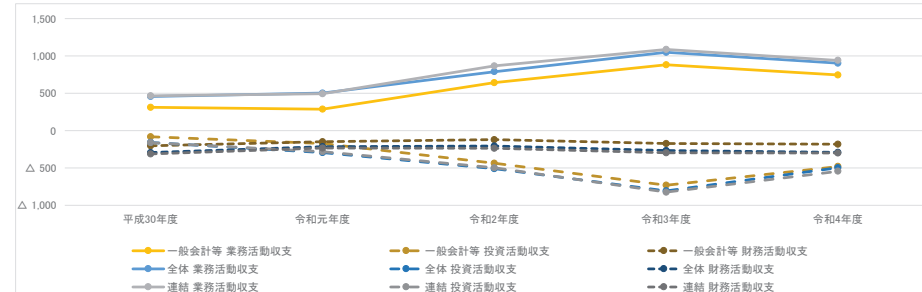


分析:
 減少の要因は、財源の調達として税込29.7億円と国や県からの補助金収入6.2億円の合計35.9億円を行っていますが、その調達した財源では、行政コスト39.0億円を賄いきれず、純資産額が3.1億円減少した形となっています。また、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が5.1億円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が11.0億円となっており、5.9億円の固定資産の価値が減少しています。令和3年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等臨時経費の減や行政コストの増により指標が悪化しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	311	287	642	882	746
	投資活動収支	△ 82	△ 171	△ 435	△ 731	△ 480
	財務活動収支	△ 203	△ 148	△ 120	△ 173	△ 181
全体	業務活動収支	457	502	789	1,049	902
	投資活動収支	△ 159	△ 295	△ 508	△ 807	△ 498
	財務活動収支	△ 293	△ 216	△ 206	△ 267	△ 292
連結	業務活動収支	466	493	866	1,087	941
	投資活動収支	△ 161	△ 281	△ 498	△ 823	△ 544
	財務活動収支	△ 312	△ 233	△ 237	△ 296	△ 300



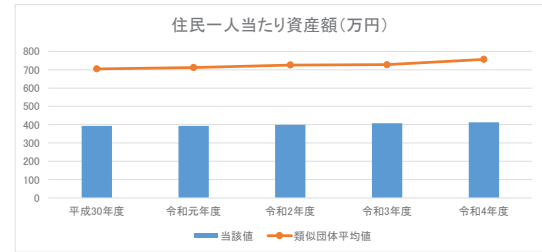
分析:
 業務活動収支は7.5億円のプラスですが、投資活動収支においては4.8億円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が0.1億円、基金積立金支出が2.8億円、基金取崩収入が0.9億円あるため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は4.7億円のプラスとなります。他方で、財務活動収支は1.8億円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が3.4億円に対して地方債償還支出が5.0億円となっており、負債の返済が進んでいます。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

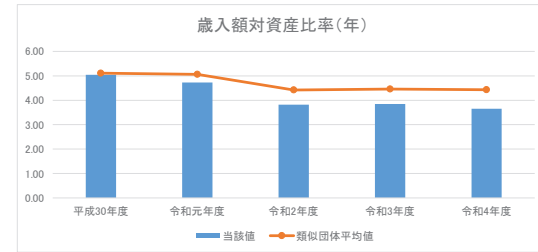
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,702,571	1,642,900	1,629,500	1,623,900	1,584,100
人口	4,324	4,186	4,076	3,981	3,840
当該値	393.7	392.5	399.8	407.9	412.5
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

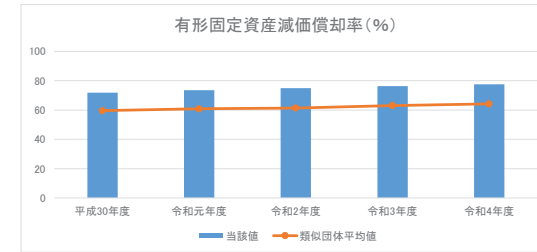
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,026	16,429	16,295	16,239	15,841
歳入総額	3,376	3,473	4,266	4,220	4,342
当該値	5.04	4.73	3.82	3.85	3.65
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	31,727	32,547	33,324	34,152	34,976
有形固定資産 ※1	44,098	44,240	44,459	44,737	45,051
当該値	71.9	73.6	75.0	76.3	77.6
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

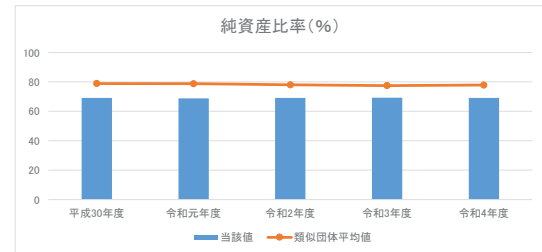
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

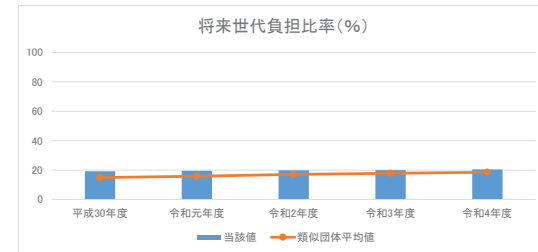
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,763	11,305	11,275	11,261	10,956
資産合計	17,026	16,429	16,295	16,239	15,841
当該値	69.1	68.8	69.2	69.3	69.2
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,099	3,035	2,998	2,919	2,863
有形・無形固定資産合計	16,132	15,556	15,115	14,573	13,981
当該値	19.2	19.5	19.8	20.0	20.5
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

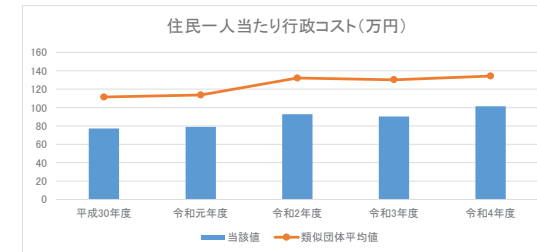
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

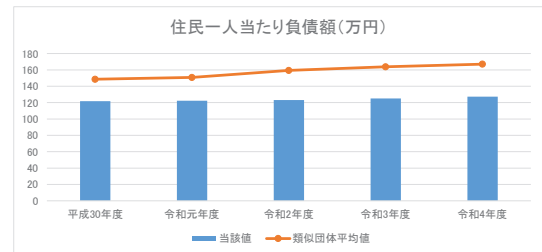
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	334,412	330,800	377,800	359,100	389,600
人口	4,324	4,186	4,076	3,981	3,840
当該値	77.3	79.0	92.7	90.2	101.5
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

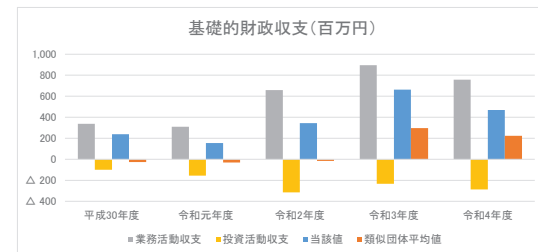
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	526,247	512,400	502,000	497,800	488,600
人口	4,324	4,186	4,076	3,981	3,840
当該値	121.7	122.4	123.2	125.0	127.2
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	338	309	659	896	758
投資活動収支 ※2	△100	△155	△314	△233	△288
当該値	238	154	345	663	470
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	297.9	224.3

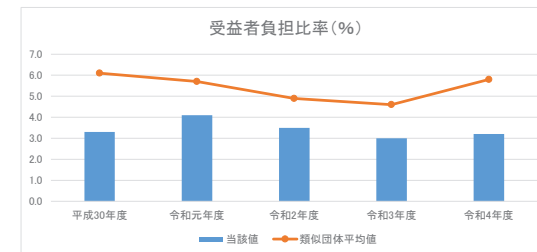
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	113	139	122	113	123
経常費用	3,424	3,389	3,463	3,706	3,852
当該値	3.3	4.1	3.5	3.0	3.2
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率で見ると、類似団体並みであるが、それに比べて住民一人当たりの資産額はかなり少なく、また、資産を形成している有形固定資産は、年々老朽化が進んでいる。今後は、策定した総合管理計画関係及び個別施設計画をもとに施設の統合など適正なマネジメントに努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率で見ると、類似団体に比べて若干低く、資産のうち換金できる基金は以前に比べて増加しているものの少ないため、厳しい状況であるといえる。また、将来世代負担比率も類似団体に比べて若干高くなっており、起債などにより返済を先送りしている状況であるといえる。ごセク債等の大きな起債の償還が終了したため、今後基金を計画的に積んでいきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体に比べて少なく、効率的な行政運営が行えていると言えるが、人件費や物件費などは総合的に見て増加傾向であり、良いとはいえない状況である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、施設の改修や更新などを先送りし、類似団体に比べて少なくなっているが、他の団体より有形固定資産は老朽化しているため、今後、改修や更新にコストを投資するとすぐに類似団体を越えることが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は年々減少する傾向であったが、前年に比べると回復したが、類似団体と比較しても、依然減少傾向にあるといえる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県高野町
 団体コード 303445

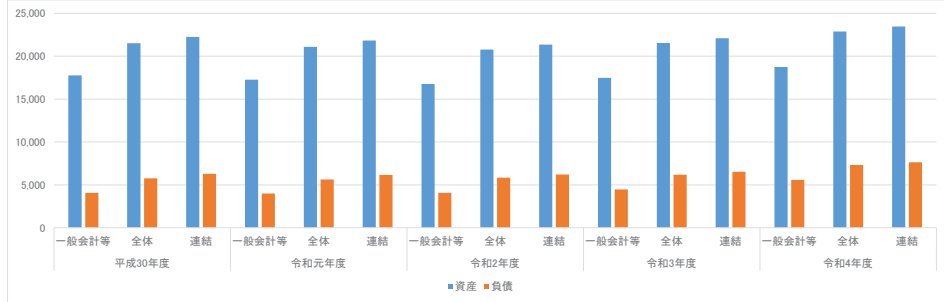
人口	2,732人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108人
面積	137.03km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,319.251千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-2	実質公債費比率	3.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	17,759	17,254	16,776
	負債	4,075	4,000	4,059	4,475	5,567
全体	資産	21,517	21,094	20,768	21,548	22,895
	負債	5,754	5,620	5,826	6,180	7,303
連結	資産	22,250	21,821	21,358	22,095	23,482
	負債	6,278	6,150	6,200	6,516	7,624

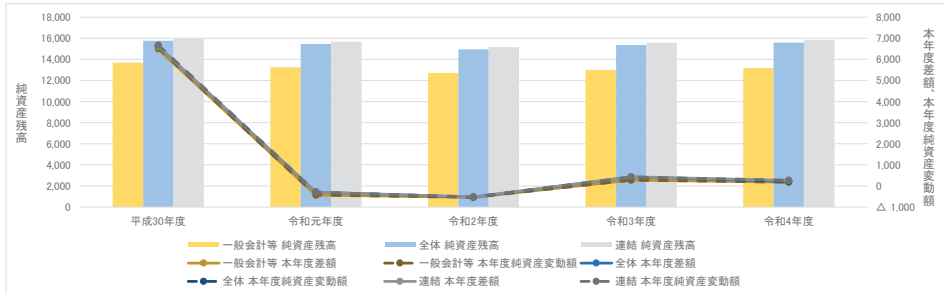


分析:
 一般会計等の資産額は187.4億円(昨年度174.7億円 +12.7億円 +7.3%)、負債額は55.7億円(昨年度44.8億円 +10.9億円 +24.4%)となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は131.7億円(昨年度129.9億円 +1.8億円 +1.4%)となっております。
 資産のうち102.0億円(54.2%) (昨年度89.6億円 +12.4億円 +14.0%)が有形固定資産となっております。その内訳として事業用資産が61.9億円(60.8%) (昨年度50.1億円 +11.8億円 +23.4%)、インフラ資産が38.9億円(38.2%) (昨年度37.9億円 +1.0億円 +2.5%)を占める形となっております。また基金が67.2億円(36.2%) (昨年度66.9億円 △-0.3億円 △0.4%)となっております。
 一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で45.7億円(昨年度34.7億円 +11.0億円 +31.9%)、短期分で3.8億円(昨年度3.7億円 +0.1億円 +1.8%)と負債全体の91.0%を占めています。負債総額では55.7億円が総資産に占める割合としては29.7%(55.7億円/187.4億円×100)にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると37.4%(55.7億円/149億円×100)と資産総額の約3割の負債を抱えていることとなります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	6,480	△ 430	△ 537
	本年度純資産変動額	6,530	△ 430	△ 537	275	179
	純資産残高	13,684	13,253	12,716	12,991	13,170
全体	本年度差額	6,617	△ 290	△ 533	430	224
	本年度純資産変動額	6,667	△ 288	△ 533	426	224
	純資産残高	15,762	15,474	14,942	15,367	15,591
連結	本年度差額	6,616	△ 297	△ 517	441	261
	本年度純資産変動額	6,667	△ 301	△ 513	421	279
	純資産残高	15,972	15,671	15,158	15,579	15,858

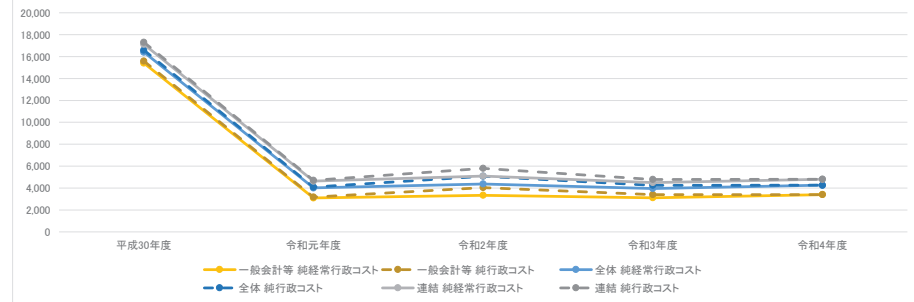


分析:
 一般会計等における純資産は1.8億円増加したことがわかります。増加の要因は財源の調達として所得税等29.1億円(昨年度 28.2億円 +0.9億円 +3.3%)と国や県からの補助金収入6.7億円(昨年度8.6億円 △1.9億円 △22.0%)の合計35.8億円を行い、その調達した財源を使用して、前述の行政コスト34.0億円に充当しているため、純資産額が1.8億円増加した形となっております。
 また、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が17億円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が5.0億円となっており、施設サービスの観点からみると、固定資産の価値が増加していることとなります。又貸付金・基金の増加が3.0億円に対して、貸付金・基金の減少が3.0億円となっており、基金の積立および取崩が同額であった為、増減がなかったこととなります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	15,405	3,100	3,337
	純行政コスト	15,588	3,178	4,047	3,399	3,404
全体	純経常行政コスト	16,408	4,016	4,372	3,958	4,259
	純行政コスト	16,590	4,094	5,083	4,244	4,260
連結	純経常行政コスト	17,129	4,631	5,096	4,500	4,799
	純行政コスト	17,312	4,709	5,801	4,786	4,802

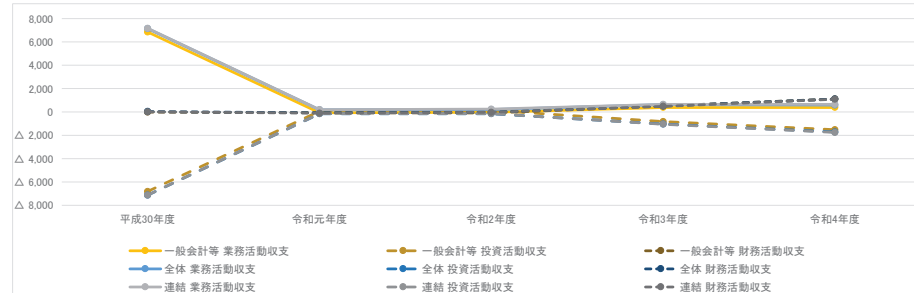


分析:
 一般会計等の行政活動に要した経常費用は34.0億円(昨年度33.9億円 +0.1億円 +0.2%)で、経常収益は1.8億円(昨年度2.8億円 △1.0億円 △35.8%)となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは34.1億円(昨年度34.0億円 +0.1億円 +0.2%)となっております。(臨時分含む)
 この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。
 経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で7.73億円(22.8%) (昨年度7.67億円 +0.06億円 +0.8%)となっております。
 また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で15.3億円(45.1%) (昨年度15.5億円 △0.2億円 △1.0%)と経常費用の多くを占める形となっております。
 その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費が12.4億円(36.6%) (昨年度10.5億円 +1.9億円 +17.9%)となっております。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	6,853	△ 72	△ 28
	投資活動収支	△ 6,808	61	136	△ 820	△ 1,519
	財務活動収支	△ 6	△ 59	△ 88	517	1,112
全体	業務活動収支	7,143	183	199	630	594
	投資活動収支	△ 7,126	△ 155	△ 155	△ 1,040	△ 1,717
	財務活動収支	39	△ 74	△ 16	512	1,106
連結	業務活動収支	7,167	196	240	656	647
	投資活動収支	△ 7,124	△ 145	△ 145	△ 1,048	△ 1,760
	財務活動収支	9	△ 104	△ 25	486	1,090



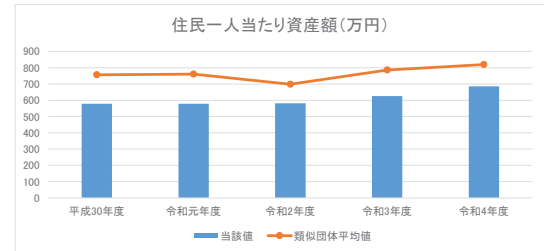
分析:
 業務活動収支は3.9億円のプラスですが、投資活動収支においては15.0億円のマイナスとなります。基礎的財政収支の内訳として支払利息支出が0.1億円、基金積立金支出3.0億円、基金取崩収入2.7億円あるため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は11.0億円のマイナス(業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入)となります。
 他方で、財務活動収支は5.2億円のプラスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が15.0億円に対して地方債の償還支出が3.7億円となっており、借入と返済において、借入が増加していることを示しています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

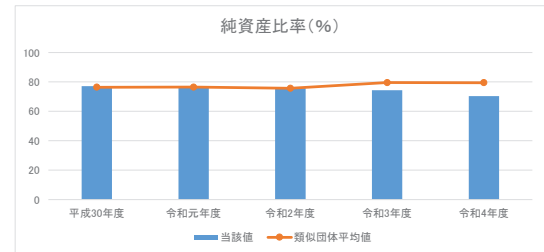
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,775,927	1,725,360	1,677,563	1,746,648	1,873,700
人口	3,073	2,983	2,889	2,794	2,732
当該値	577.9	578.4	580.7	625.1	685.8
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	819.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

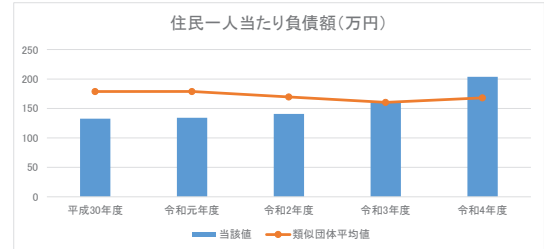
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,684	13,253	12,716	12,991	13,170
資産合計	17,759	17,254	16,776	17,466	18,737
当該値	77.1	76.8	75.8	74.4	70.3
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

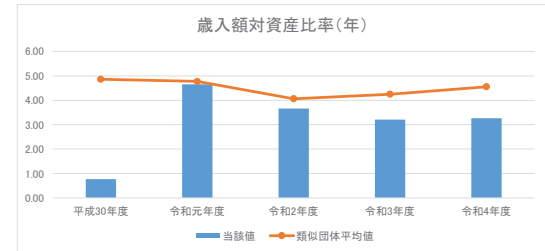
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	407,542	400,014	405,937	447,539	556,700
人口	3,073	2,983	2,889	2,794	2,732
当該値	132.6	134.1	140.5	160.2	203.8
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	168.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

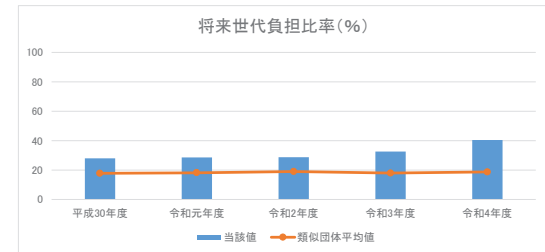
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,759	17,254	16,776	17,466	18,737
歳入総額	23,208	3,712	4,583	5,435	5,740
当該値	0.77	4.65	3.66	3.21	3.26
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,434	2,445	2,400	2,924	4,121
有形・無形固定資産合計	8,735	8,537	8,345	8,956	10,208
当該値	27.9	28.6	28.8	32.6	40.4
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.7

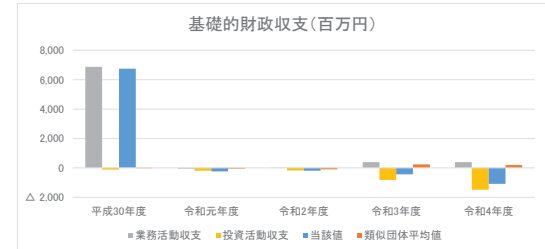
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,871	△ 57	△ 15	397	397
投資活動収支 ※2	△ 119	△ 187	△ 183	△ 829	△ 1,488
当該値	6,752	△ 244	△ 198	△ 432	△ 1,091
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	187.6

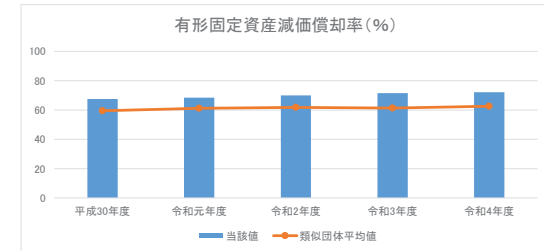
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,238	13,657	14,081	14,504	14,925
有形固定資産 ※1	19,602	19,934	20,113	20,268	20,690
当該値	67.5	68.5	70.0	71.6	72.1
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

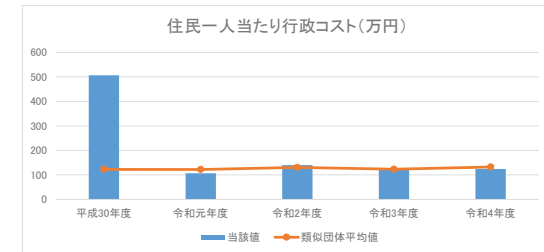
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

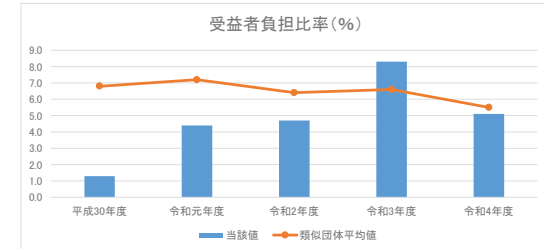
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,558,761	317,782	404,741	339,851	340,400
人口	3,073	2,983	2,889	2,794	2,732
当該値	507.2	106.5	140.1	121.6	124.6
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	207	141	163	282	181
経常費用	15,612	3,241	3,500	3,395	3,584
当該値	1.3	4.4	4.7	8.3	5.1
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。これは取得価格が不明なために備忘価格の1円で評価している道路・橋りよが数多くあるためである。
歳入対資産比率は類似団体平均を下回っている。令和4年度は物価高騰による歳出額が増加や学びの交流拠点整備事業の本校舎施工等が増加し予算規模が増大したことから歳入総額も増加したため、歳入対資産比率も増加した。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、老朽化の進む各固定資産の更新が課題である。今後は公共施設個別管理計画に基づき適切に更新を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは以前に多額のふるさと応援寄付金(ふるさと納税)を基金として積み立てていたが、令和3年度より学びの交流拠点整備事業として多額の基金取り崩しを行ったためである。今後も人口減少から長期的な町税及び地方交付税の減少が想定されるため、今後は純資産比率が減少していくと想定される。
将来負担比率は類似団体を上回っている。
現在学校教育関連施設の大規模事業を開始し今後も、固定資産額の増加と負債額の増加が見込まれる。国や県の補助金を積極的に活用し、可能な限り起債の発行を抑制することで将来世代の負担を軽減するよう務める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を下回っている。令和3年度から学びの交流拠点整備事業を開始により純行政コストが増加した。
今後も既存事業の見直しによる物件費・補助費の削減や、勤業退職の実施等、適正な人事管理をすることで、人件費の適正化を図り、純行政コストの抑制に務める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。令和3年度から学校教育関連施設の大規模事業が開始されたことにより大きく増加し、今後事業完了の令和6年度まで一層負債が増加が見込まれる。
基礎的財政収支は類似団体平均を下回っている。
令和4年度に引き続き地方交付税の増加による業務活動収支が増加した。今後も積極的に国や県の補助金を活用し収支を改善するよう務める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。
昨年度は新型コロナウイルス感染症対策で多額の支出があったが、令和4年度も世界情勢の不安定による物価高騰の影響による増加や学校教育関連施設の整備に要する費用が増加し高止まりしている。
今後は公共施設の個別管理計画に基づき適正な施設維持を図り、経常収益が増加するよう務める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

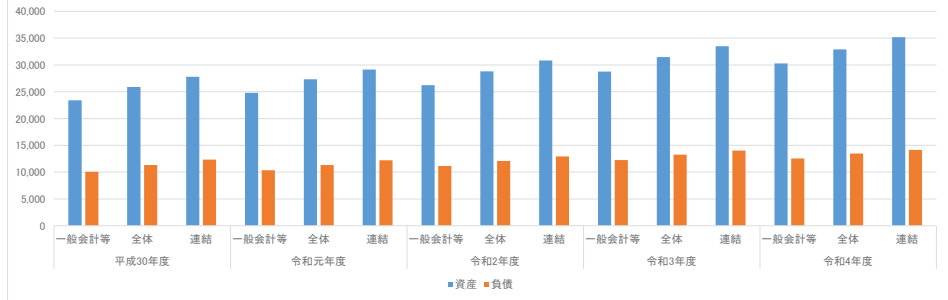
団体名 和歌山県湯浅町
団体コード 303615

人口	11,172人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126人
面積	20.80km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,766.132千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

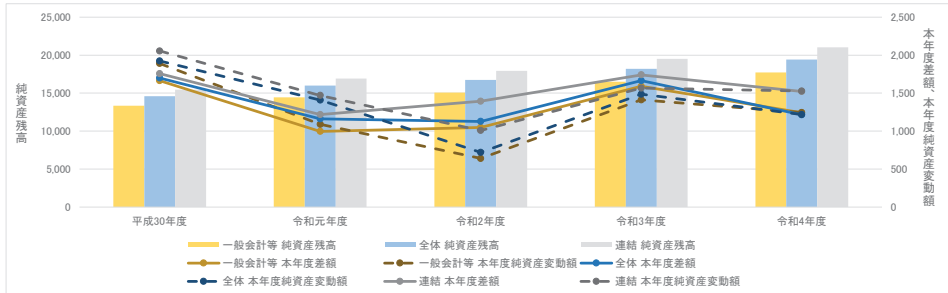
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,394	24,784	26,249	28,748	30,271
	負債	10,045	10,343	11,168	12,256	12,535
全体	資産	25,913	27,331	28,800	31,471	32,915
	負債	11,311	11,321	12,070	13,255	13,482
連結	資産	27,797	29,148	30,849	33,512	35,198
	負債	12,342	12,222	12,916	14,011	14,169



分析:
一般会計等の令和4年度資産額は、30,271百万円、負債額は、12,535百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,523百万円の増加、負債額は279百万円の増加となった。資産の増加要因としては、新規事業として「地域福祉センター」の建設工事などの大型事業を行った事により有形固定資産が増加した事が考えられる。また、これらの事業に伴い、地方債発行を行ったことにより負債額も昨年度より増加していると考えられる。次年度以降「福原ポンプ場」などの事業も引き続き行う予定があるため、計画的に地方債の償還を進めていく事で負債の削減に努める。
全体会計の令和4年度資産額は、32,915百万円、負債額は、13,482百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,444百万円の増加、負債額は、227百万円の増加となった。
連結会計の令和4年度資産額は、35,198百万円、負債額は、14,169百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,686百万円の増加、負債額は、158百万円の増加となった。
全体的に、大規模事業を行ったことにより資産は増加し、それと共に負債も増加する動きになっている。

3. 純資産変動の状況

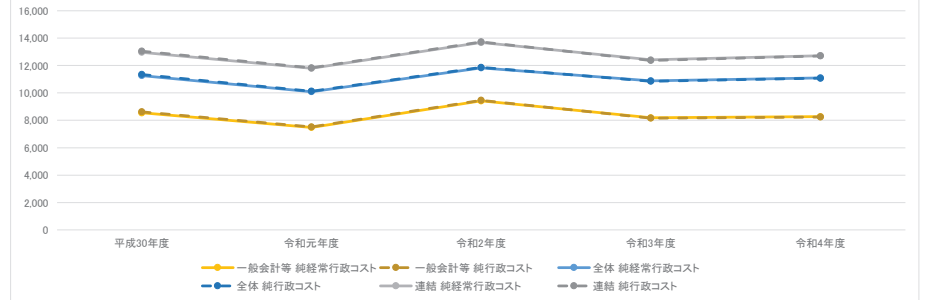
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,664	996	1,048	1,590	1,242
	本年度純資産変動額	1,890	1,091	641	1,411	1,244
	純資産残高	13,350	14,441	15,082	16,492	17,736
全体	本年度差額	1,699	1,161	1,127	1,665	1,214
	本年度純資産変動額	1,924	1,408	720	1,466	1,217
	純資産残高	14,602	16,010	16,730	18,216	19,433
連結	本年度差額	1,757	1,218	1,395	1,741	1,523
	本年度純資産変動額	2,056	1,470	1,008	1,567	1,528
	純資産残高	15,456	16,926	17,934	19,501	21,029



分析:
一般会計等は、純行政コスト(8,244百万円)よりも財源(9,485百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,242百万円、本年度純資産変動額は1,244百万円の増加となった。昨年度から純資産の金額が増加となった。昨年度より純行政コストは減少したことで、収支等が純行政コストよりも大きくなったことで本年度の純資産変動額が増加した結果となった。
全体会計は、純行政コスト(11,076百万円)よりも財源(12,290百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,214百万円、本年度純資産変動額は1,217百万円の増加となった。
連結会計は、純行政コスト(12,701百万円)よりも財源(14,224百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,523百万円、本年度純資産変動額は1,528百万円の増加となった。連結対象の一部事務組合については、有田周辺広域圏事務組合(特別養護老人ホーム潮光園特会)の本年度純資産変動額の増加が大きな要因となっている。
全体を通して、令和4年度は純資産が増加した結果となった。

2. 行政コストの状況

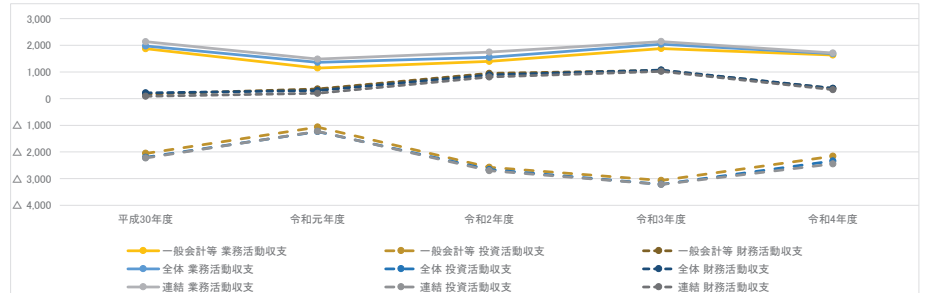
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,545	7,480	9,424	8,184	8,265
	純行政コスト	8,620	7,520	9,461	8,154	8,244
全体	純経常行政コスト	11,271	10,088	11,829	10,888	11,095
	純行政コスト	11,346	10,122	11,868	10,850	11,076
連結	純経常行政コスト	12,971	11,800	13,687	12,413	12,720
	純行政コスト	13,047	11,834	13,726	12,375	12,701



分析:
一般会計等の経常費用の内訳は、業務費用のうち人件費が1,222百万円、物件費等が3,907百万円、その他の業務費用が1,555百万円となっており、移転費用が3,157百万円であった。最も金額の大きい物件費等の内訳は、物件費や維持補修費、減価償却費などがあげられる。経常経費で最も大きい物件費は全体の約35.2%を占めている。次いで補助金が全体の19.6%となっているため、支出額や支出先についても今後検討する必要がある。
経常費用に対して、経常収益は176百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは8,265百万円であった。
全体会計の経常費用の内訳は、業務費用のうち人件費が1,381百万円、物件費等が4,233百万円、その他の業務費用が1,985百万円となっており、移転費用が5,670百万円であった。全体会計では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの補助金等の支出が大きいため、全体として移転費用のコストが大きくなっている。
連結会計の経常費用の内訳は、業務費用のうち人件費が1,835百万円、物件費等が4,678百万円、その他の業務費用が206百万円となっており、移転費用が6,620百万円であった。連結対象の一部事務組合の中では、和歌山県高齢者医療広域連合(特別会計)の純経常コストが最も高い値となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,868	1,145	1,393	1,876	1,632
	投資活動収支	△ 2,053	△ 1,069	△ 947	△ 3,068	△ 2,157
	財務活動収支	1,711	383	2,471	1,058	376
全体	業務活動収支	1,973	1,360	1,549	2,040	1,683
	投資活動収支	△ 2,199	△ 1,237	△ 2,662	△ 3,214	△ 2,338
	財務活動収支	215	305	888	1,070	384
連結	業務活動収支	2,134	1,483	1,746	2,138	1,707
	投資活動収支	△ 2,228	△ 1,228	△ 2,705	△ 3,218	△ 2,448
	財務活動収支	88	198	810	1,022	337



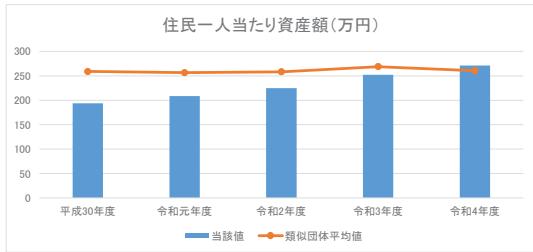
分析:
一般会計等の、本年度資金収支額は149百万円の減少となっている。主な要因としては、投資活動収支が2,157百万円の減少となっており、基金積立金支出の増加や基金取崩収入を抑制した事が要因となっている。また、財務活動収支では地方債の新規発行額が償還額を上回る結果となった。
全体会計は、本年度資金収支額は271百万円の減少となっている。水道事業会計において公共施設整備費支出が増加したことで、投資活動収支が1,699百万円の減少となった事が要因となっている。
連結会計の、本年度資金収支額は404百万円の減少となっている。
投資活動収支をみると基金積立金支出の増加や基金取崩収入を抑制した事により、収支が減少傾向にあることから、全体としては資金収支額が減少傾向にある結果となった。また、財務活動収支において新規事業に伴う地方債の新規発行額が増加していることから、今後は検討が必要である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

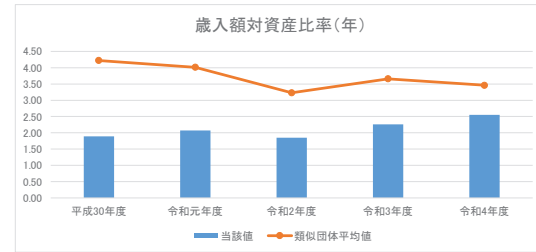
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,339,449	2,478,383	2,624,910	2,874,832	3,027,113
人口	12,078	11,869	11,668	11,397	11,172
当該値	193.7	208.8	225.0	252.2	271.0
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

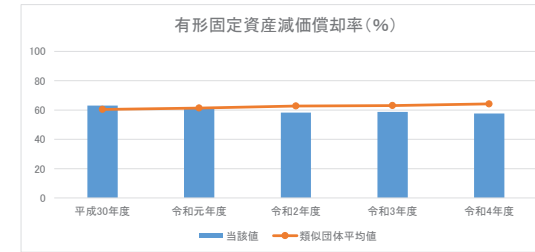
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,394	24,784	26,249	28,748	30,271
歳入総額	12,398	11,960	14,221	12,717	11,873
当該値	1.89	2.07	1.85	2.26	2.55
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,083	18,664	17,922	18,351	19,070
有形固定資産 ※1	28,674	30,519	30,749	31,281	33,046
当該値	63.1	61.2	58.3	58.7	57.7
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.1	64.2

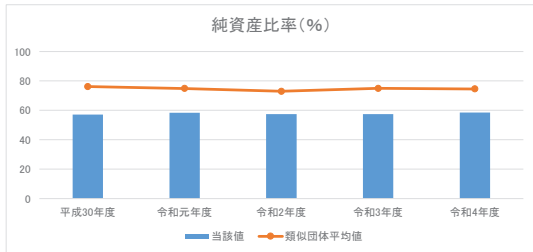
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

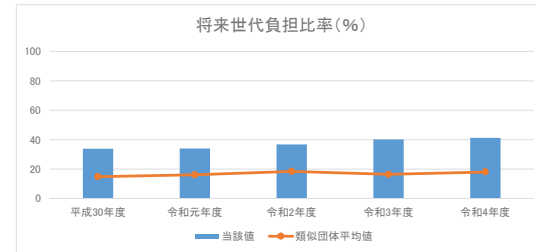
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,350	14,441	15,082	16,492	17,736
資産合計	23,394	24,784	26,249	28,748	30,271
当該値	57.1	58.3	57.5	57.4	58.6
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,093	6,651	7,706	8,877	9,448
有形・無形固定資産合計	18,001	19,563	20,913	22,094	22,904
当該値	33.8	34.0	36.8	40.2	41.2
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	16.4	18.0

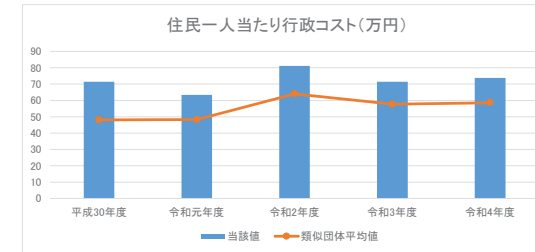
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

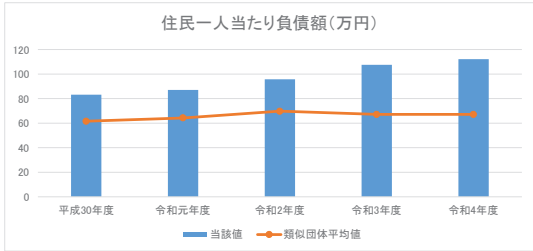
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	862,026	752,007	946,146	815,413	824,360
人口	12,078	11,869	11,668	11,397	11,172
当該値	71.4	63.4	81.1	71.5	73.8
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

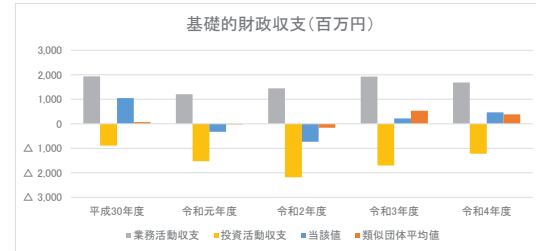
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,004,458	1,034,310	1,116,753	1,225,600	1,253,490
人口	12,078	11,869	11,668	11,397	11,172
当該値	83.2	87.1	95.7	107.5	112.2
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,931	1,203	1,444	1,924	1,685
投資活動収支 ※2	△ 886	△ 1,531	△ 2,182	△ 1,703	△ 1,220
当該値	1,045	△ 328	△ 738	221	465
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	534.3	381.2

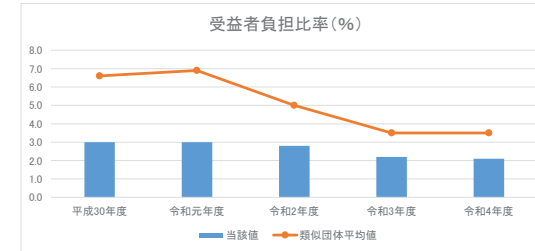
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	260	232	272	187	176
経常費用	8,805	7,712	9,696	8,371	8,441
当該値	3.0	3.0	2.8	2.2	2.1
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については57.7%と、類似団体平均値を下回る結果となった。新規整備を行った「地域福祉センター」の支出により資産額が増加し、それに伴い減価償却率が減少している結果となった。今後も新規の公共整備を行う予定となっているため、資産の増加や減価償却率の改善が見込まれる。しかしながら、施設の増加に伴い、今後の維持管理費用に關しても計画的に考えていく必要がある。そのため、策定を行った個別施設計画を基に適切に施設の管理を行っていく必要があるため、今後は公共施設の日常点検等も行い計画的に施設の管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。昨年度と比較すると、純資産比率は減少しており、将来世代負担比率は増加する結果となった。純資産比率が増加した主な要因としては、新規の公共事業整備によって有形固定資産の金額が大きくなった事が要因となっている。しかしながら次年度以降も事業が続く事で起債が増加する事が考えられるため、純資産比率は減少、将来世代負担比率は増加傾向になると考えられる。そのため、純資産比率や将来世代負担比率の数値変動については、慎重に確認を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し高い値となっている。昨年度からみても2.3万円増加する結果となった。コストの中でも、物件費が最も高い値になっており、経常費用の約35.2%を占めている。このことから、物件費の内容について詳細に確認を行い、コストの削減に努める必要がある。また、補助金も高い値になっている事から、詳細な内訳金額についても今後検討を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し大きく上回っている。そのため、計画的に地方債の償還を進め負債の減少に努める。また、昨年度から比較すると4.7万円増加しており、経年的にも増加傾向となっている。基礎的財政収支においては、465百万円となっており、類似団体と比較し高い値になっており、昨年度から比較すると増加している。基金取崩を削減したことが投資活動収支が大きくマイナスとなった主な要因である。また、次年度も公共事業が控えているため、基礎的財政収支については今後も確認していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回る結果となった。昨年度から比較しても減少している結果となった。そのため、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益を増やすように努める。また、策定を行った個別施設計画や公共施設等総合管理計画の改定に基づいて公共施設の利活用を進める事で、使用料収入の増加やコストの削減に努める事で、受益者負担の改善に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

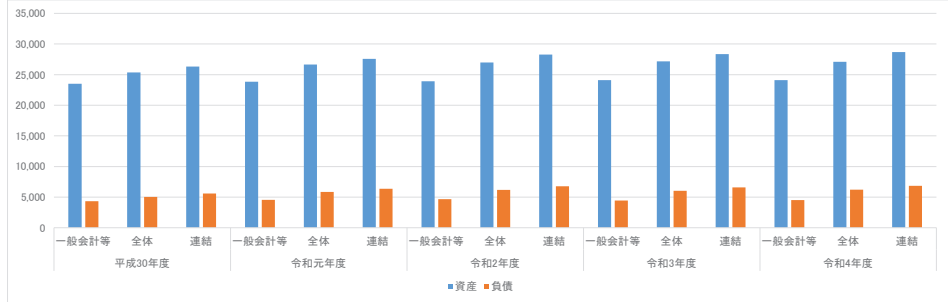
団体名 和歌山県広川町
 団体コード 303623

人口	6,661人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88人
面積	65.35km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,808.753千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	6.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

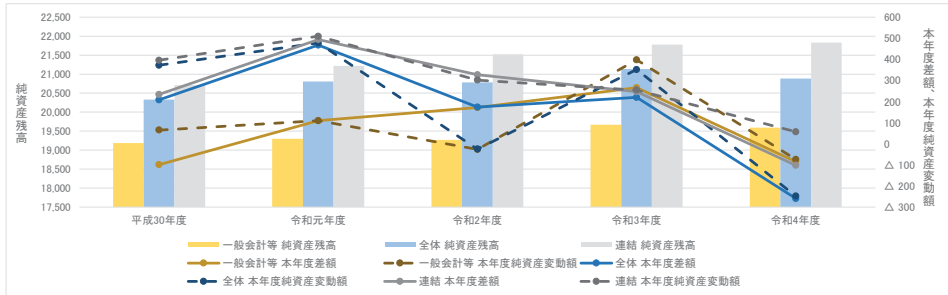
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,523	23,849	23,933	24,100	24,100
	負債	4,336	4,552	4,663	4,432	4,506
全体	資産	25,357	26,647	26,969	27,154	27,090
	負債	5,028	5,840	6,187	6,021	6,205
連結	資産	26,302	27,566	28,290	28,353	28,692
	負債	5,592	6,346	6,768	6,575	6,859



分析:
 一般会計等において、令和4年度末の資産は24,100百万円と、インフラ資産や物品において増加したが現金預金が減少したため、前年度と比較して増減は生じていない。負債は4,506百万円と、地方債等において微増したため対前年度74百万円(1.7%)増加している。よって純資産は19,594百万円となり、対前年度は▲74百万円(▲0.4%)減少している。
 今後、小学校校舎建て替え等の公共施設整備に伴う固定資産や地方債の増加が見込まれるため、資産と負債のバランスを考慮しつつ健全な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

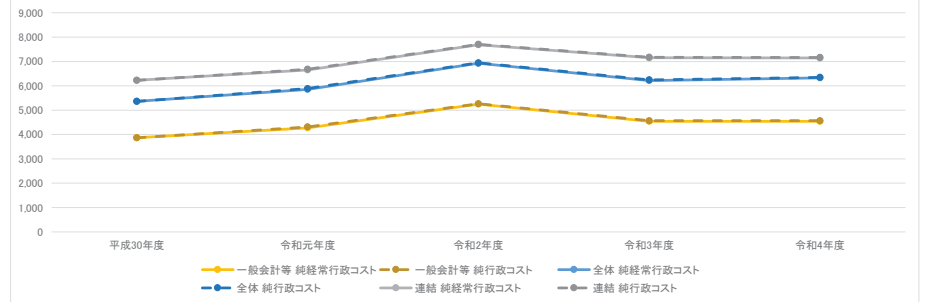
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		110	172	266	▲85
	本年度純資産変動額	65	110	▲27	398	▲74
	純資産残高	19,187	19,297	19,270	19,668	19,594
全体	本年度差額	208	468	174	220	▲259
	本年度純資産変動額	372	478	▲25	352	▲248
	純資産残高	20,329	20,807	20,782	21,133	20,885
連結	本年度差額	234	494	327	247	▲102
	本年度純資産変動額	396	510	302	255	▲57
	純資産残高	20,710	21,220	21,522	21,777	21,834



分析:
 一般会計等において、純資産変動額▲85百万円に対し、財源は税収等や国県等補助金が4,482百万円と下回った結果、令和4年度▲85百万円減少している。これは、新型コロナウイルス感染症への対応の減少等により国県等補助金が減少していることが要因である。最終的には、無償所管換等11百万円の増加により、純資産残高は19,594百万円と▲74百万円(▲0.4%)減少している。

2. 行政コストの状況

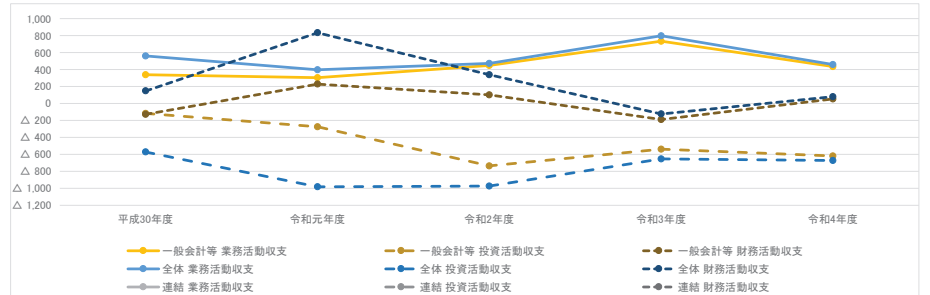
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,868	4,276	5,247	4,543	4,543
	総行政コスト	3,866	4,310	5,264	4,567	4,566
全体	純経常行政コスト	5,362	5,852	6,928	6,217	6,326
	総行政コスト	5,360	5,886	6,946	6,241	6,348
連結	純経常行政コスト	6,227	6,650	7,686	7,150	7,142
	総行政コスト	6,225	6,684	7,703	7,174	7,165



分析:
 一般会計等において、令和4年度の純経常行政コストは4,543百万円と、前年度と比較して増減は生じていない。これは、新型コロナウイルス感染症への対応に終息が見え始め、補助金等が減少しているが、会計年度任用職員の人員費や物価高騰により物件費等が増加していることが要因となっている。今後は、賃金上昇による人員費の増加や物価高騰への対応による物件費の増加が見込まれるため、更なる行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	339	304	447	734	434
	投資活動収支	▲117	▲275	▲735	▲538	▲619
	財務活動収支	▲128	228	101	▲189	53
全体	業務活動収支	559	397	471	798	458
	投資活動収支	▲572	▲982	▲973	▲654	▲673
	財務活動収支	148	833	338	▲124	80
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



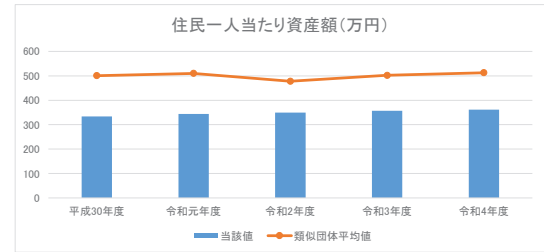
分析:
 令和4年度の業務活動収支については、国県等補助金収入▲232百万円の減少により業務収入が▲310百万円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症への対応の減少等により国県等補助金が減少していることが要因である。よって収支は458百万円と対前年度▲340百万円減少したが、通常の行政サービスについてはまかなえたこととなった。
 投資活動収支については、収入が国県等補助金収入や基金取崩収入の減少により対前年度▲218百万円の減少となり、収支が▲618百万円と対前年度▲81百万円膨らんでいる。
 投資活動収支は、地方債等償還支出が対前年度▲105百万円と減少しているが、地方債等発行収入が対前年度137百万円と増加しており、収支が53百万円と黒字となっている。
 今後、小学校校舎建て替え等の公共施設整備により地方債発行の増加見込みであるため、借り入れと償還のバランスを考慮しながら適正な財政運営に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

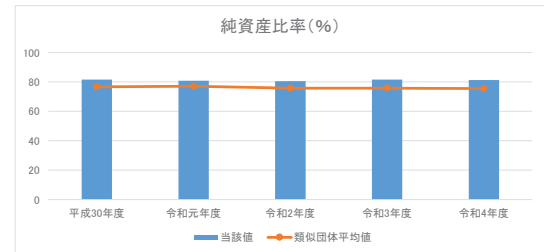
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,352,286	2,384,942	2,393,270	2,410,015	2,409,994
人口	7,054	6,943	6,853	6,761	6,661
当該値	333.5	343.5	349.2	356.5	361.8
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

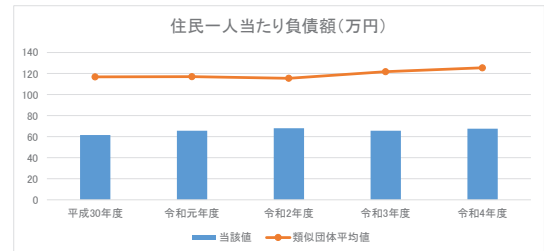
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,187	19,297	19,270	19,668	19,594
資産合計	23,523	23,849	23,933	24,100	24,100
当該値	81.6	80.9	80.5	81.6	81.3
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

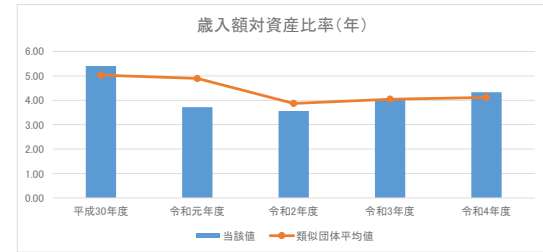
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	433,582	455,243	466,289	443,225	450,578
人口	7,054	6,943	6,853	6,761	6,661
当該値	61.5	65.6	68.0	65.6	67.6
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

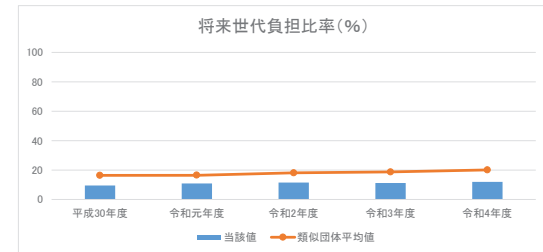
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,523	23,849	23,933	24,100	24,100
歳入総額	4,354	6,408	6,714	5,969	5,564
当該値	5.40	3.72	3.56	4.04	4.33
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,795	2,079	2,245	2,186	2,364
有形・無形固定資産合計	18,981	19,130	19,487	19,543	19,636
当該値	9.5	10.9	11.5	11.2	12.0
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

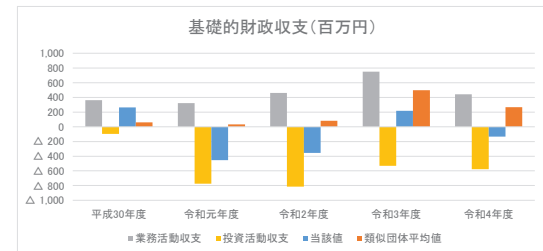
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	361	322	460	749	441
投資活動収支 ※2	△ 98	△ 775	△ 814	△ 531	△ 576
当該値	263	△ 453	△ 354	218	△ 135
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

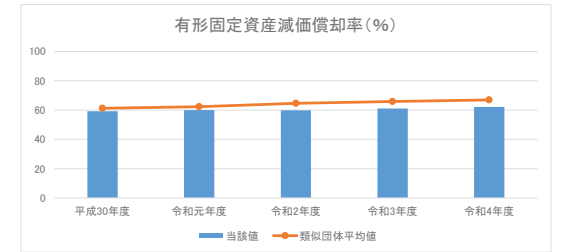
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,835	17,464	17,790	18,380	19,017
有形固定資産 ※1	28,466	29,140	29,726	30,118	30,630
当該値	59.1	59.9	59.8	61.0	62.1
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

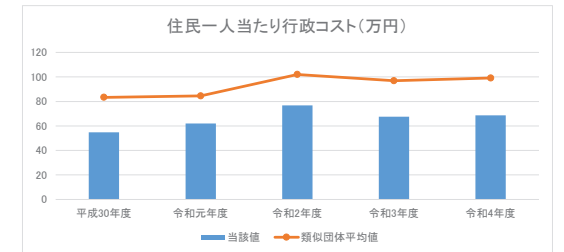
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

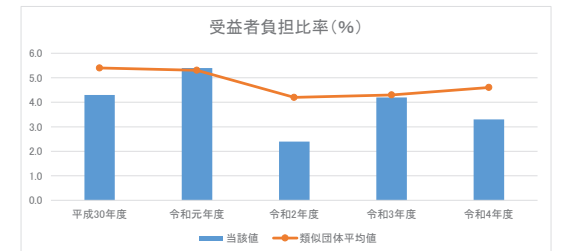
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	386,621	431,014	526,418	456,729	456,616
人口	7,054	6,943	6,853	6,761	6,661
当該値	54.8	62.1	76.8	67.6	68.6
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	174	243	128	200	156
経常費用	4,042	4,519	5,374	4,743	4,699
当該値	4.3	5.4	2.4	4.2	3.3
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地において取得価格が不明であるため、備忘価格1倍で評価しているものが多いためである。
令和4年度に歳入額対資産比率が0.29ポイント増加しているのは、新型コロナウイルス感染症への対応の減少等により国県等補助金が減少し、分母の歳入総額の減少によるものである。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化により増加傾向にあるため、長寿命化など施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と同じく類似団体平均を多少上回っている。
将来世代負担比率は、公共施設整備に伴う地方債借入れ増により、前年度より0.8ポイント増加しているが、類似団体平均以内に抑えられている。
今後は、小学校校舎建て替え等の公共施設整備に伴い地方債や有形固定資産の増加が見込まれるため、借入れと償還のバランスを考慮しながら適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して人口が減少しているため、純行政コストに大きな増減はみられないが、前年度から1.0ポイント増加している。
今後は、賃金上昇による人件費の増加や物価高騰への対応による物件費の増加が見込まれるため、更なる行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債増による負債合計の増加や人口減少により前年度より2.0ポイント増加しているが、類似団体平均は大きく下回っている。
基礎的財政収支は、投資活動収支に大きな増減はみられないが、国県等補助金減により業務活動収支が308百万円減少しているため、前年度と比較して353百万円減少している。
今後は、小学校校舎建て替え等の公共施設整備に伴い支出の増加が見込まれるため、更なる支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が新型コロナウイルス感染症への対応の減少等により国県等補助金が減少したことにより64百万円減少しているが、経常収益も44百万円減少しているため、前年度と比較して0.9ポイント減少している。よって類似団体平均を下回ることとなった。

令和4年度 財務書類に関する情報①

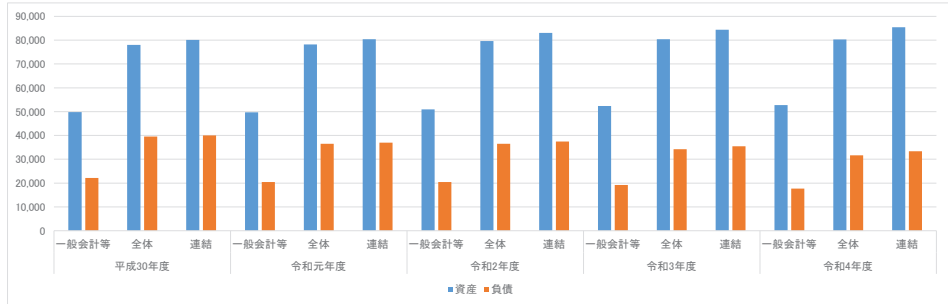
団体名 和歌山県有田川町
 団体コード 303666

人口	25,641 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	305 人
面積	351.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,232,918 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-0	実質公債費比率	13.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

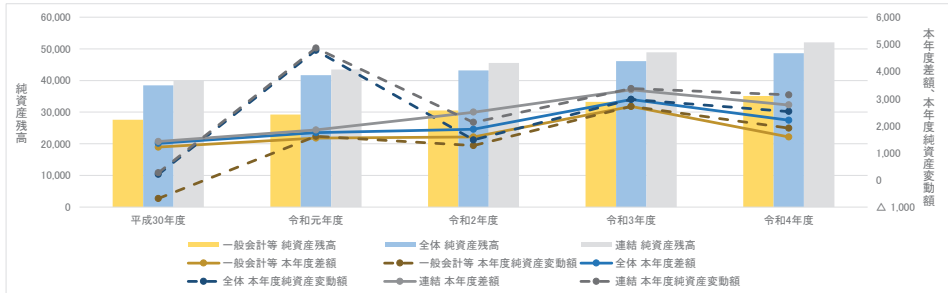
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	49,812	49,731	50,948	52,388	52,783
	負債	22,187	20,494	20,440	19,167	17,650
全体	資産	78,012	78,196	79,628	80,365	80,349
	負債	39,553	36,510	36,468	34,234	31,694
連結	資産	80,121	80,411	83,032	84,412	85,414
	負債	39,988	36,966	37,464	35,471	33,339



分析:
 ・一般会計等は、前年度に比べて総資産額が395百万円の増(+0.8%)となり、金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、減価償却による資産の減少額が資産の取得額を上回ったことによるものにより284百万円減少し、基金は減価基金等を積み立てたため584百万円の増加となった。総資産額のうち、有形固定資産の割合が72.2%となっており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設の適正管理に努める。負債総額は1,517百万円の減(-7.9%)となり、これは固定負債の地方債等の減によるものである。
 ・水道事業、下水道事業会計等を加えた全体においては、前年度に比べて、総資産額が16百万円の減(-0.02%)となった。総資産額のうち、有形固定資産の割合は77.6%、このうち、インフラ資産が50.9%を占め、上・下水道事業のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて割合が増加している。
 ・有田周辺広域圏事務組合、有田郡老人福祉施設事務組合等を加えた連結においては、前年度に比べて資産総額が1,002百万円の増(+1.2%)となっているが、主な要因は有田周辺広域圏事務組合の潮光園及び衛生施設の資産が増加したためである。

3. 純資産変動の状況

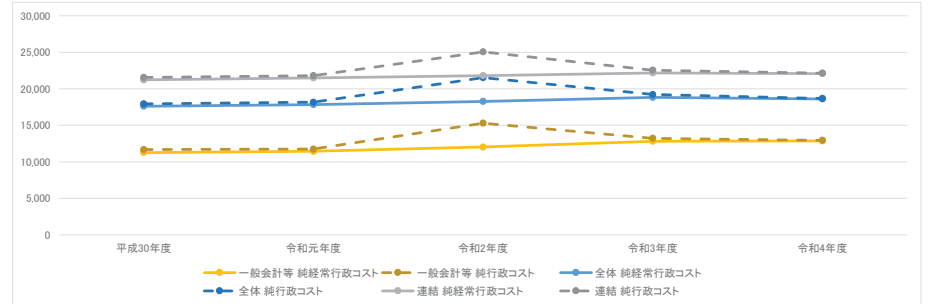
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,213	1,543	1,583	2,710	1,588
	本年度純資産変動額	△ 684	1,611	1,271	2,713	1,912
	純資産残高	27,625	29,236	30,508	33,221	35,133
全体	本年度差額	1,350	1,746	1,871	2,966	2,200
	本年度純資産変動額	206	4,777	1,474	2,971	2,524
	純資産残高	38,459	41,686	43,160	46,131	48,654
連結	本年度差額	1,418	1,844	2,499	3,323	2,765
	本年度純資産変動額	263	4,862	2,123	3,372	3,134
	純資産残高	40,133	43,445	45,568	48,940	52,075



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(14,530百万円)が純行政コスト(12,942百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,588百万円となり純資産残高は35,133百万円(前年度比+1,912百万円)となった。しかしながら、国県等補助金が減少(前年度比-1,084百万円)したため、純資産変動額が前年度比-801百万円減となっている。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、収収等の財源(20,879百万円)となり、純行政コスト(18,679百万円)を上回り、本年度差額は2,200百万円となり、純資産残高は前年度に比べ2,523百万円の増加となった。
 ・連結では、和歌山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が収収等の財源に含まれることから、収収等の財源(24,921百万円)となり、純行政コスト(22,156百万円)を上回り、本年度差額は2,765百万円となり、純資産残高は前年度に比べ3,135百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

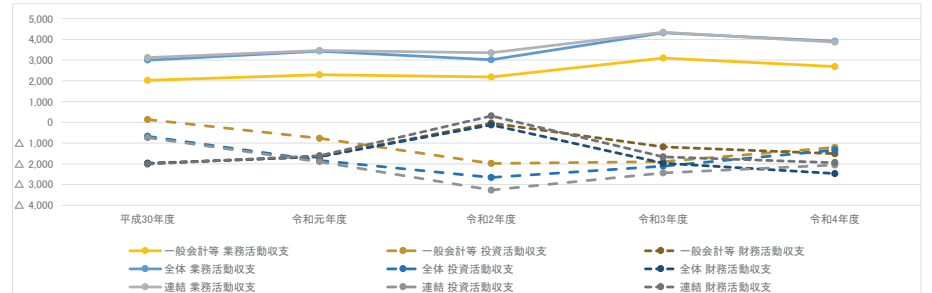
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,262	11,438	12,033	12,828	12,871
	純行政コスト	11,685	11,752	15,290	13,215	12,942
全体	純経常行政コスト	17,613	17,849	18,271	18,829	18,609
	純行政コスト	17,938	18,163	21,528	19,216	18,679
連結	純経常行政コスト	21,233	21,494	21,798	22,171	22,086
	純行政コスト	21,559	21,801	25,055	22,558	22,156



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は13,282百万円となり、前年度に比べて、206百万円(-1.5%)の減となった。経常費用のうち業務費用は、人件費や物件費で減少したため7,290百万円(前年度比-272百万円)となり、移転費用は5,993百万円(前年度比+66百万円)となった。これは補助金等が増加したことが要因である。また経常収益は411百万円(-250百万円)となっている。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を経常収益に計上するため、経常収益が1,351百万円と多くなる一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は10,617百万円となり、純行政コストは一般会計等に比べ5,737百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,613百万円となり、経常費用では移転費用13,626百万円を含めた23,699百万円となり、純行政コストは一般会計等に比べ9,214百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,025	2,296	2,188	3,099	2,690
	投資活動収支	135	△ 767	△ 1,984	△ 1,897	△ 1,207
	財務活動収支	△ 1,976	△ 1,653	△ 40	△ 1,186	△ 1,515
全体	業務活動収支	2,997	3,435	3,018	4,315	3,911
	投資活動収支	△ 677	△ 1,839	△ 2,657	△ 2,112	△ 1,332
	財務活動収支	△ 1,980	△ 1,650	△ 124	△ 1,970	△ 2,469
連結	業務活動収支	3,119	3,459	3,354	4,341	3,864
	投資活動収支	△ 737	△ 1,900	△ 3,264	△ 2,438	△ 2,062
	財務活動収支	△ 2,011	△ 1,606	308	△ 1,667	△ 1,944



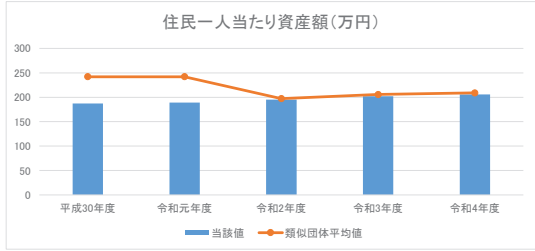
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,690百万円(前年度比-409百万円)、投資活動収支-1,207百万円(前年度比+690百万円)、財務活動収支は-1,515百万円(前年度比-329百万円)となった。投資活動収支では、前年度に実施したきびドーム大規模改修等の事業完了により赤字額が改善した。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,221百万円多い3,911百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道事業等を実施しているため、-1,332百万円となっている。
 ・連結では、和歌山県後期高齢者医療広域連合等を含み、業務活動収支は3,864百万円となっている。また投資活動収支は有田周辺広域圏事務組合の潮光園及び衛生施設の整備により-2,062百万円となり、財務活動収支は衛生施設の整備事業の地方債収入が増加していることから財務活動収支は、1,944百万円の赤字となっているが、負債額は減少して、令和5年度以降は、新ごみ処理施設整備及び衛生施設整備の償還が始まることから、今後、財務活動収支が増加していくことが考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

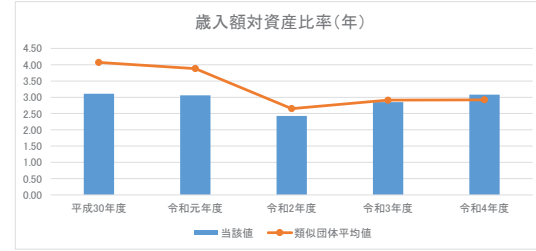
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,981,246	4,973,065	5,094,778	5,238,753	5,278,308
人口	26,590	26,325	26,104	25,909	25,641
当該値	187.3	188.9	195.2	202.2	205.9
類似団体平均値	241.9	241.9	197.2	205.6	208.9



②歳入額対資産比率(年)

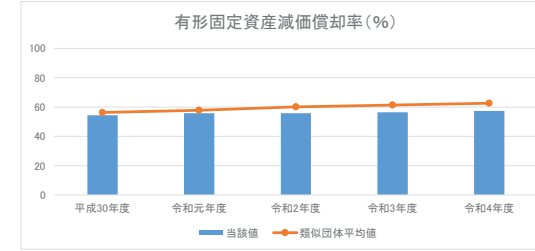
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	49,812	49,731	50,948	52,388	52,783
歳入総額	16,041	16,245	20,976	18,352	17,158
当該値	3.11	3.06	2.43	2.85	3.08
類似団体平均値	4.07	3.88	2.65	2.91	2.92



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,800	26,771	27,638	28,665	29,753
有形固定資産 ※1	47,405	48,014	49,516	50,859	51,942
当該値	54.4	55.8	55.8	56.4	57.3
類似団体平均値	56.3	57.8	60.1	61.3	62.6

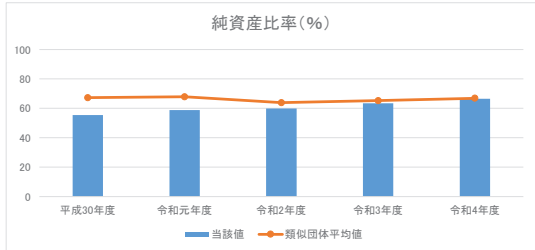
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

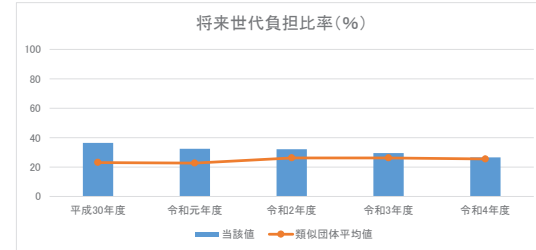
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,625	29,236	30,508	33,221	35,133
資産合計	49,812	49,731	50,948	52,388	52,783
当該値	55.5	58.8	59.9	63.4	66.6
類似団体平均値	67.3	67.9	63.9	65.3	66.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,414	11,951	12,120	11,195	10,146
有形・無形固定資産合計	36,841	36,877	37,786	37,989	38,121
当該値	36.4	32.4	32.1	29.5	26.6
類似団体平均値	23.1	22.7	26.2	26.2	25.5

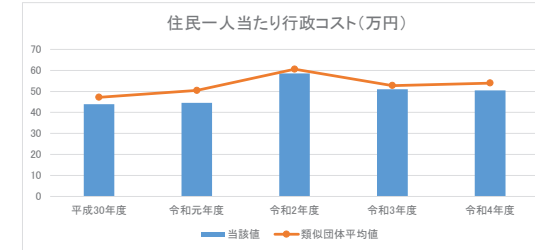
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

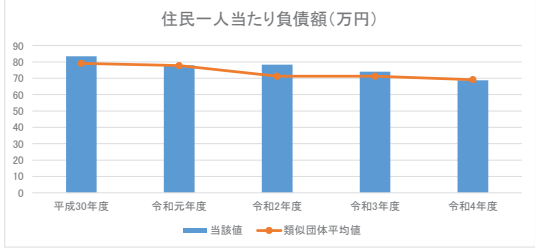
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,168,451	1,175,201	1,529,009	1,321,481	1,294,153
人口	26,590	26,325	26,104	25,909	25,641
当該値	43.9	44.6	58.6	51.0	50.5
類似団体平均値	47.2	50.5	60.6	52.8	54.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

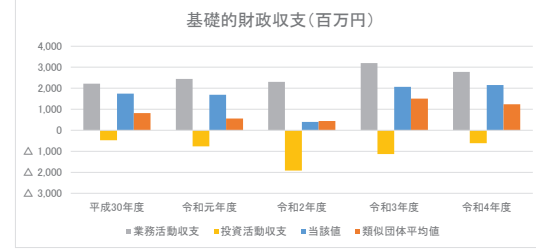
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,218,703	2,049,444	2,044,009	1,916,659	1,765,010
人口	26,590	26,325	26,104	25,909	25,641
当該値	83.4	77.9	78.3	74.0	68.8
類似団体平均値	79.1	77.7	71.2	71.3	69.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,218	2,447	2,309	3,201	2,775
投資活動収支 ※2	△474	△760	△1,916	△1,132	△619
当該値	1,744	1,687	393	2,069	2,156
類似団体平均値	817.0	560.6	444.0	1,508.0	1,243.8

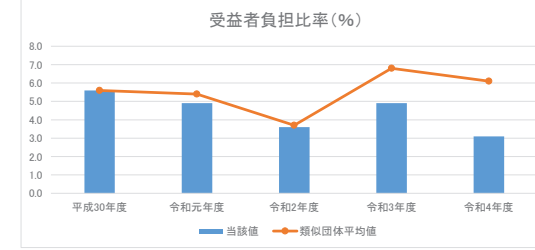
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	664	587	448	661	411
経常費用	11,926	12,025	12,481	13,488	13,282
当該値	5.6	4.9	3.6	4.9	3.1
類似団体平均値	5.6	5.4	3.7	6.8	6.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が、類似団体平均値と比べると同規模で、前年度と比べると、3.7万円の増加となっている。主要因は、基金の積み立て(前年度比+584百万円)により資産額が増加したことによるものである。

・歳入額対資産比率にあっては類似団体平均値と比べ同程度であるが、歳入総額が前年度に比べ1.194億円減少している要因は、普通交付税の減やコロナ関係の国庫支出金の減によるものである。

・有形固定資産減価償却率は、前年度と比べ0.9ポイント増加しているが、類似団体平均値と比べると下回っている。この要因は、きびドーム大規模改修事業を実施したことにより施設が更新されたため、償却率が類似団体平均値の上昇に比べると緩やかになったことによるものである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度に比べ3.2ポイント増加し、66.6%となっている。地方債残高が減少し、当該値が増加したことが主要因とである。依然として類似団体と比べると下回っているが、年々縮小傾向にある。

・将来世代負担比率は、前年度に比べ2.9ポイント減少し26.6%となった。この要因は純資産比率にも関係するが、地方債残高の減少によるものである。しかしながら類似団体平均値と比較すると上回っている。これは、合併特例事業費を活用し、事業を実施してきたこと、近年公共施設の大規模改修等を実施したことによるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ0.5万円減少し、50.5万円となった。この要因は臨時損失である災害復旧事業費が前年度と比較し減少したことによるものである。類似団体平均値と比べると下回っている。純行政コストの内訳では、業務費用が56.3%を占め、その中でも物費が20.9%を占めている。また移転費用では46.3%を占め、その中で他会計への繰出金が18.7%を占めており、これは公共下水道事業特別会計等の繰出金が多額であるためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度に比べ2.2万円減少し、68.8万円となり、類似団体平均値と比べると下回った。大規模改修等の大型事業が終了したことにより地方債発行額が減少し、それに伴い地方債残高が減少したことによるものである。

・基礎的財政収支は、投資活動収支では赤字であるが、業務活動収支の黒字が大きく上回り、本年度は2,156百万円の黒字となり、経常的な支出を収支等の収入で賄えている状況である。前年度に比べ増加した要因は、きびドーム大規模改修事業等の完成に伴い投資活動収支が減少したことにより、投資活動収支の赤字額が改善したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度に比べ1.8ポイント減少し、3.1%となり、類似団体平均値を下回っている。経常費用が前年度より206百万円減少した要因は、退職手当引当金繰入額が皆減したことによるものである。また経常収益が前年度より減少した要因は、退職手当引当金戻入が発生しなかったことによるものである。

令和4年度 財務書類に関する情報①

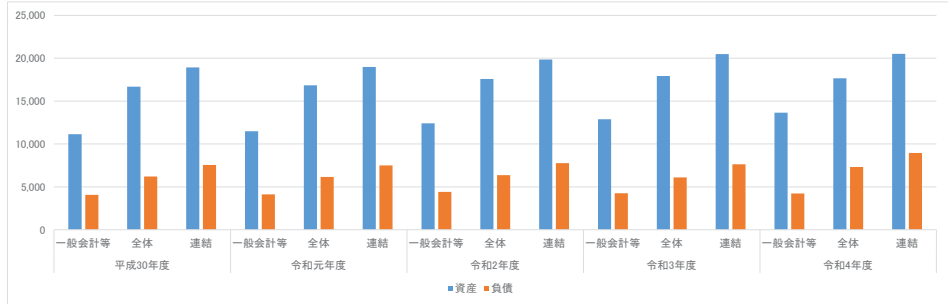
団体名 和歌山県美浜町
団体コード 303810

人口	6,625人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80人
面積	12.77km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,547.334千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

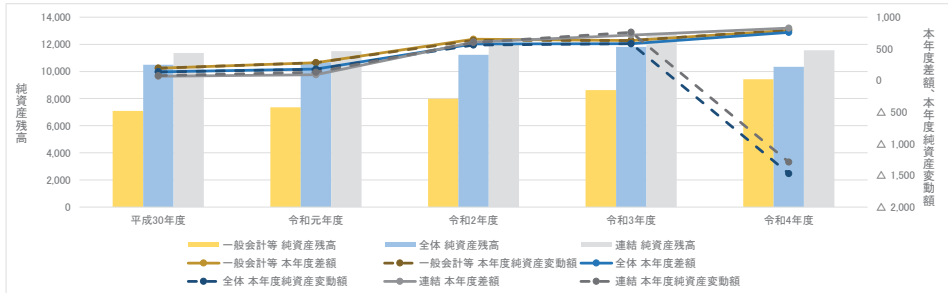
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	11,142	11,497	12,400	12,879	13,652
	負債	4,058	4,134	4,404	4,252	4,226
全体	資産	16,693	16,834	17,589	17,920	17,655
	負債	6,201	6,164	6,361	6,110	7,314
連結	資産	18,925	18,982	19,859	20,474	20,504
	負債	7,566	7,494	7,771	7,625	8,943



分析:
一般会計等の令和4年度の資産額は、13,652百万円、負債額は、4,226百万円であった。前年度に比べ資産額は、773百万円の増加、負債額は、26百万円の減少となった。資産に関しては、令和4年度に行った「寺田橋架替工事」や令和3年度から整備を進めている「上田井地区(南側)津波避難施設整備事業」の支出により有形固定資産が増加したことが要因となっている。また、基金についても積立が増加したことも資産額の増加に繋がっている。負債に関しては、退職手当引当金が昨年度より減少したことが要因となっている。
全体会計の令和4年度の資産額は、17,655百万円、負債額は、7,314百万円であった。前年度に比べ資産額は、265百万円の減少、負債額においては、1,204百万円の増加となった。負債額の増加要因に関しては、下水道事業会計が法適用化されたことにより決算書の負債額が増加したことが要因となっている。
連結会計の令和4年度の資産額は、20,504百万円、負債額は、8,943百万円であった。前年度に比べ資産額は、30百万円の増加、負債額は、1,318百万円の増加となった。全体としては、資産は増加し、負債も増加する動きとなった。
令和4年度においては、下水道事業会計が法適用化されたことで変動が大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

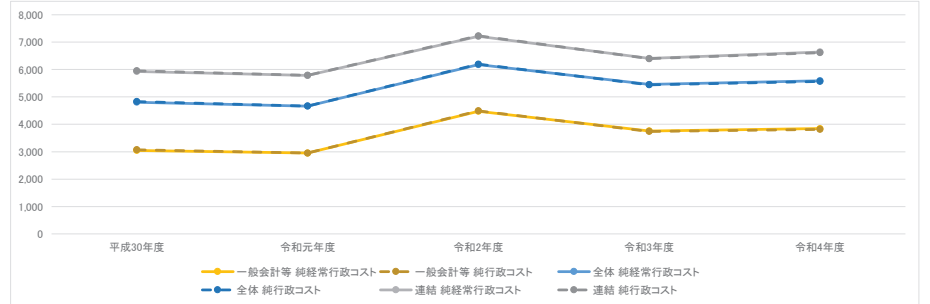
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	194	282	653	632	792
	本年度純資産変動額	194	280	633	631	798
	純資産残高	7,084	7,363	7,996	8,627	9,426
全体	本年度差額	136	179	579	582	760
	本年度純資産変動額	136	177	559	582	△1,470
	純資産残高	10,492	10,669	11,223	11,810	10,340
連結	本年度差額	67	91	606	717	828
	本年度純資産変動額	78	129	600	761	△1,288
	純資産残高	11,359	11,488	12,088	12,849	11,561



分析:
一般会計等は、純行政コスト(3,814百万円)よりも財源(4,606百万円)が上回る結果となり、本年度差額は792百万円、本年度純資産変動額は798百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。
全体会計は、純行政コスト(5,566百万円)よりも財源(6,326百万円)が上回る結果となり、本年度差額は760百万円、本年度純資産変動額は△1,470百万円の減少となった。
連結会計は、純行政コスト(6,617百万円)よりも財源(7,445百万円)が上回る結果となり、本年度差額は828百万円、本年度純資産変動額は△1,288百万円の減少となった。
全体を通して、令和4年度は純資産が減少する結果となった。
令和4年度においては下水道事業会計が法適用化されたことが減少の要因となっている。

2. 行政コストの状況

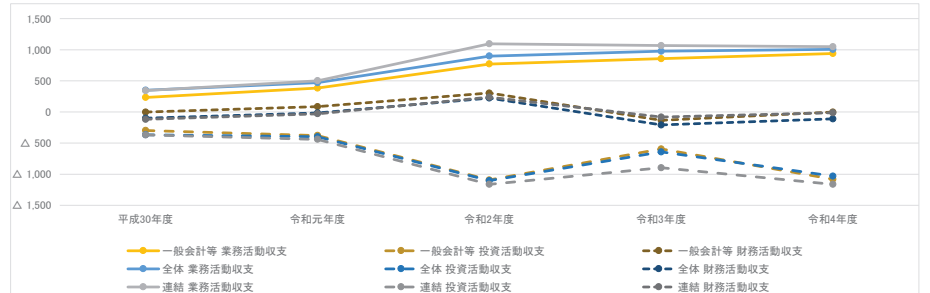
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,049	2,953	4,476	3,756	3,844
	純行政コスト	3,070	2,953	4,491	3,743	3,814
全体	純経常行政コスト	4,808	4,664	6,181	5,455	5,590
	純行政コスト	4,829	4,665	6,197	5,443	5,566
連結	純経常行政コスト	5,932	5,786	7,214	6,406	6,638
	純行政コスト	5,956	5,788	7,232	6,396	6,617



分析:
一般会計等の経常費用の内訳として業務費用では人件費が752百万円、物件費等が1,624百万円、その他の業務費用が50百万円となっており、移転費用では補助金等が753百万円、社会保障給付が341百万円、他会計への補助金が398百万円、その他が1百万円であった。最も金額の大きい物件費等の内訳は、物件費が最も大きく1,197百万円となっている。次いで大きい支出が移転費用のうちの補助金等であり753百万円となっている。
経常費用に対して、経常収益は75百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,844百万円であった。
全体会計の経常費用の内訳は、人件費が827百万円、物件費等が1,899百万円、その他の業務費用が84百万円、移転費用が3,059百万円であった。特に純行政コストが大きいのが国民健康保険事業となっており、経常費用が947百万円に対して経常収益が6百万円となっており、純行政コストは942百万円となっている。そのため、経常コストの縮減に努める必要がある。
連結会計の経常費用の内訳は、人件費が1,741百万円、物件費等が2,476百万円、その他の業務費用が94百万円、移転費用が3,807百万円であった。
全体として、昨年度より純行政コストは増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	233	385	771	857	939
	投資活動収支	△298	△378	△1,092	△594	△1,083
	財務活動収支	△11	84	305	△134	△1
全体	業務活動収支	349	470	898	975	1,006
	投資活動収支	△367	△398	△1,103	△641	△1,031
	財務活動収支	△101	△17	223	△208	△112
連結	業務活動収支	344	502	1,095	1,068	1,048
	投資活動収支	△368	△440	△1,163	△895	△1,163
	財務活動収支	△118	△29	238	△83	△12



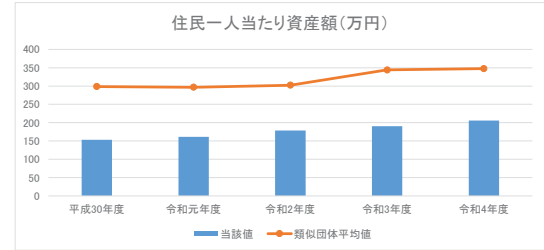
分析:
一般会計等は、本年度資金収支が△145百万円の減少となっているが、特に投資活動収支では△1,083百万円の赤字となっている。令和4年度に整備が完了した「寺田橋架替工事」や令和3年度から整備を進めている「上田井地区(南側)津波避難施設整備事業」の整備で公共施設等整備費支出が増加したことや、基金積立の金額が大きかったことが要因である。
全体会計の投資活動収支が△1,031百万円となっている主な要因は、下水道事業会計の公共施設等整備費支出が大きくなっていることがあげられる。全体会計においても、資金収支額は137百万円の減少となっている。
連結会計の投資活動収支は△1,163百万円と、全体会計と比較して支出が大きくなった要因は、御坊広域行政事務組合において公共施設等の整備を行ったことが考えられる。
これはごみ処理施設の更新による整備費支出が増加している事が要因となっている。
令和4年度としては資金が127百万円減少する結果となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

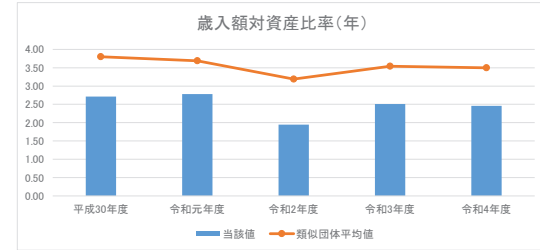
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,114,164	1,149,701	1,240,034	1,287,931	1,365,183
人口	7,256	7,113	6,949	6,757	6,625
当該値	153.6	161.6	178.4	190.6	206.1
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

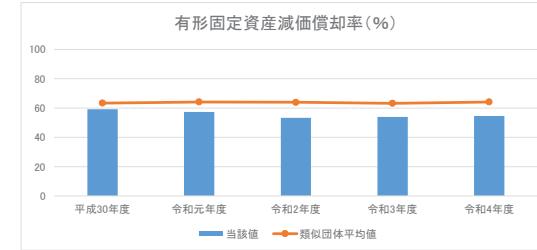
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,142	11,497	12,400	12,879	13,652
歳入総額	4,114	4,129	6,343	5,127	5,551
当該値	2.71	2.78	1.95	2.51	2.46
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	8,154	8,455	8,757	9,069	9,441
有形固定資産 ※1	13,807	14,763	16,442	16,831	17,288
当該値	59.1	57.3	53.3	53.9	54.6
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

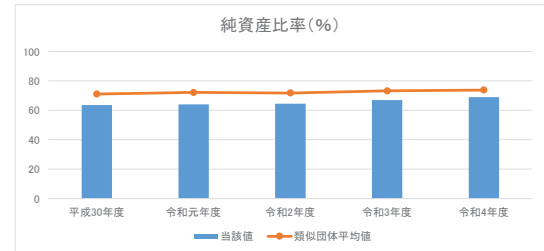
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

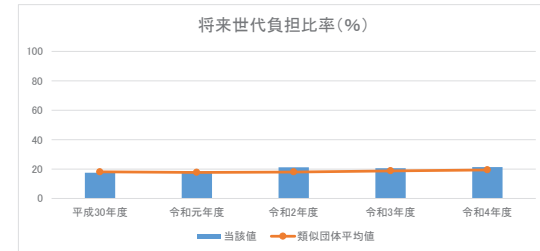
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,084	7,363	7,996	8,627	9,426
資産合計	11,142	11,497	12,400	12,879	13,652
当該値	63.6	64.0	64.5	67.0	69.0
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,653	1,796	2,168	2,115	2,246
有形・無形固定資産合計	9,427	9,727	10,231	10,259	10,560
当該値	17.5	18.5	21.2	20.6	21.3
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

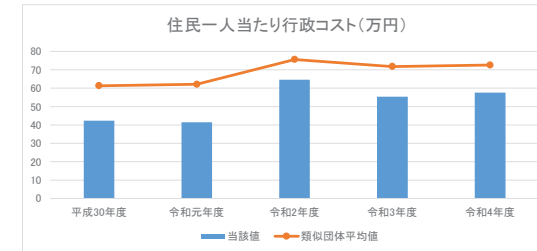
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

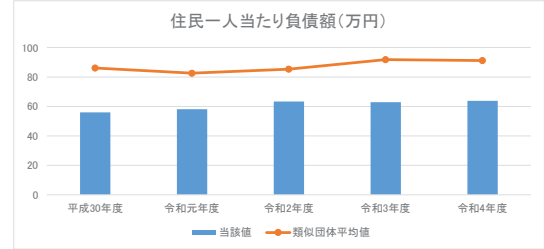
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	306,987	295,261	449,141	374,317	381,420
人口	7,256	7,113	6,949	6,757	6,625
当該値	42.3	41.5	64.6	55.4	57.6
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

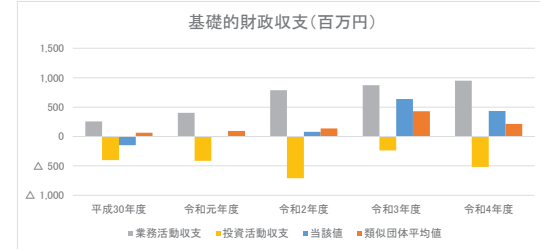
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	405,806	413,371	440,432	425,216	422,626
人口	7,256	7,113	6,949	6,757	6,625
当該値	55.9	58.1	63.4	62.9	63.8
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	255	404	787	870	950
投資活動収支 ※2	△403	△412	△708	△235	△518
当該値	△148	△8	79	635	432
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

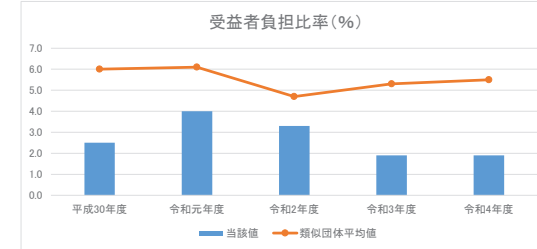
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	79	124	154	74	75
経常費用	3,128	3,076	4,630	3,830	3,919
当該値	2.5	4.0	3.3	1.9	1.9
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については54.6%と、類似団体平均値を下回る結果となった。
前年度から比較すると、資産額は増加しており、減価償却率も増加する結果となった。

この要因として「寺田橋架替工事」や令和3年度から整備を進めている「上田井地区(南側)津波避難施設整備事業」の整備支出が考えられる。また、基金積立の金額が大きかったことが資産の増加に繋がった事も要因として考えられる。
しかしながら、減価償却率が増加したことは資産整備額よりも減価償却費の増加したことが要因である。
今後は、減価償却率の推移も考慮し、策定を行った個別施設計画や公共施設等総合管理計画に基づき、予防保全や施設管理などの適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率については類似団体よりも高い数値となっている。前年度から比較すると、純資産比率は高くなっており、将来世代負担比率も同様に高くなる結果となった。
将来世代負担比率の増加要因としては、地方債の残高が増加したことが考えられる。

今後は、起債の償還や基金の積立等をすすめることで、将来世代負担比率の減少に努めるとともに、純資産比率も増加するように進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較して下回っているが、昨年度からは増加している。
コストの中では、物件費が最も高い値になっており、経常費用の約30.5%を占めている。

また、補助金や会計への繰入金、社会保障給付費に關しても高い値となっている。
物件費については、物価高騰などの影響もあることから内容を細かく確認し、コストの抑制に努める必要がある。また社会保障給付費については、高齢化が進むにつれ扶助費等も増加する事が考えられることから、コスト全体の削減を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較して下回っている。前年度と比較すると負債額は退職手当引当金が減少したことによって減少しているが、一人当たりでは人口が減少したことによって増加する結果となった。
基礎的財政収支においては、432百万円となっており、類似団体と比較して高い値となっている。

基礎的財政収支については前年度より減少している。基礎的財政収支については、マイナスが続くと財政状況が厳しくなることも考えられるため、今後の新規公共事業等に關しては、策定を行った個別施設計画や公共施設等総合管理計画を基に慎重に検討する事で基礎的財政収支をプラスに維持するように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値と比較して下回っている。昨年度から比較すると変動はしていない。
しかしながら他団体と比較すると低い値となっていることから、公共施設などの改修工事を計画的に進めていく事で施設利用者の増加に繋げ、使用料収入を増加させる事で受益者負担率の改善に努める。
また、策定を行った個別施設計画を基として、計画的な施設管理を進めていくことで、各公共施設にかかる経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

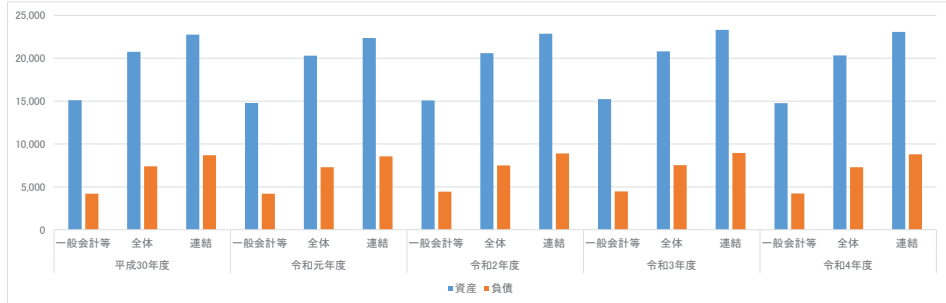
団体名 和歌山県日高町
団体コード 303828

人口	7,959人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70人
面積	46.21km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,965.389千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	10.4%
		将来負担比率	57.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

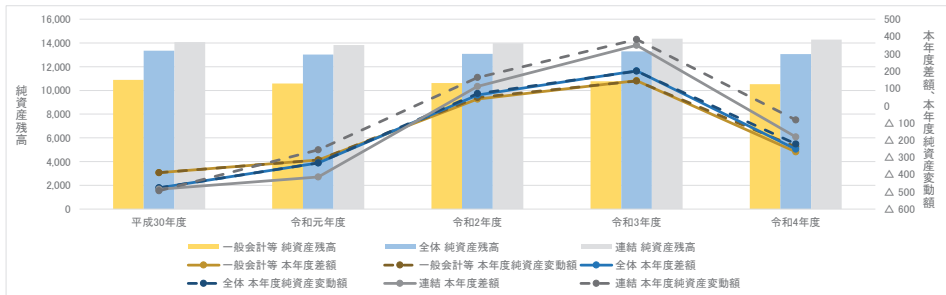
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,090	14,782	15,069	15,235	14,753
	負債	4,197	4,206	4,447	4,470	4,228
全体	資産	20,746	20,298	20,591	20,797	20,339
	負債	7,399	7,285	7,508	7,516	7,281
連結	資産	22,766	22,365	22,873	23,301	23,063
	負債	8,694	8,550	8,897	8,943	8,789



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から482百万円(3.1%)の減額となった。ただし、資産総額、14,753百万円のうち有形固定資産は12,630百万円で、その割合は、85.6%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上下水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,586百万円多くなるが、負債総額も、下水道施設等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,053百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は、病院施設やこみし尿処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,310百万円多くなるが、負債総額も、病院施設の借入金等があること等から、4,560百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

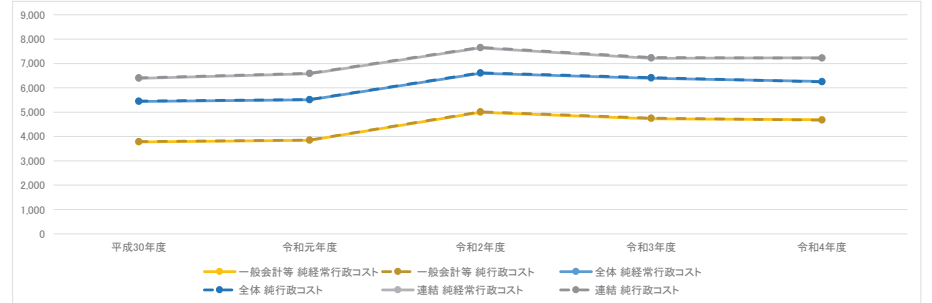
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 389	△ 316	37	144	△ 269
	本年度純資産変動額	△ 389	△ 316	46	142	△ 239
	純資産残高	10,893	10,576	10,622	10,764	10,526
全体	本年度差額	△ 477	△ 333	60	201	△ 253
	本年度純資産変動額	△ 477	△ 333	69	199	△ 223
	純資産残高	13,346	13,013	13,082	13,281	13,058
連結	本年度差額	△ 485	△ 414	110	349	△ 182
	本年度純資産変動額	△ 494	△ 257	162	383	△ 84
	純資産残高	14,072	13,814	13,976	14,359	14,275



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(4,675百万円)が収税等の財源(3,399百万円)を上回ったことから、本年度差額は△269百万円となり、純資産残高は239百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が589百万円多くなっており、本年度差額は△253百万円となり、純資産残高は223百万円の減少となった。
連結では、一般会計等と比べて収税等が1,059百万円多くなっており、本年度差額は、△182百万円となり、純資産残高は、84百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

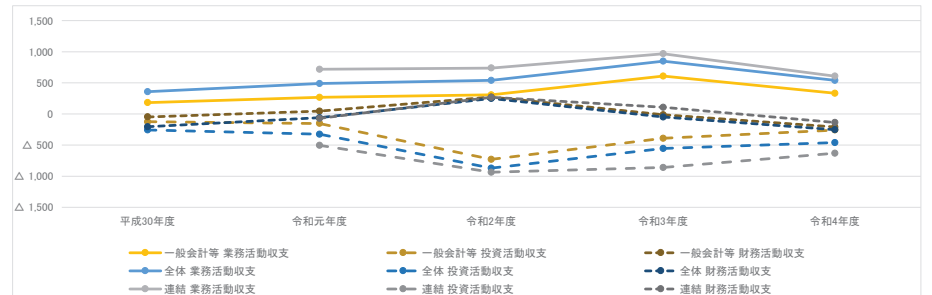
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,776	3,842	4,994	4,727	4,692
	純行政コスト	3,793	3,856	5,014	4,755	4,675
全体	純経常行政コスト	5,439	5,505	6,596	6,394	6,263
	純行政コスト	5,456	5,519	6,616	6,421	6,246
連結	純経常行政コスト	6,389	6,578	7,639	7,212	7,233
	純行政コスト	6,408	6,594	7,661	7,242	7,218



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,809百万円となり、前年度比21百万円(0.4%)の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は、2,827百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、1,982百万円であり、業務費用が移転費用より多く、業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費等(2,037百万円)であり、経常費用(4,809百万円)の42.3%を占めている。事務事業の見直し等により、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が270百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,231百万円多くなり、純行政コストは1,571百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,168百万円多くなっている一方、人件費が756百万円多くなっているなど、経常費用が3,709百万円多くなり、純行政コストは2,543百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	182	268	308	609	333
	投資活動収支	△ 124	△ 153	△ 729	△ 390	△ 258
	財務活動収支	△ 47	46	272	△ 12	△ 209
全体	業務活動収支	358	489	541	848	540
	投資活動収支	△ 257	△ 326	△ 870	△ 554	△ 480
	財務活動収支	△ 206	△ 60	249	△ 48	△ 253
連結	業務活動収支	719	738	967	860	607
	投資活動収支	△ 504	△ 936	△ 860	△ 60	△ 630
	財務活動収支	△ 71	268	106	△ 137	△ 137



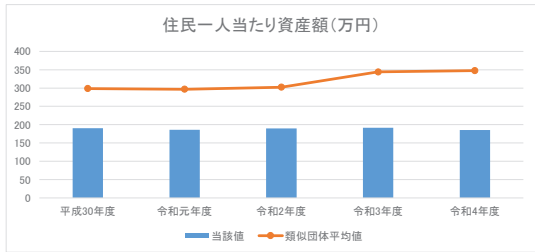
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は333百万円であったが、投資活動収支については、町道改良事業、日高中学校屋内運動場屋根改修事業等を行ったことから、△258百万円となった。財務活動収支については、地方債償還金が地方債発行収入を上回ったことから、△209百万円となり、本年度末資金残高は前年度から134百万円減少し、389百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より207百万円多い、540百万円となっている。投資活動収支では、水道管移設事業等を実施したため、△460百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△253百万円となり、本年度末資金残高は前年度から173百万円減少し、748百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

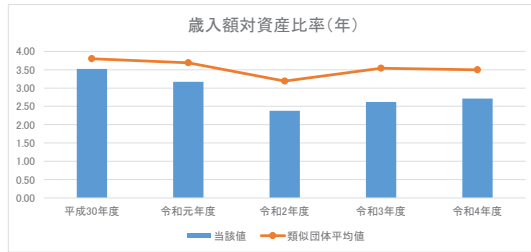
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,509,009	1,478,193	1,506,910	1,523,451	1,475,346
人口	7,940	7,935	7,940	7,959	7,959
当該値	190.1	186.3	189.8	191.4	185.4
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

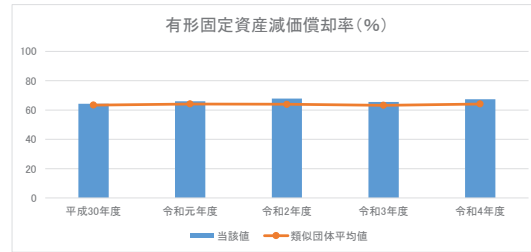
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,090	14,782	15,069	15,235	14,753
歳入総額	4,291	4,662	6,343	5,814	5,451
当該値	3.52	3.17	2.38	2.62	2.71
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,841	20,493	21,259	21,921	22,656
有形固定資産 ※1	30,908	31,114	31,368	33,473	33,675
当該値	64.2	65.9	67.8	65.5	67.3
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

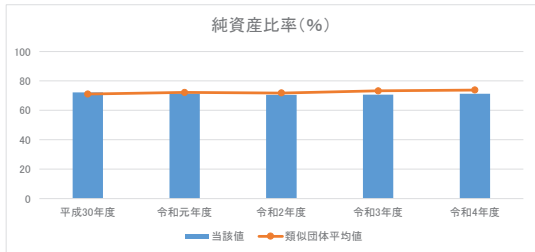
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

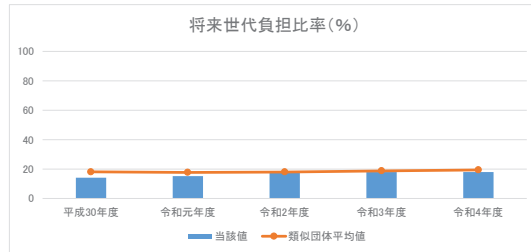
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,893	10,576	10,622	10,764	10,526
資産合計	15,090	14,782	15,069	15,235	14,753
当該値	72.2	71.5	70.5	70.7	71.3
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,853	1,954	2,285	2,346	2,270
有形・無形固定資産合計	13,164	12,883	13,220	13,039	12,647
当該値	14.1	15.2	17.3	18.0	17.9
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

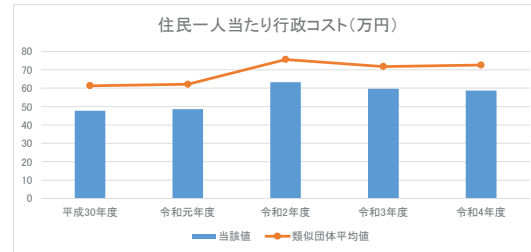
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

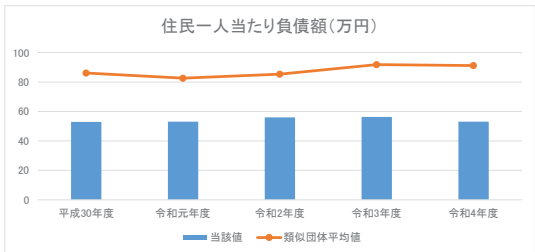
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	379,330	385,557	501,423	475,528	467,531
人口	7,940	7,935	7,940	7,959	7,959
当該値	47.8	48.6	63.2	59.7	58.7
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

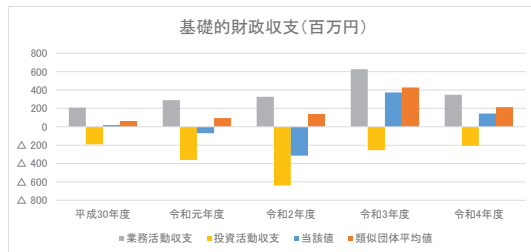
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	419,746	420,569	444,670	447,020	422,769
人口	7,940	7,935	7,940	7,959	7,959
当該値	52.9	53.0	56.0	56.2	53.1
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	208	290	327	627	349
投資活動収支 ※2	△ 190	△ 390	△ 640	△ 255	△ 206
当該値	18	△ 70	△ 313	372	143
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

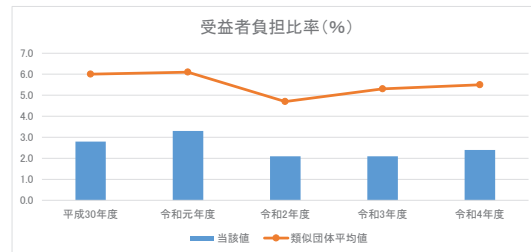
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	108	130	108	103	117
経常費用	3,885	3,971	5,102	4,830	4,809
当該値	2.8	3.3	2.1	2.1	2.4
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にある。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税金等や国県等補助金の財源が純行政コストを下回ったことから純資産が減少した。引き続き事務事業の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、委託料等が多額であることから、物件費等が、純行政コストのうち約4割を占めている状況である。
また、社会保障費が増加しているため、町単独事業については、見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後、教育関連事業や公共施設の老朽化対策などに地方債の発行を予定しているため、地方債残高の増加が見込まれる。
基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるが、投資活動収支が赤字となっているため、類似団体平均を下回るだけでなく、赤字となっている。
投資活動収支が赤字となっているのは、町道改良事業、日高中学校屋内運動場屋根改修事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しの検討を行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、経常経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

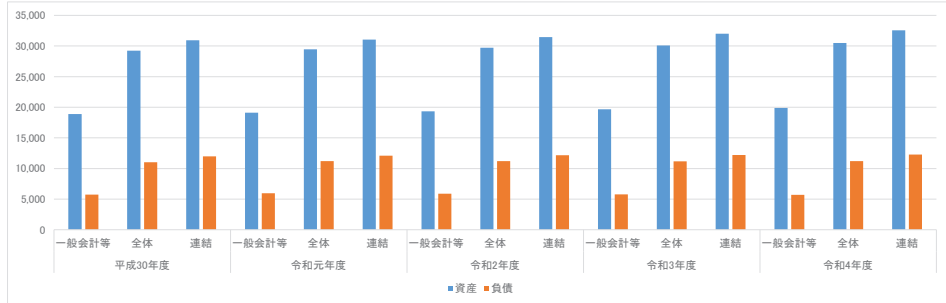
団体名 和歌山県由良町
団体コード 303836

人口	5,282人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57人
面積	30.93 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,766,908千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	12.6%
		将来負担比率	145.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

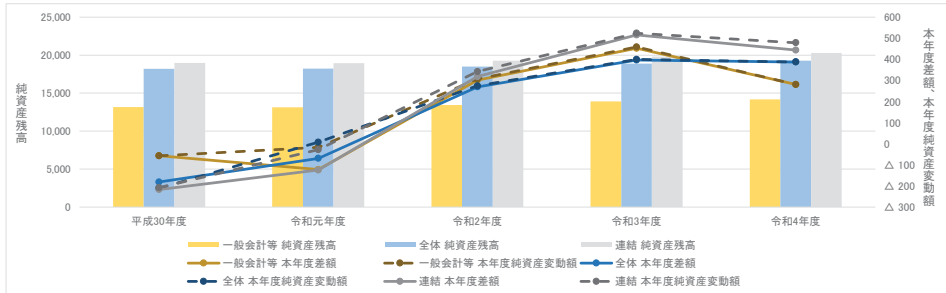
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	18,886	19,112	19,330	19,666	19,901
	負債	5,727	5,969	5,881	5,758	5,712
全体	資産	29,229	29,440	29,703	30,080	30,501
	負債	11,013	11,216	11,205	11,181	11,214
連結	資産	30,936	31,049	31,439	32,000	32,559
	負債	11,967	12,107	12,155	12,192	12,272



分析:
一般会計等の令和3年度の資産額は、19,901百万円、負債額は、5,712百万円であったため、前年度と比べ資産額は、235百万円の増加、負債額は、▲46百万円の減少となった。資産の増加要因としては、道路や橋梁の改修工事などの支出が大きくなり有形固定資産が増加した事が要因である。負債に関しては、地方債の償還額が新規発行額よりも上回った事で減少している。
全体会計の令和4年度の資産額は、30,501百万円、負債額は、11,214百万円であったため、前年度と比べ資産額は、421百万円の増加、負債額は、33百万円の増加となった。資産の増加の要因としては、一般会計と同様に新規事業を行った事で有形固定資産が増加した事が考えられる。
連結会計の令和4年度の資産額は、32,559百万円、負債額は、12,272百万円であったため、前年度と比べ資産額は、559百万円の増加、負債額は、80百万円の増加となった。
全体的に、有形固定資産の増加により資産は増加しており、負債についても増加する結果となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 57	△ 122	302	453	281
	本年度純資産変動額	△ 57	△ 17	307	459	281
	純資産残高	13,159	13,143	13,449	13,908	14,189
全体	本年度差額	△ 181	△ 89	270	397	388
	本年度純資産変動額	△ 211	8	275	400	388
	純資産残高	18,216	18,223	18,499	18,899	19,286
連結	本年度差額	△ 217	△ 124	319	516	444
	本年度純資産変動額	△ 208	△ 28	342	524	479
	純資産残高	18,969	18,941	19,283	19,808	20,287

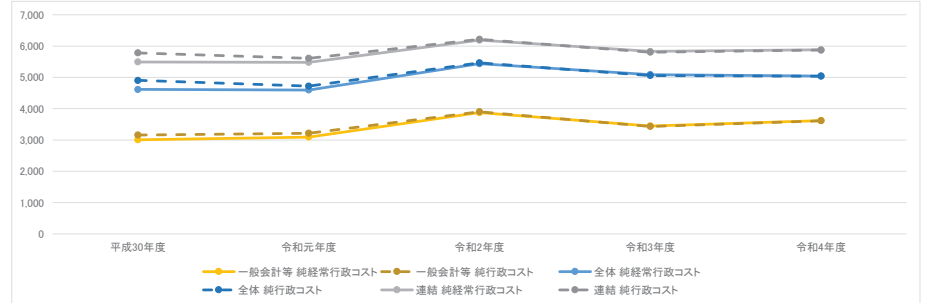


分析:
一般会計等は、純行政コスト(3,613百万円)よりも財源(3,894百万円)が上回る結果となり、本年度差額は281百万円、本年度純資産変動額は281百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。
引き続き、純行政コストの削減等を行っていく事で純資産の増加に努める必要がある。
全体会計は、純行政コスト(5,037百万円)よりも財源(5,424百万円)が上回る結果となり、本年度差額は388百万円、本年度純資産変動額は388百万円の増加となった。この主な要因としては、水道事業や国民健康保険事業会計の純資産の金額が増加した事が考えられる。
連結会計は、純行政コスト(5,872百万円)よりも財源(6,317百万円)が上回る結果となり、本年度差額は444百万円、本年度純資産変動額は479百万円の増加となった。

全体を通して、令和4年度は純資産残高が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

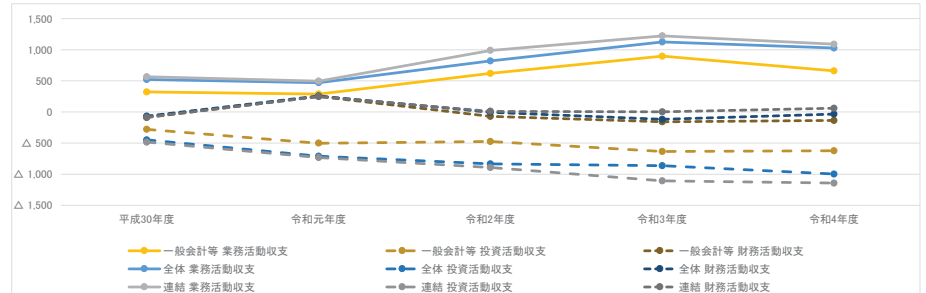
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,006	3,092	3,876	3,446	3,618
	純行政コスト	3,158	3,217	3,901	3,431	3,613
全体	純経常行政コスト	4,615	4,595	5,438	5,087	5,046
	純行政コスト	4,903	4,721	5,465	5,061	5,037
連結	純経常行政コスト	5,491	5,480	6,190	5,828	5,880
	純行政コスト	5,781	5,608	6,217	5,805	5,872



分析:
一般会計等の経常費用の内訳として、業務費用のうち人件費が602百万円、物件費等が1,328百万円、その他の業務費用が119百万円、移転費用は1,665百万円であった。費用の中で物件費が712百万円と最も大きく、経常費用全体の約19.3%を占めている。また移転費用の内訳で、他会計への繰出金が経常費用の約18.7%を占めているため、各会計への繰出金については今後、検討する必要があると考えられる。
経常費用に対して、経常収益は95百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,618百万円であった。
全体会計の経常費用の内訳として、業務費用のうち人件費が660百万円、物件費等が1,832百万円、その他の業務費用が269百万円移転費用は2,684百万円であった。全体に関しては補助金等の金額が最も大きく、経常費用の約42.9%を占めている。特に、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計からの補助金額が大きい。支出先や支出額に関して検討する必要がある。
連結会計の経常費用の内訳として、業務費用のうち人件費が1,272百万円、物件費等が2,244百万円、その他の業務費用が277百万円、移転費用は3,239百万円であった。昨年度と比較すると、純行政コストは減少する結果となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	323	287	620	897	659
	投資活動収支	△ 280	△ 502	△ 474	△ 635	△ 623
	財務活動収支	△ 88	249	△ 72	△ 158	△ 137
全体	業務活動収支	523	470	819	1,125	1,026
	投資活動収支	△ 448	△ 710	△ 834	△ 864	△ 997
	財務活動収支	△ 66	257	△ 4	△ 118	△ 35
連結	業務活動収支	564	495	989	1,222	1,088
	投資活動収支	△ 484	△ 733	△ 893	△ 1,106	△ 1,142
	財務活動収支	△ 85	247	111	1	59



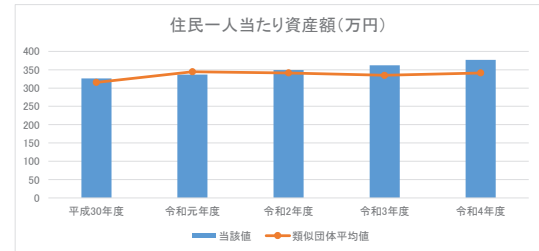
分析:
一般会計等は、本年度資金収支額が101百万円減少する結果となった。主な要因として道路や橋梁の改修工事などの支出が大きくなり公共施設等整備費支出が増加した事で、投資活動収支がマイナスになったことが考えられる。
全体会計の本年度資金収支額は6百万円の減少となっている。
減少した主な要因としては一般会計等と同様に、投資活動収支が大きくマイナスになったことが考えられる。
連結会計の本年度資金収支額は5百万円の増加となっている。全体会計から増加した要因としては、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の本年度資金収支額がプラスとなっている事が主な要因と考えられる。
全体を通しては、令和4年度は資金収支額が増加する結果となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

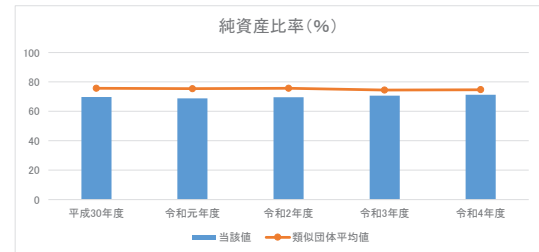
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,888,600	1,911,151	1,933,009	1,966,600	1,990,120
人口	5,788	5,678	5,533	5,430	5,282
当該値	326.3	336.6	349.4	362.2	376.8
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

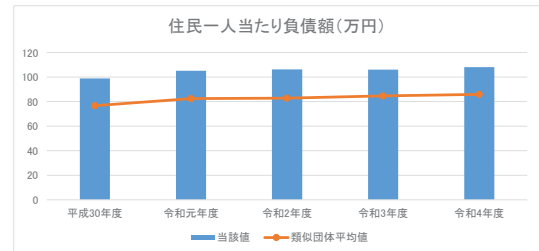
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,159	13,143	13,449	13,908	14,189
資産合計	18,886	19,112	19,330	19,666	19,901
当該値	69.7	68.8	69.6	70.7	71.3
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



4. 負債の状況

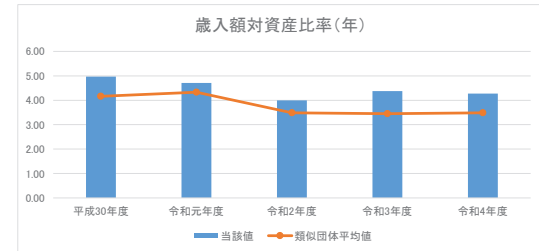
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	572,700	596,900	588,070	575,800	571,188
人口	5,788	5,678	5,533	5,430	5,282
当該値	98.9	105.1	106.3	106.0	108.1
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



②歳入額対資産比率(年)

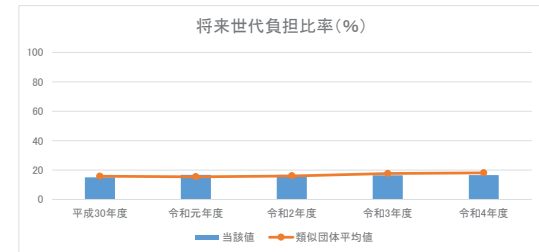
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,886	19,112	19,330	19,666	19,901
歳入総額	3,801	4,059	4,829	4,491	4,658
当該値	4.97	4.71	4.00	4.38	4.27
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,461	2,777	2,775	2,700	2,703
有形・無形固定資産合計	16,379	16,626	16,606	16,352	16,280
当該値	15.0	16.7	16.7	16.5	16.6
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

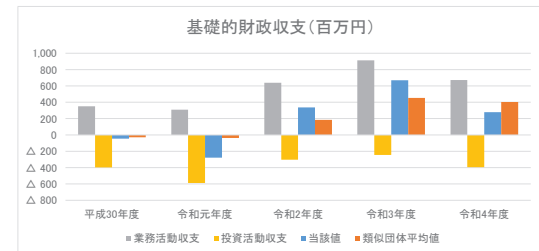
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	350	310	639	913	673
投資活動収支 ※2	△ 598	△ 589	△ 303	△ 244	△ 394
当該値	△ 46	△ 279	336	669	279
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.8	185.1	454.7	402.8

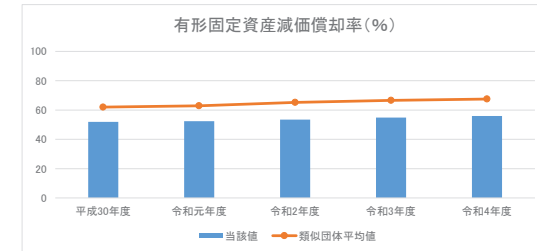
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,422	13,874	14,412	14,959	15,509
有形固定資産 ※1	25,878	26,499	26,983	27,271	27,707
当該値	51.9	52.4	53.4	54.9	56.0
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

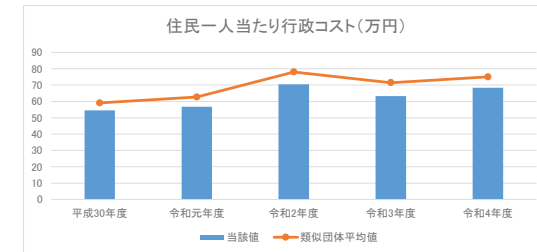
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

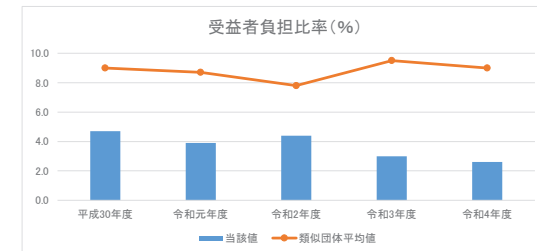
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	315,800	321,669	390,062	343,100	361,305
人口	5,788	5,678	5,533	5,430	5,282
当該値	54.6	56.7	70.5	63.2	68.4
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	149	127	180	108	95
経常費用	3,155	3,219	4,056	3,554	3,713
当該値	4.7	3.9	4.4	3.0	2.6
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については56.0%と、類似団体平均値を下回る結果となった。
この結果から、他団体と比較し資産は多く、施設等の老朽化はあまり進んでいない事がわかる。
前年度から比較すると、減価償却率が上がっているが、これは新規投資額よりも減価償却額が上回った事が要因であると考えられる。住民一人当たりの資産額については前年度から14.6万円増加する結果となった。
他団体と比較すると減価償却率は低い値となっているが、今後は施設修繕等の費用が現在よりも増加することが考えられるため、各施設の更新費用や更新時期に関して把握を行い、将来的に更新費用の平準化を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率でも類似団体平均値を下回っている。
純資産比率に関しては、昨年度より増加しており、将来世代負担比率も昨年度からの増加の結果となった。
資産額の増加については道路改修工事などの新規投資額が減価償却額より上回った事による有形固定資産の増加が大きな要因として考えられる。
将来世代負担比率に関しては、地方債残高が増加した事で前年度から増加する結果となった。
今後は地方債等の償還を進める事で将来世代への負担を軽減できるように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し下回っているが、昨年度からは増加する結果となった。
コストの中でも、物件費が712百万円と最大で、経常費用全体の約19.3%を占めている。
そのため、内容を細かく確認し支出先や支出額についても検討していく必要がある。
また移転費用の内訳で、他会計への繰出金が経常費用の約18.7%を占めているため、各会計への繰出金については今後、検討する必要があると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っており、前年度からも増加している。
基礎的財政収支においては、279百万円となっており、類似団体と比較し低い値になっている。
基礎的財政収支は昨年度から減少となっているが、依然としてプラスの数値となっている事から、投資活動収支を抑制しながらマイナスが続かないように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し下回っており、前年度からも減少する結果となった。
他団体と比較し、受益者負担割合は低くなることから、経常収益を増加させるため、公共施設の利用者数増加のための活動を通して、使用料収入などの増加に努める。
経常費用については昨年度よりも減少している事から、引き続き費用の縮減を行う事で受益者負担比率の改善に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

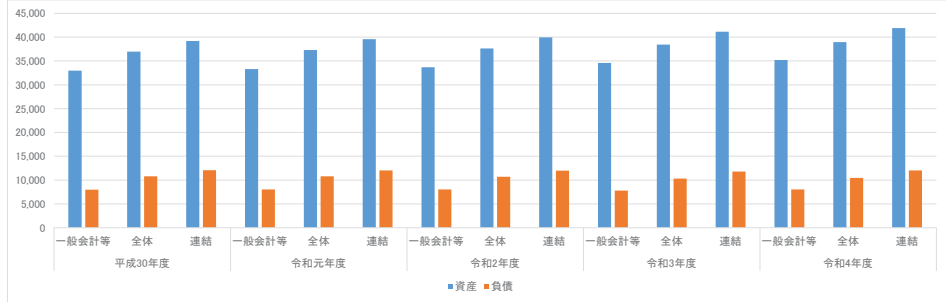
団体名 和歌山県印南町
 団体コード 303909

人口	7,915 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	113.62 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,620.080 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	5.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

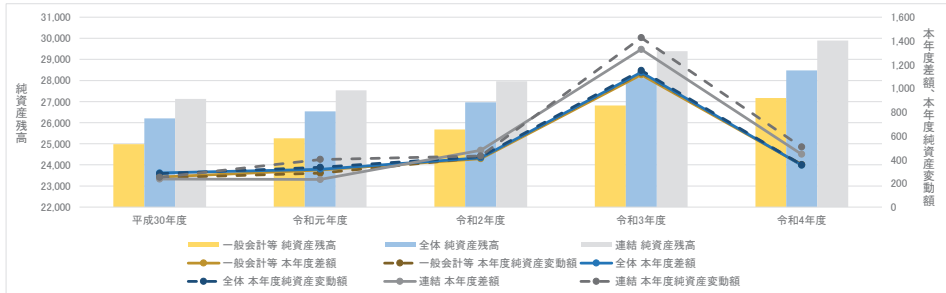
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	32,983	33,324	33,715	34,606	35,200
	負債	8,004	8,060	8,034	7,793	8,030
全体	資産	36,994	37,322	37,645	38,452	38,948
	負債	10,789	10,783	10,680	10,334	10,475
連結	資産	39,216	39,563	39,955	41,164	41,911
	負債	12,085	12,031	11,992	11,774	12,015



分析:
 一般会計等においては、資産総額が35,200百万円と、前年度比594百万円の増加、+1.72%となった。固定資産、流動資産ともに増加しており、固定資産では32,124百万円と、前年度比584百万円の増加、+1.85%となり、流動資産では3,077百万円と、前年度比12百万円の増加、+0.39%となった。そのうち、金額の変動が大きいものは基金(その他)で、統合中学校建設事業に向けて積立てたこと等により、547百万円増加した。また、負債総額については、7,296百万円と、前年度比263百万円の増加、+3.74%となった。そのうち、金額の変動が大きいものは退職手当引当金で、183百万円増加した。今後、現在着手している大規模事業の本格実施が始まるため、有利な財源確保及び事業費の削減による地方債発行の抑制や繰上償還の検討による負債額の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

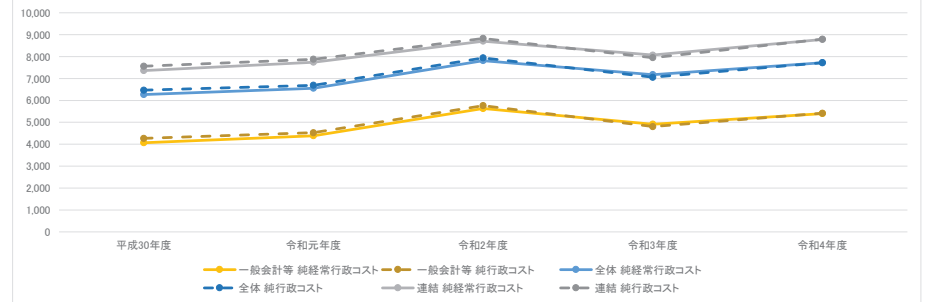
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	253	312	408	1,115	354
	本年度純資産変動額	247	285	417	1,131	358
	純資産残高	24,980	25,264	25,681	26,813	27,170
全体	本年度差額	288	319	416	1,136	352
	本年度純資産変動額	282	335	426	1,152	356
	純資産残高	26,205	26,540	26,966	28,118	28,474
連結	本年度差額	236	233	479	1,329	445
	本年度純資産変動額	251	401	431	1,427	506
	純資産残高	27,131	27,532	27,963	29,390	29,896



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が5,768百万円と、前年度比△152百万円、△2.57%となっており、純行政コスト5,414百万円を上回ったことから、本年度差額は354百万円、前年度比761百万円の減少、△68.25%となり、純資産残高は357百万円の増加となった。本年度においては、特定目的基金へ積立て、基金が増加したこと等により、純資産が増加している。今後は、人口減少による税収の減少が見込まれるという点、公共施設等の整備による施設取得により純資産の増加が見込まれるが、施設取得による行政コストの計上が徐々にされるという点に留意し、経常経費の抑制による純行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

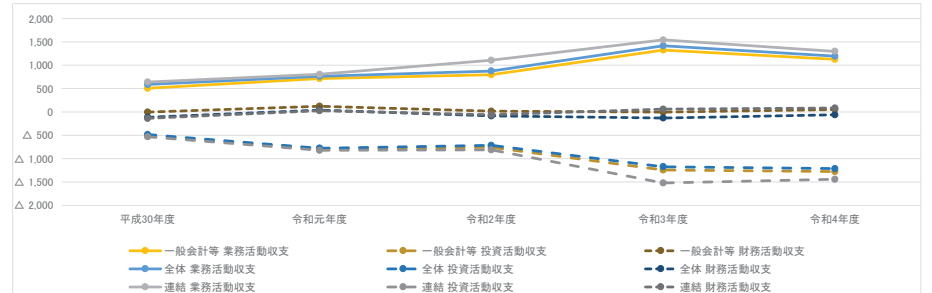
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,068	4,387	5,632	4,913	5,400
	純行政コスト	4,269	4,525	5,761	4,804	5,414
全体	純経常行政コスト	6,268	6,552	7,813	7,175	7,716
	純行政コスト	6,469	6,689	7,940	7,055	7,725
連結	純経常行政コスト	7,362	7,745	8,700	8,068	8,783
	純行政コスト	7,561	7,881	8,827	7,948	8,792



分析:
 一般会計等においては、経常経費は5,526百万円と、前年度比463百万円の増加、+9.14%となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,118百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,408百万円と、業務費用の方が移転費用よりも多い。移転費用のうち、金額が大きいのは補助金等及び他会計への繰出金で、補助金等では1,543百万円、他会計への繰出金では490百万円と、純行政コストの44.48%を占めている。補助金等については、前年度比71百万円の増加、+4.82%である。また、業務費用では、人件費が818百万円、前年度比199百万円の増加、+32.15%であり、今後も増加傾向が続くと見込まれる。純行政コストについても8,414百万円と、前年度比610百万円の増加、+12.70%となっており、今後も引き続き経常経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	508	714	797	1,326	1,128
	投資活動収支	△ 512	△ 788	△ 756	△ 1,244	△ 1,277
	財務活動収支	△ 3	122	16	△ 3	53
全体	業務活動収支	589	764	877	1,418	1,196
	投資活動収支	△ 484	△ 776	△ 715	△ 1,173	△ 1,213
	財務活動収支	△ 115	40	△ 83	△ 130	△ 62
連結	業務活動収支	641	808	1,106	1,545	1,299
	投資活動収支	△ 532	△ 820	△ 811	△ 1,521	△ 1,444
	財務活動収支	△ 137	25	△ 61	62	85



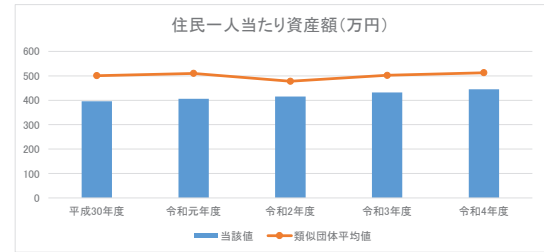
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,128百万円であったが、投資活動収支については、▲1,277百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことにより、53百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より96百万円減少し、223百万円となった。今後は、業務活動収支においては、税収等収入の減少が見込まれるため、経常経費の見直し等による業務支出の抑制を図る。投資活動収支においては、現在着手している大規模事業の本格実施により、投資活動支出の増加が見込まれる。財務活動収支においては、大規模事業の本格実施に伴う地方債発行収入の増加が見込まれ、当面の間は地方債償還支出に対し、地方債発行収入が上回る状況が続く見込みである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

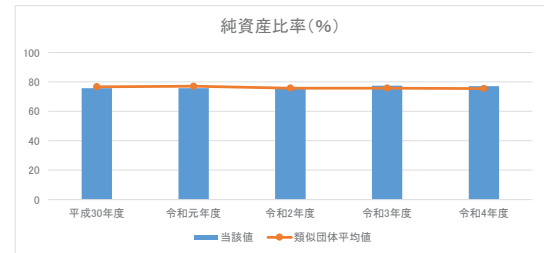
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,298,316	3,332,445	3,371,537	3,460,600	3,520,012
人口	8,322	8,212	8,112	8,007	7,915
当該値	396.3	405.8	415.6	432.2	444.7
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

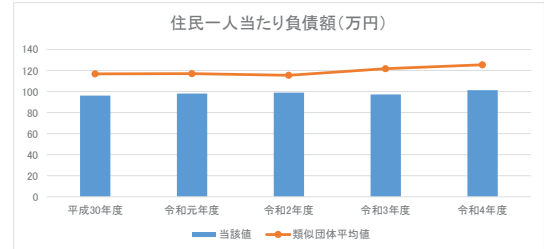
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	24,980	25,264	25,681	26,813	27,170
資産合計	32,983	33,324	33,715	34,606	35,200
当該値	75.7	75.8	76.2	77.5	77.2
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

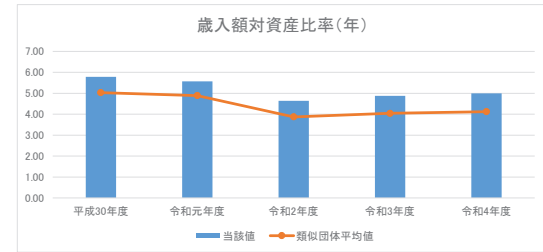
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	800,361	806,015	803,396	779,300	802,973
人口	8,322	8,212	8,112	8,007	7,915
当該値	96.2	98.2	99.0	97.3	101.4
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

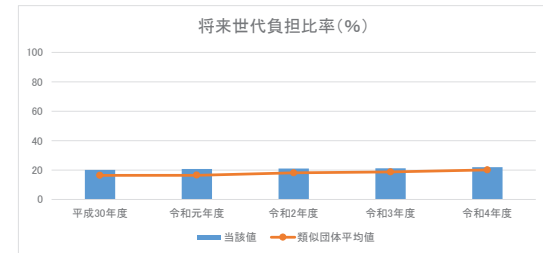
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,983	33,324	33,715	34,606	35,200
歳入総額	5,701	5,988	7,266	7,087	7,046
当該値	5.79	5.57	4.64	4.88	5.00
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,214	5,389	5,457	5,509	5,688
有形・無形固定資産合計	25,896	25,904	25,907	25,959	25,993
当該値	20.1	20.8	21.1	21.2	21.9
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

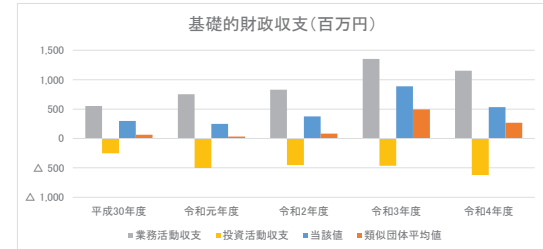
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	552	751	829	1,353	1,153
投資活動収支 ※2	△ 253	△ 503	△ 453	△ 465	△ 621
当該値	299	248	376	888	532
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

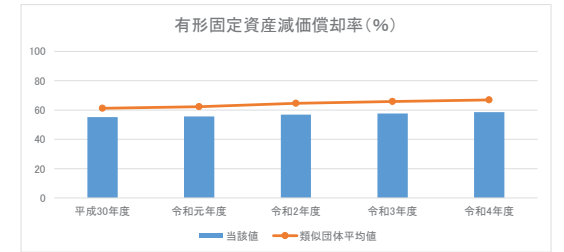
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,497	25,378	26,249	27,169	28,125
有形固定資産 ※1	44,492	45,527	46,199	47,165	48,049
当該値	55.1	55.7	56.8	57.6	58.5
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

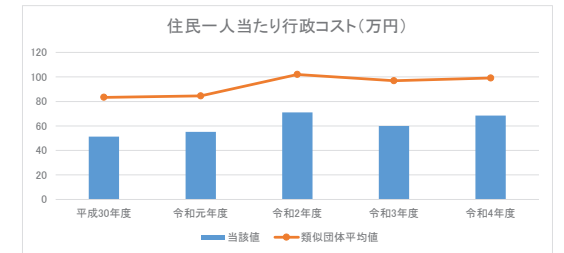
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

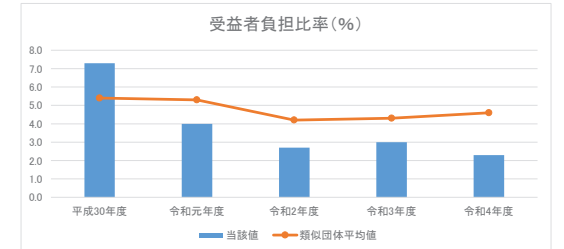
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	426,942	452,477	576,107	480,400	541,418
人口	8,322	8,212	8,112	8,007	7,915
当該値	51.3	55.1	71.0	60.0	68.4
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	321	185	157	150	126
経常費用	4,389	4,572	5,789	5,063	5,526
当該値	7.3	4.0	2.7	3.0	2.3
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析稿:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、444.7万円と、類似団体平均を87.9万円下回っている。これは類似団体と比較し、公共施設の数が少ないことが要因であるが、公共施設の建設が控えているため、今後増加する見込みである。
②歳入額対資産比率については、5.00年と、類似団体平均を0.88年上回って、前年度比では+0.12年となった。
③有形固定資産減価償却率は、58.5%と、類似団体平均を8.4%下回っているが、経年劣化により減価償却累計額が前年度より956百万円増加したことにより、前年度比+3.52%となった。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の長寿命化及び計画的な修繕を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、77.2%と、類似団体平均を1.7%上回っており、前年度比では△0.3%となっている。これは、特定目的基金への積立を行ったこと等によるものである。将来世代への負担を考慮し、引き続き純資産の確保に努める。
⑤将来世代負担比率は、21.9%と、類似団体平均を1.8%上回っており、前年度比では+0.7%となっている。これは新規発行に伴う地方債残高の増加(前年度比+179百万円)によるものである。今後も大規模事業実施に伴う地方債の発行が予定されており、それに伴う地方債残高の増加が見込まれるため、可能な限り事業費を削減し、地方債の発行を抑制する。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、68.4万円と、類似団体平均を30.7万円下回っているが、前年度比+8.4万円となっている。本年度においては、純行政コストが前年度比61.018万円の増加となったことが主な要因である。また、人件費については経常経費として、今後さらに増加する見込みであるため、ランニングコスト等の見直し・削減等を行い、行政コストの現状維持に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、101.4万円と、類似団体平均を24.1万円下回っているが、前年度比+4.1万円となっている。今後も負債の増加を抑制するために、地方債発行の抑制や、繰上償還の検討による負債を減少させる取組を行う。
⑧基礎的財政収支については、532百万円と、類似団体平均を265.7百万円上回っており、前年度比△356百万円となっている。これは、業務活動収支の黒字分が、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったためである。本年度における業務活動収支では、臨時収入が特に大きかったこともあり黒字となっているが、投資活動収支では、地方債を発行して各種普通建設事業を行ったため、赤字となっている。将来世代に負担を先送りにしないためにも、引き続き収支のバランス維持に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、2.3%と、類似団体平均を2.3%下回っており、前年度比△0.7%となっている。これは、経常収益が減少(△243百万円)し、経常費用が増加(+463百万円)したことによるものである。経常費用については、移転費用のうち、補助金等の増加が顕著である。今後も引き続き、経常費用の抑制を図り、本比率の現状維持に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

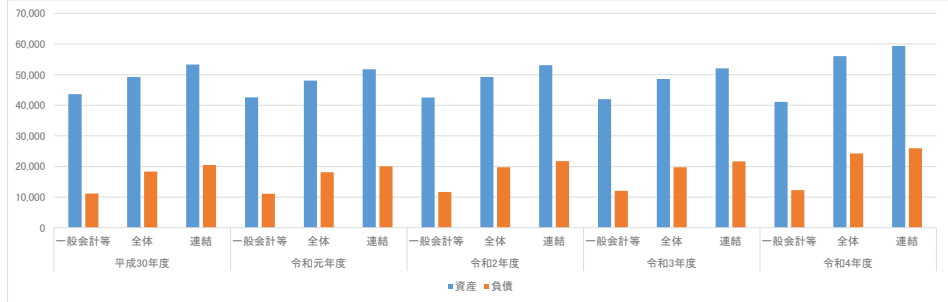
団体名 和歌山県みなべ町
 団体コード 303917

人口	11,988人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119人
面積	120.28km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,200.736千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	9.6%
		将来負担比率	13.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

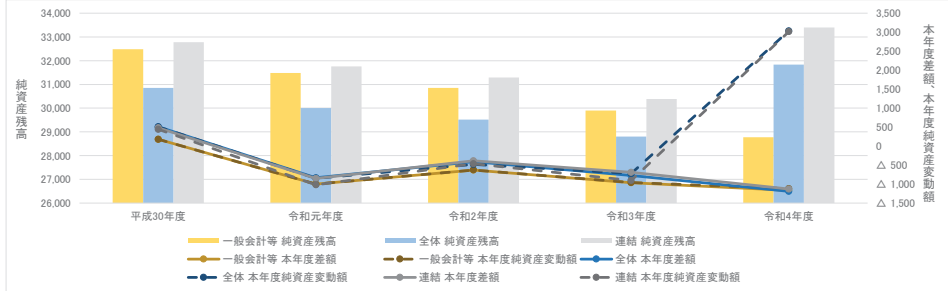
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	43,653	42,577	42,523	41,955	41,082
	負債	11,167	11,092	11,666	12,059	12,305
全体	資産	49,224	48,087	49,257	48,570	56,053
	負債	18,374	18,086	19,738	19,772	24,220
連結	資産	53,281	51,778	53,063	52,068	59,369
	負債	20,504	20,022	21,770	21,680	25,969



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から873百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と投資その他の資産であり、事業用資産は、小中学校のトイレ改修工事や津波避難道路整備事業の実施等により固定資産が増加したが、減価償却による資産の減少が上回ったことにより減少。投資その他の資産のうち出資金は、下水道事業会計が法適用となったことによる増加、基金は、前年度剰余金の減災基金への積立による増加により、648百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

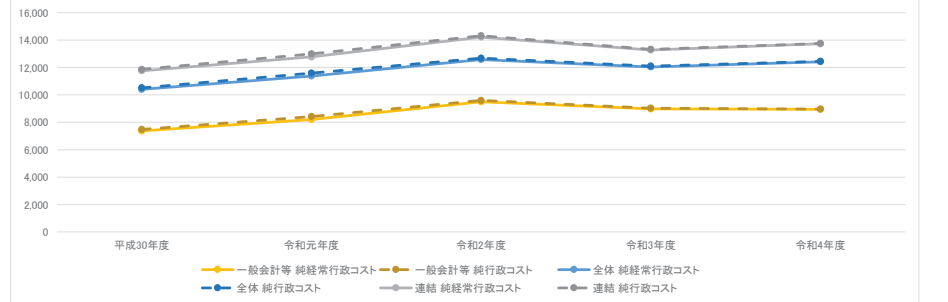
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	180	△1,000	△630	△967	△1,165
	本年度純資産変動額	179	△1,001	△628	△961	△1,119
	純資産残高	32,485	31,485	30,857	29,896	28,777
全体	本年度差額	509	△832	△412	△775	△1,191
	本年度純資産変動額	508	△848	△482	△721	△3,034
	純資産残高	30,850	30,002	29,519	28,799	31,833
連結	本年度差額	481	△851	△384	△691	△1,129
	本年度純資産変動額	440	△1,020	△463	△905	△3,013
	純資産残高	32,777	31,756	31,293	30,388	33,400



分析:
 公共施設等の建物や工作物の減価償却累計額の増加により、実質資産額の減少が進んでいる。また、税金等を含む財源(7,800百万円)が純行政コスト(8,966百万円)を下回っており、本年度の差額は1,166百万円となり、純資産残高は前年度比1,119百万円減少となった。税金等の徴収強化に努める。

2. 行政コストの状況

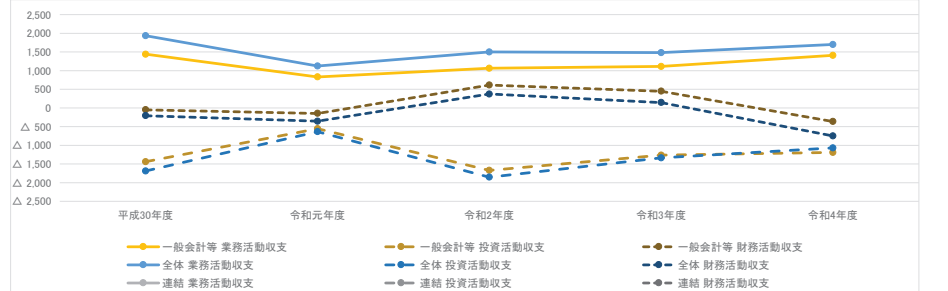
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,376	8,203	9,499	8,979	8,944
	純行政コスト	7,483	8,425	9,605	9,034	8,966
全体	純経常行政コスト	10,409	11,376	12,582	12,047	12,427
	純行政コスト	10,517	11,598	12,688	12,104	12,461
連結	純経常行政コスト	11,761	12,777	14,220	13,279	13,736
	純行政コスト	11,870	12,998	14,325	13,329	13,766



分析:
 一般会計等において、純行政コストは前年度より68百万円の減少となった。新型コロナ関連事業補助や下水道事業会計の法適用化による他会計繰出金が減少したが、人件費や維持補修費等の純行政コスト増加要因を抑制することは困難であるため、税金等の徴収強化はもとより、新規発行の地方債について償還方法や借入条件を個別検討し支払利息等長期的な負担を少しでも減少させるよう努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,441	830	1,064	1,112	1,411
	投資活動収支	△1,439	△555	△1,672	△1,262	△1,189
	財務活動収支	△48	△146	613	449	△364
	全体	1,935	1,123	1,499	1,493	1,700
全体	投資活動収支	△1,689	△636	△1,854	△1,336	△1,071
	業務活動収支	△206	△355	375	146	△750
	連結					



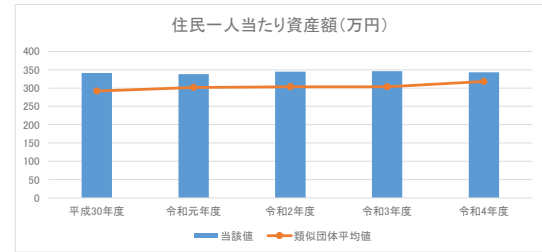
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,411百万円であったが、投資活動収支は、小中学校トイレ改修工事などを行ったため△1,189百万円となった。財務活動収支については、地方債償還に係る支出が新規発行収入を上回ったことにより△364百万円となり、本年度末資金残高は前年度から143百万円減少し1,064百万円となった。大型事業の終了により地方債の新規発行額は今後減少傾向となるが、令和8年度に償還のピークを迎える見込であることから、業務活動収支の安定化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

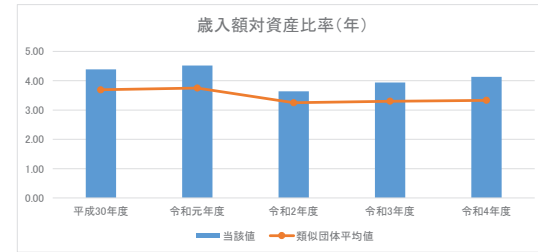
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,365,274	4,257,692	4,252,338	4,195,523	4,108,215
人口	12,804	12,585	12,328	12,116	11,988
当該値	340.9	338.3	344.9	346.3	342.7
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0



②歳入額対資産比率(年)

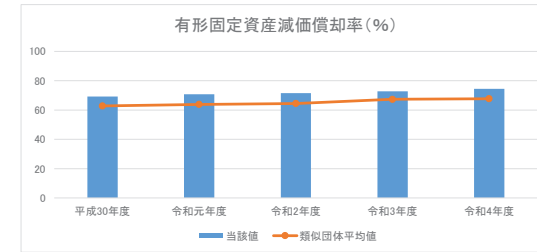
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	43,653	42,577	42,523	41,955	41,082
歳入総額	9,948	9,417	11,672	10,641	9,957
当該値	4.39	4.52	3.64	3.94	4.13
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	68,907	70,925	72,946	75,057	77,202
有形固定資産 ※1	99,616	100,331	101,920	103,048	103,646
当該値	69.2	70.7	71.6	72.8	74.5
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	67.7

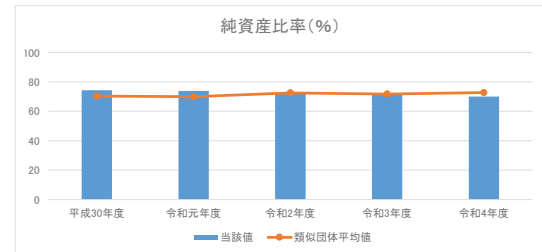
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

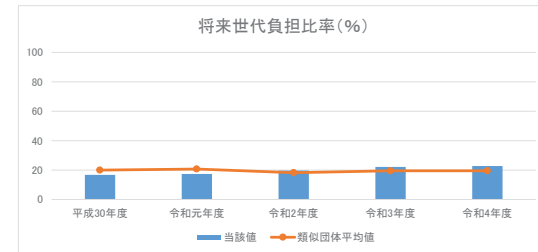
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	32,485	31,485	30,857	29,896	28,777
資産合計	43,653	42,577	42,523	41,955	41,082
当該値	74.4	73.9	72.6	71.3	70.0
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,082	6,084	6,860	7,445	7,367
有形・無形固定資産合計	36,242	34,877	34,734	33,747	32,375
当該値	16.8	17.4	19.7	22.1	22.8
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

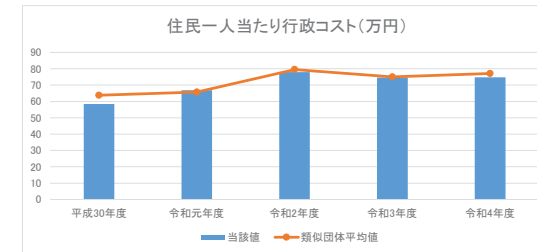
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

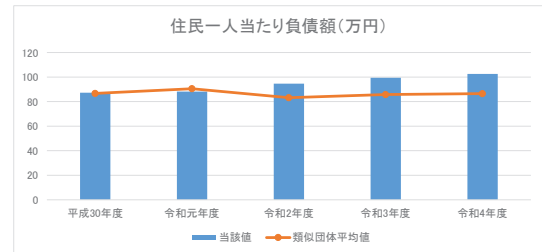
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	748,311	842,453	960,472	903,390	896,632
人口	12,804	12,585	12,328	12,116	11,988
当該値	58.4	66.9	77.9	74.6	74.8
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

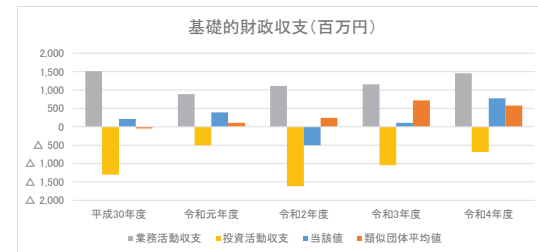
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,116,732	1,109,205	1,166,641	1,205,924	1,230,537
人口	12,804	12,585	12,328	12,116	11,988
当該値	87.2	88.1	94.6	99.5	102.6
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,514	891	1,114	1,157	1,454
投資活動収支 ※2	△ 1,299	△ 500	△ 1,618	△ 1,046	△ 683
当該値	215	391	△ 504	111	771
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

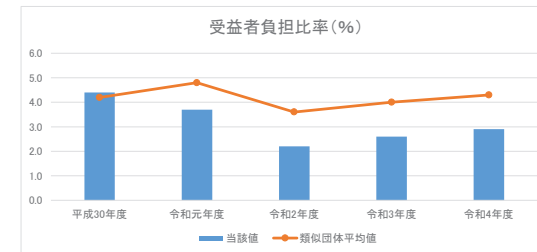
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	341	319	213	236	267
経常費用	7,717	8,523	9,712	9,215	9,211
当該値	4.4	3.7	2.2	2.6	2.9
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

当町の特徴として固定資産が多いことから、住民1人当たり資産額・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、有形固定資産減価償却率に見てとれるように、施設の新規整備や改修による資産の増加よりも減価償却累計による資産価値の減少が上回り、前年度に比べ87百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担軽減のため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、今後公共施設等の適切な管理を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値をやや下回っている。純行政コストが収支等の財源を上回り、また、有形固定資産の減価償却累計額の増加により純資産が減少し、昨年度から1.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を現代以前の世代が消費して便益を享受したことによるため、今後は必要事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度比0.7%増となっている。今後は新規発行地方債も減少していく見込であることから、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人あたり行政コストは類似団体平均値をやや下回っており、昨年度から6,758万円減少している。これは新型コロナウイルス対策事業の終了等が主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民1人あたり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは、令和2年度及び令和3年度に実施の大型事業(防災行政デジタル化事業、こども園整備事業等)の地方債発行によるものが主な要因となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り771百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、コロナ規制緩和等により町民活動が戻り、経常収益が微増となった。

令和4年度 財務書類に関する情報①

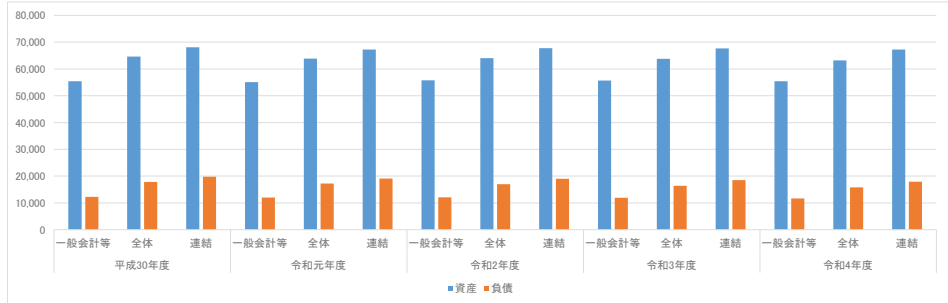
団体名 和歌山県日高川町
 団体コード 303925

人口	9,360人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139人
面積	331.59km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,569.293千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	10.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

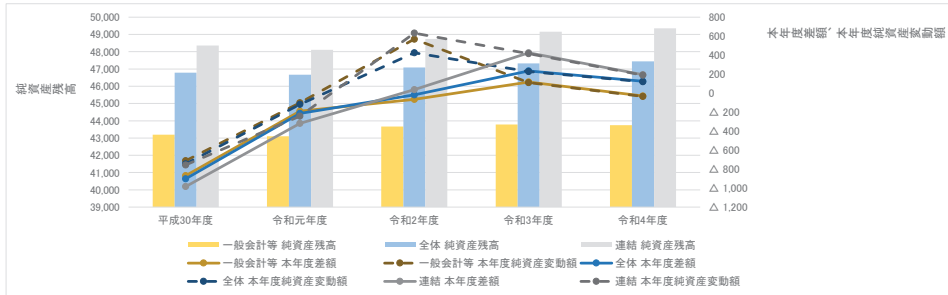
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	55,429	55,074	55,768	55,697	55,384
	負債	12,230	11,976	12,101	11,919	11,639
全体	資産	64,603	63,894	64,074	63,748	63,210
	負債	17,816	17,226	16,982	16,428	15,768
連結	資産	68,127	67,212	67,739	67,675	67,253
	負債	19,769	19,098	18,993	18,513	17,902



分析:
 一般会計等において、資産総額が55,384百万円となり、前年度から313百万円の減少となった。資産内訳は、有形・無形固定資産、投資その他資産である固定資産が50,386百万円、現金預金や基金等の流動資産が4,998百万円となっている。資産全体としては、有形固定資産が46,041百万円となっており、資産の内の83%を占めている。
 昨年度からの資産の減少については、固定資産において、工作物の減価償却が整備・修繕等を行った価値の増加を上回ったことによる253百万円の減少、流動資産においては現金資産が60百万円の減少したことによるものと考えられる。
 負債については、11,639百万円となり、前年度から280百万円の減少となった。負債の内訳は、地方債、退職手当引当金の固定負債が10,434百万円、1年以内償還地方債・賞与引当金の流動負債が1,205百万円となっている。負債全体としては、地方債が9,944百万円となっており、負債の約85%を占めている。

3. 純資産変動の状況

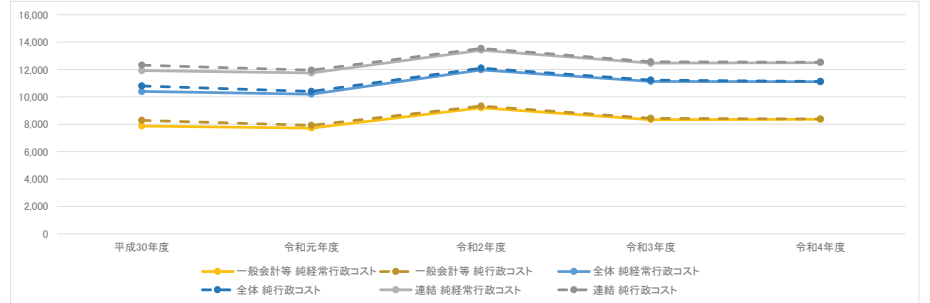
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 869	△ 190	△ 66	117	△ 31
	本年度純資産変動額	△ 712	△ 101	569	111	△ 34
	純資産残高	43,199	43,098	43,667	43,778	43,744
全体	本年度差額	△ 902	△ 213	△ 19	234	125
	本年度純資産変動額	△ 745	△ 119	425	228	121
	純資産残高	46,787	46,668	47,093	47,321	47,442
連結	本年度差額	△ 984	△ 319	37	425	194
	本年度純資産変動額	△ 756	△ 243	632	416	189
	純資産残高	48,358	48,114	48,746	49,162	49,351



分析:
 一般会計等において、収税や国県等補助金からなる財源8,355百万円に対して、純行政コスト8,387百万円が上回っており、本年度差額は▲31百万円となり、本年度末純資産残高は、43,744百万円となった。
 今後、公共施設の老朽化による資産の減少、修繕等のコストの増加、少子高齢化により収税等の減少が見込まれるため、行政コストの更なる削減や徴収業務の強化に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

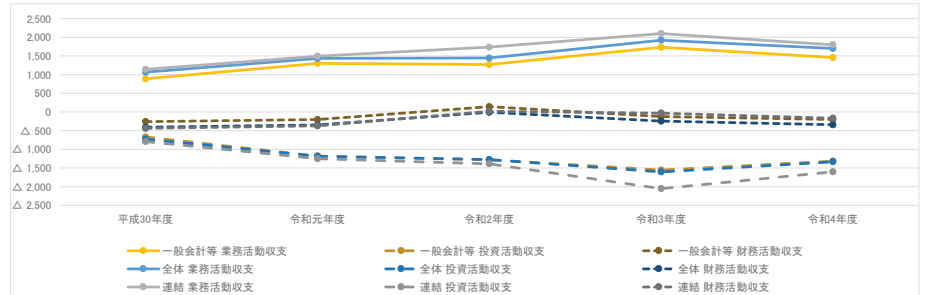
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,879	7,721	9,205	8,337	8,362
	純行政コスト	8,285	7,923	9,334	8,440	8,387
全体	純経常行政コスト	10,398	10,200	11,972	11,128	11,105
	純行政コスト	10,804	10,401	12,101	11,231	11,131
連結	純経常行政コスト	11,916	11,750	13,409	12,462	12,508
	純行政コスト	12,325	11,954	13,542	12,568	12,536



分析:
 1年間の経常的な行政活動を示す経常費用の合計額は、8,531百万円、行政サービス利用に対する対価として町民が負担した使用料や手数料などの経常収益が1,69百万円となり、純経常行政コストは8,362百万円となった。災害復旧事業費や資産売却損の臨時損失や臨時利益を含めた純行政コストは8,387百万円となった。
 経常費用の業務費用5,357百万円の内訳は、人件費が1,389百万円、物件費が3,906百万円、その他が62百万円となり、移転費用3,173百万円の内訳は補助金が2,170百万円、社会保障給付費252百万円、他会計への繰出金750百万円となっている。
 昨年度と比較すると純経常行政コストが25百万円増加しており、これは町道の新設改良や、南山スポーツ公園整備で物件費において76百万円増加したことが大きな要因であると考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	889	1,300	1,270	1,732	1,459
	投資活動収支	△ 669	△ 1,182	△ 1,281	△ 1,555	△ 1,318
	財務活動収支	△ 259	△ 203	142	△ 123	△ 204
全体	業務活動収支	1,065	1,434	1,445	1,921	1,698
	投資活動収支	△ 728	△ 1,186	△ 1,276	△ 1,606	△ 1,333
	財務活動収支	△ 408	△ 347	△ 8	△ 246	△ 343
連結	業務活動収支	1,141	1,492	1,738	2,099	1,800
	投資活動収支	△ 793	△ 1,250	△ 1,388	△ 2,054	△ 1,603
	財務活動収支	△ 438	△ 373	19	△ 30	△ 167



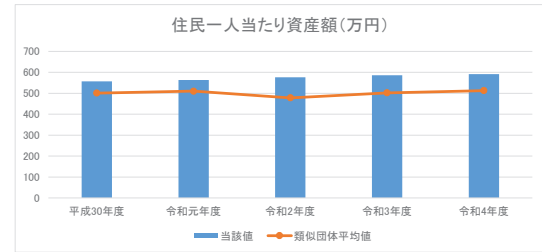
分析:
 一般会計等において、本年度の資金収支については、63百万円の赤字となっている。
 業務活動収支については、1,459百万円となっているが、昨年度の1,732百万円と比べて273百万円減少している。これは国県等補助金収入が226百万円減少したことが要因であると考えられる。
 投資活動収支については、▲1,318百万円となっており、昨年度の▲1,555百万円より237百万円増加している。これも国県等補助金収入が226百万円減少したことが要因であると考えられる。
 財務活動収支については、▲204百万円となっており、昨年度の▲123百万円より81百万円増加している。これは地方債発行収入が72百万円減少したことが要因であると考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

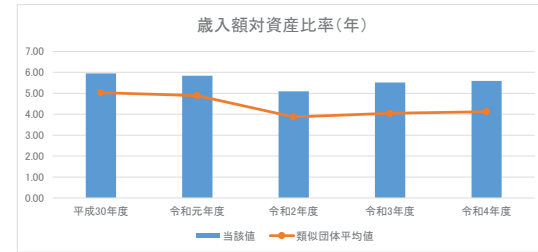
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,542,902	5,507,442	5,576,831	5,569,737	5,538,371
人口	9,944	9,773	9,676	9,509	9,360
当該値	557.4	563.5	576.4	585.7	591.7
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

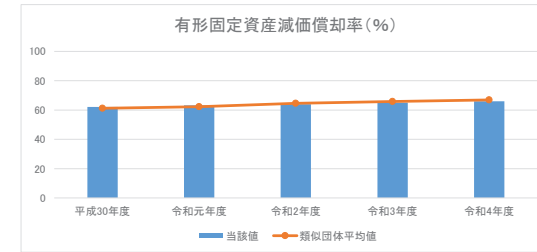
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	55,429	55,074	55,768	55,697	55,384
歳入総額	9,309	9,434	10,954	10,087	9,910
当該値	5.95	5.84	5.09	5.52	5.59
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	68,922	71,175	73,295	75,426	77,445
有形固定資産 ※1	110,904	112,616	114,634	116,103	117,607
当該値	62.1	63.2	63.9	65.0	65.9
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

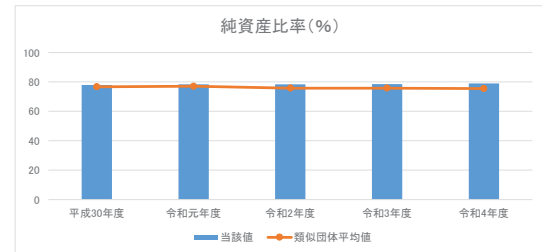
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

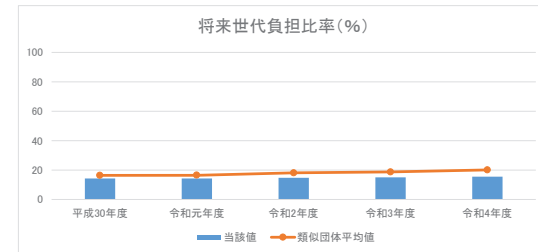
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	43,199	43,098	43,667	43,778	43,744
資産合計	55,429	55,074	55,768	55,697	55,384
当該値	77.9	78.3	78.3	78.6	79.0
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,746	6,697	7,006	7,062	7,127
有形・無形固定資産合計	47,192	46,845	47,292	46,645	46,091
当該値	14.3	14.3	14.8	15.1	15.5
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

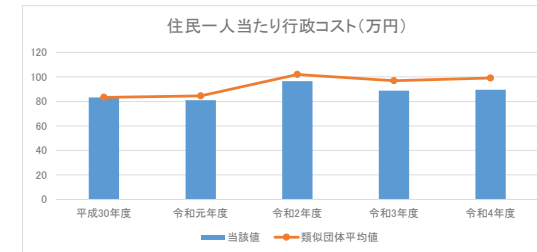
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

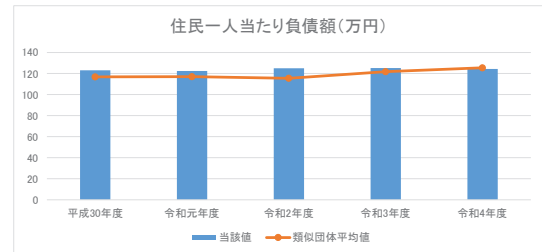
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	828,504	792,263	933,448	843,968	838,669
人口	9,944	9,773	9,676	9,509	9,360
当該値	83.3	81.1	96.5	88.8	89.6
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

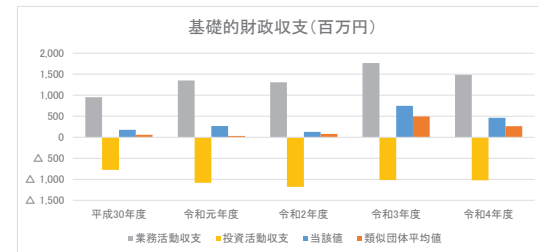
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,222,958	1,197,593	1,210,117	1,191,925	1,163,923
人口	9,944	9,773	9,676	9,509	9,360
当該値	123.0	122.5	125.1	125.3	124.4
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	952	1,350	1,309	1,766	1,489
投資活動収支 ※2	△775	△1,081	△1,178	△1,016	△1,024
当該値	177	269	131	750	465
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

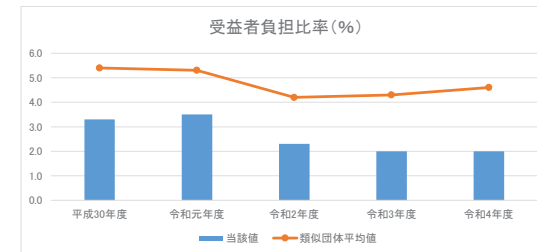
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	272	276	212	166	169
経常費用	8,151	7,997	9,418	8,503	8,531
当該値	3.3	3.5	2.3	2.0	2.0
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は591.7万円、歳入額対資産比率5.59年となり、類似団体平均値の512.6万円、4.12年よりかなり高い値となっている。
これは町村合併により保有する公共施設・インフラ施設が他団体より多いことが大きな要因であると考えられる。今後、小中学校や重複する目的のもの施設の統合・解体が進めば、住民一人当たりの資産額及び資産合計については減少していくことが予想される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は79.0%となり、類似団体平均値の75.5%より高い値となっている。また、将来世代負担比率も15.5%となり、類似団体平均値の20.1%より低くなっている。
純資産比率については、年々増加傾向ではあるが、今後、学校等の大型事業が控えているため、起債の発行が進むと純資産比率については減少、将来負担比率については増加していく見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは89.6万円となり、類似団体平均値である99.1万円よりかなり低い値となっている。
行政コストについては、補助金等の減少により5,299百万円減少しているが、同時に人口も1,49人減少しているため、住民一人当たり行政コストは結果として0.8万円の増加となった。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は124.4万円となり、類似団体平均値125.5万円と同程度の値となっている。負債の合計は1,163,923万円となり、昨年度と比較して28,002万円の減少となっている。
今後、本町では、小中学校の学校統合による学校施設の改修事業や防災行政無線の更新事業等、多くの起債発行が予定されている。そのため、負債合計及び住民一人当たりの負債額についても増額していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度と同様の2.0%となった。類似団体平均値の4.6%と比較してかなり低い値となっている。これは、公共施設や公営住宅の老朽化に伴い物件費が高額になっているにもかかわらず、受益者に応じた負担を求められていないことが大きな要因であると考えられる。今後、公平性を維持するため受益者の負担について検討を進める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

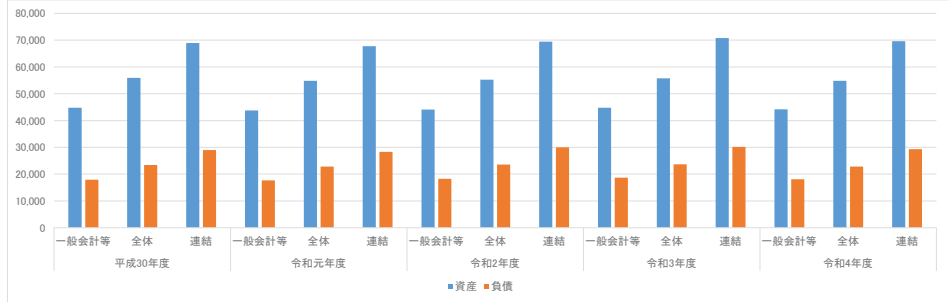
団体名 和歌山県白浜町
 団体コード 304018

人口	20,463 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	279 人
面積	200.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,399,263 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	37.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

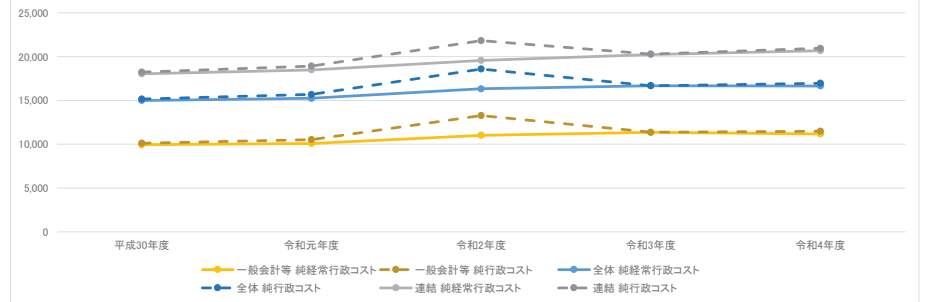
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	44,819	43,779	44,102	44,778	44,203
	負債	17,947	17,666	18,269	18,692	18,065
全体	資産	55,954	54,797	55,250	55,723	54,835
	負債	23,444	22,808	23,571	23,681	22,861
連結	資産	68,924	67,776	69,473	70,796	69,614
	負債	28,964	28,303	29,984	30,179	29,282



分析:
 一般会計等においては、インフラ資産の減価償却等により固定資産が954百万円の減少したが、普通交付税の追加交付等により流動資産が279百万円増加したことに伴い、資産総額は前年度末から575百万円の減となった。一方、負債総額においても、大型事業が終了したことにより、起債残高が減少し、627百万円の減となった。今後も、償還金以上の新発債の抑制や、交付税措置のある財政的に有利な地方債を活用しつつ、効果的な資産形成に努めていく。

2. 行政コストの状況

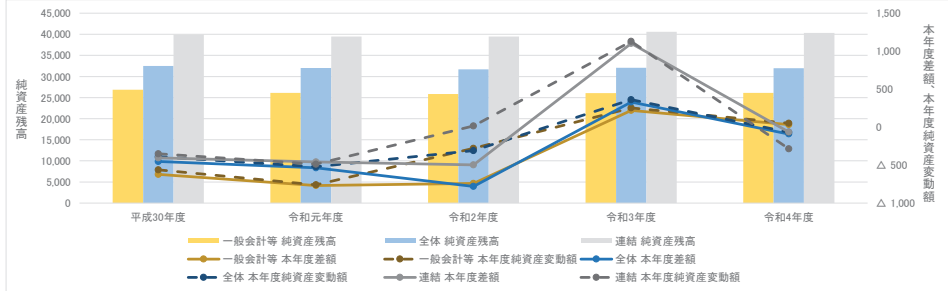
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,951	10,092	11,016	11,362	11,182
	純行政コスト	10,117	10,533	13,270	11,368	11,492
全体	純経常行政コスト	14,988	15,243	16,325	16,672	16,646
	純行政コスト	15,159	15,680	18,579	16,678	16,956
連結	純経常行政コスト	18,032	18,474	19,561	20,240	20,673
	純行政コスト	18,232	18,912	21,822	20,280	20,946



分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,890百万円となり、前年度と比較して117百万円の減少となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は7,358百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,533百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等(4,773百万円)であり、施設の維持補修費等の増により、前年度より68百万円の増加となっている。今後も施設の老朽化に伴う維持補修費や減価償却費が増加が見込まれるため、使用されていない施設の除却や集約化の検討を進める等、経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

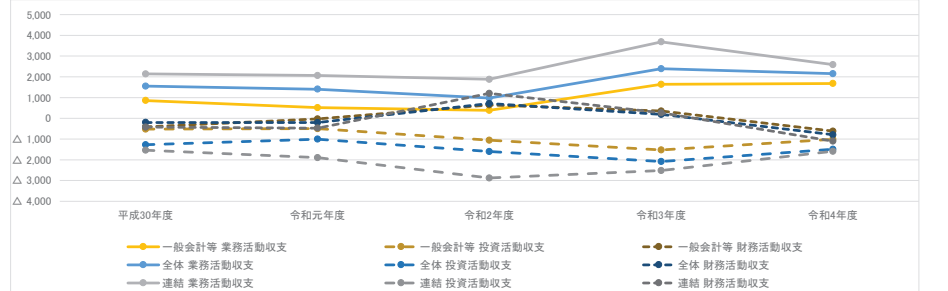
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 622	△ 769	△ 741	220	34
	本年度純資産変動額	△ 562	△ 760	△ 279	253	52
	純資産残高	26,872	26,112	25,833	26,086	26,138
全体	本年度差額	△ 453	△ 536	△ 751	330	△ 90
	本年度純資産変動額	△ 390	△ 522	△ 308	362	△ 66
	純資産残高	32,510	31,988	31,680	32,042	31,973
連結	本年度差額	△ 405	△ 457	△ 497	1,102	△ 65
	本年度純資産変動額	△ 350	△ 487	16	1,128	△ 285
	純資産残高	39,960	39,473	39,489	40,617	40,332



分析:
 一般会計等においては、普通交付税の追加交付や等があったため、税收等の財源(11,526百万円)が純行政コスト(11,492百万円)を上回り、純資産残高も52百万円の増加となった。
 本町では債権管理回収室を設置する等、未収債権の徴収業務の強化に努めており、引き続き税收等の財源確保に取り組みとともに、国県補助金等の活用可能な財源の検討や、純行政コストの圧縮を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	859	515	385	1,637	1,678
	投資活動収支	△ 520	△ 495	△ 1,050	△ 1,524	△ 1,010
	財務活動収支	△ 415	△ 25	643	353	△ 616
全体	業務活動収支	1,551	1,405	978	2,392	2,149
	投資活動収支	△ 1,275	△ 1,006	△ 1,604	△ 2,082	△ 1,492
	財務活動収支	△ 198	△ 205	714	187	△ 788
連結	業務活動収支	2,140	2,066	1,884	3,684	2,591
	投資活動収支	△ 1,536	△ 1,893	△ 2,874	△ 2,518	△ 1,585
	財務活動収支	△ 419	△ 470	1,205	265	△ 1,101



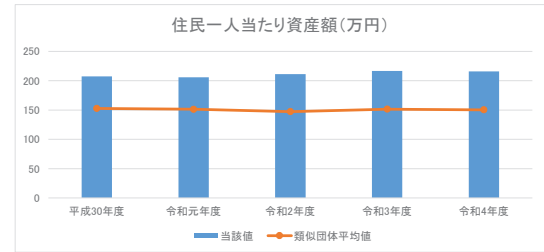
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,678百万円であったが、投資活動収支については、大型事業が終了したこと等から、△1,010百万円となった。また、財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△616百万円となった。今後も大型事業等の財源として財政調整基金の取り崩し等が見込まれることから、経常経費の見直し等の財政改革を更に推進していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

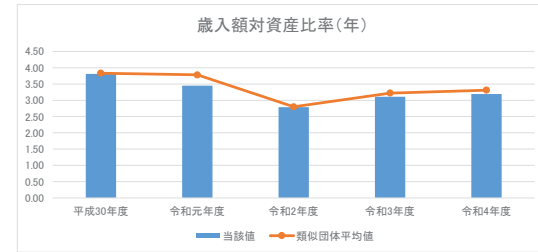
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,481,909	4,377,855	4,410,191	4,477,802	4,420,345
人口	21,624	21,282	20,893	20,675	20,463
当該値	207.3	205.7	211.1	216.6	216.0
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

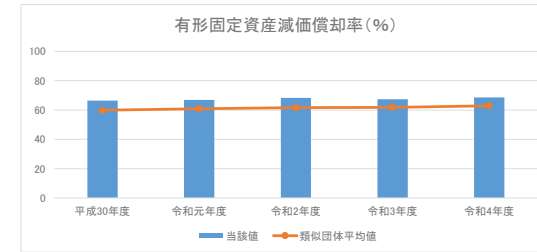
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	44,819	43,779	44,102	44,778	44,203
歳入総額	11,763	12,698	15,803	14,407	13,865
当該値	3.81	3.45	2.79	3.11	3.19
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.31



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	51,674	51,226	52,624	53,208	54,203
有形固定資産 ※1	77,711	76,542	77,091	78,920	78,958
当該値	66.5	66.9	68.3	67.4	68.6
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	62.9

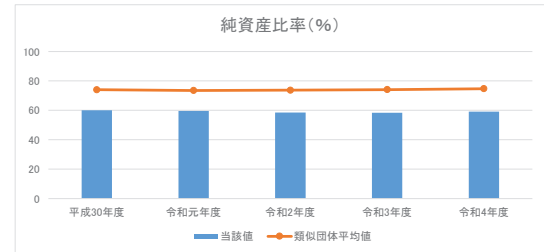
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

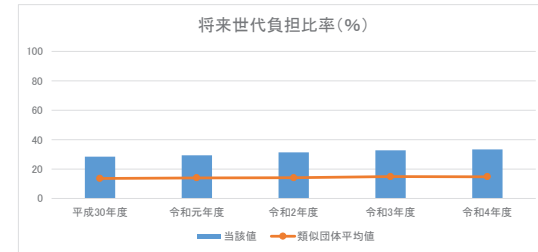
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	26,872	26,112	25,833	26,086	26,138
資産合計	44,819	43,779	44,102	44,778	44,203
当該値	60.0	59.6	58.6	58.3	59.1
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,085	10,197	11,009	11,607	11,422
有形・無形固定資産合計	35,382	34,701	35,192	35,352	34,307
当該値	28.5	29.4	31.3	32.8	33.3
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.8

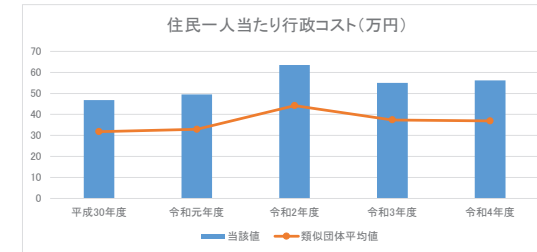
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

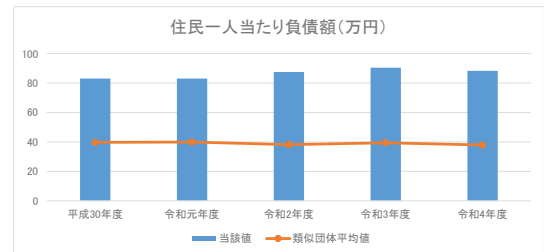
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,011,724	1,053,316	1,326,984	1,136,777	1,149,188
人口	21,624	21,282	20,893	20,675	20,463
当該値	46.8	49.5	63.5	55.0	56.2
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	36.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

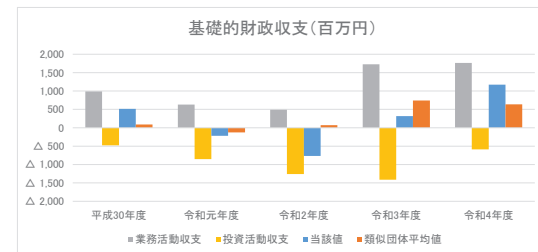
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,794,738	1,766,644	1,826,888	1,869,247	1,806,546
人口	21,624	21,282	20,893	20,675	20,463
当該値	83.0	83.0	87.4	90.4	88.3
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	37.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	989	630	487	1,728	1,763
投資活動収支 ※2	△ 475	△ 850	△ 1,256	△ 1,411	△ 588
当該値	514	△ 220	△ 769	317	1,175
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	640.5

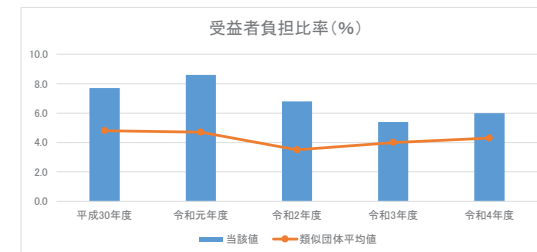
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	832	949	805	646	708
経常費用	10,784	11,042	11,821	12,008	11,890
当該値	7.7	8.6	6.8	5.4	6.0
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているのは、合併前に旧町毎に公共施設を整備しており、保有する施設数が非合併団体より多いためである。しかし、有形固定資産減価償却率からもわかるように、全体的に施設の老朽化が進んでおり、今後、修繕や更新等に多額の費用がかかることが見込まれるため、近年は使用されていない施設の除却や集約化を検討する等、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく上回っており、重点的に取り組んできた大型事業の財源として地方債を活用し、残高が増加してきたためである。今後、新規に発行する地方債については、地方交付税措置のあるものを優先的に活用する等、将来世代の負担の減少に努めていく。
また、純資産比率については、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産は増加したが、インフラ資産の減価償却が進んだことで資産合計が減少し、昨年度から0.8%の増加となっている。将来世代に過度な負担を残すことのないよう、公共施設等の見直しを進め、行政コストの削減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが昨年度と比べて増加している主な要因は、市鹿野小学校体育館や川添中学校の校舎の除却事業に伴う資産除売却損(301百万円)である。類似団体平均値を上回っている状況であり、特に、純行政コストのうち約4割を占める物件費等が、住民一人当たり行政コストが類似団体と比べ高くなる要因として考えられ、使われていない施設の除却や集約化の検討、行政事務等の民間委託に取り組むなど、今後も業務費用等経費の削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。昨年度からの減少は、大型事業が終了し、新規の借入が減少し、地方債の残高が減少したことにより負債額が減少したことが影響している。
今後、地方債の借入れにあたっては、交付税措置のある起債の活用や償還金以上の借入れの抑制を行うことで、負債の減少を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度との比較でも、経常収益が増加したことで当該値も上昇している。今後、施設の老朽化に伴う維持補修費や減価償却費が増加することが見込まれるので、施設の除却や集約化等の検討を進め、経常費用の削減に取り組んでいく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

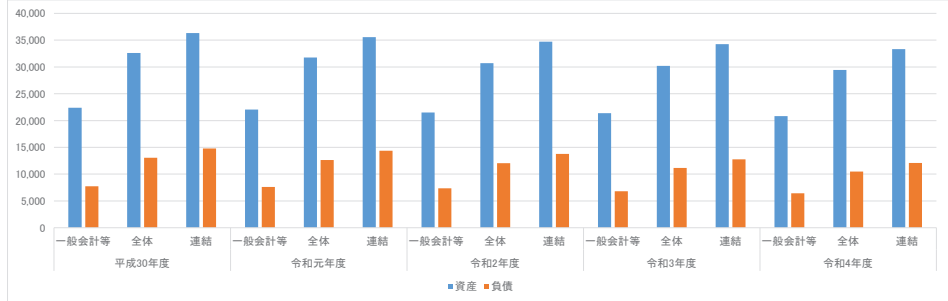
団体名 和歌山県上富田町
 団体コード 304042

人口	15,709人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104人
面積	57.37km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,338.086千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	12.3%
		将来負担比率	22.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

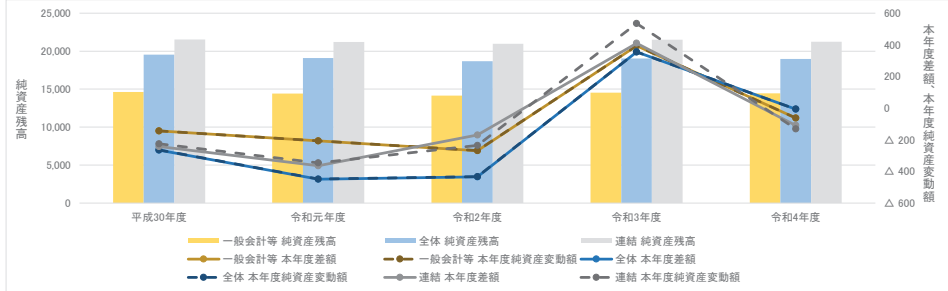
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	22,381	22,047	21,520	21,376	20,842
	負債	7,749	7,622	7,363	6,825	6,408
全体	資産	32,592	31,758	30,708	30,197	29,457
	負債	13,040	12,654	12,036	11,171	10,491
連結	資産	36,338	35,565	34,717	34,274	33,335
	負債	14,794	14,369	13,756	12,779	12,086



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から534百万円の減少(△2.5%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が83.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から740百万円減少(△2.5%)し、負債総額は前年度末から680百万円減少(△6.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,615百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,083百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

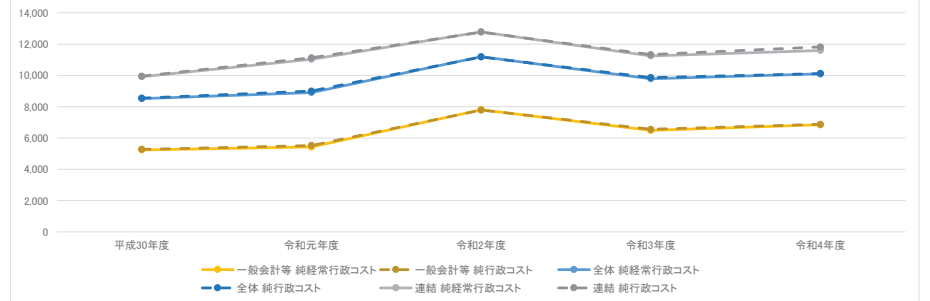
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△144	△207	△269	394	△62
	本年度純資産変動額	△144	△207	△268	394	△63
	純資産残高	14,632	14,425	14,157	14,551	14,434
全体	本年度差額	△265	△449	△434	355	△7
	本年度純資産変動額	△264	△448	△433	355	△6
	純資産残高	19,553	19,104	18,672	19,026	18,966
連結	本年度差額	△243	△364	△170	410	△109
	本年度純資産変動額	△225	△346	△236	535	△131
	純資産残高	21,544	21,197	20,961	21,495	21,249



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト6,871百万円に対し、財源として、税収等5,019百万円、国県等補助金1,790百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が62百万円減少し、14,434百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が20,156百万円、「剰余分(不足分)」が△5,722百万円となっている。今後は企業誘致や地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。
 全体では、純行政コスト10,121百万円に対し、財源として、税収等6,438百万円、国県等補助金3,676百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が6百万円減少し、18,966百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が26,969百万円、「剰余分(不足分)」が△8,003百万円となっている。
 連結では、純行政コスト11,818百万円に対し、財源として、税収等7,134百万円、国県等補助金4,575百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が131百万円減少し、21,249百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が30,049百万円、「剰余分(不足分)」が△8,800百万円となっている。

2. 行政コストの状況

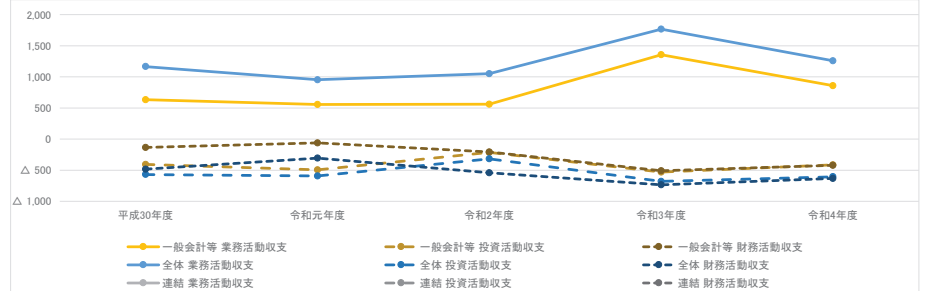
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,236	5,425	7,801	6,482	6,845
	純行政コスト	5,271	5,517	7,784	6,552	6,871
全体	純経常行政コスト	8,515	8,903	11,193	9,788	10,095
	純行政コスト	8,548	8,995	11,176	9,858	10,121
連結	純経常行政コスト	9,915	11,030	12,777	11,241	11,594
	純行政コスト	9,952	11,123	12,761	11,325	11,818



分析:
 一般会計等においては、経常費用は合計7,146百万円であり、主な内容は物件費等が2,941百万円、人件費が1,176百万円、補助金等が1,000百万円となった。物件費等には、減価償却費が919百万円含まれており、これまでに取得した固定資産について年間919百万円のコストを費やしていることとなる。これに対して受益者負担といえる経常収益は合計302百万円で、このうち使用料及び手数料が116百万円となっている。結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは6,845百万円となっている。
 全体では経常費用は合計11,087百万円であり、主な内容は補助金等が4,700百万円、物件費等が3,840百万円、人件費が1,355百万円となった。物件費等には、減価償却費が1,367百万円含まれており、これに対して受益者負担といえる経常収益は合計991百万円で、このうち使用料及び手数料が665百万円となっている。結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは10,095百万円となっている。町全体でも減価償却費と投資額を比較すると、減価償却費1,367百万円に対して公共施設等整備費支出が462百万円となっている。連結では、経常費用は14,037百万円、経常収益は2,443百万円となっている。純経常行政コストは11,594百万円であり、町全体の純経常行政コスト10,095百万円からさらに増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	633	556	559	1,355	859
	投資活動収支	△407	△493	△214	△530	△414
	財務活動収支	△135	△61	△208	△509	△423
全体	業務活動収支	1,165	954	1,051	1,766	1,257
	投資活動収支	△569	△593	△318	△679	△605
	財務活動収支	△483	△306	△541	△735	△634
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



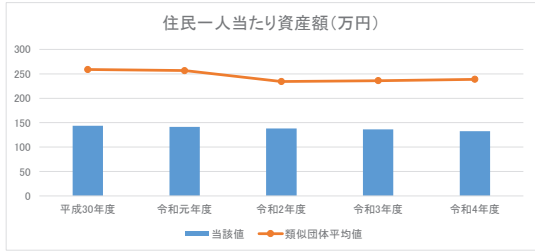
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は+859百万円となっており、支出は6,223百万円で、主な内容は物件費等支出が2,023百万円、人件費支出が1,173百万円、補助金等支出が1,000百万円となっている。また、収入は7,114百万円で、主に税収等収入が5,021百万円となっている。投資活動収支は△414百万円となっており、支出は659百万円で、主な内容は基金積立金支出が389百万円となっている。収入は245百万円で、主な内容は基金取崩収入が235百万円である。財務活動収支は△422百万円で、主な内容は地方債償還支出が642百万円、地方債発行収入が220百万円となっている。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から22百万円増加し、657百万円となっている。
 全体では、業務活動収支は+1,257百万円で、支出は9,690百万円、収入は10,979百万円となっている。投資活動収支は△605百万円で、支出は869百万円、収入は264百万円となっており、財務活動収支は△634百万円で、支出が1,015百万円、収入が382百万円となっている。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から18百万円増加し、1,593百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

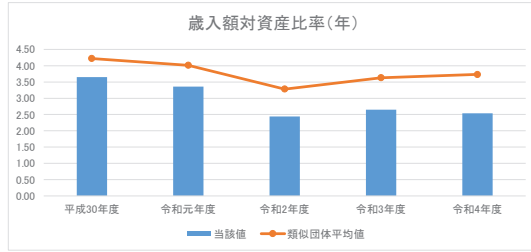
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,238,136	2,204,665	2,151,991	2,137,582	2,084,160
人口	15,593	15,569	15,575	15,685	15,709
当該値	143.5	141.6	138.2	136.3	132.7
類似団体平均値	258.9	256.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

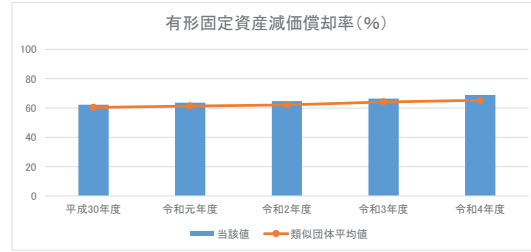
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,381	22,047	21,520	21,376	20,842
歳入総額	6,130	6,565	8,810	8,062	8,214
当該値	3.65	3.36	2.44	2.65	2.54
類似団体平均値	4.22	4.01	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,234	25,065	25,129	25,994	26,858
有形固定資産 ※1	38,906	39,411	38,783	39,157	38,975
当該値	62.3	63.6	64.8	66.4	68.9
類似団体平均値	60.4	61.4	62.1	64.1	65.3

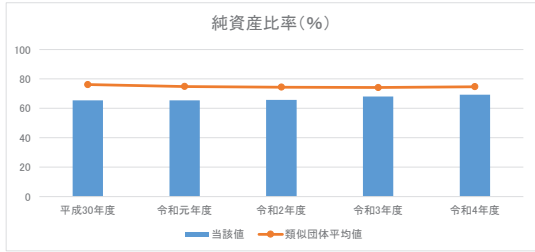
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

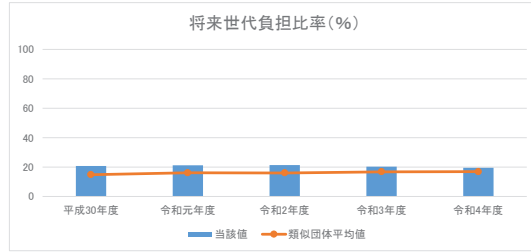
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,632	14,425	14,157	14,551	14,434
資産合計	22,381	22,047	21,520	21,376	20,842
当該値	65.4	65.4	65.8	68.1	69.3
類似団体平均値	76.2	74.9	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,085	4,103	3,971	3,601	3,336
有形・無形固定資産合計	19,693	19,347	18,517	17,726	17,072
当該値	20.7	21.2	21.4	20.3	19.5
類似団体平均値	14.8	16.1	16.0	16.8	16.9

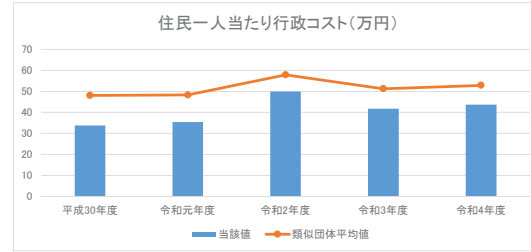
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

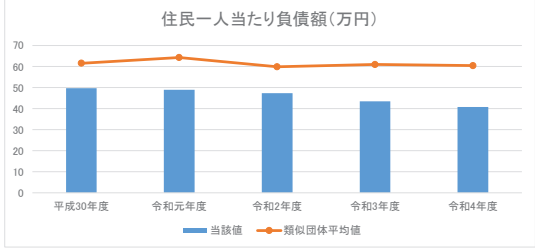
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	527,137	551,743	778,444	655,226	687,083
人口	15,593	15,569	15,575	15,685	15,709
当該値	33.8	35.4	50.0	41.8	43.7
類似団体平均値	48.1	48.3	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

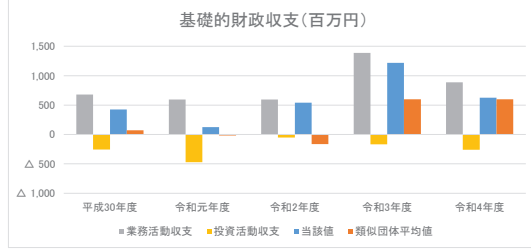
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	774,919	762,206	736,293	682,522	640,783
人口	15,593	15,569	15,575	15,685	15,709
当該値	49.7	49.0	47.3	43.5	40.8
類似団体平均値	61.6	64.3	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	680	596	594	1,387	886
投資活動収支 ※2	△255	△470	△53	△168	△259
当該値	425	126	541	1,219	627
類似団体平均値	71.3	△18.4	△164.0	596.8	597.6

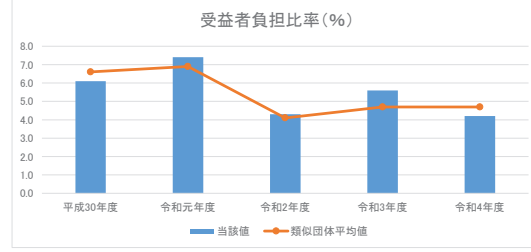
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	341	433	354	387	302
経常費用	5,577	5,858	8,155	6,869	7,147
当該値	6.1	7.4	4.3	5.6	4.2
類似団体平均値	6.6	6.9	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。ここ数年において、大型事業の実施には優先順位をつけるなどして抑制しつつ実施しているため、結果、減価償却により減少となった。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っており、上記の理由に加え、基金残高が少ないことも要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、負債の大半を占めているのは、臨時財政対策債や公共施設建設に係る地方債が主なものとなっている。当市は防災・減災対策による公共施設の耐震化や建替を早い時期から行ったため、負債の比率が大きくなっている状況である。

将来世代負担比率も類似団体平均を上回っているが、数値は減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を減少させ、将来世代の負担の減少につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後も効率的・効果的な支出に努めたいが、人件費については災害時などに一定数の職員を確保しなければ対応できない面もあり、ただ抑制するだけではなく、適正な人員管理をしていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。当市は合併特例債や過疎対策債を起債できないことから、施設の修繕を進めてきた経緯があり、また、人口も横ばいではあるが減少しているため、類似団体と比べて相対的に数値が低いことが考えられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り+627百万円となり、類似団体平均を若干上回っている。ただし今後は、社会保障関係経費や公共施設の老朽化により支出が必要となることから、収支の差はさらに小さくなる事が考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和4年度においては類似団体平均値より少し小さくなっている。今後は公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

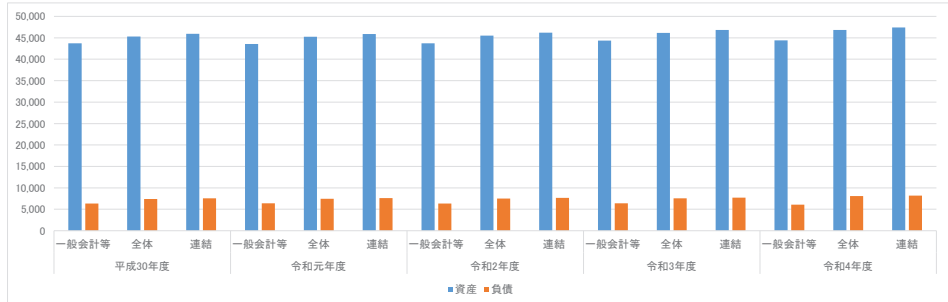
団体名 和歌山県すさみ町
 団体コード 304069

人口	3,659人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78人
面積	174.45km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,665.041千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費比率	8.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

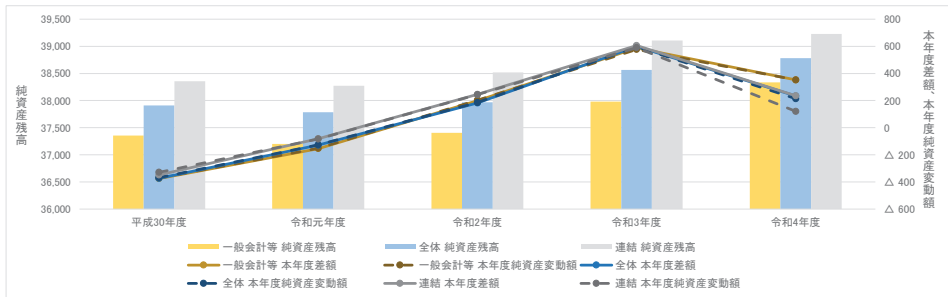
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	43,725	43,574	43,742	44,366	44,430
	負債	6,370	6,372	6,338	6,384	6,095
全体	資産	45,300	45,238	45,491	46,145	46,851
	負債	7,389	7,453	7,521	7,578	8,070
連結	資産	45,919	45,874	46,208	46,825	47,413
	負債	7,561	7,599	7,689	7,716	8,185



分析:
 一般会計等の資産総額は、前年度と比較し64百万円増(+0.14%)となった。固定資産のうち土地・建物の増加要因は主に曲利地区造成工事や防地避難所建設事業の完了によるものである。資産のうち有形固定資産の割合が高く、将来に支出(修繕や更新)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画を参考に、施設の集約・複合化及び除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。全体及び連結については、上記の一般会計等の増減理由が影響し増加している。
 負債については、一般会計等で前年度と比較し289百万円減(-4.53%)であった。主な要因は地方債の借入に対して償還額の方が大きいことである。全体及び連結については主に国保すさみ病院移転事業による固定負債(地方債)の増により全体では6.49%、連結では6.08%増加している。

3. 純資産変動の状況

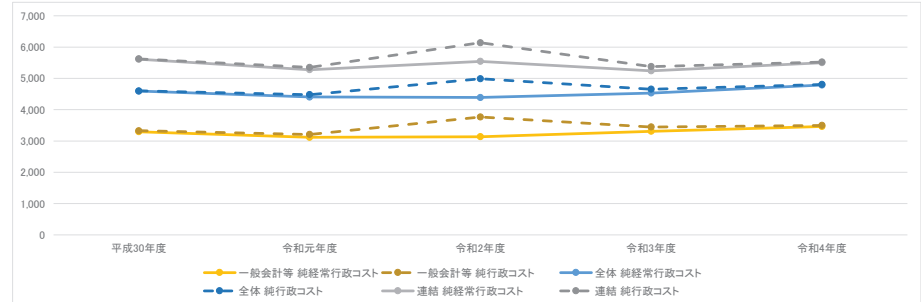
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 375	△ 154	199	588	353
	本年度純資産変動額	△ 371	△ 152	203	577	353
	純資産残高	37,354	37,202	37,405	37,982	38,335
全体	本年度差額	△ 373	△ 128	182	599	234
	本年度純資産変動額	△ 368	△ 127	186	597	214
	純資産残高	37,911	37,784	37,970	38,567	38,781
連結	本年度差額	△ 348	△ 82	246	606	236
	本年度純資産変動額	△ 329	△ 83	244	590	120
	純資産残高	38,358	38,275	38,519	39,108	39,229



分析:
 一般会計等・全体会計・連結会計ともに、一般会計等の純資産が増加したことが要因となっている。純行政コストは3,499百万円に対して、税收等3,236百万円と国・県補助金593百万円の計3,829百万円の財源調達できたため、収支がプラスとなった。しかし、収入の約半分を普通交付税に依存しており、国の動向に非常に左右されやすく構造的な改善とはなっていない。自主財源に乏しく大幅な財源調達の増加は困難であるが、ふるさと納税寄付金などを活用し財源調達に努める。

2. 行政コストの状況

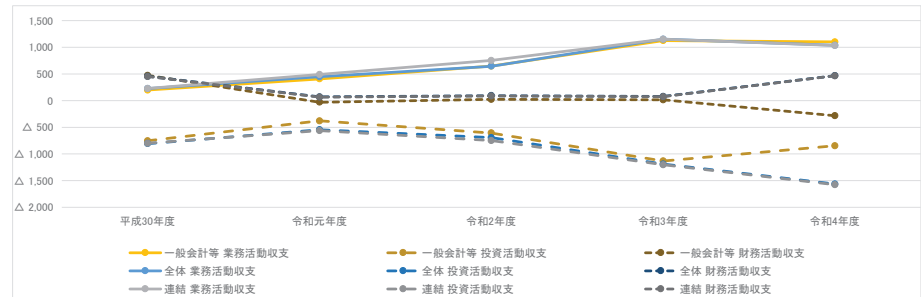
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,296	3,118	3,138	3,309	3,463
	純行政コスト	3,327	3,207	3,766	3,448	3,499
全体	純経常行政コスト	4,592	4,404	4,391	4,532	4,788
	純行政コスト	4,600	4,478	4,988	4,655	4,808
連結	純経常行政コスト	5,612	5,278	5,542	5,241	5,501
	純行政コスト	5,622	5,351	6,140	5,377	5,523



分析:
 一般会計等において、純行政コストは3,499百万円となり、前年度比51百万円の増加(1.48%)となった。増加の要因は、病院事業会計への補助金の増加や光熱水費の増加による経常費用の増加である。
 全体会計・連結については、国民健康保険事業特別会計の補助金の増加や国保すさみ病院の移転事業が影響し増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	199	407	646	1,125	1,102
	投資活動収支	△ 752	△ 378	△ 606	△ 1,132	△ 847
	財務活動収支	474	△ 29	25	16	△ 283
全体	業務活動収支	228	449	645	1,153	1,036
	投資活動収支	△ 806	△ 546	△ 693	△ 1,190	△ 1,563
	財務活動収支	456	71	94	79	468
連結	業務活動収支	228	489	753	1,152	1,034
	投資活動収支	△ 801	△ 562	△ 750	△ 1,204	△ 1,576
	財務活動収支	452	65	88	76	466



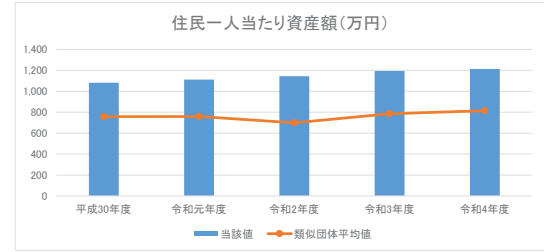
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,102百万円であり前年度に比べて23百万円減少(-2.04%)している。主な要因は子育て世帯向け賃貸住宅整備事業や給食センター移転事業の完了に伴う事業費の減少のためである。投資活動収支についても、子育て世帯向け賃貸住宅建設事業や給食センター移転事業が完了したことから、▲847百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が償還支出を下回ったことから、▲283百万円となった。全体では、業務活動収支は1,036百万円、投資活動収支は上記の一般会計等に係る事業に加えて国保すさみ病院事業において病院移転事業を実施したことにより▲1,563百万円、財務活動収支は一般会計等と同様に地方債発行額が償還支出を上回ったことから468百万円となった。
 連結では、業務活動収支は1,034百万円、投資活動収支は▲1,576百万円、財務活動収支は466百万円で、本年度末資金残高は前年度から76百万円減少し481百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

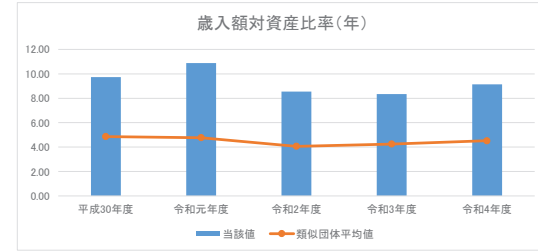
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,372,455	4,357,422	4,374,236	4,436,595	4,443,003
人口	4,042	3,919	3,822	3,713	3,659
当該値	1,081.8	1,111.9	1,144.5	1,194.9	1,214.3
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

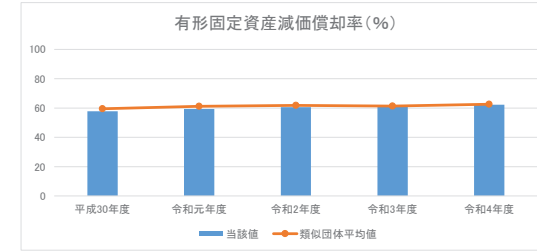
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	43,725	43,574	43,742	44,366	44,430
歳入総額	4,491	4,004	5,119	5,319	4,859
当該値	9.74	10.88	8.55	8.34	9.14
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,501	17,074	17,663	18,261	18,896
有形固定資産 ※1	28,552	28,739	29,160	29,989	30,348
当該値	57.8	59.4	60.6	60.9	62.3
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

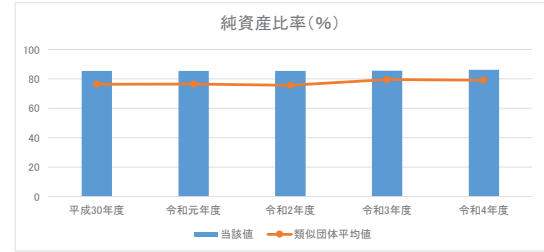
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

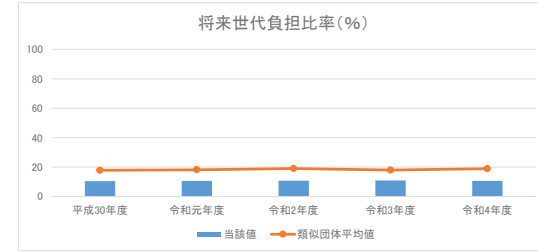
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	37,354	37,202	37,405	37,982	38,335
資産合計	43,725	43,574	43,742	44,366	44,430
当該値	85.4	85.4	85.5	85.6	86.3
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,226	4,253	4,343	4,431	4,261
有形・無形固定資産合計	40,357	40,313	40,398	40,634	40,379
当該値	10.5	10.6	10.8	10.9	10.6
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

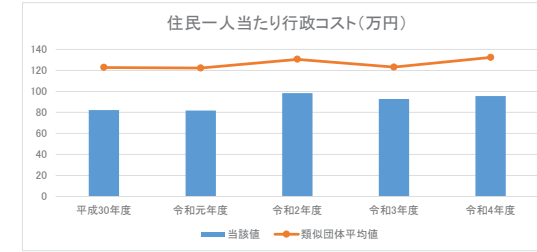
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

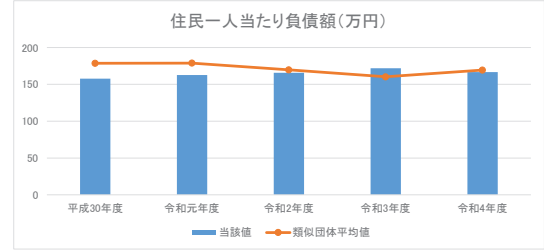
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	332,689	320,729	376,592	344,760	349,913
人口	4,042	3,919	3,822	3,713	3,659
当該値	82.3	81.8	98.5	92.9	95.6
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

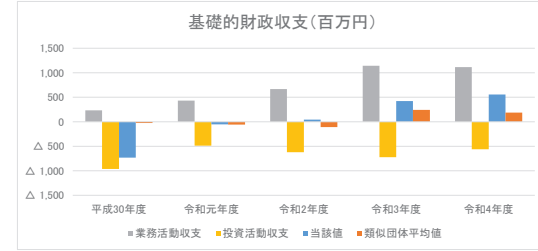
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	637,017	637,228	633,754	638,401	609,549
人口	4,042	3,919	3,822	3,713	3,659
当該値	157.6	162.6	165.8	171.9	166.6
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	232	434	668	1,142	1,117
投資活動収支 ※2	△ 962	△ 488	△ 623	△ 721	△ 560
当該値	△ 730	△ 54	45	421	557
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

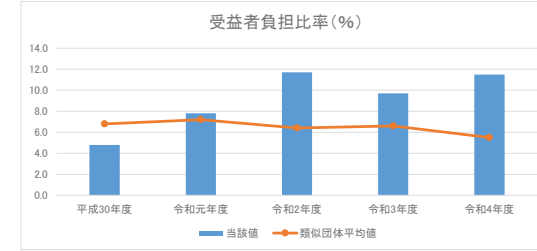
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	165	263	417	357	450
経常費用	3,461	3,381	3,555	3,666	3,913
当該値	4.8	7.8	11.7	9.7	11.5
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、前年度より増加している。流動資産も増加したが、公共施設高台移転事業をはじめとした施設整備を進めていることが固定資産の増加要因である。有形固定資産減価償却率については、類似団体と同等の計上を行っていると思われる。なお、老朽化が進んでいる施設も多いことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画を参考に、計画的な予防保全による長寿命化の実施や集約・統合・除却を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体と比べるとやや上回っており、前年度と同様の比率である。
 (社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。ただし、現在進めている公共施設高台移転事業の財源に地方債を充当しており、今後も人口減少傾向であることから比率の上昇の可能性があるため、必要事業を精査し地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは昨年度と比べて増加しているが、類似団体平均を下回っている。引き続き歳出削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額及び負債合計は減少しており、類似団体平均よりも下回っている。「2. 資産と負債の比率」にも記載しているとおり、今後の大型事業の実施に伴い地方債を充当するため、増加していく可能性があるため注視していく。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、557万円となっている。業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業実施により1,117百万円、投資活動収支は子育て世帯向け賃貸住宅建設事業や給食センター整備事業などが完了したため△560となった。

5. 受益者負担の状況
 経常収益は昨年度より増加している。経常費用は人件費の増加および国保さきみ病院事業会計への補助金の増加により増加したため当該値は高くなった。

令和4年度 財務書類に関する情報①

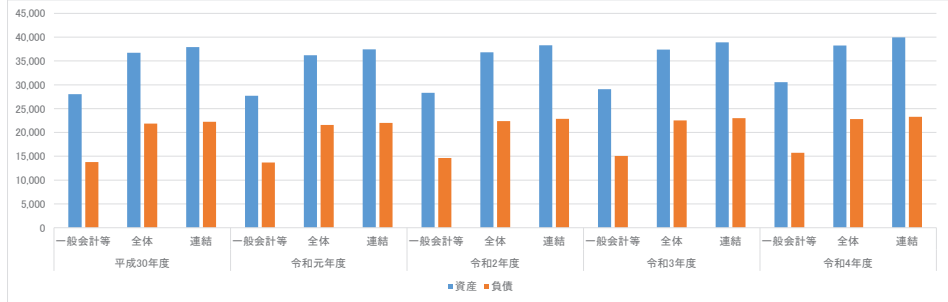
団体名 和歌山県那智勝浦町
 団体コード 304212

人口	14,036 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	191 人
面積	183.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,457,966 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	21.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

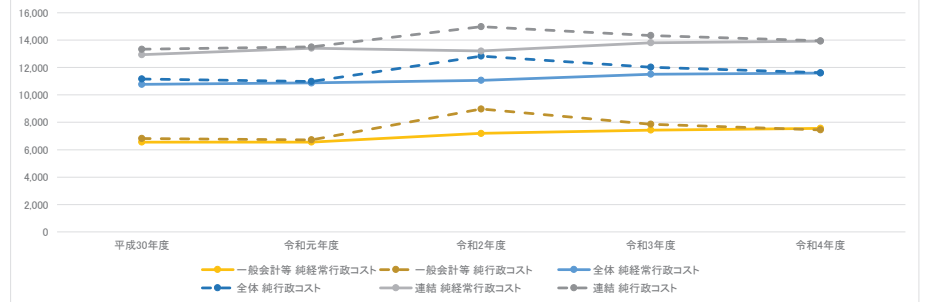
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,035	27,704	28,338	29,084	30,576
	負債	13,781	13,699	14,623	15,076	15,726
全体	資産	36,748	36,200	36,819	37,409	38,269
	負債	21,864	21,599	22,368	22,534	22,824
連結	資産	37,935	37,463	38,322	38,921	39,973
	負債	22,266	22,018	22,867	23,013	23,291



分析:
 令和4年度の一般会計等の資産額は30,576百万円、負債額は15,726百万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は14,850百万円となっております。資産のうち19,835百万円(64.9%)が有形固定資産となっております。その内訳として 事業用資産が14,604百万円(47.8%)、インフラ資産が5,073百万円(16.6%)を占める形となっております。
 一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で12,755百万円、短期分で1,163百万円と負債全体の88.5%を占めています。負債総額が総資産に占める割合としては51.4%にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額25,503百万円で算定すると61.7%となります。

2. 行政コストの状況

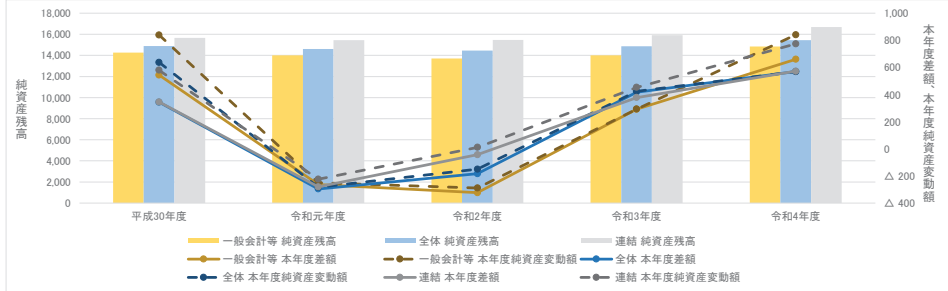
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,561	6,555	7,192	7,435	7,559
	純行政コスト	6,824	6,717	8,975	7,862	7,450
全体	純経常行政コスト	10,774	10,879	11,072	11,509	11,597
	純行政コスト	11,166	10,982	12,833	12,026	11,620
連結	純経常行政コスト	12,941	13,418	13,205	13,816	13,928
	純行政コスト	13,340	13,505	14,985	14,341	13,952



分析:
 1年間で一般会計等の行政活動に要した経常費用は8,069百万円で、経常収益は509百万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは7,559百万円となっており、この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しております。経常費用のうち、人にかかるとは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費1,830百万円(22.7%)となっております。また、物にかかるとは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で2,807百万円(34.8%)となっております。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保証関係等の扶助費があり3,318百万円(41.1%)となっております。

3. 純資産変動の状況

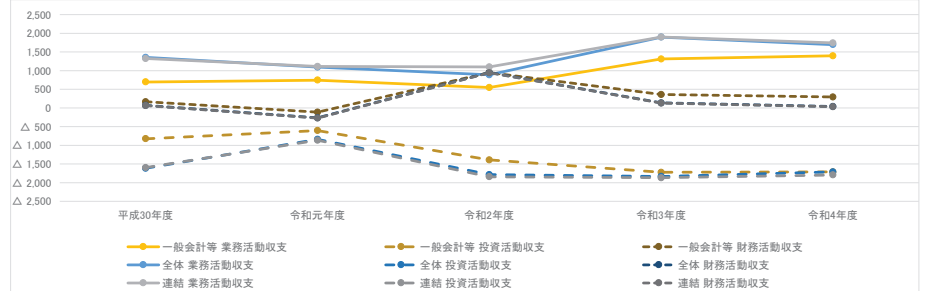
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	544	△ 263	△ 323	292	660
	本年度純資産変動額	839	△ 250	△ 289	293	841
全体	本年度差額	14,254	14,004	13,715	14,008	14,849
	本年度純資産変動額	344	△ 296	△ 183	418	570
連結	本年度差額	638	△ 283	△ 150	424	569
	本年度純資産変動額	14,884	14,602	14,452	14,875	15,444
連結	本年度差額	346	△ 280	△ 43	378	573
	本年度純資産変動額	580	△ 224	11	453	774
純資産残高		15,669	15,445	15,455	15,908	16,682



分析:
 令和4年度一般会計等における純資産総額は841百万円増加したことがわかります。これは今年度において税収6,336百万円と国及び県からの補助金1,775百万円、計8,111百万円の財源調達を行った結果、行政コスト7,450百万円を賄いきれたための純資産額の増加と言えます。また、純資産の内部変動を見ると、有形固定資産の増加(新規取得)が1,418百万円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が977百万円となっており、施設サービスの観点からみると、441百万円の固定資産の価値が減少していることとなります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	697	745	548	1,314	1,397
	投資活動収支	△ 824	△ 606	△ 1,392	△ 1,722	△ 1,712
	財務活動収支	165	△ 112	947	359	296
全体	業務活動収支	1,354	1,092	888	1,896	1,696
	投資活動収支	△ 1,613	△ 840	△ 1,785	△ 1,835	△ 1,712
	財務活動収支	68	△ 264	950	138	41
連結	業務活動収支	1,326	1,111	1,099	1,900	1,740
	投資活動収支	△ 1,596	△ 864	△ 1,842	△ 1,867	△ 1,794
	財務活動収支	66	△ 272	943	129	32



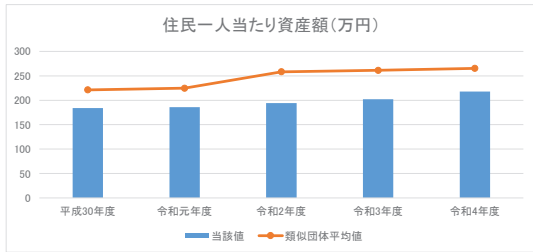
分析:
 収支の内訳として業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に区分されていますが、このうち業務活動収支は1,397百万円のプラスであるのに対し、投資活動収支は1,712百万円のマイナスとなりました。業務活動収支のうち支払利息支出が34百万円、投資活動収支のうち基金積立金支出として475百万円の積立があった一方、基金取崩収入として102百万円の取崩があったため、基礎的財政収支(プライマリバランス)は59百万円のプラス(業務活動収支+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入)となりました。また、財務活動収支は296百万円のプラスであり、その内訳としては地方債発行収入の1,456百万円に対して地方債の償還支出が1,156百万円であったことから、負債が増加していることを示しています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

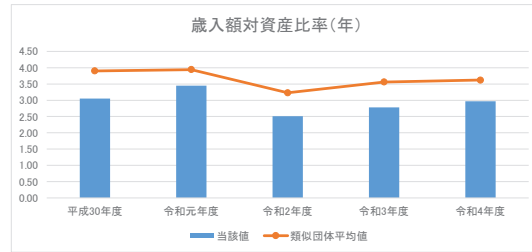
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,803,900	2,770,369	2,833,780	2,908,449	3,057,565
人口	15,237	14,904	14,607	14,386	14,036
当該値	184.0	185.9	194.0	202.2	217.8
類似団体平均値	221.2	224.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

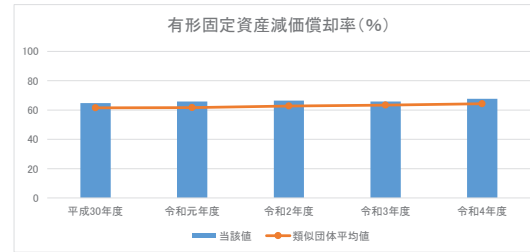
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,035	27,704	28,338	29,084	30,576
歳入総額	9,182	8,034	11,282	10,464	10,303
当該値	3.05	3.45	2.51	2.78	2.97
類似団体平均値	3.90	3.94	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,858	26,633	27,387	28,247	29,216
有形固定資産 ※1	39,923	40,492	41,173	42,896	43,238
当該値	64.8	65.8	66.5	65.8	67.6
類似団体平均値	61.5	61.7	62.7	63.4	64.3

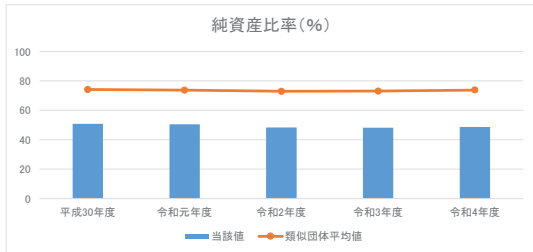
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

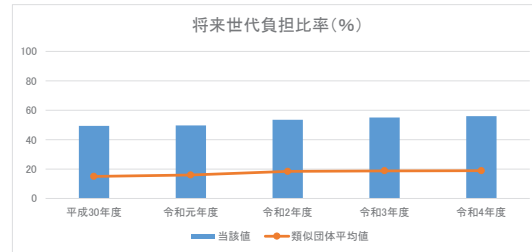
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,254	14,004	13,715	14,008	14,849
資産合計	28,035	27,704	28,338	29,084	30,576
当該値	50.8	50.5	48.4	48.2	48.6
類似団体平均値	74.2	73.7	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,134	9,118	10,170	10,581	11,108
有形・無形固定資産合計	18,526	18,378	19,003	19,213	19,835
当該値	49.3	49.6	53.5	55.1	56.0
類似団体平均値	15.0	15.9	18.4	18.8	18.9

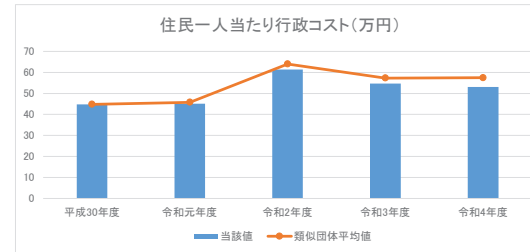
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

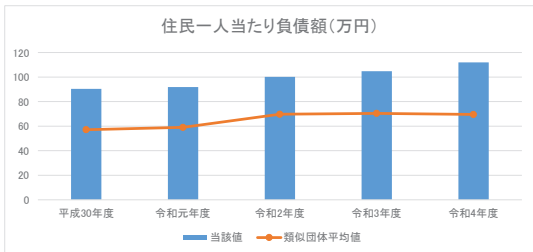
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	682,400	671,718	897,518	786,239	745,039
人口	15,237	14,904	14,607	14,386	14,036
当該値	44.8	45.1	61.4	54.7	53.1
類似団体平均値	44.8	45.8	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

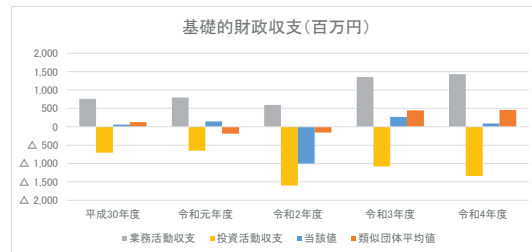
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,378,100	1,369,949	1,462,295	1,507,625	1,572,644
人口	15,237	14,904	14,607	14,386	14,036
当該値	90.4	91.9	100.1	104.8	112.0
類似団体平均値	57.1	59.0	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	759	799	593	1,352	1,431
投資活動収支 ※2	△703	△652	△1,596	△1,081	△1,339
当該値	56	147	△1,003	271	92
類似団体平均値	127.5	△185.8	△157.7	448.1	461.5

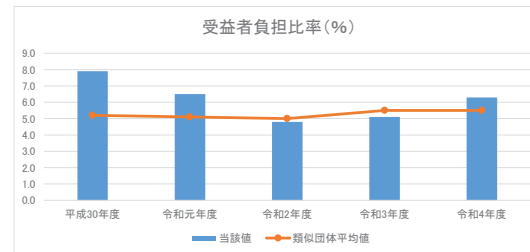
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	561	455	362	399	509
経常費用	7,122	7,010	7,555	7,834	8,069
当該値	7.9	6.5	4.8	5.1	6.3
類似団体平均値	5.2	5.1	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大部分を占めているのは、大規模事業に係る地方債の現在高であり、今後は、新規に発行する地方債の抑制を行いつつ、優先度の高い事業に限定するなど、公共事業を縮減し、経費の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。昨年度から減少(+1.6万円)している。要因は、純行政コストの減少による。

4. 負債の状況

一人当たりの負債額が増加した要因は、地方債残高の増加と人口の減少による。今後、想定される事業等の見直しにより経費削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

令和4年度 財務書類に関する情報①

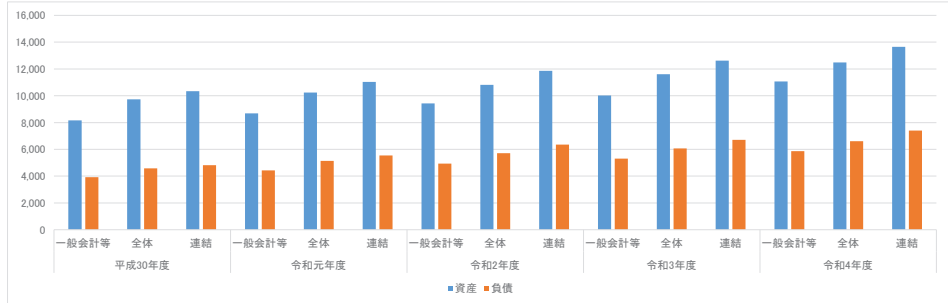
団体名 和歌山県太地町
団体コード 304221

人口	2,891人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53人
面積	5.81km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,631.783千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-2	実質公債費比率	7.5%
		将来負担比率	19.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

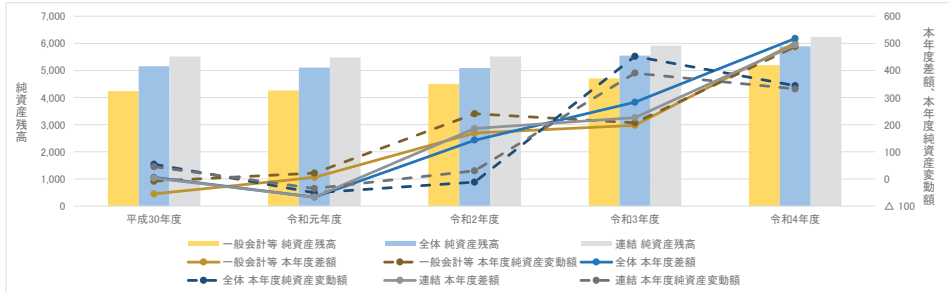
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	8,163	8,682	9,431	10,012	11,061
	負債	3,924	4,421	4,930	5,305	5,866
全体	資産	9,733	10,245	10,807	11,609	12,494
	負債	4,579	5,141	5,715	6,066	6,607
連結	資産	10,339	11,028	11,859	12,616	13,650
	負債	4,823	5,548	6,348	6,705	7,408



分析:
一般会計においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が約78%となり前年度と同程度である。国際鯨類施設の建設等により、有形固定資産が前年度から946百万円増加している。建物(事業用資産)の資産額6,802百万円に対し、建物減価償却累計額は△3,635百万円であり、近年新規の施設整備を進めているが、多くの建物は建設からかなりの年数が経過している。このため、今後は維持管理・更新等の費用の増加が見込まれる。施設管理計画においても、修繕等による長寿命化を図ることを基本方針としているため、今後も減価償却率は上昇していくことが予測される。一方、負債の部については、地方債残高が固定・流動負債あわせて5,250百万円であり、前年度末から510百万円増加した。主な新規地方債の借入れの目的は、国際鯨類施設の建設であり、地方債の残高は前年度に引き続き増加している。今後も施設整備を進める計画があるため、地方債の増加傾向は続くと予想されるが、流動資産と流動負債を比較すると、流動資産の方が多く、現時点で財務の安全性は保たれている。また、前年度末から純資産の額がやや増加しているが、地方債により負債が増加するとともに、純資産のうち不足分の負の値が大きくなっていることから、より固定資産への投資が進んだことが読み取れる(資産合計のうち固定資産の占める割合は94%と高い)。

3. 純資産変動の状況

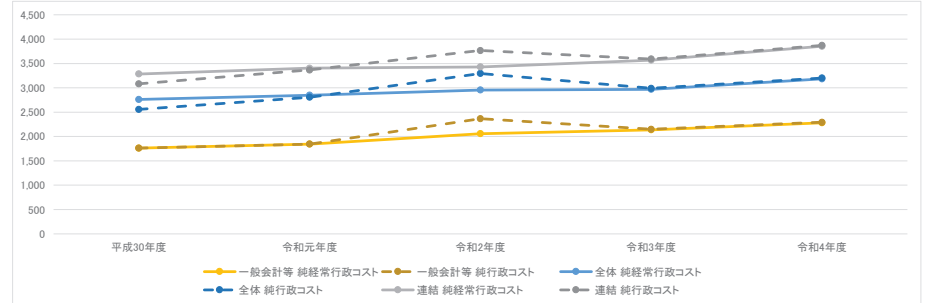
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		6	169	198	502
	本年度純資産変動額	△ 55	22	240	207	488
	純資産残高	4,239	4,261	4,501	4,707	5,195
全体	本年度差額	6	△ 67	143	283	518
	本年度純資産変動額	54	△ 51	△ 12	452	344
	純資産残高	5,155	5,104	5,092	5,543	5,887
連結	本年度差額	3	△ 67	186	226	494
	本年度純資産変動額	45	△ 35	30	390	332
	純資産残高	5,516	5,481	5,511	5,911	6,243



分析:
一般会計の純資産残高は、前年度との比較で4,707百万円から5,195百万円に増加した。純行政コスト△2,293に対し、税収・補助金等の財源は2,795百万円となり、収支はプラスとなった。財源について、令和2年度は資本形成に係る国庫補助金、並びにコロナ対策に係る国庫補助金が増加したため、令和3年度は前年度比で減少しているが、ふるさと納税の額は増加した。令和4年度は資本形成に係る国庫補助金(国際鯨類施設の建設に係る補助金)が大幅に増加し、ふるさと納税の額も増加するなど、財源の合計が増加している。令和4年度中に国際鯨類施設を建設(完成は翌年度に繰越し)したこと等により、純資産のうち固定資産等形成分が10,895百万円に増加(前年度比+1,030百万円)し、純資産不足分が△5,699百万円となり、6年続けて不足分の額が大きくなった。これは地方債の発行による資産形成であり、資金の多くを固定資産へ投資していることが読み取れる。

2. 行政コストの状況

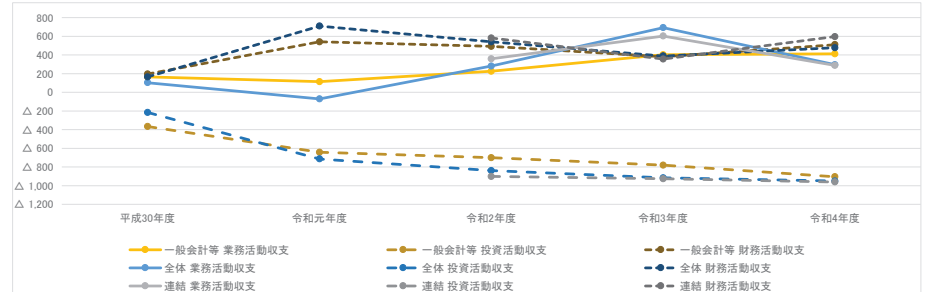
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,762	1,845	2,058	2,136	2,281
	純行政コスト	1,762	1,844	2,366	2,148	2,293
全体	純経常行政コスト	2,761	2,849	2,956	2,969	3,184
	純行政コスト	2,557	2,806	3,294	2,989	3,201
連結	純経常行政コスト	3,283	3,403	3,429	3,569	3,854
	純行政コスト	3,082	3,366	3,766	3,593	3,871



分析:
一般会計について前年度と比較すると、新規取得の固定資産により減価償却費が増加(321百万円から357百万円に増額)、人件費が増加(前年度比+133百万円)、物件費が増加(前年度比+67百万円)、減価償却費が増加(前年度比+36百万円)したため、純経常行政コストが増加した(前年度比+146百万円)。経常費用2,334百万円のうち357百万円が減価償却費となり、過年度に取得した固定資産により、実質的に年間約3.6億円の費用がかかっていることを示している。また、令和4年度の施設整備等への投資額が減価償却費3.6億円を上回っていることから、施設の老朽化以上に設備投資を実施していることが分かり、この傾向が継続している。純資産変動計算書によると、純行政コスト△2,293百万円に対し税収・補助金等の財源が2,795百万円であり、収支はプラスで均衡している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	164	114	225	402	412
	投資活動収支	△ 367	△ 643	△ 700	△ 780	△ 905
	財務活動収支	196	541	492	382	510
全体	業務活動収支	103	△ 71	282	692	295
	投資活動収支	△ 216	△ 714	△ 838	△ 917	△ 950
	財務活動収支	165	709	541	389	478
連結	業務活動収支			358	602	288
	投資活動収支			△ 901	△ 926	△ 961
	財務活動収支			581	356	597



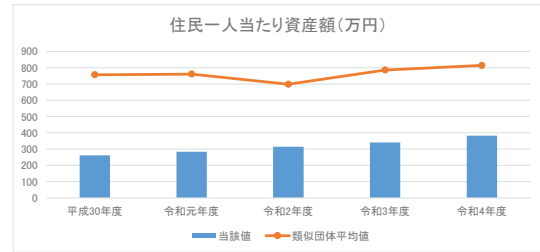
分析:
令和4年度の一般会計において、業務活動収支は412百万円で、前年度から11百万円増加しており、通常の行政サービスの財源は確保された状況を保っている。投資活動収支は△905百万円で、令和4年度は主に国際鯨類施設の建設等、前年度の金額を上回る投資を行った。年度間で比較すると投資額(に増減はあるものの、積極的に施設整備を進めていることは一貫しており、これに同調するように地方債の発行収入額も推移している。財務活動収支については先述の事業の資金調達のために新規の地方債を発行したため、償還支出の380百万円を上回る890百万円が収入に計上され、510百万円のプラスとなった。以上のように、積極的に施設整備に投資していることを示す結果となりながらも、本年度末の現金預金残高は163百万円となり、前年度末より増額し確保している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

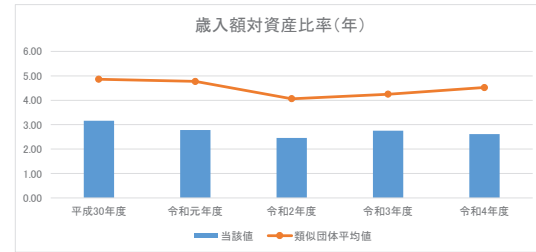
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	816,334	868,157	943,077	1,001,201	1,106,072
人口	3,127	3,066	3,005	2,939	2,891
当該値	261.1	283.2	313.8	340.7	382.6
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

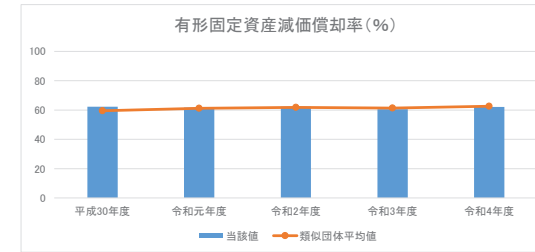
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	816,334	868,157	943,077	1,001,201	1,106,072
歳入総額	2,586	3,124	3,830	3,646	4,232
当該値	3.16	2.78	2.46	2.75	2.61
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	6,884	7,133	7,577	7,865	8,184
有形固定資産 ※1	11,064	11,585	12,181	13,007	13,184
当該値	62.2	61.6	62.2	60.5	62.1
類似団体平均値	52.5	61.2	61.8	61.3	62.6

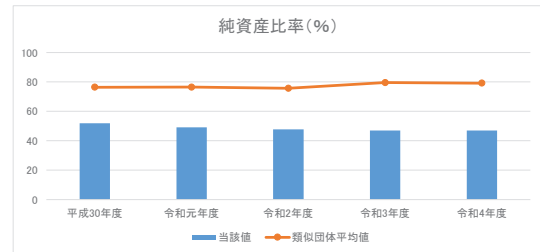
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

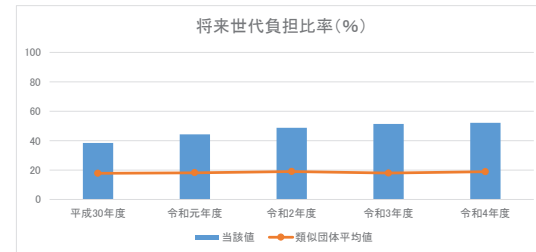
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	4,239	4,261	4,501	4,707	5,195
資産合計	8,163	8,682	9,431	10,012	11,061
当該値	51.9	49.1	47.7	47.0	47.0
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,437	3,006	3,534	3,940	4,516
有形・無形固定資産合計	6,323	6,782	7,237	7,667	8,661
当該値	38.5	44.3	48.8	51.4	52.1
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

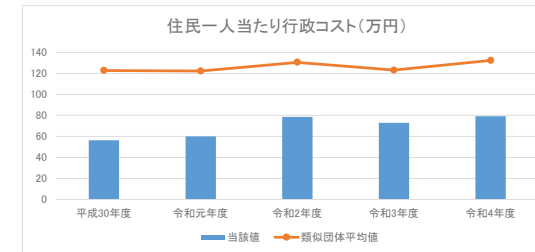
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

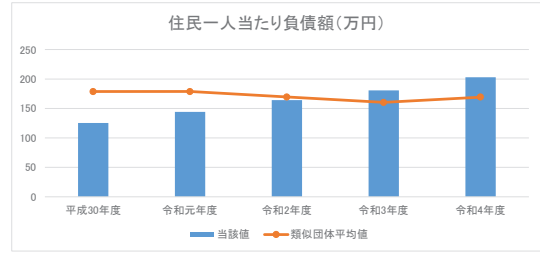
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	176,217	184,360	236,587	214,828	229,333
人口	3,127	3,066	3,005	2,939	2,891
当該値	56.4	60.1	78.7	73.1	79.3
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

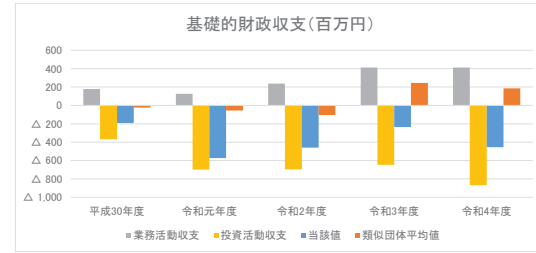
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	392,415	442,058	493,004	530,466	586,553
人口	3,127	3,066	3,005	2,939	2,891
当該値	125.5	144.2	164.1	180.5	202.9
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	178	126	236	411	413
投資活動収支 ※2	△ 369	△ 698	△ 696	△ 646	△ 868
当該値	△ 191	△ 572	△ 460	△ 235	△ 455
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

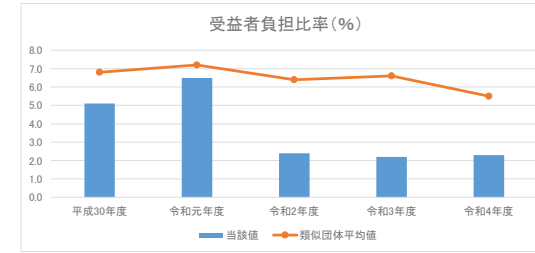
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	95	128	50	47	53
経常費用	1,857	1,973	2,107	2,183	2,334
当該値	5.1	6.5	2.4	2.2	2.3
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度末時点で、資産総額のうち78%を有形固定資産が占めている。これらの有形固定資産は、本庁舎をはじめ、建設から相当の年数が経過した施設が多いが、近年施設整備を推進しているため、減価償却率は年を追うごとに徐々に低下している。建物全般の減価償却率は類似団体の平均値に近い。また、住民一人あたりの資産額が比較的低いことの一因として、行政面積が小さく、施設配置に無駄ができてきたためと考えられる。令和4年度中に国際館類施設の建設(完成は翌年度に繰越し)等を行い、前年度より固定資産の額が増加している。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、地方債を財源として施設整備を進めた結果、類似団体平均より高い数値を示している。今後も、まちづくりに資する事業(施設整備)を実施するにあたり、地方債の活用を続けていく方針であるため、地方債発行残高は更に増加する見込みである。新規の投資的事業の実施にあたっては、既存の公共施設の維持管理にかかる財政負担とのバランスに配慮し、将来世代に負担が偏ることのないよう計画する。

3. 行政コストの状況

当町は面積が狭く、このため効率的行政サービスの運用ができていくことが、行政コストが比較的低いことの一因であると考えられる。減価償却費が増加傾向にあり、また人件費が増加するなどして、純行政コストは増加しているが、類似団体平均との比較においては、住民一人当たりの行政コストはかなり低い水準を保っている。なお、令和2年度は特別定額給付金の事業費を計上したこと等により純行政コストが増額している。

4. 負債の状況

負債のうち地方債については、平成25年度の過剰債借入れ以降、増加傾向が継続しており、今後も地方債を活用し、まちづくりに資する事業(施設整備)を積極的に実施していくため、更なる負債の増加が予測される。令和4年度においては国際館類施設(完成は翌年度に繰越し)等の資産形成のために新たに地方債を発行している。住民一人あたりの負債額は、類似団体平均値が減少傾向であるのに対し、当町は増加しており、令和3年度に平均値を上回った。新規の投資的事業の実施にあたっては、将来世代に負担が偏ることのないよう計画する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回る。経常収益のうち使用料・手数料については、増収がほとんど望めない状況であるため、歳出の面から、老朽化した施設の維持管理を適正な方法で行い、可能であれば減少した人口に見合った規模の施設へと集約・縮小するなどして維持費等の経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

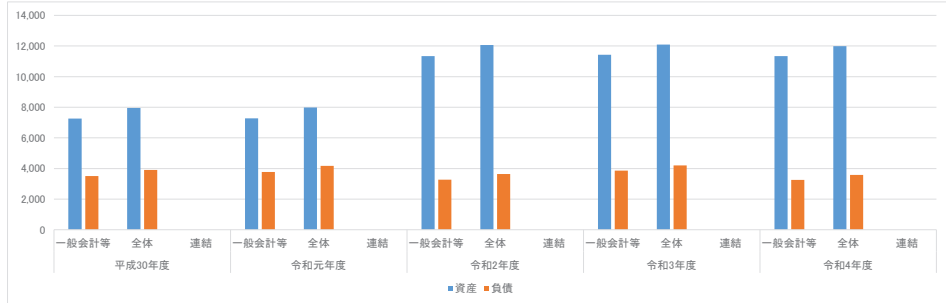
団体名 和歌山県古座川町
 団体コード 304247

人口	2,446 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	294.23 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,218.267 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	5.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

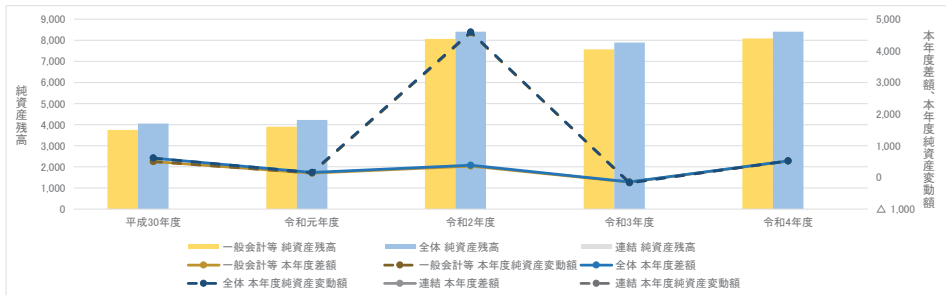
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	7,259	7,273	11,342	11,425	11,337
	負債	3,504	3,776	3,273	3,854	3,248
全体	資産	7,958	7,981	12,059	12,098	11,987
	負債	3,904	4,165	3,646	4,206	3,575
連結	資産					
	負債					



分析:
 一般会計等において、資産合計が前年度から88百万円の減少となった。基金への積立(前年度比+300百万)を行ったが、事業用資産の減価償却が進み、全体として減少となった。負債では、地方債の減少(前年度比▲218百万円)と退職手当引当金も見直しを行い、全体として606百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

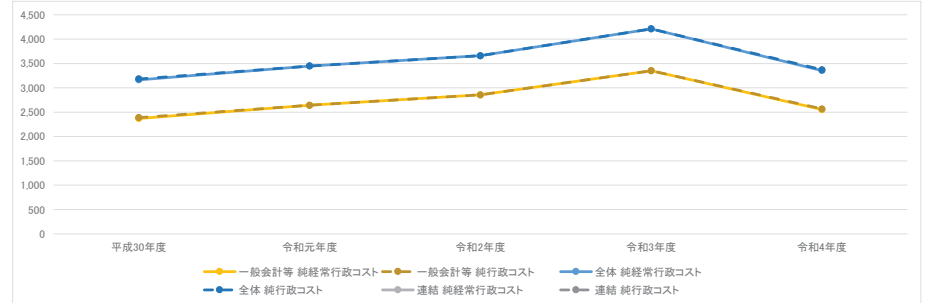
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	503	139	360	△ 149	519
	本年度純資産変動額	503	139	4,572	△ 153	519
	純資産残高	3,755	3,903	8,069	7,571	8,089
全体	本年度差額	611	160	384	△ 141	522
	本年度純資産変動額	611	160	4,597	△ 175	520
	純資産残高	4,053	4,222	8,413	7,892	8,412
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
 一般会計等において、財源の部分で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国県等補助金が前年度比▲178百万円となったが、退職手当引当金の取崩しなどにより、純行政コストが減少したため、全体として前年度比+519百万円となった。

2. 行政コストの状況

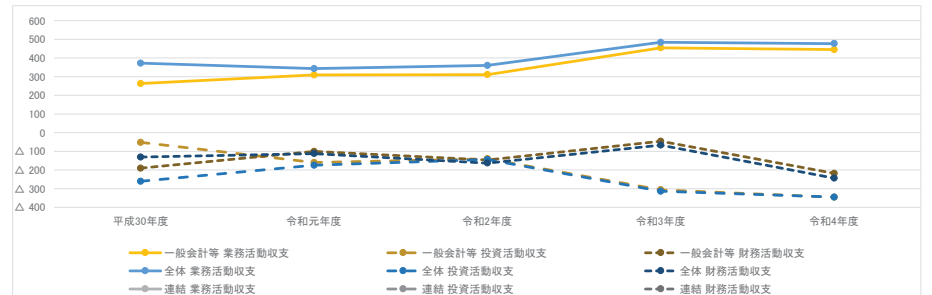
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,370	2,641	2,855	3,350	2,552
	純行政コスト	2,388	2,641	2,855	3,350	2,567
全体	純経常行政コスト	3,163	3,447	3,659	4,210	3,356
	純行政コスト	3,181	3,447	3,659	4,210	3,371
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
 一般会計等において、前年度繰り入れた退職手当引当金の見直しを行い、業務費用は前年度比▲363百万円となり、その分取り崩しも行ったので経常収益が前年度比+373百万円となった。また、移転費用では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関係の補助事業が落ち着いてきたため、前年度比▲63百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	263	309	311	454	445
	投資活動収支	△ 52	△ 160	△ 140	△ 306	△ 346
	財務活動収支	△ 190	△ 101	△ 147	△ 46	△ 218
全体	業務活動収支	372	343	360	484	477
	投資活動収支	△ 261	△ 174	△ 144	△ 314	△ 345
	財務活動収支	△ 131	△ 112	△ 163	△ 67	△ 244
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



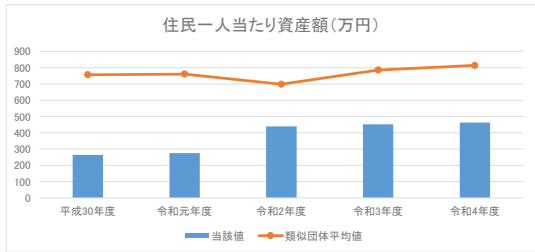
分析:
 一般会計等において、業務活動収支では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関係の補助事業が落ち着いてきたため、移転費用を中心に業務支出が減少して前年度比▲129百万円となったが、その分からの交付金も減少したため、業務収入も前年度比▲138百万円となった。投資活動収支では、町債管理基金(+100百万円)や残土処理施設整備基金(+230百万円)へ積立てを行ったため、前年度比▲40百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還支出が前年度比+8百万円、地方債発行収入が▲181百万円となった。今後、公共施設整備に係る地方債の発行を予定しており、償還支出も増加する見込みである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

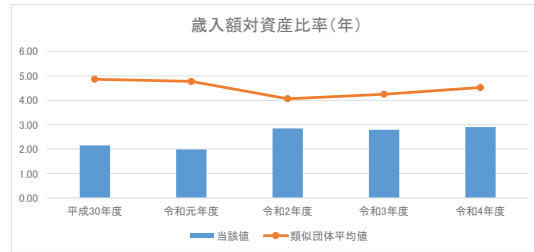
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	725,900	727,286	1,134,234	1,142,460	1,133,720
人口	2,744	2,642	2,581	2,529	2,446
当該値	264.5	275.3	439.5	451.7	463.5
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

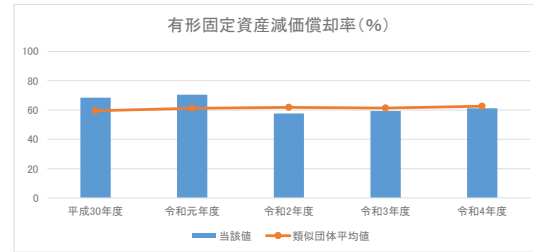
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,259	7,273	11,342	11,425	11,337
歳入総額	3,375	3,671	3,974	4,096	3,915
当該値	2.15	1.98	2.85	2.79	2.90
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	5,974	6,161	9,305	9,611	9,914
有形固定資産 ※1	8,732	8,749	16,145	16,198	16,199
当該値	68.4	70.4	57.6	59.3	61.2
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

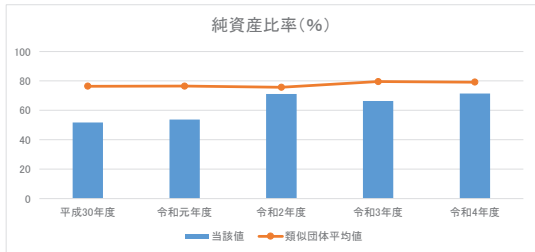
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

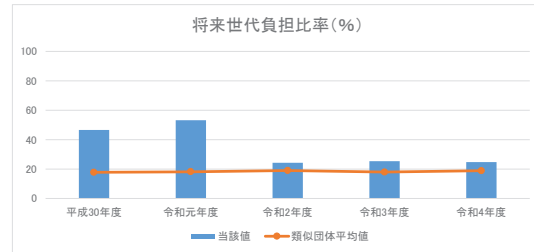
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	3,755	3,903	8,069	7,571	8,089
資産合計	7,259	7,273	11,342	11,425	11,337
当該値	51.7	53.7	71.1	66.3	71.4
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,659	1,949	1,861	1,881	1,765
有形・無形固定資産合計	3,558	3,661	7,644	7,428	7,157
当該値	46.6	53.2	24.3	25.3	24.7
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

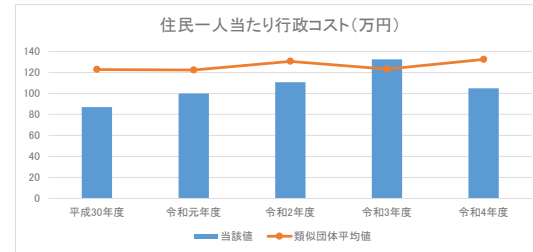
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

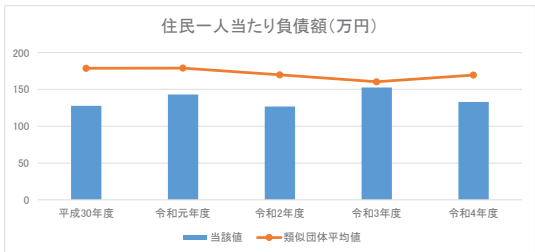
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	238,800	264,109	285,497	334,998	256,704
人口	2,744	2,642	2,581	2,529	2,446
当該値	87.0	100.0	110.6	132.5	104.9
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

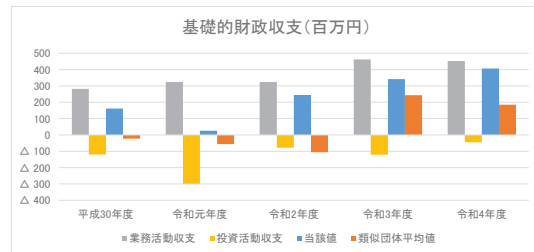
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	350,400	377,570	327,324	385,398	324,778
人口	2,744	2,642	2,581	2,529	2,446
当該値	127.7	142.9	126.8	152.4	132.8
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	282	324	323	462	452
投資活動収支 ※2	△120	△298	△78	△121	△45
当該値	162	26	245	341	407
類似団体平均値	△22.9	△55.5	△106.2	243.6	185.4

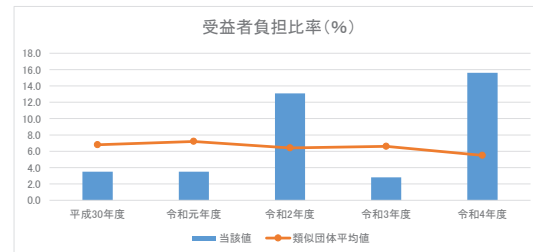
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	85	97	431	97	470
経常費用	2,455	2,739	3,286	3,447	3,022
当該値	3.5	3.5	13.1	2.8	15.6
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

道路等において取得価格不明のため、備忘価格1円で評価している資産もあるため、住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を下回っているが、公共施設等の老朽化が進んでおり、今後も計画的な修繕等が必要である。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較すると、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高くなっている。現在のところ大規模な公共施設整備の予定はないため、しばらくこの傾向が続くことが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、人口減少も続き、同コストも増加傾向にある。
また、公共施設等の老朽化が進む中で、経常費用の維持補修費についても増加傾向にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。今後、観光拠点施設・防災設備等の整備に向け、過疎対策債・緊急自然災害防止対策事業債の発行予定があり、負債総額の増加を見込んでいる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、令和4年度においては、退職手当引当金の見直し(取崩し)により経常収益が増加したため、同比率が類似団体平均値を上回っているが、其他年度においては下回っている。今後も、公共施設等の利用の見直しを進め、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県北山村
 団体コード 304271

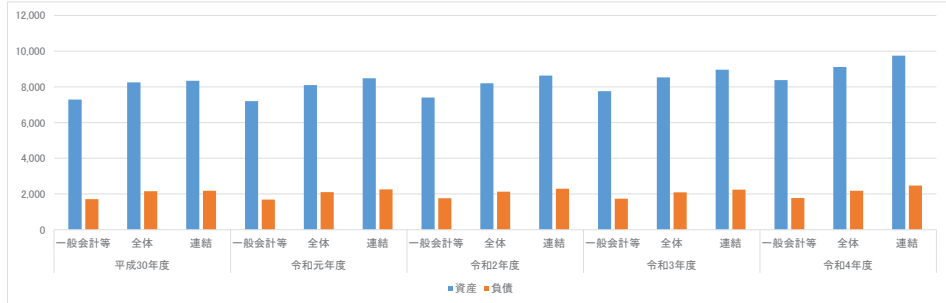
人口	404人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20人
面積	48.20km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	668.434千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費比率	7.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	7,289	7,196	7,402	7,755	8,372
	負債	1,711	1,688	1,763	1,734	1,780
全体	資産	8,248	8,092	8,204	8,535	9,113
	負債	2,154	2,105	2,134	2,095	2,181
連結	資産	8,334	8,474	8,633	8,962	9,749
	負債	2,185	2,260	2,294	2,247	2,471

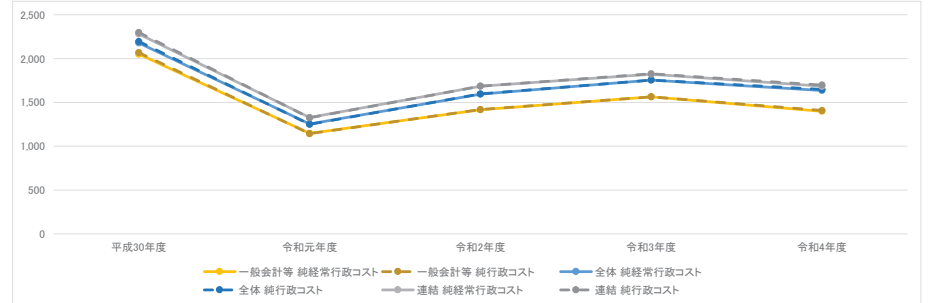


分析:
 一般会計等の資産総額で8,372百万円と前年度の7,755百万円から617百万円の増加、負債総額では1,780百万円と前年度の1,734百万円から46百万円増加している。
 資産合計が大きく増加した主な要因は、じゃばら加工工場建設事業等による有形固定資産の増加やふるさと納税収入が引き続き好調であったことによる基金総額が増加したためである。
 建設工事に伴う地方債の新規発行により負債では地方債残高が増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,051	1,147	1,417	1,564	1,398
	純行政コスト	2,068	1,144	1,418	1,564	1,408
全体	純経常行政コスト	2,178	1,254	1,595	1,755	1,637
	純行政コスト	2,195	1,250	1,596	1,755	1,648
連結	純経常行政コスト	2,280	1,328	1,685	1,822	1,684
	純行政コスト	2,298	1,325	1,686	1,826	1,699

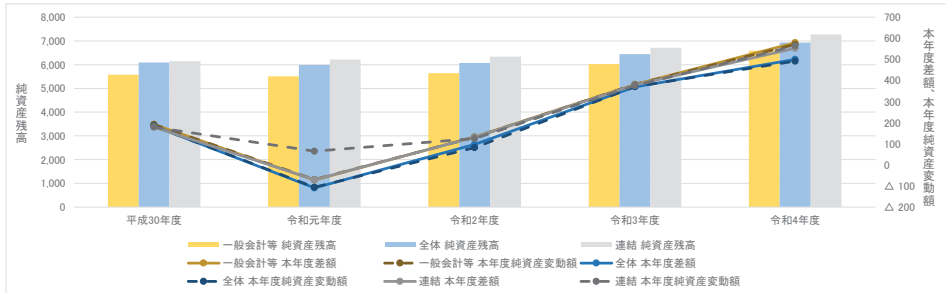


分析:
 一般会計等において純経常行政コストは1,408百万円となり前年度比で156百万円の減少となった。減少の主な要因は経常収益の増加であり、国道改良工事に伴う土捨料の大幅な増や地域振興事業に関する協力金として電源開発からの臨時収入があったため経常費用は前年度比で増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	191	△ 72	132	381	579
	本年度純資産変動額	191	△ 69	131	381	571
	純資産残高	5,578	5,508	5,640	6,021	6,592
全体	本年度差額	184	△ 109	97	370	500
	本年度純資産変動額	184	△ 106	82	371	492
	純資産残高	6,093	5,987	6,069	6,440	6,932
連結	本年度差額	179	△ 70	131	379	553
	本年度純資産変動額	179	△ 70	125	376	564
	純資産残高	6,149	6,214	6,339	6,715	7,278

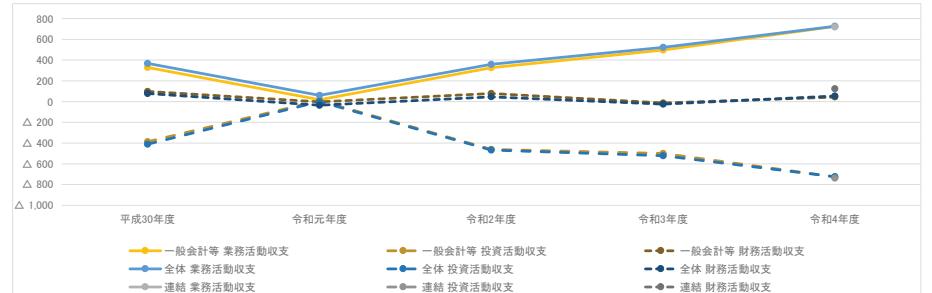


分析:
 臨時的な収入により純行政コストが減少したことや引き続きふるさと納税収入が好調であったことで基金総額が増額した影響もあり、純資産残高は6,592百万円と前年度から571百万円増加した。
 令和2年度以降純資産が順当に増加しているものの、制度見直しによるふるさと納税収入の減少や大型工事による地方債の増加で今後は純資産の増加は鈍化していくと見込まれている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	328	18	326	496	725
	投資活動収支	△ 386	9	△ 461	△ 500	△ 725
	財務活動収支	98	△ 3	78	△ 13	△ 44
	全体	368	60	359	523	726
全体	業務活動収支	368	60	359	523	726
	投資活動収支	△ 410	0	△ 467	△ 523	△ 725
	財務活動収支	78	△ 35	46	△ 24	△ 53
	連結					719
連結	業務活動収支					719
	投資活動収支					△ 738
	財務活動収支					123



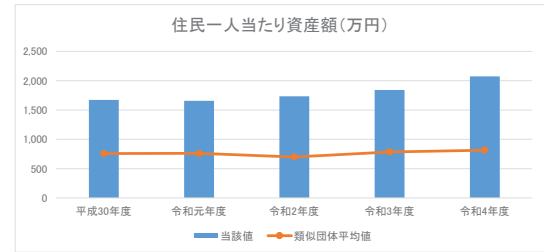
分析:
 一般会計等の業務活動収支は人件費やふるさと納税事業に伴う物件費等の業務費用が増加したものの、引き続きふるさと納税収入が好調であったことや土捨て場使用料、法人からの協力金等の臨時的収入があったことで725百万円となり、前年度の496百万円を大きく上回った。
 投資活動収支では公共施設等の整備で基金取り崩しを行っているが、それ以上に基金積立金で増加しており、投資活動収支は▲725百万円となった。
 公共事業実施のための地方債発行により地方債残高が増加しており、財務活動収支では44百万円と前年度の▲13百万円からプラスに転じている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

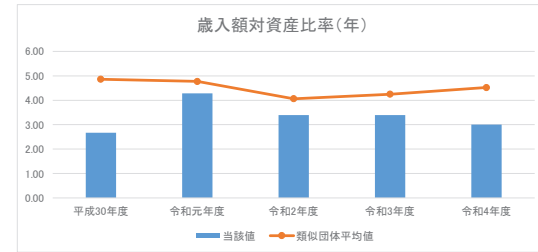
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	728,884	719,637	740,248	775,530	837,216
人口	436	434	427	421	404
当該値	1,671.8	1,658.1	1,733.6	1,842.1	2,072.3
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

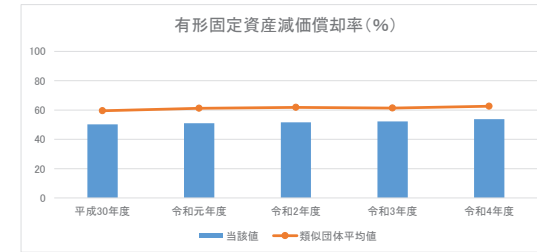
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,289	7,196	7,402	7,755	8,372
歳入総額	2,733	1,683	2,184	2,288	2,795
当該値	2.67	4.28	3.39	3.39	3.00
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	4,824	5,029	5,182	5,375	5,567
有形固定資産 ※1	9,603	9,863	10,051	10,282	10,348
当該値	50.2	51.0	51.6	52.3	53.8
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

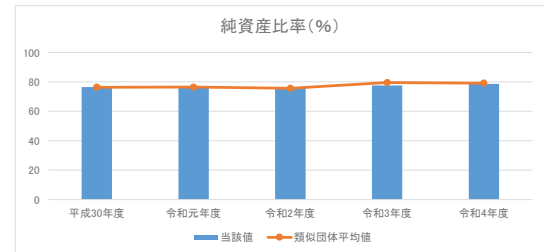
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

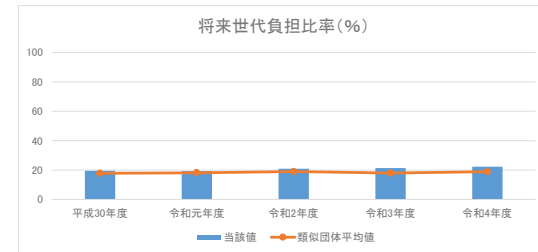
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,578	5,508	5,640	6,021	6,592
資産合計	7,289	7,196	7,402	7,755	8,372
当該値	76.5	76.5	76.2	77.6	78.7
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,020	1,040	1,143	1,170	1,252
有形・無形固定資産合計	5,229	5,362	5,481	5,454	5,609
当該値	19.5	19.4	20.9	21.4	22.3
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

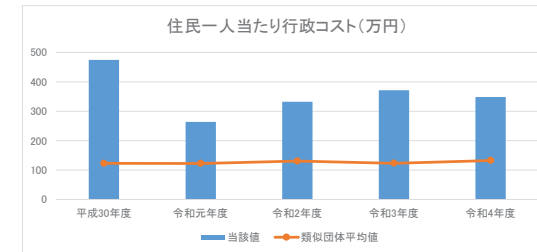
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

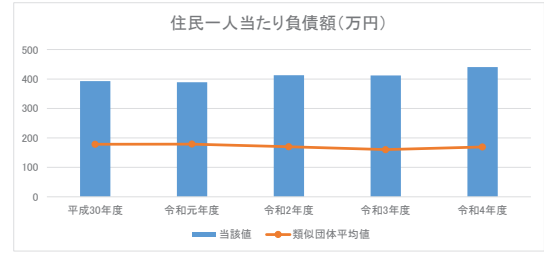
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	206,843	114,423	141,792	156,448	140,835
人口	436	434	427	421	404
当該値	474.4	263.6	332.1	371.6	348.6
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

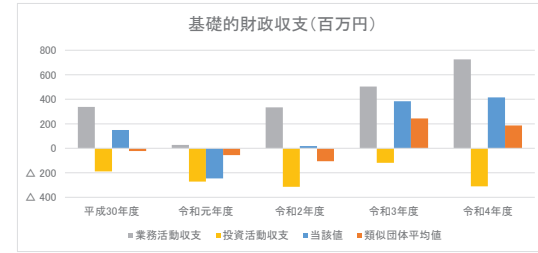
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	171,113	168,798	176,287	173,433	178,016
人口	436	434	427	421	404
当該値	392.5	388.9	412.9	412.0	440.6
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	338	27	334	503	725
投資活動収支 ※2	△188	△272	△315	△119	△310
当該値	150	△245	19	384	415
類似団体平均値	△22.9	△55.5	△106.2	243.6	185.4

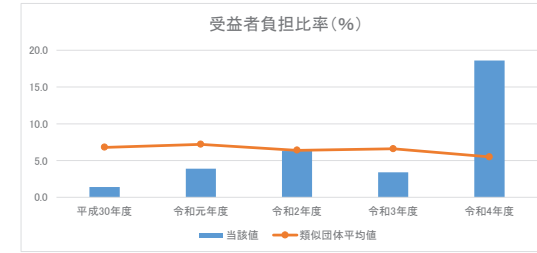
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	30	47	95	55	320
経常費用	2,082	1,195	1,512	1,619	1,718
当該値	1.4	3.9	6.3	3.4	18.6
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

じやばら加工工場建設事業等による固定資産の増加やふるさと納税収入による基金総額増加により資産合計で大きく増加し、住民一人当たり資産額で類似団体平均を上回る状況が続いている。

歳入額対資産比率ではふるさと納税収入の増額による歳入総額の影響が大きく、令和4年度は土捨て場使用料や法人からの協力金等による臨時的収入があったことで3.39ポイントから3.00ポイントへ低下し、類似団体平均を下回る結果となっている。

有形固定資産減価償却率は52.3%と類似団体の平均値を下回っているが、近年新設したトンネル等のインフラ設備が全体平均を押し下げているため、個別で見ると多くの施設で老朽化が進んでおり、今後計画的な修繕を必要としている。

2. 資産と負債の比率

ふるさと納税収入等による基金総額の増加で純資産が前年度比で571百万円増加している。同様に資産合計も617百万円増加しており、純資産比率は1.9%増加した。

公共工事実施による地方債残高の増加で将来世代負担比率では22.3%と類似団体平均値を上回っている。今後も公共事業の実施による地方債の発行で増加している見込みであり、地方債の繰上償還も検討している。

3. 行政コストの状況

人口規模が特に小さいため行政コストは総じて高く、一人当たりの行政コストは348.6百万円と類似団体平均を大きく上回る。

今後は採用の見直しや標準化、共用化等による情報関連コストの削減、新たな財源の確保や生産性拡大のための投資などを中長期的に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

類似団体の中でも人口規模が特に少ないため、住民一人当たり負債額は440.6万円と類似団体の平均値を大きく上回っているが資産総額でも大きく上回っている状況である。今後事業の実施により負債額も増加していく見込みであるため、繰上償還による地方債の減額も検討している。

基礎的財政収支は地方交付税の増加やふるさと納税収入の増加による業務活動収入の増や公共事業等の投資活動支出の減により415百万円となり、類似団体平均値の185.4百万円を上回った。

5. 受益者負担の状況

ふるさと納税関連経費や人件費の増加で経常費用も増加しているが経常収益が大きく増加したことで受益者負担比率は18.6%となり、前年度の3.4%を大きく上回り、類似団体平均値をも上回った。ただし臨時的収入が大きかったことによる一過性のものであり、翌年度以降は年平均並みに低下する見込み。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県串本町
 団体コード 304280

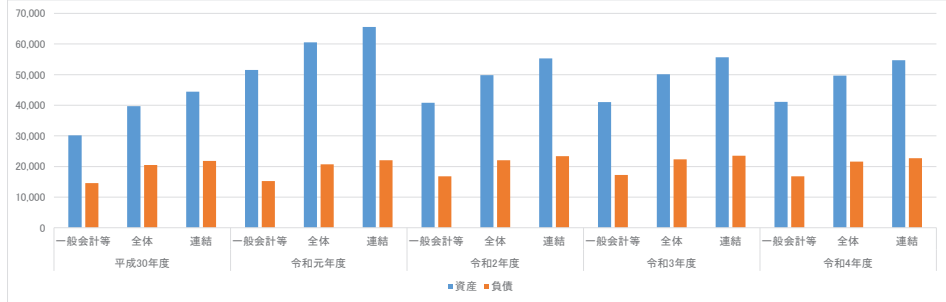
人口	14,715 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228 人
面積	135.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,267.135 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	70.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	30,179	51,520	40,843	41,061	41,104
	負債	14,600	15,229	16,786	17,208	16,817
全体	資産	39,713	60,535	49,824	50,126	49,666
	負債	20,516	20,709	22,066	22,298	21,566
連結	資産	44,400	65,585	55,287	55,644	54,739
	負債	21,850	22,020	23,400	23,518	22,717

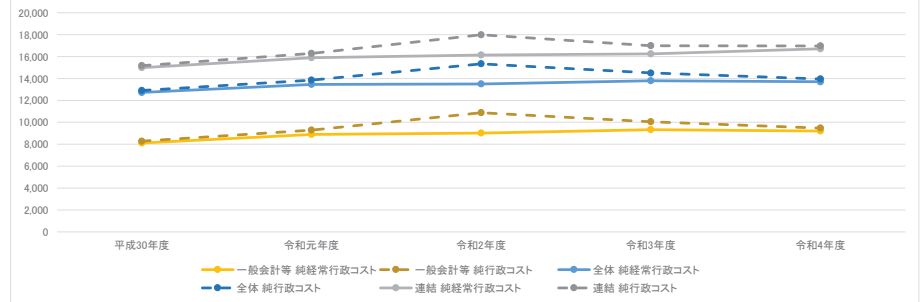


分析:
 一般会計等においては、資産合計が前年度と比べ、ほぼ横ばいの43百万円の増加(+0.1%)となった。大きな事業もなく、資産の大きな増減はなかった。負債では、地方債の減少により、前年度から391百万円の減少(▲2.3%)となった。令和5年度も減少傾向は続く見込まれるが、令和6年度以降、統合小学校や消防署の高台移転や、高速道路延伸に係る串本IC整備事業が計画されているため、将来的には資産と負債の増加傾向が見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,112	8,900	9,024	9,330	9,211
	純行政コスト	8,285	9,284	10,877	10,050	9,480
全体	純経常行政コスト	12,730	13,463	13,503	13,795	13,700
	純行政コスト	12,908	13,854	15,337	14,508	13,960
連結	純経常行政コスト	14,988	15,903	16,149	16,243	16,714
	純行政コスト	15,172	16,294	17,993	16,989	16,978

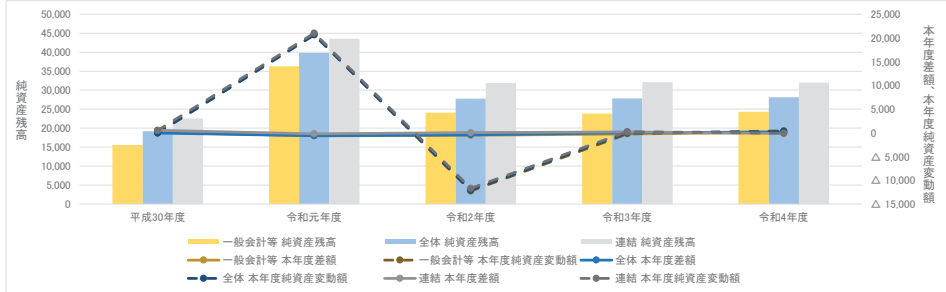


分析:
 一般会計等においては、経常費用は、9,846百万円となり、前年度比45百万円の減少(▲0.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,847百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,998百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいの、物件費(1,718百万円、前年度比+256百万円、+17.5%)であり、純行政コストの18.1%を占めている。一方、前年度最も金額の大きかった補助金等は、前年度比388百万円減少(▲22.5%)している。今後も少子高齢化等の進展により、同様の傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。なお、臨時損失の減少により、純行政コスト総額は前年度比570百万円減少(▲5.7%)している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	114	△ 619	△ 534	△ 205	117
	本年度純資産変動額	114	20,713	△ 12,235	△ 203	434
	純資産残高	15,579	36,291	24,057	23,853	24,287
全体	本年度差額	△ 37	△ 610	△ 399	32	219
	本年度純資産変動額	△ 26	20,629	△ 12,067	71	271
	純資産残高	19,197	39,825	27,758	27,829	28,100
連結	本年度差額	543	△ 203	46	215	△ 134
	本年度純資産変動額	530	21,015	△ 11,678	239	△ 105
	純資産残高	22,550	43,565	31,888	32,127	32,022

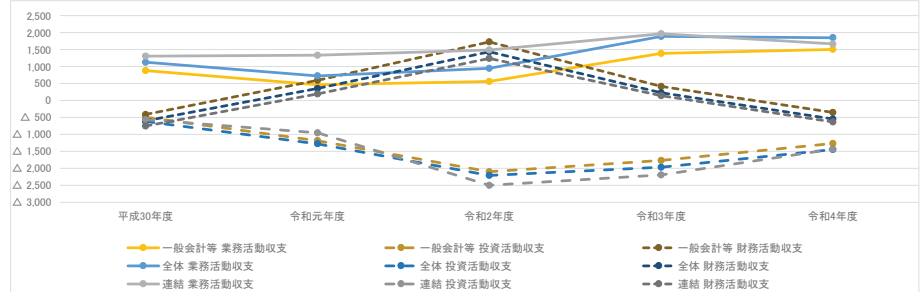


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(9,597百万円)が純行政コスト(9,480百万円)を上回ったことから、本年度差額は117百万円(前年度比+322百万円、+157.1%)となり、純資産残高は、434百万円の増加となった。介護施設の介護保険事業特別会計から一般会計への無償借換等により、317百万円の増加があったことが大きな要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	881	462	559	1,386	1,503
	投資活動収支	△ 494	△ 1,183	△ 2,098	△ 1,769	△ 1,265
	財務活動収支	△ 411	591	1,725	414	△ 356
全体	業務活動収支	1,125	723	948	1,898	1,849
	投資活動収支	△ 618	△ 1,277	△ 2,208	△ 1,966	△ 1,449
	財務活動収支	△ 598	351	1,435	224	△ 547
連結	業務活動収支	1,306	1,332	1,488	1,965	1,667
	投資活動収支	△ 566	△ 953	△ 2,498	△ 2,195	△ 1,434
	財務活動収支	△ 752	191	1,239	139	△ 631



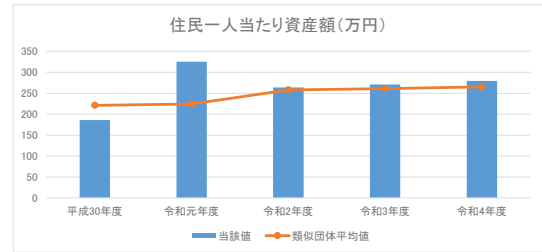
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,503百万円であったが、投資活動収支については、こども園建設事業を行ったことから、▲1,265百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が、地方債発行収入を上回ったことから▲356百万円となっており、令和6年度以降、統合小学校等公共施設の高台移転が続くため、今後も投資活動収支は減少傾向、財務活動収支は増加傾向が見込まれる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

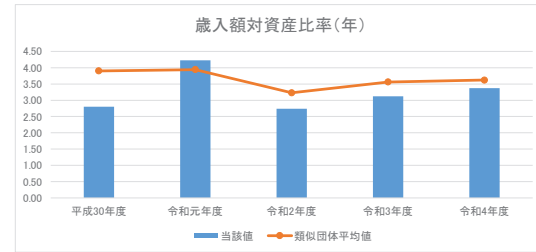
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,017,876	5,151,971	4,084,295	4,106,139	4,110,419
人口	16,245	15,824	15,468	15,160	14,715
当該値	185.8	325.6	264.0	270.9	279.3
類似団体平均値	221.2	224.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

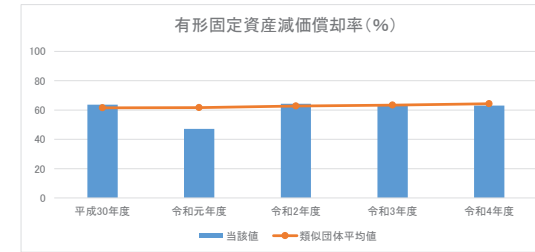
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	30,179	51,520	40,843	41,061	41,104
歳入総額	10,760	12,167	14,913	13,142	12,209
当該値	2.80	4.23	2.74	3.12	3.37
類似団体平均値	3.90	3.94	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	34,461	35,447	48,944	49,913	51,655
有形固定資産 ※1	54,063	75,173	76,241	78,901	81,913
当該値	63.7	47.2	64.2	63.3	63.1
類似団体平均値	61.5	61.7	62.7	63.4	64.3

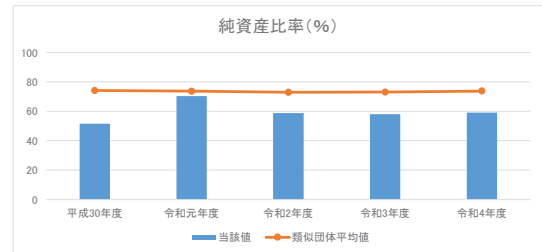
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

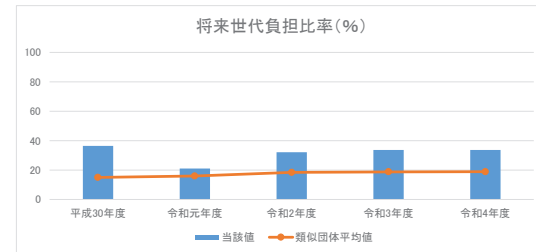
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,579	36,291	24,057	23,853	24,287
資産合計	30,179	51,520	40,843	41,061	41,104
当該値	51.6	70.4	58.9	58.1	59.1
類似団体平均値	74.2	73.7	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,104	9,818	11,695	12,289	12,230
有形・無形固定資産合計	24,931	46,610	36,308	36,490	36,409
当該値	36.5	21.1	32.2	33.7	33.6
類似団体平均値	15.0	15.9	18.4	18.8	18.9

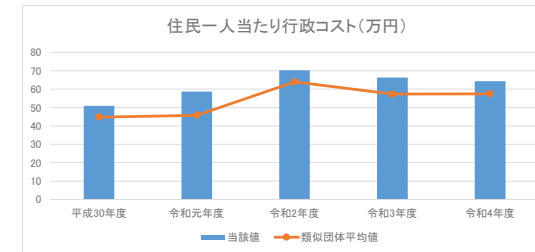
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

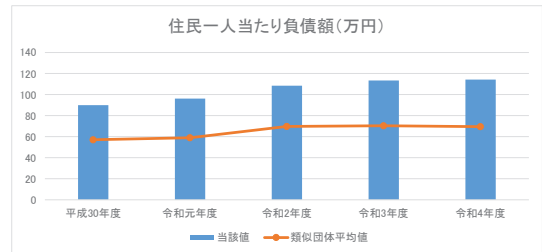
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	828,523	928,445	1,087,706	1,004,968	948,039
人口	16,245	15,824	15,468	15,160	14,715
当該値	51.0	58.7	70.3	66.3	64.4
類似団体平均値	44.8	45.8	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

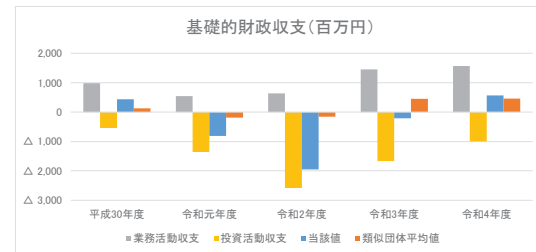
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,460,025	1,522,855	1,678,640	1,720,827	1,681,738
人口	16,245	15,824	15,468	15,160	14,715
当該値	89.9	96.2	108.5	113.5	114.3
類似団体平均値	57.1	59.0	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	978	546	633	1,454	1,566
投資活動収支 ※2	△ 544	△ 1,355	△ 2,580	△ 1,665	△ 997
当該値	434	△ 809	△ 1,947	△ 211	569
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.5

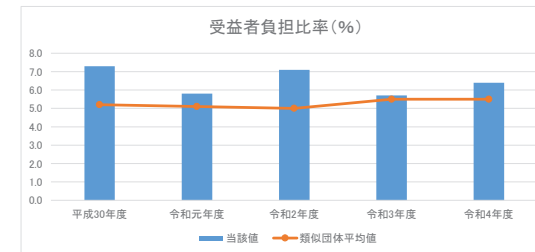
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	639	547	685	561	635
経常費用	8,750	9,447	9,709	9,891	9,846
当該値	7.3	5.8	7.1	5.7	6.4
類似団体平均値	5.2	5.1	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度から令和4年度にかけては、総資産額は微増(43百万円、+0.1%)となっているが、人口の減少(△445人、▲2.9%)及び歳入総額の減少(△933百万円、▲6.3%)により、①及び②は数値が上昇している。
また、令和5年1月のこども園の新設により、有形減価償却率は微減している。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較すると、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高くなっている。これは、近年防災対策事業として公共施設の高台移転やインフラ整備を進めてきたことによるものである。
今後引き続き統合小学校や消防署等公共施設の高台移転や高速道路の延伸による串本IC周辺整備事業を予定しており、資産・負債共に上昇することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

純行政コスト(▲569百万円、▲5.7%)、人口(▲445人、▲2.9%)共に減少しているが、人口の減少以上に純行政コストが減少しているため、当該値は減少している。
純行政コストの減少要因としては、経常収益における使用料及び手数料の増加、臨時損失における資産売却損の減少、臨時利益における資産売却益の増加によるものである。
令和4年度では経常費用について前年度とほぼ同額であったため、行財政改革への取組を通じて経常経費の減少に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、令和4年度は、大きな新規負債はなく、負債額は減少(▲391万円、▲2.3%)しているものの、人口の減少(▲445人、▲2.9%)割合の方が大きいため、当該値は増加している。
基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の減少により569百万円の黒字となり、類似団体平均値を上回っている。
ただし、令和6年度以降統合小学校や消防署の高台移転が見込まれており、財源は主に地方債借入となるため、同数値は上昇する見込みである。可能な限り交付税算入率の高いものを優先的に活用している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、残土処分及び庁舎使用料等、経常収益の増加により、前年度比0.7%の増加となっており、類似団体平均値を上回っている。
経常費用については、昨年度増加した移転費用は減少したものの、物件費等の増加により、前年度と同程度となっている。